

証券投資に関する全国調査

平成30年度調査報告書（個人調査）

●日本証券業協会 調査部

《目 次》

1. 調査概要	1
(1) 調査の目的	3
(2) 主な調査内容	3
(3) 調査の設計	4
(4) サンプル数	5
(5) 本報告書を読む際の注意点	5
(6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較	6
(7) 調査結果の要約	8
2. 金融商品保有の実態・意向	15
(1) 税込み年収（F 6）	17
(2) 保有金融商品（問1）	18
(3) 保有金融商品の合計額（問2）	22
(4) 有価証券の保有額（問3）	24
(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問4-a）	25
(6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問4-b）	26
(7) 金融商品保有目的（問5）	27
(8) 金融商品に対する重視点（問6）	28
(9) 株式購入意向（問7-a）	30
(10) 投資信託購入意向（問7-b）	31
(11) 公社債購入意向（問7-c）	32
(12) 興味を持っている金融商品（問8）	33
(13) 証券投資の必要有無（問9）	34
(14) 「証券投資が必要」な理由（問10）	35
(15) 「証券投資は必要ない」理由（問13）	36
3. 金融商品の知識等	37
(1) 習得したい証券投資の知識（問11）	39
(2) 証券投資に関する知識の習得方法（問12）	41
(3) 証券投資に関する教育の有無（問14）	42
(4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問15）	43
(5) 証券投資全般のイメージ（問16）	44
(6) 証券投資を行ううえで強化すべき点（問17）	45
(7) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」（問18）	46

(8) 認知度 証券取引等監視委員会（問 19-A）	47
(9) 認知度 日本投資者保護基金（問 19-B）	48
(10) 認知度 日本証券業協会（問 19-C）	49
(11) 認知度 東京証券取引所（問 19-D）	50
(12) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 19-E）	51
(13) 認知度 「証券投資の日」（問 20）	52
(14) NISA（少額投資非課税制度）認知（問 21）	53
(15) NISA口座投資金額（問 21）	55
(16) NISA口座で投資しない理由（問 22）	56
(17) NISAに興味がない理由（問 23）	57
(18) NISA口座に興味はあるが、非開設の理由（問 24）	58
(19) つみたてNISA認知（問 25）	59
(20) つみたてNISA口座投資金額（問 25-1）	60
(21) ジュニアNISA認知（問 26）	61
(22) ジュニアNISA口座投資金額（問 26-1）	62
(23) 確定拠出年金の加入状況（問 27）	63

4. 証券会社 65

(1) 「証券会社」に関する認知事項（問 28）	67
(2) 証券会社のイメージ（問 29）	69
(3) 証券会社との取引状況（問 30）	71
(4) 現在取引している証券会社数（問 30）	74
(5) 特定口座を開設している証券会社数（問 30）	75
(6) 取引している証券会社の選択理由（問 31）	76
(7) 証券会社との主な取引方法（問 32）	79
(8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 33）	80
(9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（問 34）	81

5. 株式への投資実態 83

(1) 「株式」認知（問 35）	85
(2) 株式の保有状況（問 36）	86
(3) 株式保有銘柄数（問 36）	88
(4) 株式購入のきっかけ（問 37）	89
(5) 株式購入理由（問 38）	90
(6) 株式投資の不満点（問 39）	91

(7) 株主総会資料の書面交付の請求有無（問 40）	92
(8) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）	93
6. 投資信託への投資実態	95
(1) 「投資信託」に関する認知事項（問 42）	97
(2) 投資信託の保有状況（問 43）	98
(3) 保有投資信託の銘柄数（問 43）	100
(4) 投資信託の売買注文場所（問 44）	101
(5) 投資信託購入の際に考慮する点（問 45）	102
(6) 投資信託購入の理由（問 46）	103
(7) 投資信託の不満点（問 47）	104
(8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）	105
7. 公社債への投資実態	107
(1) 「公社債」に関する認知事項（問 49）	109
(2) 公社債の保有状況（問 50）	110
(3) 保有公社債の銘柄数（問 50）	112
(4) 公社債の売買注文場所（問 51）	113
(5) 公社債購入の理由（問 52）	114
(6) 公社債投資の不満点（問 53）	115
(7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）	116
8. 預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識	117
(1) 性別（F 1）	119
(2) 配偶者の有無（F 3）	119
(3) 職業（F 4）	120
(4) 主な収入源（F 5）	120
(5) 税込み年収（F 6）	121
(6) 購読新聞（F 7）	121
(7) 住居（F 9）	122
(8) 金融商品に対する重視点（問 6）	122
(9) 株式購入理由（問 38）	123
(10) 投資信託購入理由（問 46）	123
(11) 公社債購入理由（問 52）	124
(12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）	124
(13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）	125

(14) 【公社債保有未経験者】 公社債非購入の理由 (問 54)	125
(15) 証券投資知識の習得内容 (問 11)	126
(16) 証券投資知識の習得方法 (問 12)	126
(17) 証券投資全般のイメージ (問 16)	127
(18) 証券会社のイメージ (問 29)	127
(19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度 (問 18)	128
(20) 「証券取引等監視委員会」の認知度 (問 19)	128
(21) 「日本投資者保護基金」の認知度 (問 19)	128
(22) 「日本証券業協会」の認知度 (問 19)	129
(23) 「東京証券取引所」の認知度 (問 19)	129
(24) 「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」の認知度 (問 19)	129
(25) NISA認知 (問 21)	130
9. 対象者の属性	131
(1) 性別 (F 1)	133
(2) 年代 (F 2)	133
(3) 配偶者の有無 (F 3)	134
(4) 職業 (F 4)	135
(5) 主な収入源 (F 5)	136
(6) 購読新聞 (F 7)	137
(7) 世帯主との続柄 (F 8)	138
(8) 住居 (F 9)	139
(9) 世帯人数 (F 10)	140
(10) 世帯の 20 歳未満の子供の数 (F 11)	141
(11) 世帯税込み年収 (F 12)	142
■ 参考 時系列表	143
■ 調査票 単純集計データ	173

1. 調査概要

- (1) 調査の目的
- (2) 主な調査内容
- (3) 調査の設計
- (4) サンプル数
- (5) 本報告書を読む際の注意点
- (6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較
- (7) 調査結果の要約

(1) 調査の目的

この調査は、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするものである。昭和37年（1962年）の初回調査に続き、昭和39年（1964年）以降は3年間隔で実施し、今回で20回目となる。

15回調査までは世帯対象調査であったが、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていることなどの状況を考慮し、16回調査より個人対象調査に切り替えたので、今回は個人対象調査となつてから5回目となる。

今回の調査では、データの継続性の観点から、前回に引き続き、証券保有者の実態や意識等を調査するとともに、証券非保有者の意識等の把握に努める一方、環境変化、回答者の負担軽減といった観点から各々の調査項目、質問内容について見直しを行つた。

(2) 主な調査内容

（質問内容および回答状況の詳細については、巻末「調査票 単純集計データ」参照）

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

（本調査における保有額は、預貯金、信託、株式、投資信託、公社債、有価証券関連デリバティブ商品、有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

今後の投資行動

今後の金融商品保有予定

少額投資非課税制度（NISA）

NISA・つみたてNISA・ジュニアNISA認知度、認知経路、認知事項等

証券投資知識等

証券投資知識の習得意向・習得方法、証券投資全般のイメージ等

証券会社

取引状況、取引証券会社数、取引証券会社の選択理由等

証券の保有状況

証券の保有状況、保有銘柄数

株式・投資信託・公社債への投資実態

保有状況、購入のきっかけ、購入理由等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、住居等

(3) 調査の設計

調査対象 全国、20歳以上の男女個人

標本数 7,000サンプル（1地点14サンプル×500地点）

標本抽出方法 エリアサンプリング（1）+割当法（2）

*平成27年国勢調査（総務省統計局）データを用いた。

(1) 調査地点の抽出

- ・全国を13の地域に区分し、さらに都市規模別に5つに区分した（全国を地域と都市規模の2要素で65のマトリックスとした）。
- ・上記による各区分（下記、地域・都市規模区分参照）の人数に比例して、調査地点（500カ所）を抽出した。

(2) 調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性・年代・職業有無別割当に沿って抽出した。
- *調査対象数の設定にあたっては、7,000人の調査対象者の「性×年代×職業有無」構成比（男性は性×年代別、女性は性×年代×職業有無別）が平成27年国勢調査の全国構成比と同じようになるように調整した。

調査方法 調査員による訪問留置法

調査時期 平成30年6月15日～7月29日

調査主体 日本証券業協会 調査部

助成 公益財団法人 資本市場振興財団

調査実施機関 株式会社 日本リサーチセンター

（地域・都市規模区分）

1) 本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

1. 北海道 北海道全域
2. 東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
3. 関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
4. 京浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
5. 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
6. 北陸 富山県 石川県 福井県
7. 東海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
8. 近畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大坂府・兵庫県
9. 阪神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市
神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
10. 中國 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
11. 四国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
12. 九州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
13. 沖縄 沖縄県

2) 本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①21大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 相模原市 さいたま市 川崎市
静岡市 浜松市 新潟市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市
広島市 北九州市 福岡市 熊本市
- ②15万人以上の都市
- ③5～15万人未満の都市
- ④5万人未満の都市
- ⑤郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は〔表〕のとおり。

【表】地域別・都市規模別のサンプル数

	全 体	21大都市	15万人 以上の都市	5～15万人 未満の都市	5万人 未満の都市	サンプル数(n)
	全 体	21大都市	15万人 以上の都市	5～15万人 未満の都市	5万人 未満の都市	郡部
全 体	7000	2043	2157	1680	518	602
北海道	308	112	70	42	28	56
東北	504	56	140	154	70	84
関東	1554	168	741	477	56	112
京浜	840	812	14	14	0	0
甲信越	280	42	84	84	42	28
北陸	154	0	70	42	28	14
東海	826	210	252	252	42	70
近畿	672	84	210	252	56	70
阪神	463	279	170	14	0	0
中国	405	98	140	83	56	28
四国	210	0	98	42	42	28
九州	714	182	154	182	98	98
沖縄	70	0	14	42	0	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

- 設問には、「単数回答」の設問と、「複数回答」の設問があるが、グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは平成27年の国勢調査による「20歳以上の男女個人」(103,745,789人)をもとにしている。
- 本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー(金額帯等の区分)で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している(年収、金融商品保有額、各証券の保有額等)。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの代表値(注)に各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。
(注) 例えば、カテゴリーが「1～99」「100～299」「300～499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- **調査結果の誤差**…今回の調査では割当法(有意抽出)により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。

(6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較

■保有金融資産および有価証券保有額の実態

- ◆ 金融商品別の保有率は、「預貯金」が92.8%と圧倒的に高い。証券の保有率（株式、投資信託、公社債いずれか保有）は18.0%で、前回調査（平成27年）の18.2%と比較しても大きな変動はない。【問1】
- ◆ 保有金融資産の合計額は、平均598.2万円で、前回調査（平成27年）の572.4万円と比べて増加した。平成18年以降の保有金融資産合計額の推移を見ると、平成18年から平成21年にかけていったん落ち込んだものの平成21年以降は増加傾向が続いている。【問2】
- ◆ 保有金融資産のうち有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額は平均573.4万円で、前回調査（平成27年）の578.3万円とほぼ同じであった。保有金融資産額が増加した一方で、有価証券保有額は増えなかったといえる。【問3】

■株式・投資信託・公社債への投資実態

- ◆ 現在の有価証券保有状況を見ると、株式が12.2%、投資信託が8.8%、公社債が2.6%、いずれかの有価証券の保有率は18.0%となった【問36、43、50】。
- ◆ 前回調査（平成27年）と比較すると、公社債の保有率が3.6%から2.6%へ1ポイント減少したが、株式および投資信託の保有率は前回とほぼ同じであった。

◇証券の種類別保有状況

	保有比率			推計保有者数 (20歳以上)
	現在持っている	以前は持っていたが、 現在は持っていない	これまでに 持ったことがない	
株式	12.2%	6.7%	80.7%	約1266万人
投資信託	8.8%	4.3%	86.5%	約913万人
公社債	2.6%	5.1%	92.2%	約270万人

(注)推計保有者数は、現在保有率に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである

■NISA口座開設・認知状況等

- ◆ NISA（少額投資非課税制度）の認知度は、「聞いたことがある」までを含めると51.3%で過半数を占める。NISA口座開設率は9.5%で、実際に投資をしているが6.5%、口座を開設しているが投資なしが3.0%であった。前回調査（平成27年）と比べると、認知率（51.4%）や口座開設率（9.5%）はほとんど変動ないが、投資者の平均投資金額（残高）は129.9万円で前回（106.1万円）より增加了。【問21】。
- ◆ NISA口座を開設したものの、これまでNISA口座で投資をしなかった理由は、「投資の方法が良く分からなかったため」（24.9%）、「投資する資金が確保できなかつたため」（21.5%）、「市場動向により、投資時期を見極めているため」（18.2%）、「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまったため」（17.2%）などが上位にあがつた。前回調査（平成27年）と比べると「投資の方法が良く分からなかったため」「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまったため」が增加了。【問22】
- ◆ 「つみたてNISA」については、認知度は31.2%、口座開設率は2.8%で、実際に投資をしているが1.5%であった。【問25】。
- ◆ 「ジュニアNISA」については、認知度は20.3%、口座開設率は0.6%で、実際に投資をしているが0.2%であった。【問26】。

◇NISAの種類別口座開設状況

	口座開設済			推計 口座開設者数 (20歳以上)	推計 投資実施者数 (20歳以上)	口座開設者数に 占める投資実施率
	口座開設率	投資している	投資したことない			
NISA	9.5%	6.5%	3.0%	約986万人	約674万人	68.4%
つみたてNISA	2.8%	1.5%	1.3%	約290万人	約156万人	53.6%
ジュニアNISA	0.6%	0.2%	0.4%	約62万人	約20万人	33.3%

(注)推計口座開設者数は、口座開設率に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである

(注)推計投資実施者数は、「口座開設済・投資している」割合に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである

(注)口座開設者数に占める投資実施率は、「口座開設済・投資している」割合を口座開設率で除したものである

調査結果の要約

■金融商品保有の実態・意向

- 【問1】調査時点(平成30年7月時点)での現在保有率が最も高い金融商品は、「預貯金」(92.8%)である。「株式」は12.6%、「投資信託」が9.2%、「公社債」が2.7%の保有率となった。
- 【問2】保有金融商品の合計額は、「100万～300万円未満」が18.9%と最も多い。また、平均保有額は598.2万円となった。
- 【問3】有価証券の保有額は、「100～300万円未満」が23.1%と最も多い。また、平均保有額は573.4万円となった。
- 【問5】金融商品保有目的は、「将来・老後の生活資金」が66.4%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」(38.6%)、「子供や孫の教育資金」(28.4%)、「レジャー費用の捻出」(22.1%)が続く。
- 【問6】金融商品に対する重視点は、「いつでも出し入れができる」とが47.5%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」(40.1%)、「利回りが良いこと」(24.5%)などが上位に挙がる。
- 【問8】興味を持っている金融商品は、「預貯金」が55.6%で最も高く、次いで「株式」(16.1%)、「投資信託」(10.9%)、「公社債」(3.4%)と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は36.2%となった。

■金融商品の知識等

- 【問11】証券投資知識を習得する場合に得たい知識は、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」(45.7%)、「自分に適した投資の商品・スタイル」(44.8%)、「投資のリスクを減らす方法」(34.8%)が上位に挙がる。
- 【問12】証券投資知識の習得方法は、「中立的な機関が実施する無料のセミナーへの参加」が34.1%と最も高く、次いで「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」(34.0%)、「証券会社や金融機関担当者からの説明」(29.3%)が上位に挙がった。
- 【問14】証券投資に関する教育は、「受けていない」が80.3%となった。「受けたことがある」(7.2%)、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(12.4%)を合わせた教育経験率は約2割である。
- 【問15】金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始めるべき時期について、「高等学校から」が26.9%と最も多く、次いで「中学校から」(22.8%)、「社会人から」(15.6%)と続き、「必要ない」は13.6%となった。
- 【問16】証券投資全般のイメージは、「難しい」が41.2%と最も高く、次いで「資産を増やす」(37.6%)、「ギャンブルのようなもの」(32.6%)、「お金持ちがやるもの」(32.5%)、「なんとなく怖い」(29.3%)が上位に挙がった。
- 【問17】安心して証券投資を行う上で強化すべき点は、「悪質な業者・営業員の排除」が49.6%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」(40.3%)、「購入後のアフターケア」(30.8%)が上位に挙がった。
- 【問18】「未公開株・社債などの詐欺」について、「知っている」が14.3%、「聞いたことはある」が38.5%、「勧誘されたことがある」が1.0%で、これらを合わせた「認知度」は53.8%である。
- 【問19-A】「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が4.9%「名前を

知っている程度」が33.0%と、これらを合わせた「認知度」は37.9%である。

- 【問19-B】「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が1.4%、「名前を知っている程度」は10.9%と、これらを合わせた「認知度」は12.3%である。
- 【問19-C】「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が3.5%、「名前を知っている程度」が27.7%と、これらを合わせた「認知度」は31.2%である。
- 【問19-D】「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が15.5%、「名前を知っている程度」が56.9%と、これらを合わせた「認知度」は72.4%である。
- 【問19-E】「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が1.2%、「名前を知っている程度」が8.7%と、これらを合わせた「認知度」は9.9%である。
- 【問20】「証券投資の日」について、「はじめて聞いた」が96.0%と大勢を占め、「名前を聞いたことがある」は3.4%であった。
- 【問21】NISA（少額投資非課税制度）に関して、「口座を開設し投資している」(6.5%)、「口座を開設しているが投資なし」(3.0%)、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」(1.3%)、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」(4.4%)、「NISA」という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」(6.7%)、「NISA」という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」(29.4%)となり、NISA認知率は51.3%となった。
- 【問22】NISA口座で投資しない理由は、「投資の方法が良く分からない」(24.9%)、「投資する資金が確保できなかつた」(21.5%)、「市場動向で投資時期を見極めている」(18.2%)、「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまった」(17.2%)が上位に挙がった。
- 【問23】NISA口座を開設するつもりがない・言葉は聞いたことがあるが興味がない人のNISAに興味がない理由は、「証券投資をするつもりがない」(61.0%)、「NISAについて良く分からない」(44.0%)が上位に挙がった。
- 【問24】NISA口座に興味はあるが開設していない理由は、「NISA口座の開設手続が面倒である」(55.1%)、「NISA口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしい」(13.8%)が上位に挙がった。
- 【問25】つみたてNISAに関して、「口座を開設し投資している」(1.5%)、「口座を開設しているが投資なし」(1.3%)、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」(1.1%)、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」(4.0%)、「つみたてNISA」という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」(5.7%)、「つみたてNISA」という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」(17.6%)となり、つみたてNISA認知率は31.2%となった。
- 【問26】ジュニアNISAに関して、「口座を開設し投資している」(0.2%)、「口座を開設しているが投資なし」(0.4%)、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」(0.6%)、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」(3.2%)、「ジュニアNISA」という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」(2.8%)、「ジュニアNISA」という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」(13.1%)となり、ジュニアNISA認知率は20.3%となった。
- 【問27】確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型確定拠出年金に加入している」が7.6%、「iDeCo（イデコ）に加入している」が0.8%、「加入していないが今後加入を検討」が0.9%、「加入していないが関心はある」が5.9%、「加入しておらず関心もない」が32.1%、「わからない」が52.4%となった。

■証券会社

- 【問 28】証券会社に関する認知事項は、「顧客の株式など売買注文を証券取引所に取り次いでいる」が 50.5%と最も高く、次いで「公社債や投資信託を販売している」(28.1%)、「自ら株式などの売買を行っている」(27.8%)、「投資セミナーを開催している」(27.7%)が上位に挙がった。また、「(上記の中で)知っていることはない」は 37.6%となった。
- 【問 29】イメージは、「敷居が高い」が 38.5%で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」(30.2%)、「経済情報を発信している」(23.4%)と続く。
- 【問 30】取引状況は、「これまでに取引したことがない」が最も高く 80.9%である。また「現在取引している」(12.0%)、「以前取引していたが、現在していない」(6.5%)を合わせた証券会社との取引経験率は 2割弱である。
- 【問 31】取引している証券会社の選択理由は、「信用のある会社だから」が 43.6%で最も高い。次いで「インターネット取引があるから」(24.9%)、「家族・親戚・友人・知人が勤めているから」(19.4%)、「自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから」(15.3%)と続く。
- 【問 32】主な取引方法は、「店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている」が 52.7%に対し、「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」は 26.9%、「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は 10.2%となっている。
- 【問 33】取引をやめた理由は、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかつた）から」が 41.9%で最も高い。次いで、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」(34.0%)、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」(19.7%)が続く。
- 【問 34】取引再開条件は、「有価証券を購入する資金ができたら」(19.1%)、「興味のある商品やサービスが提供されたら」(13.2%)が上位に挙がる。ただし、「証券会社と取引するつもりはない」が 58.1%で最も高い。

■株式への投資実態

- 【問 35】株式に関する認知事項は「株主は株主優待や配当金を受け取れる」が 63.6%と最も高く、次いで「株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある」が 52.3%と続く。
- 【問 36】保有状況は、「現在持っている」が 12.2%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 6.7%で、両者を合わせた保有経験率は 2割弱 (19.9%) である。
- 【問 37】購入のきっかけは、「家族・親戚・友人・知人に勧められて」(32.8%)が最も高く、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」(27.7%)、「証券会社に勧められて」(21.0%)が続く。
- 【問 38】購入理由は、「配当がもらえるから」(52.3%)、「株主優待が受けられるから」(36.2%)、「短期の値上がり益を期待して」(32.5%)、「長期にわたっての資産運用として」(31.1%)、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」(21.3%)が上位に挙がっている。
- 【問 39】不満点は、「期待したほどの配当がなかった」が 42.1%と最も高く、次いで「値下がりで損をした」(29.4%)、「手数料が高い」(26.0%)、「税金が高い」(19.8%)が上位に挙がった。一方、「不満に思ったことはない」は 24.2%であった。
- 【問 40】株主総会資料のホームページ等での閲覧が原則となった場合、資料の書面交付を請求するか尋ねたところ、「書面交付を請求するつもりはない」が 44.5%、「書面交付を請求したい」が 15.4%、「わからない」が 39.2%であった。

- 【問 41】これまで購入しなかった理由は、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（26.0%）が最も高く、次いで「値下がりの危険があるから」（23.5%）、「ギャンブルのようなものだと思ったから」（23.3%）が続く。

■投資信託への投資実態

- 【問 42】投資信託に関して知っていることは、「証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる」が31.4%で最も高く、次いで「分配金を受け取れることがある」（30.8%）、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」（22.0%）が上位に挙がる。
- 【問 43】保有状況は、「現在持っている」は8.8%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は4.3%、「これまでに持ったことがない」は86.5%であった。
- 【問 44】売買注文場所は、「金融機関の店頭（電話注文含む）」（45.5%）、「証券会社の店頭（電話注文含む）」（35.2%）の割合が高いのに対し、「証券会社のインターネット取引」は11.9%、「金融機関のインターネット取引」は7.6%となっている。
- 【問 45】購入の際に考慮する点は、「リスクの低さや安定性」（65.4%）、「成長性や収益性の高さ」（49.2%）、「分配金の頻度や運用実績」（34.3%）が上位3項目に挙がった。
- 【問 46】購入理由は、「長期にわたっての資産運用として」が47.3%と最も高く、次いで「定期的に分配金が受け取れるから」（41.8%）、「比較的少額でも投資できるから」（32.8%）が上位に挙がった。
- 【問 47】不満点は、「期待したほどの分配金がなかった」が53.5%で最も高く、次いで「値下がりで損をした」（34.4%）、「手数料・信託報酬が高い」（30.0%）が上位に挙がった。
- 【問 48】これまで購入しなかった理由は、「投資信託に興味がないから」（67.7%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が20.0%と最も高く、次いで「値下がりの危険があるから」（16.7%）、「ギャンブルのようなものだと思ったから」（15.9%）が続く。

■公社債への投資実態

- 【問 49】公社債について知っていることは、「国が発行する国債、企業が発行する社債などがある」が45.9%で最も高く、次いで「国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある」（17.7%）、「保有している間は定期的に利子を受け取れ、満期時に元本が償還される」（16.6%）が続く。
- 【問 50】保有状況は、「現在持っている」は2.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は5.1%、「これまでに持ったことがない」が92.2%となった。
- 【問 51】売買注文場所は、「金融機関の店頭（電話注文含む）」（50.1%）、「証券会社の店頭（電話注文含む）」（40.7%）の割合が高く、「証券会社のインターネット取引」は5.6%、「金融機関のインターネット取引」は2.4%となっている。
- 【問 52】購入理由は、「比較的安全だから」（68.2%）と「預貯金に比べて利回りが有利だから」（66.2%）が6割を超え、以下、「手頃な金額でできるから」（24.7%）、「利息が途中で変わらないから」（17.4%）が続く。
- 【問 53】不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」（39.4%）が最も高く、次いで「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」（12.0%）、「気配や価格がよくわからない」（11.6%）が続く。一方、「不満に思ったことはない」は31.4%であった。
- 【問 54】これまで購入しなかった理由は、「公社債に興味がないから」（73.5%）を除くと、「十

分な知識をまだ持っていないと思ったから」（15.7%）、「必要な資金が準備できなかつたから」（9.1%）、「ギャンブルのようなもの」（7.7%）、「値下がりの危険があるから」（7.3%）が上位に挙がった。

■預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

現保有金融商品が預貯金のみの層（以下、預貯金のみ層という）に着目してプロフィール、意識を分析した。また、預貯金以外の金融商品を保有している層を証券保有層という。

- 預貯金のみ層のプロフィールは、以下の通り。
 - ◆ 【F 1】性別では、女性が過半数（55.1%）を占める。
 - ◆ 【F 4】職業では、証券保有層に比べて「パート・アルバイト」が高く、「常勤雇用（役員・管理職）」、「無職・年金のみ」が低い。
 - ◆ 【F 5】主な収入源は、証券保有層に比べて「給与所得」と「特に収入はない」が高く、「恩給・年金」が低い。
 - ◆ 【F 7】購読新聞は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。
 - ◆ 【F 9】証券保有層に比べ「戸建ての持ち家」比率が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。
- 【問 6】金融商品に対する重視点は、証券保有層に比べて、「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」の割合が高く、「元金が安全」、「利回りが良いこと」、「値上がりが期待できること」、「税金面で有利になること」、「インターネットで取引できること」の割合は低い。
- 【問 41】株式非購入の理由は、証券保有層に比べて、「株式に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」は低い。
- 【問 48】投資信託非購入の理由は、証券保有層に比べて、「投資信託に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「分配金が少ないから」は低い。
- 【問 54】公社債非購入の理由は、証券保有層に比べて、「ギャンブルのようなものだと思ったから」、「公社債に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「利回りが低いから」は低い。
- 【問 11】証券投資知識の習得内容は、証券保有層に比べて、「実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額」、「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、「証券税制の仕組みに関する知識（NISA を含む）」、「わからない」が高く、「経済に関する全般的な知識」が低い。
- 【問 12】証券投資知識の習得方法は、証券保有層に比べて、「中立的な機関（大学・団体・取引所など）が実施する無料のセミナーへの参加」、「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」、「周囲の投資経験者からの意見やアドバイス」、「わからない」が高く、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」、「証券会社や金融機関担当者からの説明」、「新

聞やテレビ、ラジオからの情報」は低い。

- 【問 16】証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、「難しい」、「ギャンブルのようなもの」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」が高く、「資産を増やす」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」、「勉強になる」は低い。
- 【問 29】証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「身近である」は低い。
- 【問 11】NISA に関して、「知らない」が半数以上を占め、証券保有層に比べて高い。

2. 金融商品保有の実態・意向

- (1) 税込み年収（F 6）
- (2) 保有金融商品（問 1）
- (3) 保有金融商品の合計額（問 2）
- (4) 有価証券の保有額（問 3）
- (5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問 4-a）
- (6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問 4-b）
- (7) 金融商品保有目的（問 5）
- (8) 金融商品に対する重視点（問 6）
- (9) 株式購入意向（問 7-a）
- (10) 投資信託購入意向（問 7-b）
- (11) 公社債購入意向（問 7-c）
- (12) 興味を持っている金融商品（問 8）
- (13) 証券投資の必要有無（問 9）
- (14) 「証券投資が必要」な理由（問 10）
- (15) 「証券投資は必要ない」理由（問 13）

(1) 税込み年収 (F 6)

- 調査対象者本人の年収（税込み）は、「100万円未満」が27.6%と最も多い。
 - 男性について、20～24歳は300万円未満の所得層が8割強を占め、他の年代とは大きく異なっている。40～59歳は平均年収が500万円台と、他の年代に比べて年収が多い。それ以上の年齢になると、高年齢ほど300万円未満の所得層が多くなる。一方、女性は男性に比べて年収が少なく、年代による差が小さい。

図表 2-1 税込み年収（F6）／年収、性・年代別

	n	100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500~700万円未満	700~1000万円未満	1000~1500万円未満	1500~2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値					
全 体	7,000	27.6		19.3		15.4		10.3		8.1		7.1	3.8	6.9	268.8			
100万円未満	1,935							100.0							50.0			
100~200万円未満	1,352							100.0							150.0			
200~300万円未満	1,075			0.0											250.0			
300~400万円未満	722							100.0							350.0			
400~500万円未満	567				0.0	0.0	0.0								450.0			
500~700万円未満	497							100.0							600.0			
700~1000万円未満	266								100.0						850.0			
1000万円以上	106									74.5			14.2	11.3	1434.0			
男性															0.0			
20~24歳	223							48.9					13.9	21.1	10.8	162.6		
25~29歳	202	7.9	13.9					27.7					25.2	15.3	4.5	5.4	294.2	
30~34歳	213	4.2	8.0	13.6				22.1					20.2	20.7	4.2	5.6	427.1	
35~39歳	319	3.8	6.6	13.5				21.6					23.8	16.3	8.5	3.1	449.0	
40~44歳	319	4.1	11.0	16.9				20.1					27.9	11.3	2.5	3.8	508.8	
45~49歳	307	3.3	2.6	7.8	15.6			17.9					27.0	17.6	3.3	4.2	547.4	
50~54歳	262	3.8	6.5	6.9	16.0			16.4					17.2	16.4	7.3	9.5	543.9	
55~59歳	258	6.2	5.4	7.8	13.6			15.1					17.4	18.2	6.2	8.9	554.9	
60~64歳	253	9.1		15.0				15.8					15.4	15.4	13.8	6.7	59.9	396.0
65~69歳	342	3.8		21.9				26.3					13.7	12.9	6.4	1.8	9.9	344.8
70~74歳	233	6.4		24.5				31.3					13.7	9.0	2.6	9.4	291.2	
75~79歳	197	6.1		23.9				34.5					13.7	8.1	2.5	9.1	284.4	
80~84歳	149	8.1		31.5				28.2					12.8	4.7	2.0	12.1	233.6	
85~89歳	67	11.9		19.4				38.8					13.4	6.0	0.0	9.0	254.9	
90歳以上	17			29.4				11.8					29.4	5.9	5.9	11.8	213.3	
女性																0.0		
20~24歳	170			45.3				15.9					21.8	7.6	1.1	8.2	145.8	
25~29歳	240			37.1				19.6					25.0	8.3	2.1	5.8	171.5	
30~34歳	220			52.7				17.7					13.2	6.8	1.4	5.5	139.7	
35~39歳	301			45.8				19.9					11.6	9.3	5.6	2.3	50.0	164.9
40~44歳	291			50.5				22.3					9.3	3.1	2.7	7.6	147.4	
45~49歳	325			49.8				17.8					12.3	7.1	2.5	6.2	162.8	
50~54歳	243			46.5				23.0					12.8	4.9	3.7	4.1	165.2	
55~59歳	279			48.7				20.8					11.5	5.0	2.5	8.6	142.5	
60~64歳	275			57.5				19.6					9.1	3.6	2.5	7.3	115.7	
65~69歳	351			42.5				36.8						8.5	2.6	1.1	6.8	141.1
70~74歳	307			40.1				37.5						9.1	1.1	0.1	7.8	134.3
75~79歳	206			35.9				38.3						12.1	2.9	1.5	7.3	155.5
80~84歳	274			41.2				34.3						11.7	0.4	1.5	7.7	137.0
85~89歳	127			39.4				29.1						16.5	0.0	0.8	14.2	127.5
90歳以上	30			46.7				20.0						23.3	3.3	6.7	132.1	

(2) 保有金融商品（問1）

*この調査における金融商品の区分は以下のとおりである。

【主な金融商品表】

・預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・信託	→	貸付信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持ち株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、M M F、M R F、E T F（上場投資信託）、不動産投資信託（R E I T）など（外国で発行されたものを含む）
・公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・有価証券関連デリバティブ商品	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、C F D取引、バイナリー・オプション取引など（日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど）
・有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	→	外為証拠金取引（F X）、C F D取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

- 現在保有率が最も高い金融商品は「預貯金」(92.8%)である。また、「株式」は12.6%、「投資信託」が9.2%、「公社債」が2.7%の保有率となった。
 - 「株式」に着目すると、年収が多いほど保有率が高い傾向がみられ、「1000万円以上」では48.1%に及ぶ。年代別にみると、男性60~79歳の保有率が2割台と高い。女性の中では65~74歳の保有率が高い傾向がみられる。

図表 2-2 保有金融商品（複数回答）（問1）／年収、性・年代別

- 「株式」の保有率は、京浜、近畿、東海などが多く、沖縄、北海道、九州、東北などが低い。
- 「投資信託」の保有率は、東海、京浜、近畿、阪神で1割を超える。公社債は、全体的に低い。

図表 2-3 保有金融商品（複数回答）（問1）／地域・都市規模別

	n	預 貯 金	株 式	投 資 信 託	公 社 債	信 託	デ ビ リ バ タ イ ブ 商 品 外 の	テ レ ビ リ バ タ イ ブ 商 品 関 連 デ リ バ	そ の 他	い い ず れ も 持 つ て い な
全 体	7,000	92.8	12.6	9.2	2.7	1.7	0.3	0.2	0.7	6.7
北海道	308	85.7	6.2	7.1	0.3	1.0	0.0	0.3	1.6	12.7
東北	504	92.7	8.1	6.5	1.6	1.6	0.4	0.4	0.0	6.9
関東	1,554	94.1	13.7	8.9	3.3	2.0	0.3	0.3	0.6	5.5
京浜	840	93.3	16.5	10.8	3.3	2.0	0.6	0.4	1.1	6.2
甲信越	280	93.2	12.1	7.1	2.5	1.8	0.0	0.0	0.0	5.7
北陸	154	90.9	11.0	6.5	1.3	2.6	0.0	0.6	0.0	7.8
東海	826	92.6	15.1	12.2	4.2	1.7	0.1	0.1	0.7	6.8
近畿	672	95.1	16.5	10.6	2.4	2.1	0.4	0.0	0.7	4.5
阪神	463	96.8	14.0	10.4	3.2	1.9	0.6	0.2	0.6	3.2
中国	405	92.8	9.6	9.9	2.7	2.2	0.0	0.2	0.5	6.7
四国	210	91.0	12.4	8.1	2.9	1.4	0.5	0.0	1.9	9.0
九州	714	88.2	7.0	7.0	1.4	0.7	0.4	0.1	1.1	11.1
沖縄	70	98.6	1.4	5.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
21大都市	2,043	92.7	14.9	9.9	2.9	1.8	0.6	0.3	0.8	6.7
15万人 以上の都市	2,157	93.5	12.0	9.5	3.2	1.8	0.2	0.2	0.8	6.2
5~15万人 未満の都市	1,680	92.3	11.2	8.0	2.1	1.7	0.1	0.2	0.7	7.1
5万人 未満の都市	518	92.1	10.6	7.9	2.1	0.8	0.2	0.0	0.8	7.3
郡部	602	93.0	12.1	10.6	2.7	2.3	0.2	0.2	0.5	6.5

- 世帯年収別でみると、「株式」「投資信託」は、500万円以上から保有率が高くなっています。

図表 2-4 保有金融商品（複数回答）（問1）／世帯年収別（F12）

	n	預 貯 金	株 式	投 資 信 託	公 社 債	信 託	デ 有 り 価 バ レ テ イ ブ 商 品 以 外 の	テ 有 り 価 バ レ テ イ ブ 商 品 関 連 リ バ	そ の 他	い い ず れ も 持 つ て い な
全 体	7,000	92.8	12.6	9.2	2.7	1.7	0.3	0.2	0.7	6.7
100 万円未満	216	85.6	4.2	4.2	2.8	0.5	0.5	0.0	0.0	13.9
100～200 万円未満	496	89.1	9.5	6.0	2.0	1.4	0.0	0.0	0.4	9.9
200～300 万円未満	796	91.7	9.0	7.9	2.4	1.6	0.3	0.1	0.3	7.8
300～400 万円未満	818	92.3	11.4	10.0	4.2	1.8	0.2	0.5	0.9	7.5
400～500 万円未満	886	93.6	10.9	7.7	2.4	1.8	0.5	0.3	0.6	5.8
500～700 万円未満	1,229	95.5	14.2	9.4	2.3	1.6	0.2	0.2	0.8	4.2
700～1000 万円未満	984	94.2	16.6	11.4	3.5	1.9	0.6	0.3	1.5	5.2
1000～1500 万円未満	462	95.9	20.8	15.6	4.1	3.5	0.2	0.2	1.3	2.8
1500～2000 万円未満	115	96.5	27.0	15.7	5.2	4.3	0.9	0.0	2.6	2.6
2000 万円以上	53	96.2	43.4	22.6	3.8	7.5	0.0	0.0	0.0	1.9

(3) 保有金融商品の合計額（問2）

- 保有金融商品の合計額は、「100万～300万円未満」が18.9%と最も多く、以下、「500～1000万円未満」(13.4%)、「300～500万円未満」(12.7%)、「10～50万円未満」(12.5%)、「50～100万円未満」(11.8%)、「1000～3000万円未満」(10.2%)と続く。また、平均保有額は598.2万円となっている。
- 性・年代別でみると、男女とも年代が上がるにつれ、平均保有額も多くなる傾向がみられるが、男性では75～79歳、女性では70～74歳が頂点となっている。

図表 2-5 保有金融商品の合計額（問2）／年収、性・年代別

	n	10万円未満 万円未満	10～50万円未満 万円未満	50～100万円未満 万円未満	100～300万円未満 万円未満	300～500万円未満 万円未満	500～1000万円未満 万円未満	1000～3000万円未満 万円未満	3000～5000万円未満 万円未満	5000万円以上 万円以上	無回答	平均値
全 体	6,534	9.2	12.5	11.8	18.9	12.7	13.4	10.2	2.4	8.2	0.9	598.2
100万円未満	1,779	15.6	17.7	12.3	18.7	10.6	10.5	6.0	1.4	6.8	0.3	396.7
100～200万円未満	1,259	9.6	13.3	11.9	19.1	12.9	14.5	9.8	2.0	6.0	0.8	570.7
200～300万円未満	1,006	8.5	12.6	13.0	20.5	12.3	13.2	12.4	2.4	4.2	1.0	625.1
300～400万円未満	678	5.8	14.2	13.3	25.2	12.2	11.1	11.4	3.4	2.4	1.2	645.7
400～500万円未満	549	5.5	8.4	12.0	22.6	16.8	15.1	12.0	3.6	3.1	0.9	699.9
500～700万円未満	471	3.8	7.0	13.8	17.6	21.2	18.9	12.1	1.3	3.0	1.7	654.9
700～1000万円未満	256	3.5	6.6	14.8	14.1	30.1	21.9	3.5	2.7	2.0	2.0	1041.4
1000万円以上	102	3.9	7.8	9.8	23.5	33.3	8.8	9.8	2.0	2.0	1.1	1879.3
男性												
20～24歳	189				37.6		31.2		14.8	10.1	4.2	68.0
25～29歳	183				18.0		21.9		19.1	24.0	9.3	141.3
30～34歳	194				11.3		17.0		20.6	23.7	11.9	82.2
35～39歳	299				12.4		15.4		17.1	20.7	14.0	9.7
40～44歳	306				8.8		10.5		10.1	25.8	16.0	59.9
45～49歳	284				9.2		9.2		13.4	19.4	21.1	13.7
50～54歳	244				5.7		14.3		13.5	16.0	12.3	60.4
55～59歳	232				6.5		6.5		12.9	18.5	12.5	78.4
60～64歳	239				6.3		5.4		7.1	15.1	14.6	71.1
65～69歳	324				5.2		5.9		6.8	13.3	12.3	86.6
70～74歳	223				7.2		9.4		12.1	11.7	22.4	16.1
75～79歳	183				3.3		3.8		8.7	13.1	12.0	11.5
80～84歳	134				2.4		6.0		7.5	13.4	11.2	18.7
85～89歳	63				3.2		4.8		7.9	15.9	9.5	17.5
90歳以上	14				7.1		7.1		35.7	14.3	14.3	14.3
女性					0.0		0.0		0.0	0.0	0.0	56.9
20～24歳	150				32.7		38.0		12.0	12.7	1.3	151.8
25～29歳	220				13.2		21.4		19.5	27.3	11.4	32.4
30～34歳	208				12.5		22.1		18.3	22.1	10.1	234.3
35～39歳	287				10.5		18.5		14.6	25.4	11.1	35.5
40～44歳	274				10.6		16.4		14.2	26.6	12.8	60.0
45～49歳	308				7.8		12.3		11.4	21.8	15.6	427.4
50～54歳	234				9.4		12.8		9.0	23.9	14.5	484.4
55～59歳	263				6.1		12.2		11.4	23.6	12.9	540.6
60～64歳	258				9.3		10.9		9.7	17.8	14.0	600.2
65～69歳	341				3.8		6.5		10.0	15.5	19.4	885.0
70～74歳	290				4.1		5.5		5.5	16.2	13.4	973.8
75～79歳	192				6.8		7.3		11.5	15.6	11.5	868.0
80～84歳	253				5.5		7.5		7.5	15.0	13.4	797.7
85～89歳	117				4.3		10.3		7.7	15.4	14.5	690.4
90歳以上	28				3.6		7.1		10.7	35.7	10.7	817.0

- 世帯年収別でみると、「400万円以上」では年収が多いほど平均保有額も多くなる傾向がみられる。

図表 2-6 保有金融商品の合計額（問2）／世帯年収別（F12）

	n	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	無回答	平均値
全 体	6,534	9.2	12.5	11.8	18.9	12.7	13.4	10.2	8.2	2.2	0.9	598.2
100万円未満	186	28.5	17.2	10.8	12.9	8.1	6.5	5.4	8.6	1.1	1.1	367.8
100～200万円未満	447	15.9	18.3	10.7	15.4	9.4	13.2	8.1	6.7	2.0	0.2	468.3
200～300万円未満	734	10.9	12.0	12.1	19.6	12.4	13.8	12.0	5.0	1.8	0.4	569.1
300～400万円未満	757	9.6	13.9	13.1	21.3	11.2	12.4	11.4	3.3	2.6	1.2	619.7
400～500万円未満	835	9.1	13.7	17.1	20.7	14.6	9.9	8.7	3.4	0.7	0.7	508.3
500～700万円未満	1,177	6.9	13.7	12.4	23.9	14.1	13.9	9.9	2.7	1.9	0.6	546.5
700～1000万円未満	933	5.6	11.1	10.3	19.1	17.0	18.9	11.5	2.6	2.6	1.4	692.8
1000～1500万円未満	449	5.1	8.0	9.6	17.4	13.6	23.6	17.1	3.6	0.7	1.3	812.5
1500～2000万円未満	112	4.5	6.3	9.8	17.9	8.9	24.1	17.0	8.0	2.7	0.9	1092.9
2000万円以上	52	5.8	3.8	11.5	5.8	17.3	32.7	9.6	9.6	1.9	1.9	1831.3

(4) 有価証券の保有額（問3）

- 有価証券の保有額については、「100～300万円未満」が23.1%と最も多く、次いで「300～500万円未満」(13.8%)、「50～100万円未満」(13.6%)、「500～1000万円未満」(13.5%)と続き、平均保有額は573.4万円となった。
- 性・年代別でみると、男性75～79歳、女性85～89歳は保有額が1000万円を超える。

図表 2-7 有価証券の保有額（問3）／年収、性・年代別

	n	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	平均値					
全 体	1,279	11.6	10.6	13.6	23.1	13.8	13.5	10.6	2.4	0.8	573.4					
100万円未満	214	14.0	10.7	12.6	28.5	14.0	13.1	6.1	0.9	0.0	383.5					
100～200万円未満	219	10.0	11.9	12.3	21.0	18.7	14.2	9.6	2.3	0.0	519.5					
200～300万円未満	199	10.6	5.0	14.6	27.6	12.1	13.6	14.6	1.5	0.5	600.2					
300～400万円未満	155	13.5	13.5	11.6	16.8	13.5	11.6	13.5	5.8	0.0	691.5					
400～500万円未満	150	12.7	10.0	12.0	24.7	8.0	14.0	13.3	3.3	2.0	719.0					
500～700万円未満	145	15.2	16.6	17.2	22.1	11.0	10.3	6.2	0.7	0.7	377.6					
700～1000万円未満	98	7.1	10.2	16.3	23.5	14.3	18.4	7.1	2.0	1.0	563.6					
1000万円以上	58	3.4	5.2	12.1	12.1	17.2	17.2	20.7	6.9	5.2	1233.2					
男性																
20～24歳	13			46.2		15.4	23.1		15.4		55.0					
25～29歳	26			42.3		15.4	23.1		19.2		62.5					
30～34歳	36			22.2		36.1	11.1		22.2	5.6	142.5					
35～39歳	58			22.4		15.5	15.5		25.9	5.2	270.9					
40～44歳	69			17.4		15.9	18.8		15.9	4.3	299.5					
45～49歳	70			11.4		12.9	20.0		27.1	12.9	8.6	389.4				
50～54歳	59			16.9		6.8	16.9		23.7	8.5	18.6	406.3				
55～59歳	57			10.5		8.8	19.3		26.3	17.5	5.3	530.8				
60～64歳	65			10.8		10.8	12.3		16.9	6.2	20.0	744.5				
65～69歳	104			4.8		3.8	6.7		21.2	18.3	23.1	16.3	193.8	929.5		
70～74歳	64			3.1		7.8	9.4		17.2	20.3	15.6	18.8	4.7	31.1	992.3	
75～79歳	64			6.3		1.6	9.4		21.9	12.5	14.1	20.3	14.1	0.0	1175.8	
80～84歳	34			5.9		2.9	14.7		23.5	17.6	8.8	20.6	5.9	0.0	843.1	
85～89歳	16			6.3		18.8	31.3		6.3	12.5	18.8	6.3	0.0	0.0	822.2	
90歳以上	2			0.0		50.0			50.0		50.0			0.0	3100.0	
女性																
20～24歳	2			50.0						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.5	
25～29歳	14			42.9			21.4		28.6	7.1		0.0	0.0	0.0	44.3	
30～34歳	24			33.3			16.7		20.8	8.3	12.5	4.2	4.2	0.0	286.9	
35～39歳	22			18.2		13.6	13.6		18.2	22.7		13.6		0.0	244.8	
40～44歳	35			8.6		22.9	20.0		22.9	11.4	11.4	2.9		0.0	256.6	
45～49歳	56			12.5		8.9	17.9		28.6	10.7	16.1	5.4		0.0	344.4	
50～54歳	46			8.7		13.0	10.9		37.0		15.2	8.7	4.3	2.2	0.0	386.4
55～59歳	58			10.3		10.3	19.0		25.9	13.8	15.5	5.2		0.0	0.0	344.6
60～64歳	49			12.2		12.2	14.3		32.7	10.2	12.2	6.1		0.0	0.0	335.4
65～69歳	81			6.2		7.4	9.9		19.8	28.4	9.9	14.8	1.2	2.5	0.0	730.9
70～74歳	76			9.2		3.9	26.3		19.7	18.4	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	801.8
75～79歳	36			2.8		8.3	8.3		36.1	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	514.4
80～84歳	32			6.3		3.1	9.4		21.9	21.9		21.9	6.3	0.0	0.0	966.1
85～89歳	8			12.5		12.5	25.0			50.0			0.0	0.0	0.0	1262.5
90歳以上	3			0.0		0.0	0.0		66.7		33.3			0.0	0.0	383.3

(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合 (問4-a)

- 月々の収入の何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「金融商品にはまわしていない」が31.8%と最も多く、まわす人の中でも「1~10%未満」(25.8%)が最も多い。
- 年収別でみると、年収が多いほど、収入を金融商品にまわしている人の割合が増える傾向がみられる。

図表 2-8 月々の収入から金融商品にまわす割合 (問4-a) / 年収・性・年代別

	n	1~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50%以上	金融商品にはまわしていない	該当する 収入はない	無回答	平均値
全 体	6,534	25.8	13.8	5.1	2.6	31.8	17.2	1.3	14.3	
100万円未満	1,779	18.7	7.2	2.1	2.8	30.0		36.4		1.1
100~200万円未満	1,259	24.9	11.7	4.4	2.4	2.5	36.8		16.3	1.0
200~300万円未満	1,006	26.7	16.3	6.6	2.9	2.6	33.7		10.2	1.0
300~400万円未満	678	30.4	17.4	7.5	3.2	3.5	30.1		7.2	0.6
400~500万円未満	549	33.2		20.4	8.9	2.4	29.0		2.7	1.5
500~700万円未満	471	37.6		21.4	5.3	2.5	27.4		3.4	0.2
700~1000万円未満	256	37.5		23.4	9.0		23.0		2.3	2.0
1000万円以上	102	36.3		21.6	9.8	2.9	26.5		2.0	0.0
男性										
20~24歳	189	25.9		16.4	6.3		22.2		27.0	0.0
25~29歳	183	29.5		19.7	8.7	2.7	3.8		26.8	7.7
30~34歳	194	41.8			13.4	8.8	2.6	3.6	23.2	5.7
35~39歳	299	37.8			16.1	7.0	3.7		28.1	5.4
40~44歳	306	39.2			19.0	6.2	2.6		26.5	2.6
45~49歳	284	44.4			16.5	6.3			28.2	2.5
50~54歳	244	38.1			16.0	8.6			28.3	4.1
55~59歳	232	32.3			21.1	6.0			28.9	7.3
60~64歳	239	28.0			17.6	2.9			34.7	11.3
65~69歳	324	18.8		11.7	4.6	1.9			43.8	16.7
70~74歳	223	17.0		13.0	4.0	2.2			43.9	16.6
75~79歳	183	17.5		10.4	2.7				45.4	21.3
80~84歳	134	15.7		4.5	3.7				45.5	27.6
85~89歳	63	17.5		6.3	4.8				52.4	14.3
90歳以上	140	0.7	1.1		42.9				42.9	7.1
女性										
20~24歳	150	24.7		10.0	4.7	4.0	4.7		23.3	28.0
25~29歳	220	27.3			15.5	9.1	5.0	5.0	18.6	18.6
30~34歳	208	24.0			17.8	3.8	2.9	4.3	20.7	25.5
35~39歳	287	30.3			17.4	5.6	2.2	2.4	22.6	18.8
40~44歳	274	25.9			14.6	5.5	4.0		28.1	19.7
45~49歳	308	24.4			15.6	4.9	3.6	5.5	27.9	17.2
50~54歳	234	26.5			15.4	4.3	2.1	4.3	25.6	20.9
55~59歳	263	25.1			12.9	6.1	2.7	4.2	26.2	22.1
60~64歳	258	19.8		8.9	4.3	4.7	3.5		27.9	29.5
65~69歳	341	17.6		10.0	3.2	2.3			41.9	22.3
70~74歳	290	16.2		10.0	3.4				39.3	24.1
75~79歳	192	16.1		9.9	2.6				39.6	26.6
80~84歳	253	11.1		8.7	4.0				46.6	25.7
85~89歳	117	17.1		6.0	2.6				39.3	29.1
90歳以上	28	10.7		3.6	3.6	7.1	3.6		42.9	25.0
										3.6

(6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問4-b）

- ボーナスから何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「該当する収入はない」が55.7%を占める。ボーナスがあっても「金融商品にはまわしていない」が15.7%、まわした場合も「1~10%未満」(10.4%)が多い。
- 性・年代別でみると、男性よりも女性、男女とも60歳以上で「該当する収入はない」が多い。

図表 2-9 ボーナスから金融商品にまわす割合（問4-b）／年収、性・年代別

	n	1~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50%以上	金融商品にはまわしていない	該当する収入はない	無回答	平均値
全 体	6,534	10.4	5.6	3.3	3.5	15.7	2.9	55.7	2.9	21.1
100万円未満	1,779	4.7	1.1	1.1	1.1	11.8	2.0	75.3	2.6	19.9
100~200万円未満	1,259	7.5	2.9	1.1	1.1	11.4	1.1	71.2	2.8	17.8
200~300万円未満	1,006	10.2	5.3	2.5	4.0	17.7	3.6	54.0	2.8	22.5
300~400万円未満	678	13.0	10.5	6.0	4.3	6.0	20.9	37.0	2.2	22.8
400~500万円未満	549	18.0	10.6	6.4	4.9	6.9	19.3	30.6	3.3	21.8
500~700万円未満	471	22.7	11.5	8.3	6.6	5.9	23.1	19.7	2.1	20.2
700~1000万円未満	256	20.7	10.9	9.8	5.9	9.4	21.1	18.8	3.5	23.1
1000万円以上	102	23.5	11.8	3.9	2.9	2.9	22.5	32.4	1.0	14.2
男性	189	11.1	4.2	4.2	3.2	4.8	15.9	55.6	1.1	23.2
20~24歳	183	16.4	12.0	8.2	8.2	8.2	23.5	21.3	2.2	24.3
25~29歳	194	20.1	13.4	8.2	3.6	8.8	20.1	23.7	2.1	21.8
30~34歳	299	18.4	10.4	5.0	5.4	7.0	25.8	27.4	0.7	21.8
35~39歳	306	21.6	9.8	8.2	7.2	4.9	21.9	23.9	2.6	20.2
40~44歳	284	25.0	9.9	8.5	2.8	4.9	23.2	23.6	2.1	17.5
45~49歳	244	23.0	8.6	7.4	3.3	3.7	19.7	31.1	3.3	17.0
50~54歳	232	21.1	12.1	6.9	3.0	3.9	19.4	29.7	3.9	17.3
55~59歳	239	12.6	5.9	1.1	1.1	1.1	24.3	50.2	2.1	14.7
60~64歳	324	5.6	3.4	1.1	1.1	1.1	15.7	71.0	3.7	11.0
65~69歳	223	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	23.9
70~74歳	183	13.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	82.0	4.9	22.5
75~79歳	134	12.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	86.6	5.2	5.0
80~84歳	63	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.1	6.3	0.0
85~89歳	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9	7.1	0.0
90歳以上	150	8.0	6.0	3.3	3.3	7.3	16.0	54.0	2.0	28.1
女性	220	11.4	6.8	4.5	4.5	11.8	13.6	45.9	1.4	29.8
20~24歳	208	8.2	4.8	3.8	5.8	6.3	14.9	55.3	1.0	28.3
25~29歳	287	12.2	7.3	4.2	6.3	6.6	15.0	47.4	1.0	25.2
30~34歳	274	12.0	8.8	2.6	4.7	4.4	15.7	51.5	0.4	21.8
35~39歳	308	13.3	5.2	4.2	4.5	3.9	16.6	50.6	1.6	21.4
40~44歳	234	11.5	7.7	1.1	3.4	3.4	17.9	53.4	1.3	20.0
45~49歳	263	8.7	6.1	2.3	3.4	3.4	17.9	55.5	3.8	21.4
50~54歳	258	5.4	3.9	1.1	1.1	1.1	12.8	68.2	3.9	20.8
55~59歳	341	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	3.8	10.8
60~64歳	290	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.5	5.9	0.0
65~69歳	192	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.5	5.2	16.7
70~74歳	253	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5	3.6	15.0
75~79歳	117	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.5	5.1	5.0
80~84歳	28	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9	3.6	5.0
85~89歳		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
90歳以上		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

(7) 金融商品保有目的 (問5)

- 金融商品の保有目的について尋ねたところ、「将来・老後の生活資金」が 66.4%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」(38.6%)、「子供や孫の教育資金」(28.4%)、「レジャー費用の捻出」(22.1%)が続く。
- 性・年代別でみると、「将来・老後の生活資金」は、男性は 50 代まで、女性は 60 代までは増加傾向で、それ以降は低下していく。また、「子供や孫の教育資金」は 40~44 歳、「レジャー費用の捻出」は 20~24 歳が最も高い。

図表 2-10 金融商品保有目的（複数回答）（問5）／年収、性・年代別

	将来・老後の生活資	の将来備えの不測の事態へ	子供や孫の教育資金	レジャー費用の捻出	住宅の取得	現金の盗難対策	結婚費用の捻出	その他	特に目的はない	無回答
n										
全 体	6,534	66.4	38.6	28.4	22.1	4.3	4.1	3.1	1.8	13.4
100万円未満	1,779	61.3	33.8	27.1	20.8	3.4	4.6	1.2	1.9	17.4
100~200万円未満	1,259	65.8	37.7	18.9	18.0	2.5	3.8	2.4	1.5	14.2
200~300万円未満	1,006	63.8	38.0	19.7	23.6	3.8	4.4	6.2	1.6	13.8
300~400万円未満	678	68.9	43.2	31.7	29.1	6.5	5.2	7.2	1.5	10.9
400~500万円未満	549	73.8	45.2	38.1	27.5	8.7	4.6	3.3	1.8	9.1
500~700万円未満	471	73.5	45.2	52.2	27.4	5.7	4.0	1.9	1.7	5.9
700~1000万円未満	256	80.1	41.8	52.3	24.2	4.7	3.5	1.2	1.6	5.1
1000万円以上	102	77.5	36.3	38.2	16.7	4.9	2.9	1.0	2.9	7.8
男性	189	30.7	19.6	6.9	39.2	5.8	6.9	14.3	3.2	30.2
20~24歳	183	49.2	27.9	28.4	36.6	16.9	4.4	20.8	1.1	15.8
25~29歳	194	53.6	31.4	46.9	26.3	10.3	1.0	5.2	2.1	18.6
30~34歳	299	60.9	38.1	50.8	28.1	10.9	3.7	4.3	2.3	12.7
35~39歳	306	63.1	35.9	57.5	28.8	7.5	6.2	2.6	1.3	12.7
40~44歳	284	71.1	45.4	53.9	25.0	4.9	5.3	1.4	1.4	8.8
45~49歳	244	68.9	36.9	39.3	16.8	2.0	4.1	0.4	0.8	11.5
50~54歳	232	79.7	45.3	23.3	13.8	2.2	3.4	2.2	0.9	9.5
55~59歳	239	75.7	45.2	8.8	16.7	3.3	3.8	0.4	1.7	11.7
60~64歳	324	74.7	41.0	9.6	17.0	0.6	4.0	0.0	1.2	15.1
65~69歳	223	73.1	45.3	10.3	14.3	1.3	4.0	0.9	0.9	12.6
70~74歳	183	69.4	50.3	12.0	13.7	1.1	4.4	0.5	2.2	15.3
75~79歳	134	67.9	46.3	5.2	9.7	0.0	2.2	1.5	2.2	17.2
80~84歳	63	60.3	39.7	6.3	3.2	0.0	6.3	0.0	4.8	22.2
85~89歳	14	57.1	35.7	7.1	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	28.6
90歳以上	150	38.0	24.0	11.3	42.7	8.7	4.7	16.7	2.7	27.3
女性	220	55.5	31.4	38.6	35.5	15.5	4.5	16.4	2.3	8.6
20~24歳	208	63.9	27.4	59.6	30.3	10.1	1.4	4.8	0.5	8.7
25~29歳	287	66.6	37.3	61.3	34.8	6.3	6.6	2.1	0.0	9.8
30~34歳	274	64.2	39.1	65.7	28.1	5.1	4.0	1.1	3.6	4.4
35~39歳	308	71.8	38.0	46.8	28.2	2.6	3.2	1.0	1.0	8.1
40~44歳	234	77.4	47.9	34.2	21.4	3.4	2.6	1.3	1.3	8.5
45~49歳	263	75.3	45.2	16.7	19.0	1.9	5.3	0.8	2.3	13.3
50~54歳	258	75.6	39.9	9.7	19.8	0.0	2.7	0.4	1.9	12.4
55~59歳	341	79.8	40.8	8.8	17.9	0.3	3.8	0.3	1.5	9.4
60~64歳	290	69.0	42.4	7.9	15.9	0.7	3.1	0.0	2.1	13.1
65~69歳	192	63.0	39.1	7.3	13.5	0.0	5.7	1.0	3.6	16.7
70~74歳	253	62.1	32.4	6.7	4.7	0.0	3.2	0.0	2.4	22.1
75~79歳	117	57.3	37.6	1.7	0.9	0.0	4.3	0.0	4.3	26.5
80~84歳	28	57.1	32.1	3.6	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	25.0
90歳以上										3.6

(8) 金融商品に対する重視点（問6）

- 金融商品のどのような点を重視しているか尋ねたところ、「いつでも出し入れができる」とが47.5%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」(40.1%)、「利回りが良いこと」(24.5%)などが上位に挙がる。
- 性・年代別では、「いつでも出し入れができること」は、男性よりも女性で高い傾向がみられ、男性55~59歳、女性50~54歳で「元金が安全なこと」が高い。

図表 2-11 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／年収、性・年代別

	n	いつでも出し入れができる	元金が安全	利回りが良い	各種料金の自動引落	値上がりが期待できる	税金面で有利になる	インターネットで取引できる	その他	特に重視していること	無回答
全 体	6,534	47.5	40.1	24.5	11.4	9.5	5.6	5.6	0.5	23.5	0.8
100万円未満	1,779	49.9	40.1	20.9	10.1	6.2	4.2	3.7	0.4	27.3	0.7
100~200万円未満	1,259	49.8	37.7	20.0	11.6	6.9	2.7	3.2	0.4	24.1	0.6
200~300万円未満	1,006	49.2	38.8	22.9	14.1	9.5	5.8	5.4	0.4	23.5	0.7
300~400万円未満	678	48.4	38.3	29.9	13.7	11.5	6.8	8.0	0.1	21.4	0.4
400~500万円未満	549	46.1	42.8	33.3	11.5	14.2	8.7	8.6	0.4	18.8	0.7
500~700万円未満	471	39.9	45.2	34.2	9.6	16.3	10.8	10.6	0.0	19.5	0.2
700~1000万円未満	256	43.0	48.4	32.4	10.9	17.6	13.7	10.5	1.2	15.2	0.8
1000万円以上	102	29.4	42.2	38.2	5.9	23.5	13.7	12.7	0.0	16.7	0.0
男性	189	39.7	21.7	14.3	7.4	5.3	3.7	10.6	0.0	38.6	0.0
20~24歳	183	41.5	27.9	20.8	13.1	11.5	8.2	11.5	0.0	29.0	1.1
25~29歳	194	45.4	28.9	24.7	8.8	13.4	6.2	8.2	0.0	24.7	0.0
30~34歳	299	40.5	34.8	27.8	9.7	12.4	9.7	10.7	0.0	26.4	0.0
35~39歳	306	41.5	40.8	33.3	9.8	13.7	9.2	10.8	0.3	23.2	0.7
40~44歳	284	43.0	38.7	25.7	11.3	11.3	5.6	0.6	1.1	21.5	0.4
45~49歳	244	34.8	42.2	30.7	7.8	13.1	10.2	8.6	0.8	23.0	0.0
50~54歳	232	44.4	52.2	33.2	8.6	15.5	9.9	8.2	0.4	18.1	2.2
55~59歳	239	44.8	45.6	31.0	11.3	15.1	9.6	5.4	0.0	22.2	0.8
60~64歳	324	42.9	40.4	24.7	13.3	14.8	5.6	5.6	0.3	22.8	1.5
65~69歳	223	47.5	38.1	23.8	14.8	13.0	5.4	4.0	0.4	22.9	0.9
70~74歳	183	50.8	44.3	29.0	13.1	12.6	3.3	4.9	0.5	18.0	0.0
75~79歳	134	39.6	38.8	19.4	11.2	8.2	0.7	0.0	0.0	26.1	1.5
80~84歳	63	34.9	38.1	22.2	12.7	9.5	1.6	0.0	1.6	33.3	3.2
85~89歳	14	28.6	21.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
女性	150	50.7	25.3	12.7	8.7	4.7	2.7	4.7	0.0	38.0	0.0
20~24歳	220	51.8	27.7	18.2	10.5	7.3	3.2	6.4	0.5	28.6	1.4
25~29歳	208	50.0	30.8	22.1	13.5	5.8	7.2	8.2	0.0	24.5	0.5
30~34歳	287	54.7	40.8	25.1	14.3	9.4	5.6	6.6	0.7	20.9	0.0
35~39歳	274	52.2	44.9	30.7	9.9	7.7	5.5	7.7	0.0	16.4	1.1
40~44歳	308	49.7	47.1	28.2	10.7	9.1	7.8	2.3	1.0	19.5	0.0
45~49歳	234	51.7	56.0	31.6	11.1	7.7	6.8	2.1	0.0	15.4	0.0
50~54歳	263	48.3	49.0	29.7	17.1	8.4	3.8	4.2	0.8	19.0	1.1
55~59歳	258	56.2	43.8	26.7	12.8	5.4	3.9	2.7	0.4	20.9	1.2
60~64歳	341	58.4	48.7	22.6	15.0	7.6	2.9	2.3	0.0	17.9	0.3
65~69歳	290	52.4	43.1	19.7	12.1	7.2	3.1	2.8	0.7	23.1	1.0
70~74歳	192	51.6	32.8	14.1	9.9	3.6	4.7	0.0	2.1	25.5	1.0
75~79歳	253	50.2	36.8	12.3	7.9	4.0	2.0	0.4	0.8	28.9	2.0
80~84歳	117	45.3	37.6	11.1	6.0	1.7	1.7	0.0	1.7	35.9	2.6
85~89歳	28	50.0	32.1	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0

- 金融商品に対する重視点は、証券保有者と非保有者とでは傾向が異なり、証券保有者では、「利回りが良い」（49.7%）、「値上がりが期待できる」（34.0%）といった金融商品運用時のメリットを、非保有者では「いつでも出し入れができる」（50.2%）といった利便性を重視する傾向がうかがえる。また「特に重視していることはない」は保有者の7.5%に対し、非保有者は27.3%である。
- 保有金融商品の合計額（問2）との関係をみると、保有額が高いほど「元金が安全」、「利回りが良い」、「値上がりが期待できる」、保有額が低いほど「特に重視していることはない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 2-12 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／証券の保有状況別（問1）

	n	いつでも出し入れができる	元金が安全	利回りが良い	に各種料金の自動引落	る値上がりが期待でき	税金面で有利になる	インターネットで取引できる	その他	特に重視している	無回答
全 体	6,534	47.5	40.1	24.5	11.4	9.5	5.6	5.6	0.5	23.5	0.8
証券保有者	1,257	36.3	47.7	49.7	9.7	34.0	14.1	14.5	0.6	7.5	0.3
証券非保有者	5,277	50.2	38.2	18.5	11.7	3.6	3.6	3.5	0.4	27.3	0.9

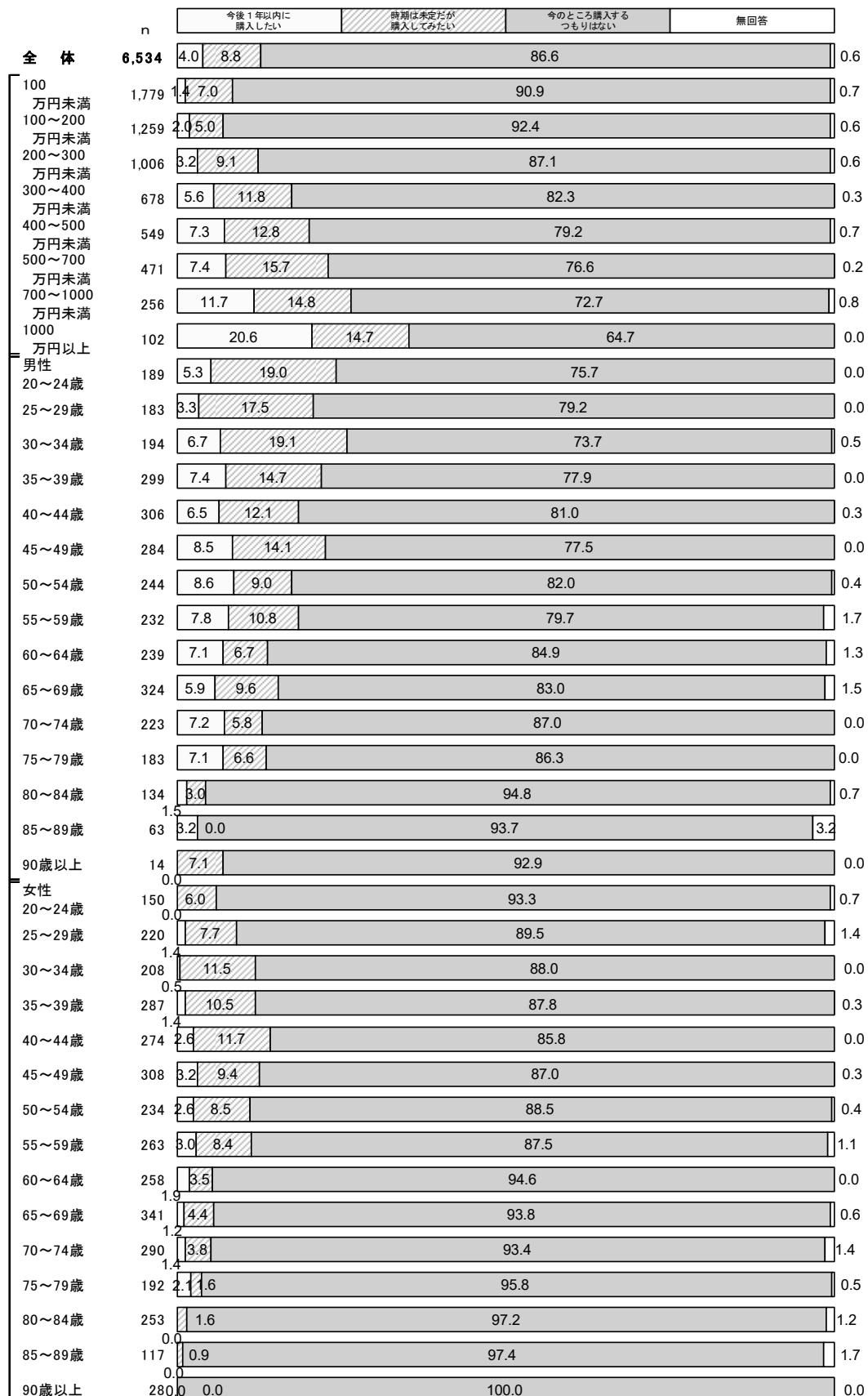
図表 2-13 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／保有金融商品の合計額別（問2）

	n	いつでも出し入れができる	元金が安全	利回りが良い	に各種料金の自動引落	る値上がりが期待でき	税金面で有利になる	インターネットで取引できる	その他	特に重視している	無回答
全 体	6,534	47.5	40.1	24.5	11.4	9.5	5.6	5.6	0.5	23.5	0.8
10万円未満	601	43.4	19.3	14.1	□ 5.7	□ 2.5	□ 2.0	□ 4.0	0.3	42.1	0.3
10～50万円未満	814	47.4	27.8	15.6	9.5	□ 6.0	□ 3.7	□ 3.6	0.4	32.8	0.7
50～100万円未満	771	49.2	30.7	19.2	10.8	□ 6.2	□ 3.5	□ 4.7	0.3	26.8	1.2
100～300万円未満	1,235	50.3	41.8	23.3	12.1	□ 8.2	□ 5.6	□ 5.9	0.2	21.8	0.3
300～500万円未満	830	49.3	47.1	28.6	12.2	□ 10.2	□ 6.6	□ 7.1	0.4	20.7	0.2
500～1000万円未満	876	47.3	50.0	29.8	14.5	□ 13.2	□ 7.5	□ 6.6	0.5	15.8	0.3
1000～3000万円未満	666	45.6	54.4	40.2	14.0	□ 20.3	□ 11.1	□ 9.2	0.3	11.1	0.2
3000～5000万円未満	145	57.2	60.0	45.5	17.2	□ 23.4	□ 10.3	□ 10.3	0.7	6.2	0.7
5000万円以上	59	44.1	57.6	55.9	16.9	□ 28.8	□ 5.1	□ 10.2	1.7	5.1	0.0

(9) 株式購入意向（問7-a）

- 株式の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が86.6%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は8.8%、「今後1年以内に購入したい」は4.0%となった。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に700万円以上で今後1年以内の購入意向が高い。
- 性・年代別でみると、女性よりも男性、高年齢層よりも若年層で購入意向が高い。

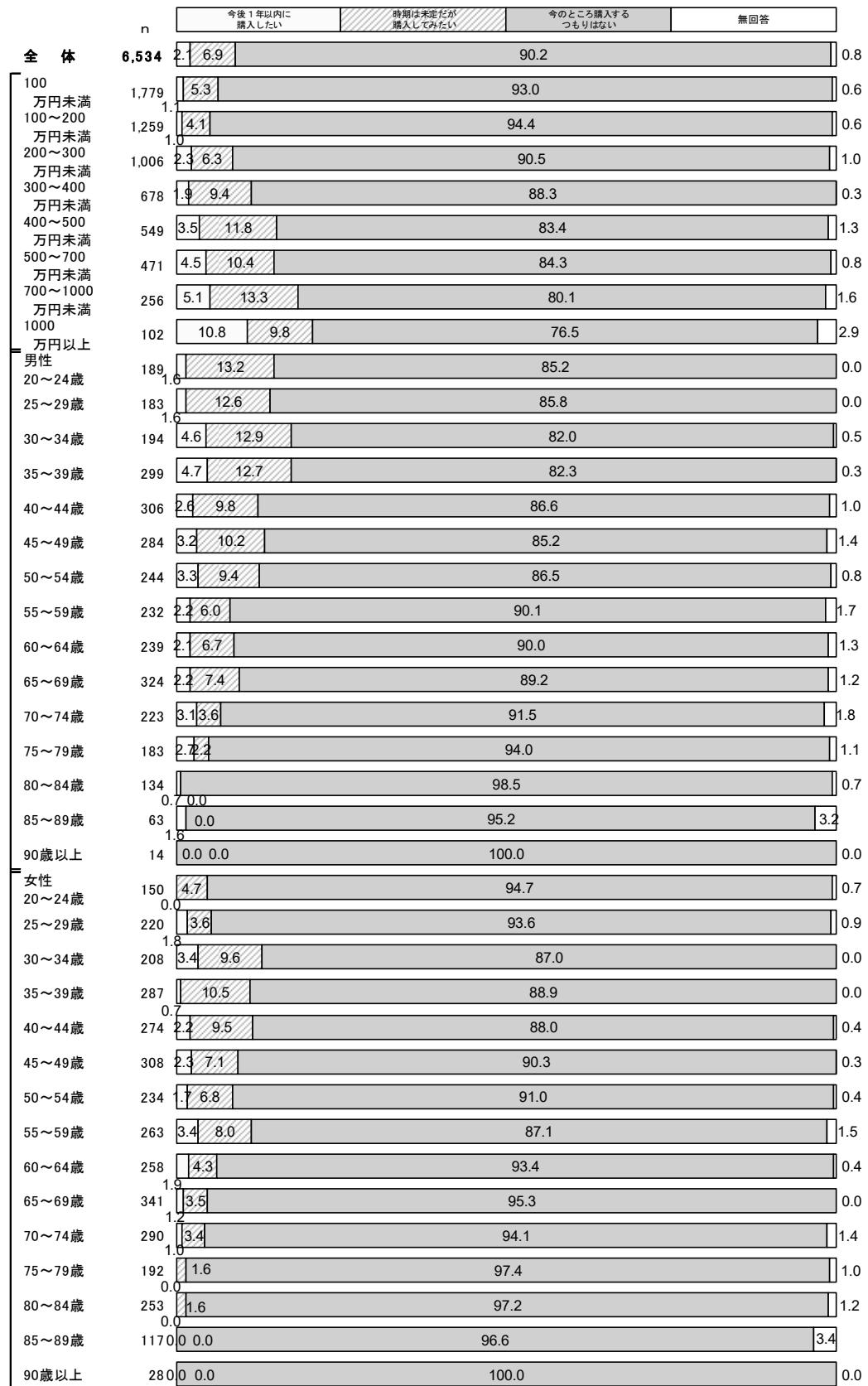
図表 2-14 株式購入意向（問7-a）／年収、性・年代別



(10) 投資信託購入意向（問7-b）

- 投資信託の購入意向は、「今のところ購入するつもりはない」が90.2%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は6.9%、「今後1年以内に購入したい」は2.1%。
- 年収が高いほど購入意向が高く、1000万円以上は今後1年以内の購入意向が10.8%と高い。
- 性・年代別でみると、男性20~39歳の若年層で「時期は未定だが購入してみたい」の割合が高い。

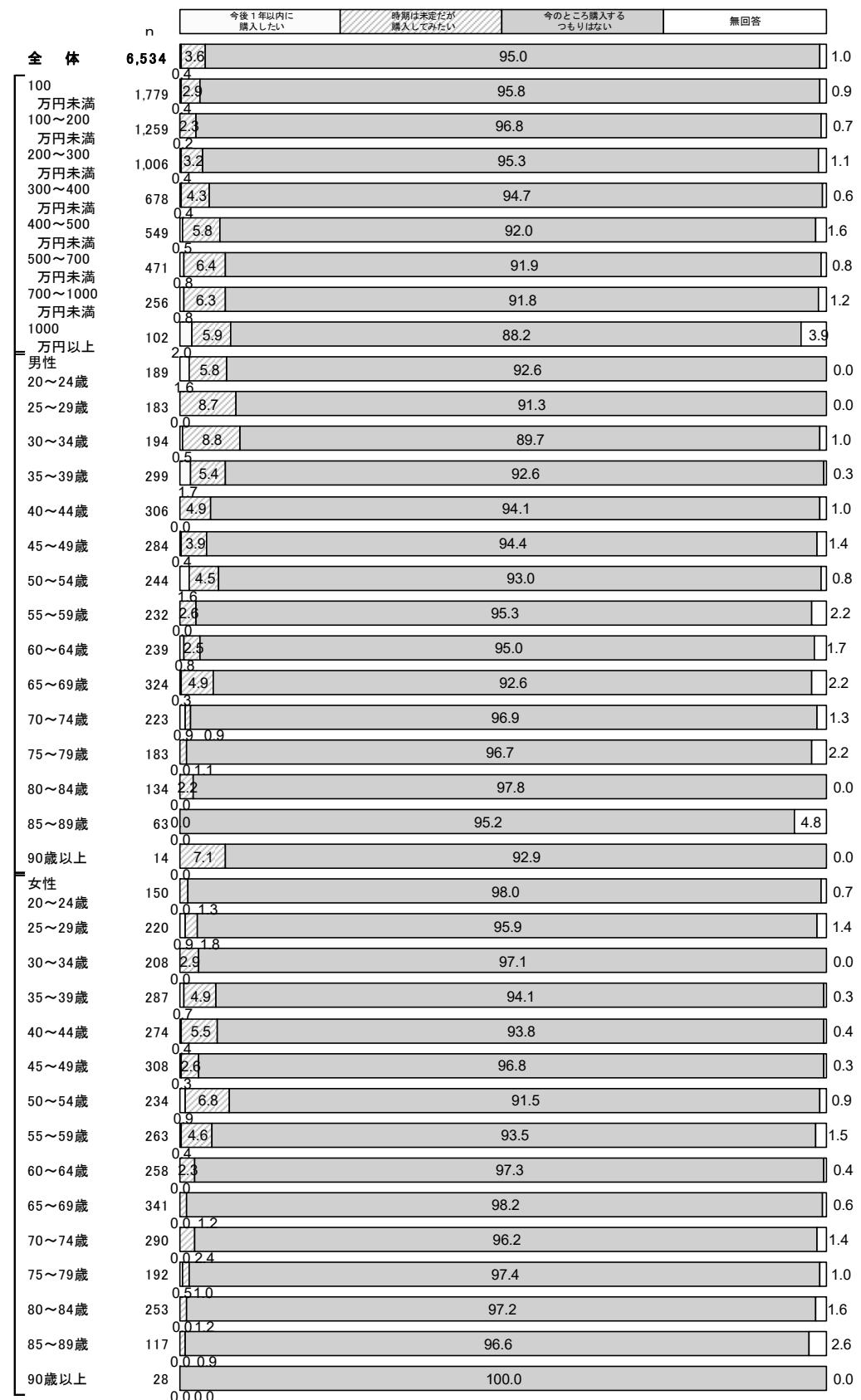
図表 2-15 投資信託購入意向（問7-b）／年収、性・年代別



(11) 公社債購入意向（問7-c）

- 公社債の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が95.0%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は3.6%、「今後1年以内に購入したい」は0.4%となった。
- 年収別にみると、年収が高いほど購入意向（「今後1年以内」と「時期は未定」の合計）も高い。
- 性・年代別でみると、男性25~34歳で「時期は未定だが購入してみたい」の割合が高い。

図表 2-16 公社債購入意向（問7-c）／年収、性・年代別



(12) 興味を持っている金融商品（問8）

- 興味を持っている金融商品について尋ねたところ、「預貯金」が55.6%で最も高く、次いで「株式」(16.1%)、「投資信託」(10.9%)、「公社債」(3.4%)と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は36.2%となった。
- 年収別でみると、「株式」「投資信託」「信託」は年収が高いほど割合が高まる傾向がみられる。
- 性・年代別でみると、男性は女性に比べ「株式」の割合が高い。男性35～39歳で「投資信託」の割合が高い。

図表 2-17 興味を持っている金融商品（複数回答）（問8）／年収、性・年代別

	n	預 貯 金	株 式	投 資 信 託	公 社 債	信 託	デ リ バ テ イ ブ 商 品 外 の	有 価 證 券 関 連 商 品	テ ィ バ チ ー ブ 商 品 関 連 デ リ バ	その 他	興 味 を 持 っ て い る 金	無 回 答	
全 体	7,000	55.6	16.1	10.9	3.4	3.1	0.7	0.6	0.6	36.2	0.5		
100 万円未満	1,935	54.7	10.5	7.9	2.6	2.1	0.6	0.3	0.4	39.8	0.5		
100～200 万円未満	1,352	57.9	10.6	7.5	2.4	2.1	0.4	0.4	0.4	37.1	0.6		
200～300 万円未満	1,075	60.0	15.2	11.6	2.9	4.0	0.9	0.8	0.7	32.6	0.4		
300～400 万円未満	722	59.4	21.1	14.3	5.5	3.3	0.8	0.7	0.4	30.3	0.3		
400～500 万円未満	567	57.0	26.5	17.5	6.0	4.8	0.7	1.1	0.7	30.3	0.4		
500～700 万円未満	497	51.7	29.2	17.7	4.6	4.8	1.4	0.6	1.4	33.2	0.4		
700～1000 万円未満	266	56.4	32.0	18.4	6.0	5.6	2.3	2.6	2.6	25.9	0.4		
1000 万円以上	106	49.1	41.5	21.7	5.7	7.5	0.9	1.9	1.9	29.2	0.0		
男 性													
20～24歳	223	47.1	21.5	9.0	5.4	3.1	2.2	0.9	0.9	41.7	0.4		
25～29歳	202	58.4	20.3	10.9	3.5	4.5	1.5	2.5	1.0	33.2	0.0		
30～34歳	213	52.6	24.4	12.2	2.3	3.8	1.4	0.5	0.9	34.3	0.9		
35～39歳	319	54.5	25.4	17.6	4.1	5.0	0.9	0.9	0.9	32.9	0.3		
40～44歳	319	54.9	23.5	13.5	4.4	4.4	0.6	0.9	0.6	36.1	0.0		
45～49歳	307	50.8	22.8	13.4	2.9	3.6	1.0	1.0	0.7	36.5	0.7		
50～54歳	262	51.5	23.3	13.7	4.2	3.4	1.1	1.5	1.9	35.1	0.8		
55～59歳	258	50.8	19.8	10.9	3.9	2.3	2.7	1.2	1.2	38.4	0.0		
60～64歳	253	54.5	20.9	11.9	3.2	3.6	0.4	0.4	2.4	34.4	0.8		
65～69歳	342	47.7	21.1	14.0	5.8	2.0	0.3	0.9	0.9	40.9	0.0		
70～74歳	233	58.8	19.7	7.7	3.4	3.9	0.0	0.0	0.4	32.6	0.9		
75～79歳	197	51.8	23.9	10.2	3.6	3.0	0.5	1.0	0.0	38.1	0.5		
80～84歳	149	57.0	16.1	8.1	3.4	2.0	0.0	0.0	1.3	36.2	1.20		
85～89歳	67	41.8	11.9	7.5	4.5	1.5	0.0	1.5	0.0	53.7	0.0		
90歳以上	17	58.8	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2	0.0		
女 性													
20～24歳	170	57.1	9.4	4.1	0.6	3.5	0.6	0.0	0.0	38.8	0.0		
25～29歳	240	60.0	9.6	6.7	1.7	2.1	0.8	0.0	0.0	35.8	0.4		
30～34歳	220	59.1	10.0	12.7	1.8	3.6	0.5	0.5	0.0	33.2	0.9		
35～39歳	301	59.8	12.6	10.0	4.0	3.0	1.3	0.7	0.7	33.6	0.3		
40～44歳	291	65.6	16.5	12.4	2.7	3.8	1.0	0.0	0.0	28.5	0.0		
45～49歳	325	65.2	16.0	14.2	3.4	3.4	0.6	1.8	0.6	26.8	0.3		
50～54歳	243	60.5	15.2	13.2	5.8	4.9	0.0	0.0	0.4	29.6	0.8		
55～59歳	279	59.9	14.0	14.3	3.6	3.9	0.4	0.0	0.4	34.4	0.7		
60～64歳	275	58.5	7.6	8.0	2.5	1.1	1.1	0.4	1.1	34.2	1.1		
65～69歳	351	55.0	9.1	11.4	4.0	2.8	0.3	0.3	0.3	38.7	0.3		
70～74歳	307	57.7	11.1	11.4	3.6	2.0	0.3	0.7	0.0	36.5	0.7		
75～79歳	206	52.4	7.8	5.8	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	43.7	0.5		
80～84歳	274	52.6	4.4	5.1	2.2	1.5	0.0	0.0	0.0	45.6	0.0		
85～89歳	127	46.5	3.9	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	51.2	0.8		
90歳以上	30	46.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0		

(13) 証券投資の必要有無（問9）

- 証券投資の必要性を尋ねたところ、「必要だと思う」は25.1%、「必要とは思わない」は74.6%となった。
- 収入別でみると、年収が高いほど、「必要だと思う」の割合が高まる。
- 性・年代別でみると、いずれの年代も女性に比べ男性で「必要だと思う」の割合が高い。

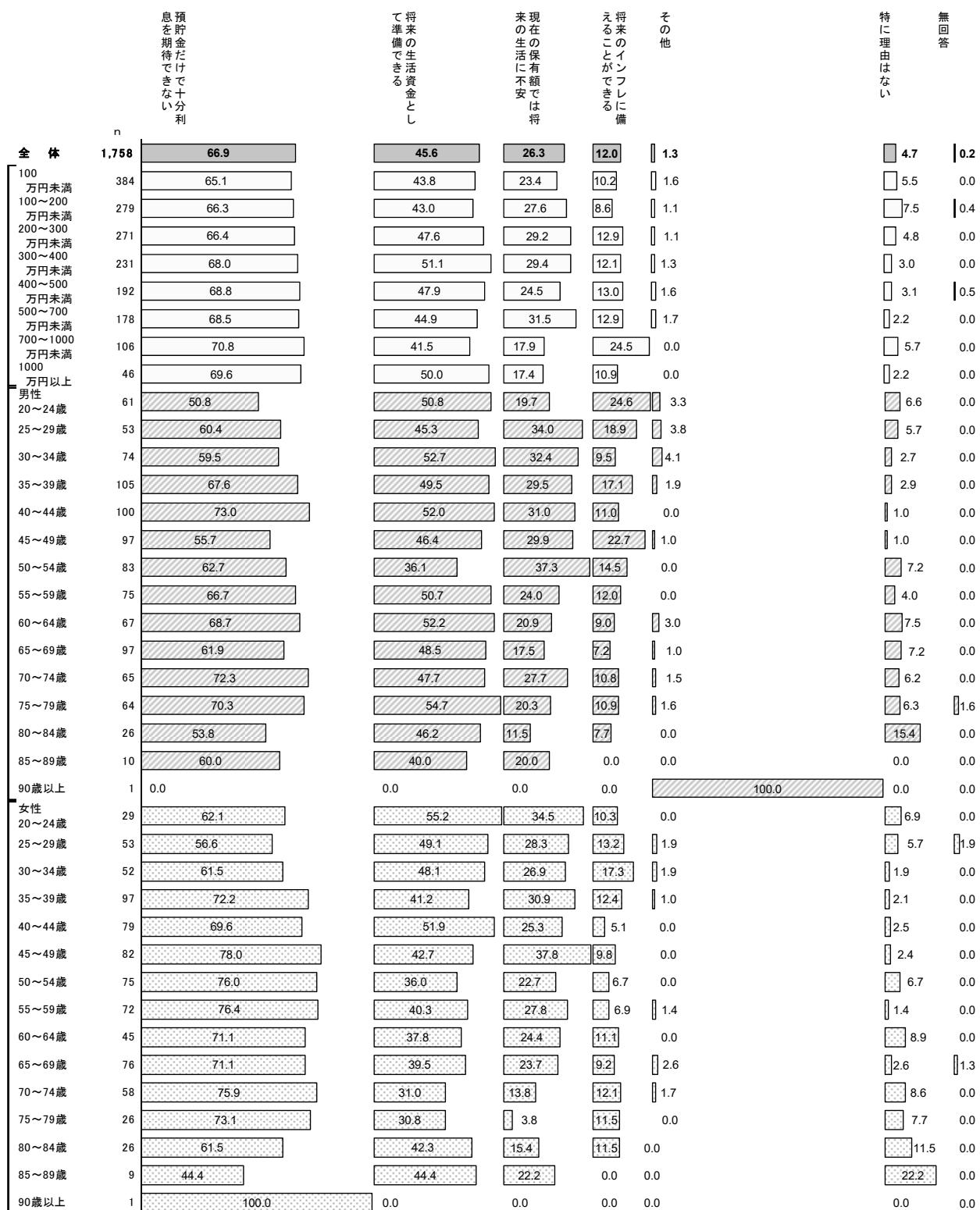
図表 2-18 証券投資の必要有無（問9）／年収、性・年代別

	n	必要だと思う	必要とは思わない	無回答	
全 体	7,000	25.1	74.6	0.3	
100 万円未満	1,935	19.8	79.7	0.4	
100～200 万円未満	1,352	20.6	78.9	0.4	
200～300 万円未満	1,075	25.2	74.5	0.3	
300～400 万円未満	722	32.0	67.9	0.1	
400～500 万円未満	567	33.9	66.1	0.0	
500～700 万円未満	497	35.8	64.0	0.2	
700～1000 万円未満	266	39.8	59.8	0.4	
1000 万円以上	106	43.4	56.6	0.0	
男性					
20～24歳	223	27.4	71.7	0.9	
25～29歳	202	26.2	73.8	0.0	
30～34歳	213	34.7	65.3	0.0	
35～39歳	319	32.9	66.8	0.3	
40～44歳	319	31.3	68.3	0.3	
45～49歳	307	31.6	68.4	0.0	
50～54歳	262	31.7	68.3	0.0	
55～59歳	258	29.1	70.9	0.0	
60～64歳	253	26.5	73.1	0.4	
65～69歳	342	28.4	71.1	0.6	
70～74歳	233	27.9	72.1	0.0	
75～79歳	197	32.5	67.5	0.0	
80～84歳	149	17.4	81.9	0.7	
85～89歳	67	14.9	85.1	0.0	
90歳以上	17	5.9	94.1	0.0	
女性					
20～24歳	170	17.1	82.4	0.6	
25～29歳	240	22.1	77.9	0.0	
30～34歳	220	23.6	76.4	0.0	
35～39歳	301	32.2	67.4	0.3	
40～44歳	291	27.1	72.9	0.0	
45～49歳	325	25.2	74.5	0.3	
50～54歳	243	30.9	69.1	0.0	
55～59歳	279	25.8	73.8	0.4	
60～64歳	275	16.4	82.9	0.7	
65～69歳	351	21.7	77.8	0.6	
70～74歳	307	18.9	80.5	0.7	
75～79歳	206	12.6	86.9	0.5	
80～84歳	274	9.5	90.1	0.4	
85～89歳	127	7.1	91.3	1.6	
90歳以上	30	3.3	96.7	0.0	

(14) 「証券投資が必要」な理由（問10）

- 証券投資が必要な理由を尋ねたところ、「預貯金だけで十分な利息を期待できない」が66.9%で最も高く、次いで「将来の生活資金として準備できる」(45.6%)、「現在の保有額では将来の生活に不安」(26.3%)が続く。
- 年収700～1000万円未満は、他の層と比べ「将来のインフレに備えることができる」の割合が高い。また、男性50～54歳、女性45～49歳では「現在の保有額では将来の生活に不安」、男性20～24歳、女性45～49歳では「将来のインフレに備えることができる」の割合が高い。

図表 2-19 「証券投資が必要」な理由（複数回答）（問10）／年収、性・年代別



(15) 「証券投資は必要ない」理由（問13）

- 証券投資は必要ないと答えた人にその理由を尋ねたところ、「損をする可能性がある」が43.7%で最も高く、次いで「金融や投資に関する知識を持っていない」(33.7%)、「価格の変動に神経を使うのが嫌」(28.3%)、「ギャンブルのようなもの」(25.9%)が続く。

図表 2-20 「証券投資は必要ない」理由（複数回答）（問13）／年収、性・年代別

	n	損する可能性がある	使うのが嫌 価格の変動に神経を	もギャンブルのよう	金融や投資に関する	て周りに人證券がい投資をし	将来の生活資金は十	その他	特に理由はない	無回答
全 体	5,220	43.7	28.3	25.9	33.7	5.9	2.2	3.0	27.8	1.0
100万円未満	1,543	41.9	26.5	23.1	34.2	5.3	1.1	3.0	30.4	1.2
100～200万円未満	1,067	41.0	23.8	23.7	32.6	5.9	2.4	3.7	32.7	0.7
200～300万円未満	801	43.6	27.7	25.6	33.2	7.2	3.5	2.6	25.8	1.1
300～400万円未満	490	50.8	32.4	31.2	38.2	7.6	2.7	3.3	19.8	0.2
400～500万円未満	375	53.6	35.7	34.4	34.9	7.7	1.9	1.3	19.5	0.5
500～700万円未満	318	48.7	39.9	32.7	41.2	6.0	2.2	2.5	16.4	1.6
700～1000万円未満	159	50.9	42.8	34.6	32.1	2.5	4.4	1.9	17.6	0.0
1000万円以上	60	40.0	38.3	25.0	25.0	3.3	8.3	1.7	28.3	0.0
男性	160	36.9	20.0	21.9	34.4	6.9	0.6	4.4	35.0	0.6
20～24歳	149	47.7	26.8	29.5	36.9	12.8	0.7	1.3	27.5	0.0
25～29歳	139	43.9	28.1	25.2	30.2	2.9	0.7	2.9	28.1	0.7
30～34歳	213	49.3	32.9	36.6	33.3	8.0	1.4	0.5	22.1	0.9
35～39歳	218	51.4	36.7	33.0	38.1	7.3	0.0	3.2	23.4	1.4
40～44歳	210	53.3	36.7	36.2	40.0	5.2	1.9	1.0	19.0	0.5
45～49歳	179	52.0	32.4	31.3	34.1	5.6	0.0	3.4	17.3	1.1
50～54歳	183	37.2	33.3	37.2	26.8	2.7	3.3	3.3	27.9	0.5
55～59歳	185	45.9	31.9	28.6	28.1	4.9	3.2	8.1	18.4	1.1
60～64歳	243	45.3	26.7	30.5	34.2	2.9	4.9	1.2	28.4	0.4
65～69歳	168	38.7	31.0	26.8	25.6	0.6	3.0	1.2	31.0	1.8
70～74歳	133	40.6	21.8	21.8	20.3	1.5	8.3	3.0	33.8	0.0
75～79歳	122	35.2	18.9	18.0	16.4	1.6	4.9	7.4	39.3	1.6
80～84歳	57	38.6	12.3	17.5	14.0	1.8	1.8	8.8	38.6	3.5
85～89歳	16	18.8	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	62.5	0.0
90歳以上	140	37.1	18.6	27.1	40.0	11.4	0.0	2.1	30.0	0.0
女性	187	49.2	33.7	24.1	36.9	15.0	1.1	3.2	26.2	0.0
20～24歳	168	47.6	26.8	26.2	41.7	6.5	0.0	1.2	25.6	1.8
25～29歳	203	54.2	34.5	25.6	42.4	8.9	0.0	2.5	21.2	0.5
30～34歳	212	46.2	30.7	24.5	43.4	11.8	0.9	1.9	22.2	1.4
35～39歳	242	55.0	33.1	31.0	43.8	6.2	1.2	2.5	17.4	1.2
40～44歳	168	53.0	35.1	28.6	48.2	7.7	0.6	1.8	19.0	2.4
45～49歳	206	49.5	37.4	27.7	42.2	8.3	1.0	3.9	22.3	1.5
50～54歳	228	43.9	32.0	23.7	44.3	3.5	2.6	2.2	23.2	0.9
55～59歳	273	42.9	31.9	23.4	36.6	4.0	1.1	3.3	27.8	0.0
60～64歳	247	33.2	19.8	17.0	31.2	4.0	3.2	2.4	32.4	1.2
65～69歳	179	30.7	14.5	15.1	21.2	3.4	1.1	2.8	44.7	1.1
70～74歳	247	27.5	16.6	14.2	15.0	3.6	6.9	5.3	45.7	2.0
75～79歳	116	31.0	17.2	15.5	17.2	4.3	4.3	4.3	44.8	0.9
80～84歳	29	13.8	3.4	3.4	17.2	0.0	17.2	3.4	62.1	0.0

3. 金融商品の知識等

- (1) 習得したい証券投資の知識（問 11）
- (2) 証券投資に関する知識の習得方法（問 12）
- (3) 証券投資に関する教育の有無（問 14）
- (4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 15）
- (5) 証券投資全般のイメージ（問 16）
- (6) 証券投資を行ううえで強化すべき点（問 17）
- (7) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」（問 18）
- (8) 認知度 証券取引等監視委員会（問 19-A）
- (9) 認知度 日本投資者保護基金（問 19-B）
- (10) 認知度 日本証券業協会（問 19-C）
- (11) 認知度 東京証券取引所（問 19-D）
- (12) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 19-E）
- (13) 認知度 「証券投資の日」（問 20）
- (14) NISA（少額投資非課税制度）認知（問 21）
- (15) NISA口座投資金額（問 21）
- (16) NISA口座で投資しない理由（問 22）
- (17) NISAに興味がない理由（問 23）
- (18) NISA口座に興味はあるが、非開設の理由（問 24）
- (19) つみたてNISA認知（問 25）
- (20) つみたてNISA口座投資金額（問 25-1）
- (21) ジュニアNISA認知（問 26）
- (22) ジュニアNISA口座投資金額（問 26-1）
- (23) 確定拠出年金の加入状況（問 27）

(1) 習得したい証券投資の知識（問11）

- 証券投資の知識を習得する場合に得たい知識の内容を尋ねたところ、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」（45.7%）、「自分に適した投資の商品・スタイル」（44.8%）、「投資のリスクを減らす方法」（34.8%）などが上位に挙がった。
- 性・年代別でみると、男性20代で「実際に投資をしている人のノーカウややり方・投資額」、「経済に関する全般的な知識」等の割合が高い。

図表3-1 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問11）／年収、性・年代別

	n	や投資対象商品のスクリプト種類	商品自分に適した投資の	すり方投資のリスクを減らす	投資方投資のノーカウや投資額	の売買開設や金融商品	な知識絏済に関する全般的	証券税S制の仕組み	投資を失敗談してい失敗談する人達	知識は必要ない	わからぬ	無回答
全 体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0
100万円未満	384	51.6	50.3	37.8	28.1	26.6	19.8	23.7	18.2	3.9	12.2	1.6
100~200万円未満	279	41.6	44.1	29.0	24.4	25.1	19.7	18.6	12.9	6.5	15.1	0.0
200~300万円未満	271	47.6	41.7	35.1	29.2	24.0	28.4	20.7	19.9	2.2	10.3	0.4
300~400万円未満	231	45.0	46.3	37.2	29.0	28.1	22.5	22.5	16.5	4.3	8.7	2.2
400~500万円未満	192	44.3	39.1	32.3	28.1	28.6	25.5	18.2	12.0	6.8	7.8	0.0
500~700万円未満	178	48.9	45.5	39.9	33.1	27.5	27.5	19.7	19.1	5.6	2.2	0.6
700~1000万円未満	106	43.4	48.1	31.1	27.4	17.9	23.6	28.3	15.1	7.5	5.7	0.9
1000万円以上	46	30.4	34.8	39.1	23.9	15.2	19.6	13.0	19.6	10.9	6.5	0.0
男性	61	47.5	45.9	34.4	49.2	32.8	34.4	31.1	27.9	14.9	8.2	0.0
20~24歳	53	49.1	41.5	35.8	43.4	35.8	41.5	32.1	28.3	5.7	11.3	0.0
25~29歳	74	40.5	33.8	33.8	33.8	32.4	28.4	24.3	17.6	4.1	12.2	1.4
30~34歳	105	53.3	43.8	31.4	36.2	32.4	24.8	22.9	16.2	1.9	8.6	1.0
35~39歳	100	51.0	53.0	37.0	35.0	33.0	24.0	26.0	19.0	5.0	3.0	1.0
40~44歳	97	54.6	37.1	35.1	25.8	21.6	25.8	21.6	16.5	5.2	5.2	0.0
45~49歳	83	41.0	32.5	39.8	24.1	24.1	20.5	20.5	18.1	7.2	4.8	0.0
50~54歳	75	42.7	40.0	30.7	28.0	16.0	17.3	20.0	13.3	12.0	9.3	0.0
55~59歳	67	34.3	38.8	40.3	28.4	16.4	29.9	17.9	9.0	7.5	10.4	1.5
60~64歳	97	37.1	41.2	37.1	20.6	12.4	22.7	11.3	14.4	7.2	9.3	1.0
65~69歳	65	26.2	36.9	24.6	16.9	12.3	29.2	12.3	13.8	15.4	14.6	3.1
70~74歳	64	31.3	37.5	28.1	17.2	10.9	35.9	10.9	6.3	6.3	12.5	1.6
75~79歳	26	23.1	19.2	15.4	19.2	7.7	15.4	0.0	0.0	23.1	19.4	0.0
80~84歳	10	10.0	40.0	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0
85~89歳	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上												
女性	29	55.2	58.6	44.8	31.0	51.7	31.0	20.7	20.7	0.0	10.3	0.0
20~24歳	53	54.7	45.3	18.9	24.5	34.0	11.3	20.8	18.9	3.8	20.8	1.9
25~29歳	52	50.0	50.0	34.6	30.8	36.5	19.2	30.8	17.3	1.9	1.9	0.0
30~34歳	97	55.7	50.5	34.0	35.1	34.0	23.7	25.8	21.6	0.0	10.3	1.0
35~39歳	79	58.2	58.2	43.0	30.4	31.6	30.4	38.0	15.2	1.3	8.9	2.5
40~44歳	82	59.8	52.4	48.8	34.1	34.1	24.4	29.3	23.2	2.4	8.5	0.0
45~49歳	75	56.0	52.0	30.7	20.0	30.7	17.3	17.3	14.7	0.0	12.0	0.0
50~54歳	72	52.8	56.9	44.4	38.9	26.4	19.4	25.0	20.8	1.4	1.4	1.4
55~59歳	45	44.4	64.4	33.3	28.9	26.7	8.9	17.8	15.6	0.0	11.1	4.4
60~64歳	76	44.7	40.8	31.6	11.8	14.5	11.8	13.2	17.1	0.5	15.8	0.0
65~69歳	58	36.2	50.0	36.2	15.5	10.3	19.0	8.6	8.6	10.3	10.3	0.0
70~74歳	26	23.1	34.6	38.5	7.7	23.1	7.7	15.4	3.8	3.8	19.2	3.8
75~79歳	26	30.8	34.6	30.8	7.7	11.5	7.7	3.8	19.2	11.5	23.1	3.8
80~84歳	9	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	55.6	0.0
85~89歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上												

- 金融商品の保有者に、証券投資の知識を習得する場合に、得たい知識の内容を尋ねたところ、金融商品別の購入意向でみると、株式・投資信託・公社債の3種類に共通する特徴として、「今のところ購入するつもりはない」層では「わからない」が高い。また、「時期は未定だが購入してみたい」層で、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」、「自分に適した投資の商品・スタイル」、「実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額」、「証券税制の仕組み（NISAを含む）」が高い傾向がみられる。

図表3-2 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問11）／株式購入意向（問7a）

	n	や投資対象商品のリスクや商品の種類	自分に適した投資の	方法で投資のリスクを減らす	投資方や投資額	投資者のノーハウやや	口座開設や金融商品の	売買方法	経済に関する全般的な	証券税制の仕組み（NISAを含む）	成功談・失敗談	投資をしている人達の	知識は必要ない	わからない	無回答
全 体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0			
今後1年以内に購入したい	235	39.1	39.6	34.0	31.5	13.6	34.0	20.0	20.9	9.4	0.9	0.4			
時期は未定だが購入してみたい	441	57.4	54.6	43.3	40.1	35.1	31.1	31.5	24.0	2.5	3.9	0.2			
今のところ購入するつもりはない	1,019	42.9	42.2	32.6	22.4	23.7	17.6	17.4	12.3	5.6	13.6	1.2			

図表3-3 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問11）／投資信託購入意向（問7b）

	n	や投資対象商品のリスクや商品の種類	自分に適した投資の	方法で投資のリスクを減らす	投資方や投資額	投資者のノーハウやや	口座開設や金融商品の	売買方法	経済に関する全般的な	証券税制の仕組み（NISAを含む）	成功談・失敗談	投資をしている人達の	知識は必要ない	わからない	無回答
全 体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0			
今後1年以内に購入したい	130	55.4	52.3	31.5	32.3	20.0	27.7	25.4	18.5	4.6	1.5	1.5			
時期は未定だが購入してみたい	380	63.7	60.0	43.7	40.3	31.8	27.9	35.0	26.1	1.6	2.9	0.5			
今のところ購入するつもりはない	1,172	39.6	39.6	33.1	24.1	24.1	21.2	16.8	13.2	6.4	12.4	1.0			

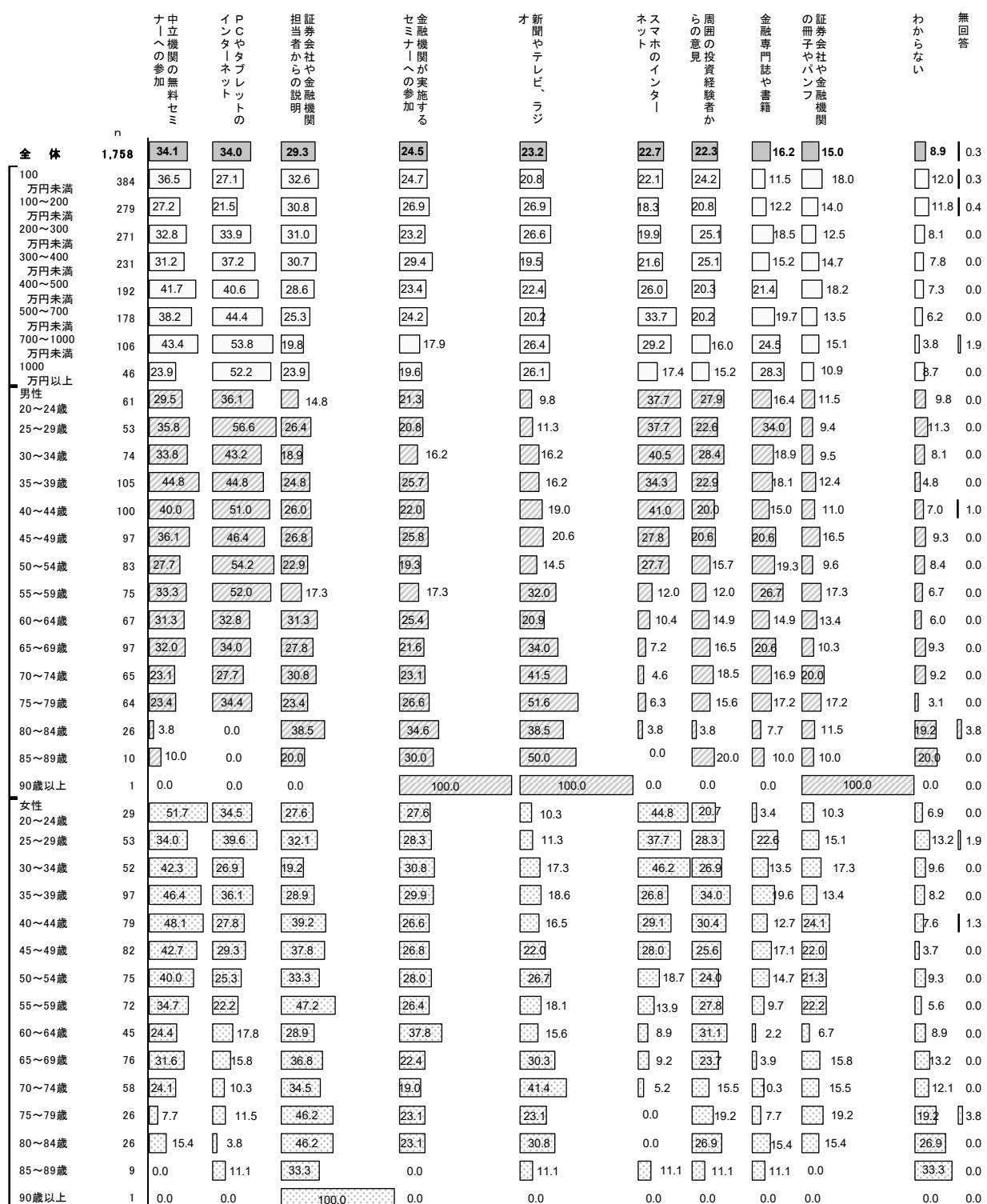
図表3-4 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問11）／公社債購入意向（問7c）

	n	や投資対象商品のリスクや商品の種類	自分に適した投資の	方法で投資のリスクを減らす	投資方や投資額	投資者のノーハウやや	口座開設や金融商品の	売買方法	知識に関する全般的な	証券税制の仕組み（NISAを含む）	成功談・失敗談	投資をしている人達の	知識は必要ない	わからない	無回答
全 体	1,758	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0			
今後1年以内に購入したい	26	42.3	46.2	57.7	19.2	30.8	38.5	38.5	23.1	3.8	0.0	0.0			
時期は未定だが購入してみたい	194	66.0	61.3	46.9	38.1	30.4	34.5	33.5	21.6	3.1	1.5	0.0			
今のところ購入するつもりはない	1,452	43.6	42.8	33.6	27.1	24.7	21.5	19.7	15.8	5.5	10.7	1.0			

(2) 証券投資に関する知識の習得方法（問 12）

- 証券投資が必要と答えた人に希望する知識の習得方法を尋ねたところ、「中立的な機関が実施する無料のセミナーへの参加」が 34.1% と最も高く、次いで「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」（34.0%）、「証券会社や金融機関担当者からの説明」（29.3%）が上位に挙がった。
- 年収別でみると、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」は年収が高いほど割合が高まる。
- 性・年代別でみると、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」は男性 59 歳以下、「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」は男女とも年代が低くなるほど割合が高まる傾向がみられる。また、「新聞やテレビ、ラジオ」は男性 70 代で割合が高い。

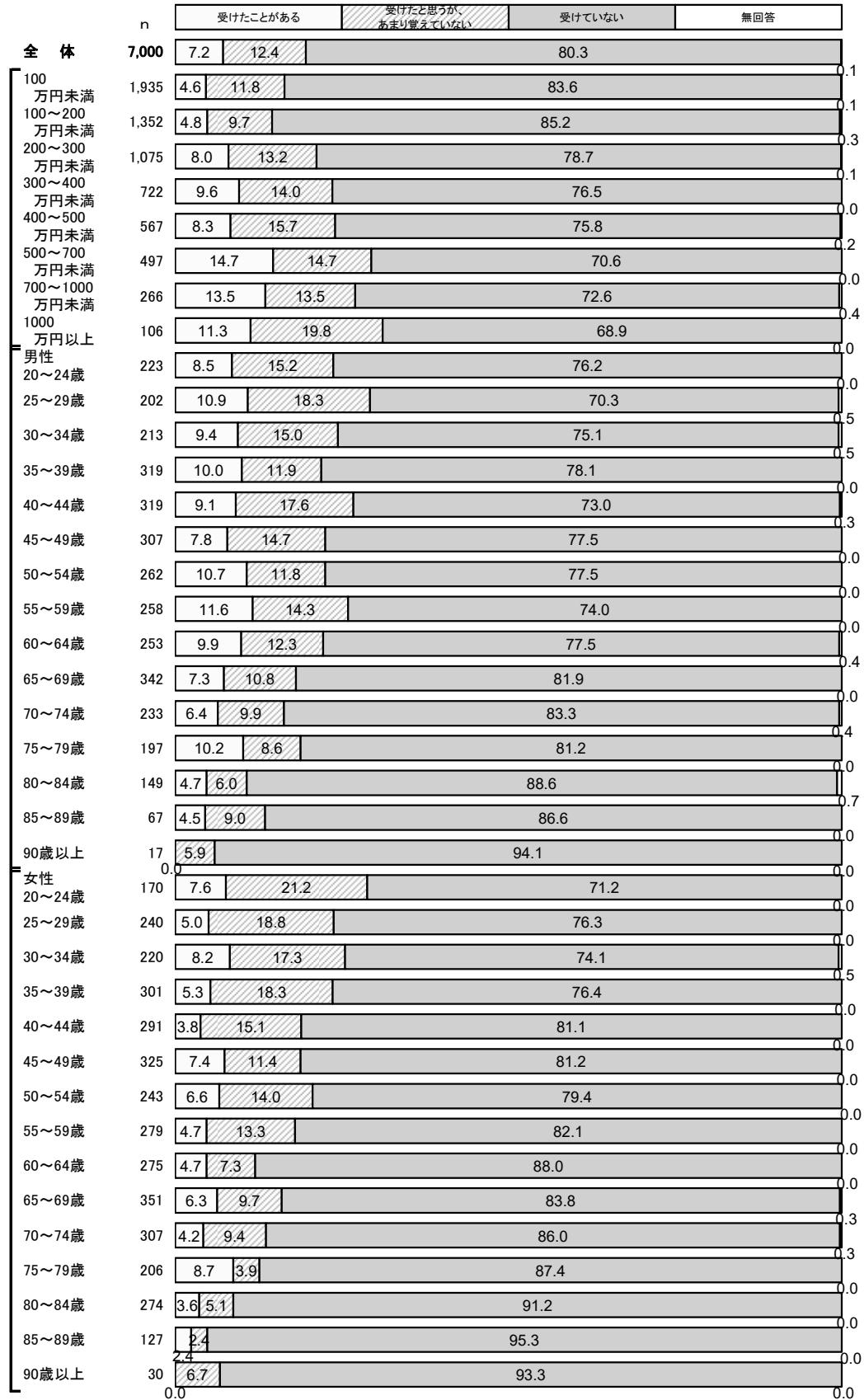
図表 3-5 証券投資に関する知識の習得方法（複数回答）（問 12）／年収、性・年代別



(3) 証券投資に関する教育の有無（問14）

- 証券投資に関する教育について尋ねたところ、「受けたことがある」（7.2%）、「受けたと思うが、あまり覚えていない」（12.4%）を合わせた教育経験率は約2割、残り約8割は「受けていない」（80.3%）と回答した。
- 年収別でみると、500万円以上で教育経験率が3割前後と高い。
- 性・年代別でみると、男性25～29歳、女性20～24歳の教育経験率が高い。

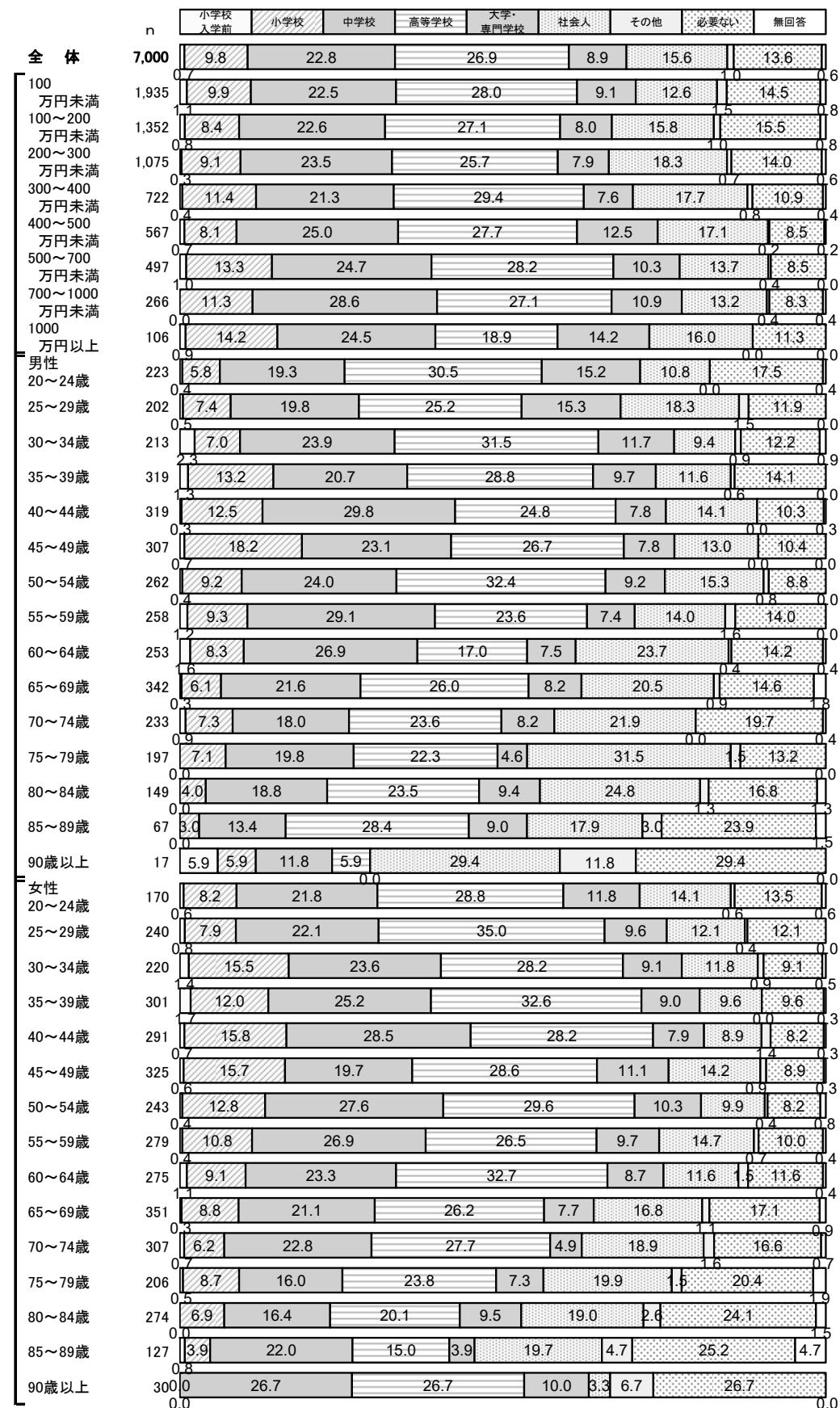
図表3-6 証券投資に関する教育の有無（問14）／年収、性・年代別



(4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問15）

- 金融の基礎知識や経済の仕組みをいつ頃から学び始めるべきだと思うかを尋ねたところ、「高等学校から」が26.9%と最も多く、次いで「中学校から」(22.8%)、「社会人から」(15.6%)と続き、「必要ない」は13.6%となった。
- 性・年代別でみると、男性45~49歳で「小学校から」の割合が高い。

図表3-7 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問15）／年収、性・年代別



(5) 証券投資全般のイメージ（問 16）

- 証券投資のイメージを尋ねたところ、「難しい」が41.2%と最も高く、次いで「資産を増やす」(37.6%)、「ギャンブルのようなもの」(32.6%)、「お金持ちがやるもの」(32.5%)、「なんとなく怖い」(29.3%)が上位に挙がった。
- 年収別にみると、300万円以上で「資産を増やす」の割合が高く、年収が低いほど「なんとなく怖い」の割合が高い傾向がみられる。
- 性別でみると、女性は男性に比べ「難しい」「なんとなく怖い」の割合が高い。

図表 3-8 証券投資全般のイメージ（複数回答）（問 16）／年収、性・年代別

	n	難しい	資産を増やす	もギャンブルのような	お金持ちがやるもの	なんとなく怖い	将来の生活資金の蓄えに役立つ	しつこく勧誘される	勉強になる	社会貢献に役立つ	楽しそう	その他	無回答
全 体	7,000	41.2	37.6	32.6	32.5	29.3	16.1	10.7	8.7	2.8	2.0	2.4	0.8
100万円未満	1,935	45.0	34.3	31.1	34.2	34.8	12.4	9.8	6.7	2.2	1.6	2.9	0.9
100~200万円未満	1,352	39.6	30.5	31.1	34.1	30.7	13.1	11.6	7.6	2.5	1.6	3.0	1.4
200~300万円未満	1,075	41.9	40.7	32.2	32.4	28.5	17.6	10.7	10.2	2.8	2.1	1.7	0.4
300~400万円未満	722	41.0	47.0	33.8	32.5	26.5	22.3	10.5	8.6	3.2	2.1	2.1	0.3
400~500万円未満	567	40.7	44.6	37.6	32.1	23.5	20.5	9.5	10.6	3.5	3.0	1.2	0.5
500~700万円未満	497	37.0	48.1	34.4	31.8	25.4	19.9	12.3	11.1	4.8	3.0	0.6	0.0
700~1,000万円未満	266	36.1	48.1	36.1	28.9	17.7	26.7	13.9	13.2	5.3	3.0	1.5	0.4
1,000万円以上	106	28.3	48.1	33.0	16.0	15.1	20.8	14.2	15.1	3.8	1.9	0.9	0.0
男性		47.1	43.5	26.5	37.2	25.1	15.7	7.6	9.0	3.6	3.6	0.9	0.0
20~24歳	223	48.0	44.1	31.7	32.7	22.8	15.8	10.4	8.9	1.0	1.0	1.0	0.5
25~29歳	202	41.8	45.1	31.0	31.9	22.5	17.8	12.7	10.8	2.3	4.2	0.0	0.5
30~34歳	213	37.3	47.6	37.3	33.2	26.0	19.4	7.5	11.0	5.3	3.4	0.6	0.3
35~39歳	319	41.1	45.8	37.6	36.1	27.3	18.5	11.9	10.0	3.1	2.2	1.3	0.6
40~44歳	319	35.8	46.3	39.7	37.5	23.5	17.3	11.1	11.1	4.2	1.3	0.7	0.0
45~49歳	262	34.4	42.4	39.7	35.1	19.8	13.4	11.8	9.5	3.1	2.3	1.1	0.0
50~54歳	258	36.8	38.4	38.8	29.1	17.4	21.7	12.0	9.3	3.1	3.1	3.5	1.2
55~59歳	253	40.7	32.8	35.6	26.9	21.7	18.6	17.0	9.5	2.4	2.8	2.0	0.4
60~64歳	342	33.9	32.7	36.3	30.1	22.8	21.1	12.9	11.7	2.3	2.9	2.6	0.6
65~69歳	233	37.3	33.9	33.0	27.0	22.7	14.6	14.2	9.9	2.6	3.0	1.7	1.3
70~74歳	197	32.0	37.1	31.0	22.3	16.2	24.9	9.6	14.2	5.6	2.5	4.6	0.5
75~79歳	149	24.8	28.9	24.2	22.8	14.1	14.8	7.4	9.4	4.0	1.3	6.7	5.4
80~84歳	67	25.4	17.9	31.3	26.9	19.4	19.4	7.5	6.0	1.5	3.0	4.5	1.5
85~89歳	17	35.3	11.8	17.6	17.6	11.8	5.9	11.8	11.8	0.0	0.0	11.8	0.0
90歳以上		50.0	33.5	27.6	39.4	37.1	11.8	13.5	5.9	3.5	1.2	1.2	0.0
女性		53.8	44.2	27.5	41.7	40.0	11.7	9.2	7.9	5.4	1.7	1.7	0.0
20~24歳	220	56.8	43.2	31.4	36.8	39.5	15.0	8.2	11.8	1.8	1.8	0.5	0.5
25~29歳	301	49.2	49.8	36.9	36.5	41.2	18.3	10.0	8.6	2.0	1.7	1.7	0.7
30~34歳	291	49.8	40.9	29.6	39.9	40.5	15.1	10.0	8.6	1.7	2.1	1.4	0.3
35~39歳	325	45.8	38.8	37.2	38.2	38.5	14.2	11.1	7.1	1.8	1.2	2.2	0.6
40~44歳	243	42.4	42.0	30.0	33.3	38.3	16.0	10.3	8.2	3.3	0.4	1.2	0.8
45~49歳	279	46.6	41.6	35.8	29.7	36.9	15.8	10.4	7.9	3.2	1.4	1.8	0.4
50~54歳	275	42.2	34.5	31.3	31.3	34.5	16.7	12.4	3.6	2.5	0.7	1.5	2.5
55~59歳	351	39.6	34.8	30.5	30.2	33.6	12.3	10.5	6.8	1.7	1.7	3.7	0.3
60~64歳	307	34.5	30.9	27.4	22.8	35.8	15.3	13.4	6.5	2.0	2.0	3.9	1.0
65~69歳	206	40.8	20.4	23.8	28.2	22.3	14.1	7.3	5.3	2.9	2.9	4.4	1.5
70~74歳	274	33.9	18.2	29.2	30.7	31.0	11.7	8.0	6.2	1.5	1.5	6.9	0.7
75~79歳	127	37.8	15.0	25.2	37.0	29.9	7.9	3.1	4.7	0.8	0.0	6.3	4.7
80~84歳	30	56.7	13.3	10.0	23.3	20.0	3.3	3.3	6.7	0.0	0.0	16.7	0.0

(6) 証券投資を行ううえで強化すべき点（問17）

- 安心して証券投資を行ううえで強化すべき点を尋ねたところ、「悪質な業者・営業員の排除」が49.6%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」(40.3%)、「購入後のアフターケア」(30.8%)が上位に挙がった。
- 年代別でみると、若年層ほど「金融・証券に関する知識習得の支援」が高く、年代があるほど「高齢者などへの適切な勧誘ルール」が高い傾向がある。性別では、女性は男性に比べ、「購入後のアフターケア」「金融商品の特徴や留意点などを無料で相談できる窓口の提供」が高い。

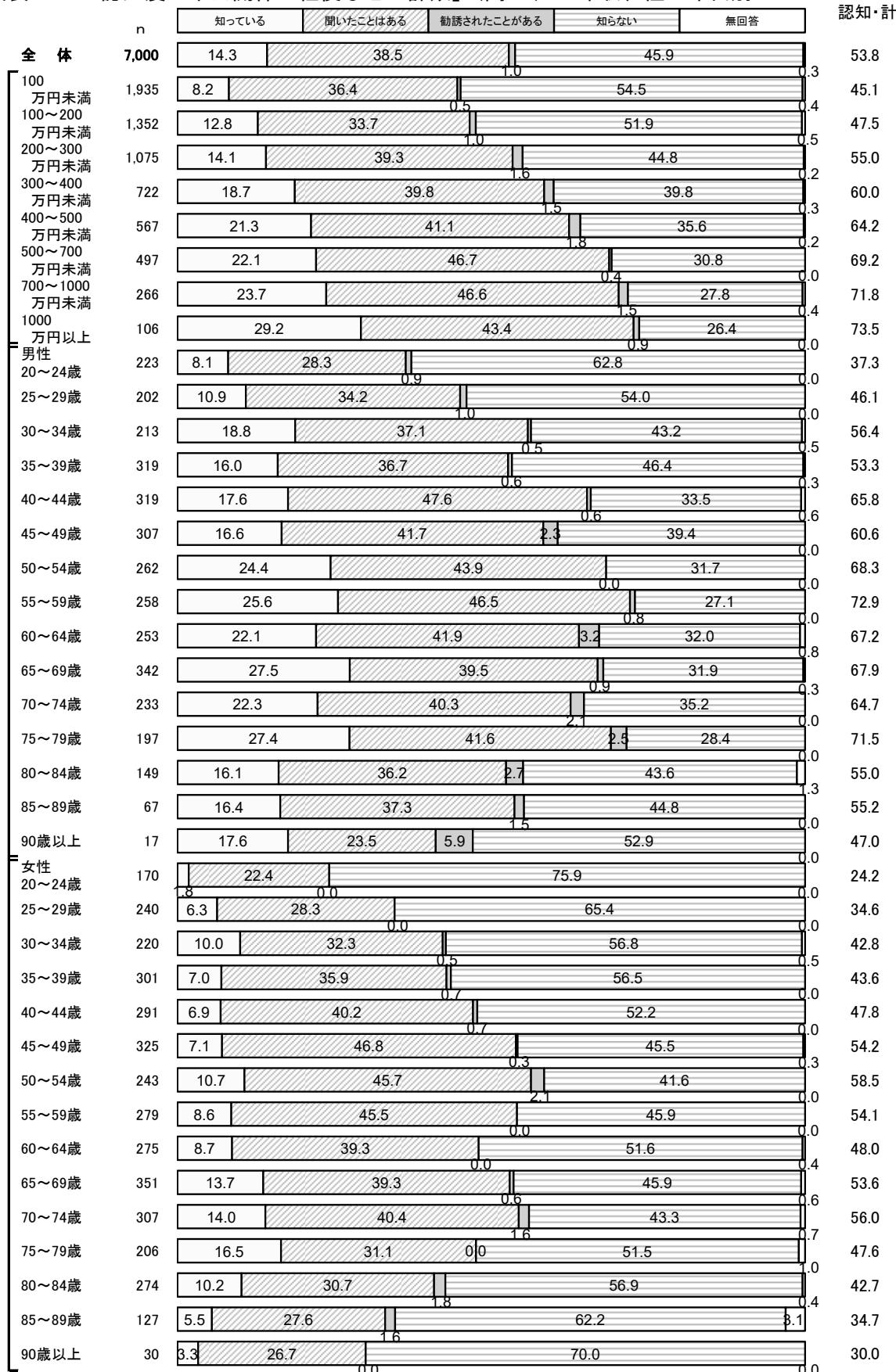
図表3-9 証券投資を行ううえで強化すべき点（複数回答）（問17）／年収、性・年代別

	n	の悪質な業者・営業員	の不公正な取引などへ	ア 購入後のアフターケ	知 金融・証券に関する知識習得の支援	な 高齢者などへの適切な勧誘ルール	窓 金融商品の提供の無料相談	チ 上場企業に対する強化	そ その他	無回答
全 体	7,000	49.6	40.3	30.8	29.2	27.9	23.1	12.8	4.8	3.4
100万円未満	1,935	47.8	37.5	32.7	28.0	27.9	25.6	10.9	6.1	3.7
100～200万円未満	1,352	46.9	36.8	30.0	24.5	30.0	21.4	9.8	6.1	4.8
200～300万円未満	1,075	50.5	41.1	30.4	29.9	27.6	22.0	12.6	2.8	2.5
300～400万円未満	722	51.4	45.3	30.3	33.0	25.1	25.3	15.1	2.2	2.2
400～500万円未満	567	51.3	47.3	33.2	34.4	27.2	25.6	18.3	3.2	1.9
500～700万円未満	497	54.1	45.5	32.0	39.4	24.7	23.1	16.5	2.0	0.6
700～1,000万円未満	266	58.6	45.5	31.2	36.5	25.2	21.4	15.8	1.5	0.4
1,000万円以上	106	52.8	47.2	37.7	25.5	28.3	19.8	17.0	3.8	0.9
男性	223	52.0	42.2	23.3	37.7	18.4	17.9	10.8	4.9	0.9
20～24歳	202	50.5	37.6	31.2	39.1	11.4	22.3	14.4	1.0	3.0
30～34歳	213	53.1	45.5	32.9	37.1	21.1	22.5	17.8	2.8	0.5
35～39歳	319	48.3	44.2	32.0	38.9	16.6	25.4	12.9	3.4	1.3
40～44歳	319	55.5	45.1	30.7	32.3	22.3	22.6	15.0	3.1	3.1
45～49歳	307	57.3	48.2	30.6	33.6	24.4	23.1	14.0	2.6	1.0
50～54歳	262	56.5	45.8	33.6	27.5	21.4	18.3	18.3	1.9	1.1
55～59歳	258	53.9	44.2	22.9	30.2	27.5	22.1	14.7	3.9	3.1
60～64歳	253	56.9	49.0	28.9	23.3	35.2	24.1	17.4	4.0	0.8
65～69歳	342	51.2	42.7	24.3	24.0	32.5	17.0	15.2	7.0	4.1
70～74歳	233	39.9	40.3	24.5	23.6	36.1	15.5	17.6	5.6	6.9
75～79歳	197	44.7	43.7	23.4	18.3	42.1	11.7	16.2	7.1	4.6
80～84歳	149	38.9	36.9	19.5	16.1	40.3	16.8	9.4	6.7	8.7
85～89歳	67	34.3	28.4	17.9	11.9	43.3	10.4	7.5	10.4	4.5
90歳以上	17	29.4	29.4	11.8	5.9	29.4	17.6	11.8	11.8	5.9
女性	170	45.3	39.4	30.0	38.2	10.6	30.6	8.8	6.5	3.5
20～24歳	240	52.9	42.9	33.8	37.1	17.5	24.2	11.7	4.6	1.3
30～34歳	220	55.9	45.0	38.2	38.2	19.1	31.8	14.1	0.5	2.3
35～39歳	301	56.1	45.5	36.9	39.5	21.3	33.2	14.3	4.0	1.7
40～44歳	291	56.7	41.2	43.0	39.5	21.6	33.3	12.4	2.7	2.1
45～49歳	325	52.3	40.0	43.1	38.2	29.2	28.6	13.8	2.8	1.5
50～54歳	243	56.0	38.3	42.8	37.9	29.2	34.2	12.3	2.1	2.1
55～59歳	279	52.0	42.7	40.9	34.8	33.7	32.3	15.1	1.8	3.6
60～64歳	275	50.5	37.8	30.2	21.8	32.4	27.6	10.5	5.8	2.2
65～69歳	351	42.7	32.5	34.5	23.4	34.5	26.5	9.4	4.3	6.0
70～74歳	307	41.0	34.2	30.0	17.9	30.3	17.3	10.4	6.2	4.2
75～79歳	206	37.4	26.2	21.4	12.6	35.0	13.6	7.3	11.2	11.2
80～84歳	274	36.1	29.6	17.2	11.7	44.9	11.3	4.0	12.4	7.7
85～89歳	127	35.4	22.0	16.5	11.0	44.1	10.2	3.1	13.4	11.0
90歳以上	30	33.3	6.7	26.7	10.0	40.0	6.7	0.0	20.0	6.7

(7) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」（問18）

- 「未公開株・社債などの詐欺」について、「知っている」が14.3%、「聞いたことはある」が38.5%、「勧誘されたことがある」が1.0%で、これらを合わせた「認知度」は53.8%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、女性より男性で高い傾向がみられる。

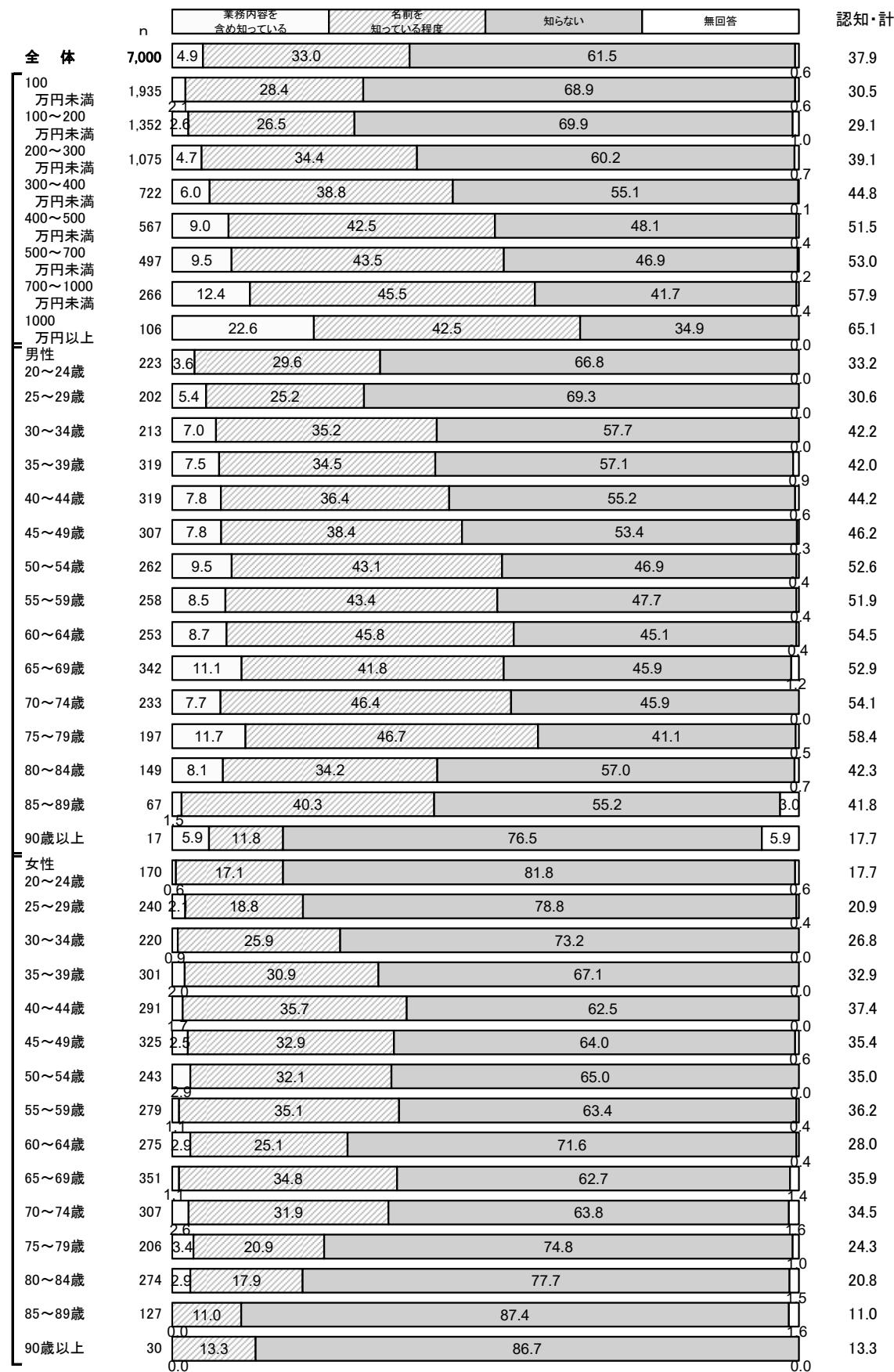
図表3-10 認知度「未公開株・社債などの詐欺」（問18）／年収、性・年代別



(8) 認知度 証券取引等監視委員会（問 19-A）

- 「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が 4.9% 「名前を知っている程度」が 33.0%と、これらを合わせた「認知度」は 37.9%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、女性より男性で高い傾向がみられる。

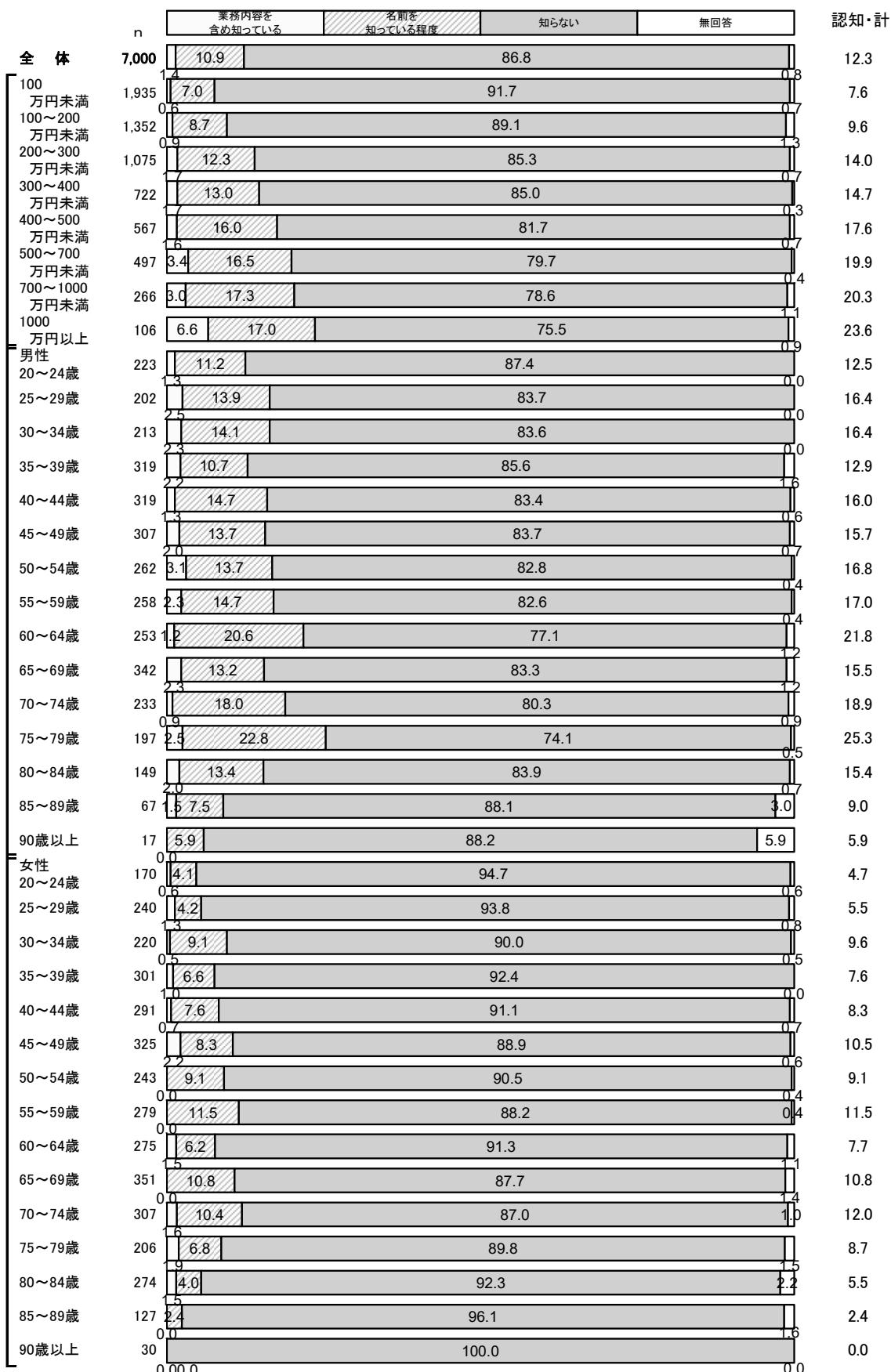
図表 3-11 認知度 証券取引等監視委員会（問 19-A）／年収、性・年代別



(9) 認知度 日本投資者保護基金（問 19-B）

- 「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が 1.4%、「名前を知っている程度」は 10.9%と、これらを合わせた「認知度」は 12.3%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、女性より男性で高い傾向がみられる。

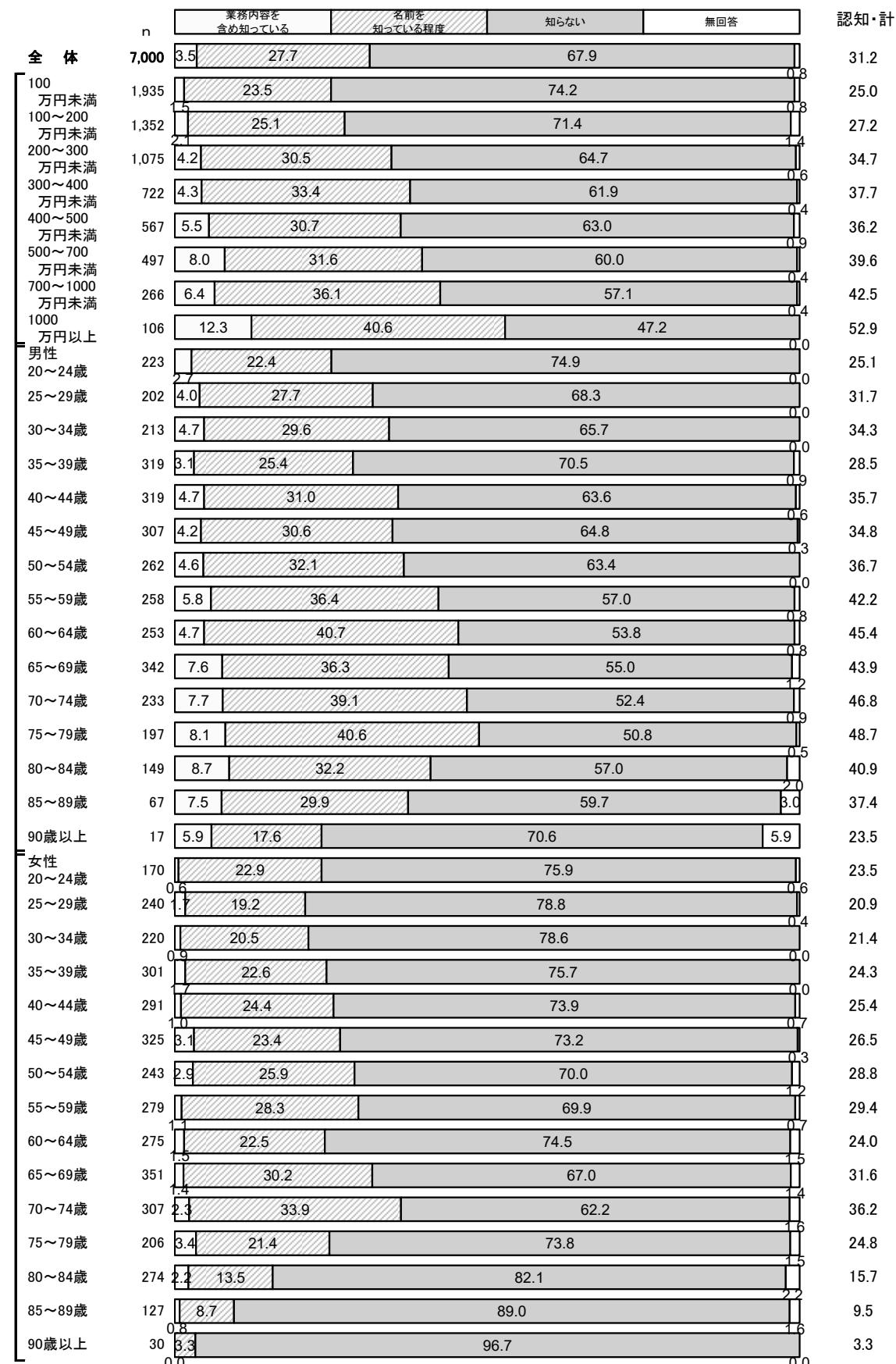
図表 3-12 認知度 日本投資者保護基金（問 19-B）／年収、性・年代別



(10) 認知度 日本証券業協会（問 19-C）

- 「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が 3.5%、「名前を知っている程度」が 27.7%と、これらを合わせた「認知度」は 31.2%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、女性より男性で高い傾向がみられる。

図表 3-13 認知度 日本証券業協会（問 19-C）／年収、性・年代別



(11) 認知度 東京証券取引所 (問 19-D)

- 「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が 15.5%、「名前を知っている程度」が 56.9%と、これらを合わせた「認知度」は 72.4%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がる傾向がみられる。

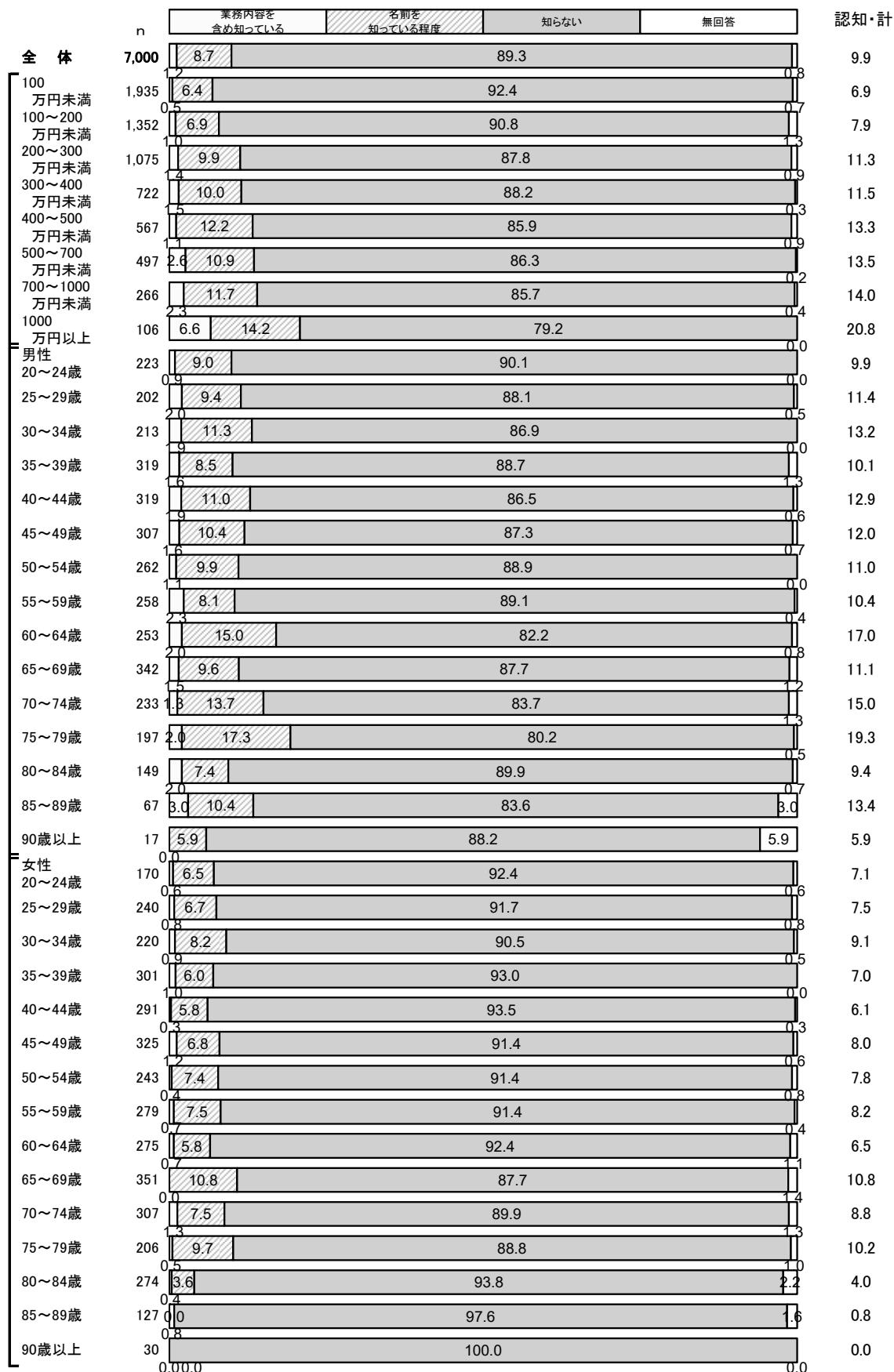
図表 3-14 認知度 東京証券取引所 (問 19-D) ／年収、性・年代別

	n	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答	認知・計
全 体	7,000	15.5	56.9	27.2	0.4	72.4
100 万円未満	1,935	9.6	58.9	31.1	0.5	68.5
100～200 万円未満	1,352	9.4	55.4	34.5	0.7	64.8
200～300 万円未満	1,075	15.8	56.1	27.8	0.3	71.9
300～400 万円未満	722	19.5	55.3	25.1	0.1	74.8
400～500 万円未満	567	24.9	55.7	19.2	0.2	80.6
500～700 万円未満	497	27.8	58.6	13.5	0.2	86.4
700～1000 万円未満	266	32.0	56.8	10.9	0.4	88.8
1000 万円以上	106	47.2	39.6	13.2	0.0	86.8
男 性						
20～24歳	223	11.7	49.3	39.0	0.0	61.0
25～29歳	202	15.3	48.5	36.1	0.0	63.8
30～34歳	213	15.0	56.3	28.6	0.0	71.3
35～39歳	319	19.4	57.4	22.6	0.6	76.8
40～44歳	319	18.5	60.5	20.4	0.6	79.0
45～49歳	307	26.7	55.0	17.9	0.3	81.7
50～54歳	262	27.1	56.9	16.0	0.0	84.0
55～59歳	258	25.6	57.4	16.7	0.4	83.0
60～64歳	253	24.9	58.9	15.8	0.4	83.8
65～69歳	342	24.9	52.0	22.2	0.9	76.9
70～74歳	233	19.7	58.8	21.5	0.0	78.5
75～79歳	197	30.5	52.3	17.3	0.0	82.8
80～84歳	149	19.5	51.7	28.2	0.7	71.2
85～89歳	67	20.9	53.7	22.4	3.0	74.6
90歳以上	17	11.8	35.3	47.1	5.9	47.1
女 性						
20～24歳	170	5.9	45.9	47.6	0.6	51.8
25～29歳	240	5.8	58.8	35.0	0.4	64.6
30～34歳	220	5.5	58.6	35.9	0.0	64.1
35～39歳	301	12.3	58.8	28.9	0.0	71.1
40～44歳	291	12.0	62.5	25.4	0.0	74.5
45～49歳	325	16.9	55.4	27.4	0.3	72.3
50～54歳	243	13.2	69.1	17.7	0.0	82.3
55～59歳	279	7.5	72.8	19.4	0.4	80.3
60～64歳	275	8.7	64.7	26.2	0.4	73.4
65～69歳	351	9.4	63.8	26.2	0.6	73.2
70～74歳	307	13.7	59.0	26.4	1.0	72.7
75～79歳	206	9.2	51.9	38.8	0.0	61.1
80～84歳	274	7.7	43.1	48.2	1.1	50.8
85～89歳	127	2.4	40.9	55.1	1.6	43.3
90歳以上	30	26.7	73.3	0.0	0.0	26.7

(12) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 19-E）

- 「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が 1.2%、「名前を知っている程度」が 8.7%と、これらを合わせた「認知度」は 9.9%である。

図表 3-15 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 19-E）／年収、性・年代別



(13) 認知度 「証券投資の日」 (問 20)

- 「証券投資の日」について、「はじめて聞いた」が 96.0%と大勢を占める。「名前を聞いたことがある」は 3.4%であった。

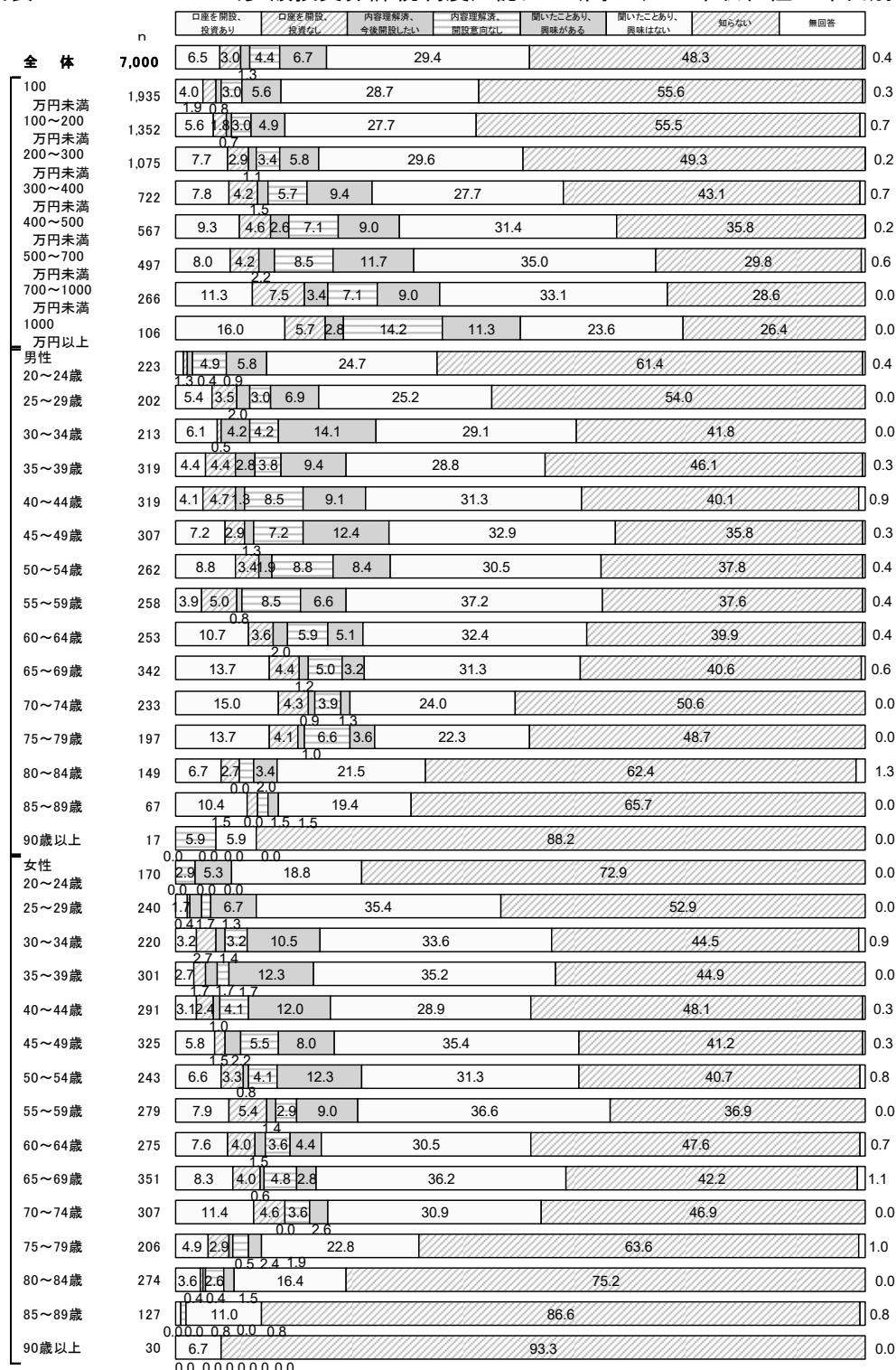
図表 3-16 認知度 「証券投資の日」(問 20)／年収、性・年代別

	n	名前を聞いたことがある	はじめて聞いた	無回答	
全 体	7,000	3.4	96.0	0.6	
100 万円未満	1,935	2.6	96.9	0.5	
100～200 万円未満	1,352	3.2	96.0	0.8	
200～300 万円未満	1,075	4.0	95.3	0.7	
300～400 万円未満	722	4.7	95.2	0.1	
400～500 万円未満	567	3.4	95.9	0.7	
500～700 万円未満	497	3.6	95.4	1.0	
700～1000 万円未満	266	4.5	95.1	0.4	
1000 万円以上	106	4.7	95.3	0.0	
男性	223	4.0	95.5	0.4	
20～24歳	202	2.5	97.0	0.5	
25～29歳	213	3.3	96.2	0.5	
30～34歳	319	4.1	95.0	0.9	
35～39歳	319	3.4	95.3	1.3	
40～44歳	307	4.2	95.4	0.3	
45～49歳	262	3.8	95.8	0.4	
50～54歳	258	5.8	93.0	1.2	
55～59歳	253	4.3	94.5	1.2	
60～64歳	342	4.1	94.7	1.2	
65～69歳	233	4.7	94.4	0.9	
70～74歳	197	8.1	91.4	0.5	
75～79歳	149	4.0	95.3	0.7	
80～84歳	67	10.4	89.6	0.0	
85～89歳	17	5.9	94.1	0.0	
90歳以上	170	1.8	97.1	1.2	
女性	25～29歳	240	1.3	98.8	0.0
20～24歳	30～34歳	220	1.4	98.6	0.0
35～39歳	301	2.3	97.0	0.7	
40～44歳	291	2.7	97.3	0.0	
45～49歳	325	2.5	97.2	0.3	
50～54歳	243	1.6	97.9	0.4	
55～59歳	279	3.9	95.3	0.7	
60～64歳	275	2.9	96.7	0.4	
65～69歳	351	2.6	96.6	0.9	
70～74歳	307	2.0	97.4	0.7	
75～79歳	206	2.4	96.6	1.0	
80～84歳	274	3.3	96.4	0.4	
85～89歳	127	3.1	96.1	0.8	
90歳以上	30	3.3	96.7	0.0	

(14) NISA（少額投資非課税制度）認知（問21）

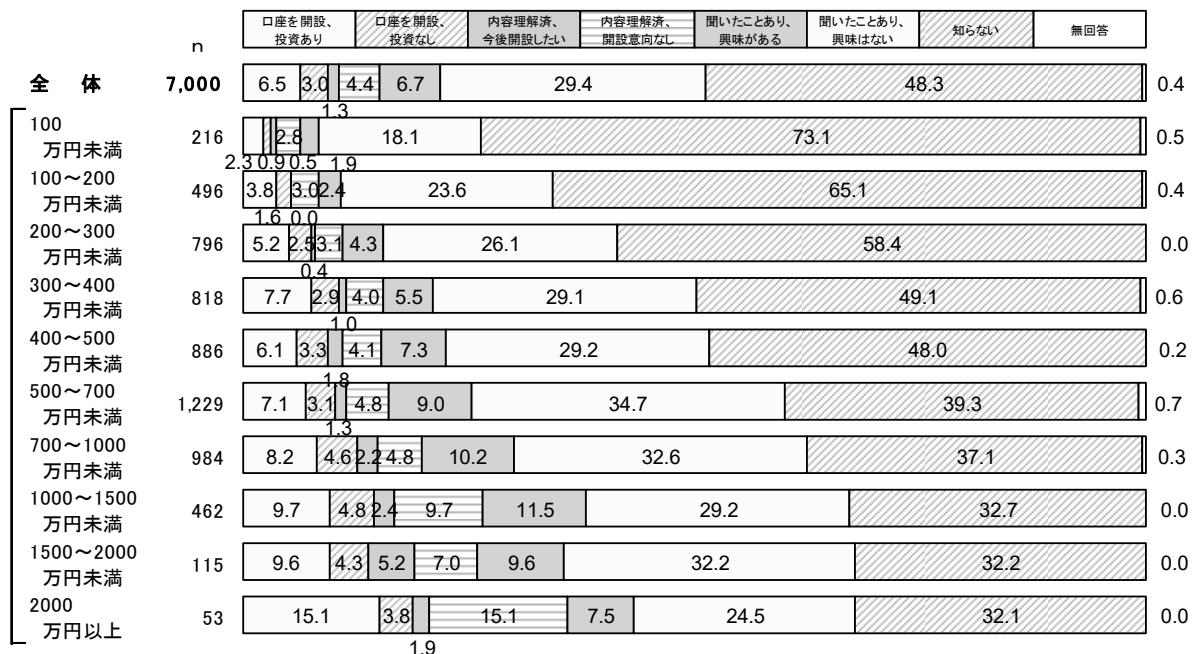
- NISA（少額投資非課税制度）について尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が6.5%、「口座を開設しているが投資なし」が3.0%となり、これらを合わせた「口座開設率」は9.5%。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は1.3%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は4.4%で、口座開設率と合わせた「内容理解率」は15.2%。
- 「NISAという言葉を聞いたことはあり興味を持っている」は6.7%、「NISAという言葉を聞いたことはあるが、興味はない」は29.4%となり、内容理解率と合わせた「認知率」は51.3%となった。
- 年収別では、年収700万円以上では「口座を開設し投資している」が10%を超え高い。性・年代別では、男性60～79歳、女性70～74歳で「口座を開設し投資している」が10%を超え高い。

図表3-17 NISA（少額投資非課税制度）認知（問21）／年収、性・年代別



- 世帯年収別でみても、個人年収と同様に、年収が高いほどNISAの認知率が高い傾向がみられる。

図表3-18 NISA（少額投資非課税制度）認知（問21）／世帯年収別



(15) NISA口座投資金額（問21）

- NISA口座の投資金額は、「100～150万円未満」が38.9%と最も多く、次いで「200万円以上」(20.8%)、「50～100万円未満」(8.2%)、「20～50万円未満」(7.9%)となり、平均額は129.9万円となった。

図表3-19 NISA口座投資金額（問21）／年収、性・年代別

	n	0～10万円 未満	10～20万円 未満	20～50万円 未満	50～100万円 未満	100～150万円 未満	150～200万円 未満	200万円 以上	無回答	平均値
全 体	453	4.6	3.8	7.9	8.2	38.9	4.4	20.8	11.5	129.9
100 万円未満	77	6.5	3.9	9.1	6.5	36.4	6.5	16.9	14.3	119.8
100～200 万円未満	76	7.9	5.3	7.9	10.5	31.6	13	23.7	11.8	128.8
200～300 万円未満	83	7.2	3.6	3.6	9.6	43.4	6.0	16.9	9.6	120.4
300～400 万円未満	56	3.6	10.7	0	0	44.6	3.6	26.8	10.7	167.8
400～500 万円未満	53	3.8	7.5	5.7	0	41.5	3.8	22.6	15.1	138.8
500～700 万円未満	40	5.0	7.5	12.5	10.0	27.5	7.5	22.5	7.5	115.8
700～1000 万円未満	30	10.0	0	23.3	0	40.0	3.3	16.7	6.7	121.1
1000 万円以上	17	5.9	5.9	5.9	0	41.2	5.9	35.3	0	141.8
男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～24歳	3	0	0	33.3	0	33.3	0	33.3	0	50.0
25～29歳	11	9.1	0	18.2	0	9.1	9.1	0	0	75.8
30～34歳	13	0	15.4	7.7	0	15.4	7.7	0	0	55.9
35～39歳	14	0	0	14.3	0	14.3	7.1	0	0	102.3
40～44歳	13	0	0	7.7	0	15.4	0	0	0	111.5
45～49歳	22	4.5	0	13.6	0	13.6	0	0	13.6	9.1
50～54歳	23	4.3	0	8.7	0	8.7	0	0	13.0	8.7
55～59歳	10	0	0	10.0	0	10.0	0	0	0	197.0
60～64歳	27	7.4	3.7	7.4	11.1	0	25.9	3.7	33.3	7.4
65～69歳	47	4.3	2.1	6.4	2.1	0	40.4	4.3	27.7	12.8
70～74歳	35	2.9	0	8.6	8.6	0	48.6	14.3	8.6	8.6
75～79歳	27	0	0	7.4	7.4	0	44.4	3.7	29.6	7.4
80～84歳	10	0	0	0	0	0	50.0	0	0	215.6
85～89歳	7	0	0	14.3	0	0	14.3	0	0	111.8
90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～24歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25～29歳	40	0	0	25.0	0	0	75.0	0	0	28.8
30～34歳	7	0	0	14.3	0	0	14.3	0	0	50.3
35～39歳	8	0	0	12.5	0	0	12.5	0	0	70.2
40～44歳	9	0	0	11.1	0	0	22.2	0	0	129.5
45～49歳	19	5.3	0	5.3	0	0	10.5	5.3	0	88.2
50～54歳	16	0	0	18.8	0	0	6.3	6.3	0	80.5
55～59歳	22	4.5	0	9.1	0	0	4.5	13.6	0	98.2
60～64歳	21	9.5	0	4.8	9.5	0	38.1	14.3	19.0	131.4
65～69歳	29	0	0	13.8	0	0	3.4	0	0	136.5
70～74歳	35	2.9	0	0	0	0	40.0	2.9	0	183.6
75～79歳	10	0	0	10.0	0	0	60.0	0	0	168.9
80～84歳	10	0	0	0	0	0	20.0	0	0	201.3
85～89歳	10	0	0	0	0	0	100.0	0	0	200.0
90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(16) NISA口座で投資しない理由（問22）

- NISA 口座で投資しない理由を尋ねたところ、「投資の方法が良く分からない」が 24.9% で最も高く、次いで「投資する資金が確保できなかった」(21.5%)、「市場動向で投資時期を見極めている」(18.2%)、「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまった」(17.2%) が上位に挙がった。

図表 3-20 NISA 口座で投資しない理由（複数回答）（問 22）／年収、性・年代別

	から 投資の ない方 たが めが 良くな く分	で投 資す る資 金た たが め確 保	期市 場を 見極 めか らる い投 資時	に口 座開設 意欲さ れが 減退 まで	い投 資商 品を見 極め て	ン口 座開設 がキ ャンペ ー	損益 通算で きな い後 も	な営 業員 から たま れの 勧誘 が	非課 税投 資額 が少 額	株銀 行に 開設 してよ うと	再投 資に使 えない 枠を	その 他
全 体	n 209	24.9	21.5	18.2 17.2	15.3	12.9 8.1 6.2 5.7	5.3	1.9 10.0 0.5				
100 万円未満	37	21.6	24.3	16.2 21.6	18.9	16.2 16.2 2.7 5.4	5.4	0.0 13.5 0.0				
100~200 万円未満	25	44.0	12.0	28.0 16.0	8.0	20.0 4.0 0.0 4.0	0.0	4.0 8.0 0.0				
200~300 万円未満	31	32.3	22.6	16.5 25.8	6.5	16.1 6.5 6.5 6.5	6.5	3.2 6.5 3.2				
300~400 万円未満	30	26.7	26.7	16.7 13.3	16.7	13.3 10.0 3.3 10.0	10.0	3.3 6.7 0.0				
400~500 万円未満	26	7.7	23.1	11.5 23.1	15.4	3.8 19.2 7.7 7.7	7.7	0.0 7.7 0.0				
500~700 万円未満	21	19.0	28.6	19.0 4.8	23.8	4.8 0.0 9.5 4.8	4.8	4.8 19.0 0.0				
700~1000 万円未満	20	20.0	20.0	35.0 10.0	15.0	15.0 0.0 15.0 5.0	0.0	0.0 5.0 0.0				
1000 万円以上	6	16.7	16.7	33.3 16.7	16.7	33.3 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
男性	1	0.0	100.0	0.0 0.0	100.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
20~24歳	7	28.6	14.3	0.0 42.9	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	14.3	0.0 14.3 0.0				
25~29歳	1	100.0	100.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
30~34歳	1	100.0	100.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
35~39歳	14	14.3	42.9	21.4 7.1	21.4	7.1 7.1 0.0 14.3	7.1	0.0 14.3 0.0				
40~44歳	15	0.0	26.7	33.3 13.3	26.7	13.3 6.7 13.3 0.0	0.0	0.0 6.7 0.0				
45~49歳	9	11.1	44.4	44.4 0.0	0.0	22.2 0.0 11.1 0.0	0.0	0.0 11.1 0.0				
50~54歳	9	22.2	33.3	0.0 22.2	0.0	11.1 22.2 11.1 0.0	11.1	0.0 0.0 0.0				
55~59歳	13	23.1	30.8	30.8 7.7	23.1	0.0 0.0 7.7 7.7	7.7	0.0 7.7 0.0				
60~64歳	9	0.0	22.2	0.0 55.6	11.1	22.2 11.1 11.1 11.1	0.0	0.0 11.1 0.0				
65~69歳	15	26.7	13.3	6.7 6.7	6.7	33.3 13.3 0.0 13.3	6.7	20.0 13.3 0.0				
70~74歳	10	10.0	0.0	30.0 10.0	20.0	10.0 10.0 20.0 10.0	10.0	0.0 0.0 0.0				
75~79歳	8	25.0	50.0	25.0 37.5	12.5	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 12.5 0.0				
80~84歳	4	0.0	25.0	0.0 0.0	0.0	0.0 25.0 0.0 0.0	50.0	0.0 0.0 25.0				
85~89歳	1	0.0	0.0	0.0 100.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
女性	0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
20~24歳	0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
25~29歳	1	0.0	100.0	0.0 0.0	100.0	0.0 0.0 0.0 0.0	100.0	0.0 0.0 0.0				
30~34歳	6	33.3	16.7	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 50.0 0.0				
35~39歳	5	20.0	0.0	20.0 0.0	40.0	20.0 20.0 0.0 20.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
40~44歳	7	28.6	42.9	14.3 42.9	14.3	14.3 0.0 14.3 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
45~49歳	5	40.0	20.0	20.0 0.0	20.0	20.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 20.0 0.0				
50~54歳	8	50.0	0.0	25.0 12.5	25.0	12.5 2.5 0.0 0.0	0.0	0.0 12.5 0.0				
55~59歳	15	46.7	20.0	6.7 20.0	13.3	13.3 13.3 6.7 13.3	13.3	0.0 6.7 0.0				
60~64歳	11	27.3	9.1	9.1 0.0	45.5	18.2 9.1 0.0 9.1	0.0	0.0 9.1 0.0				
65~69歳	14	35.7	0.0	35.7 35.7	0.0	14.3 7.1 0.0 0.0	0.0	0.0 7.1 0.0				
70~74歳	14	35.7	7.1	14.3 7.1	14.3	14.3 14.3 14.3 0.0	0.0	7.1 21.4 0.0				
75~79歳	6	33.3	0.0	33.3 50.0	0.0	16.7 0.0 16.7 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
80~84歳	1	100.0	100.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 100.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
85~89歳	0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	0.0 0.0 0.0				

(17) NISAに興味がない理由（問23）

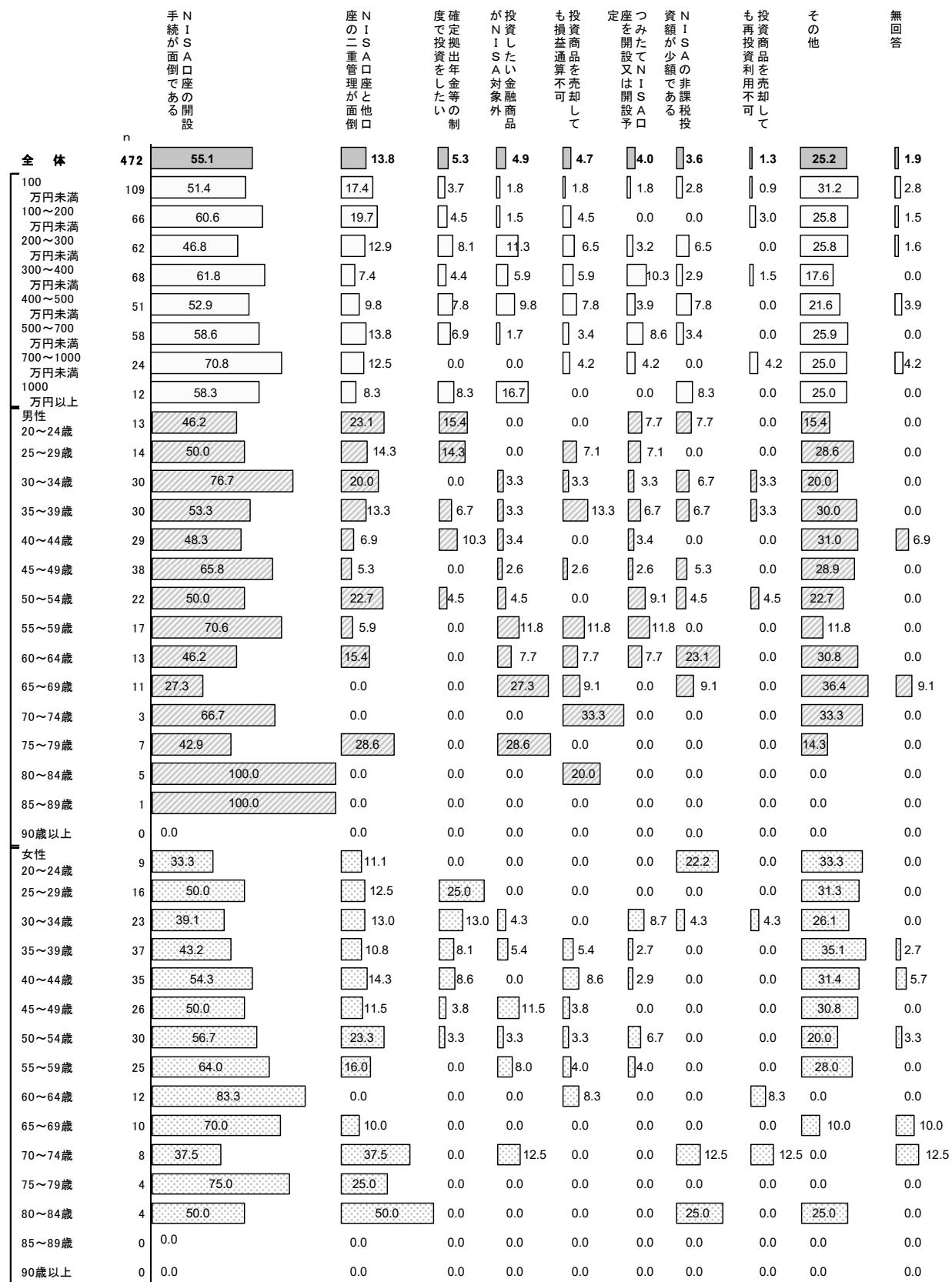
- NISAに興味がない理由を尋ねたところ、「証券投資をするつもりがない」(61.0%)を除くと、「NISAについて良く分からない」(44.0%)が特に高い。
 - 性・年代別にみると、「NISAについて良く分からない」は、男性35~39歳と女性44歳以下で割合が高い。

図表 3-21 NISAに興味がない理由（複数回答）（問23）／年収、性・年代別

(18) NISA口座に興味はあるが、非開設の理由（問24）

- NISA口座に興味はあるが、開設していない理由を尋ねたところ、「NISA口座の開設手続が面倒である」（55.1%）が最も高く、次いで「NISA口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしい」（13.8%）が続く。

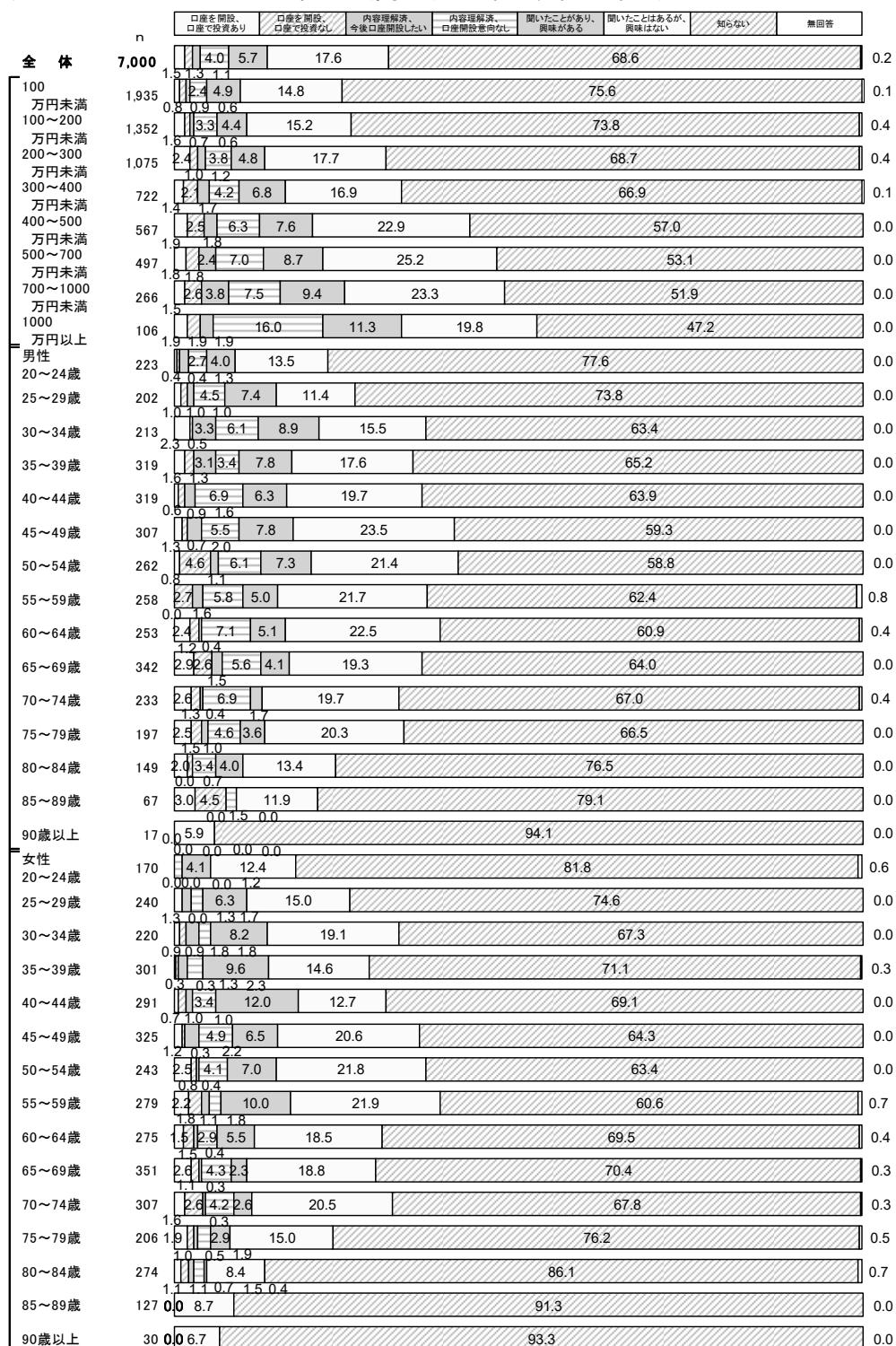
図表3-22 NISA口座に興味はあるが、非開設の理由（問24）／年収、性・年代別



(19) つみたてNISA認知（問25）

- つみたてNISAについて尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が1.5%、「口座を開設しているが投資なし」が1.3%となり、これらを合わせた「口座開設率」は2.8%となった。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は1.1%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は4.0%となり、口座開設率と合わせた「つみたてNISA内容理解率」は7.9%となった。
- 「つみたてNISAという言葉を聞いたことはあり興味を持っている」は5.7%、「つみたてNISAという言葉を聞いたことはあるが、興味はない」は17.6%となり、つみたてNISA内容理解率と合わせた「つみたてNISA認知率」は31.2%となった。
- 年収別では、年収が高いほど「つみたてNISA認知率」が高い。
性・年代別では、男性45～54歳で「つみたてNISA認知率」が4割台と高い。

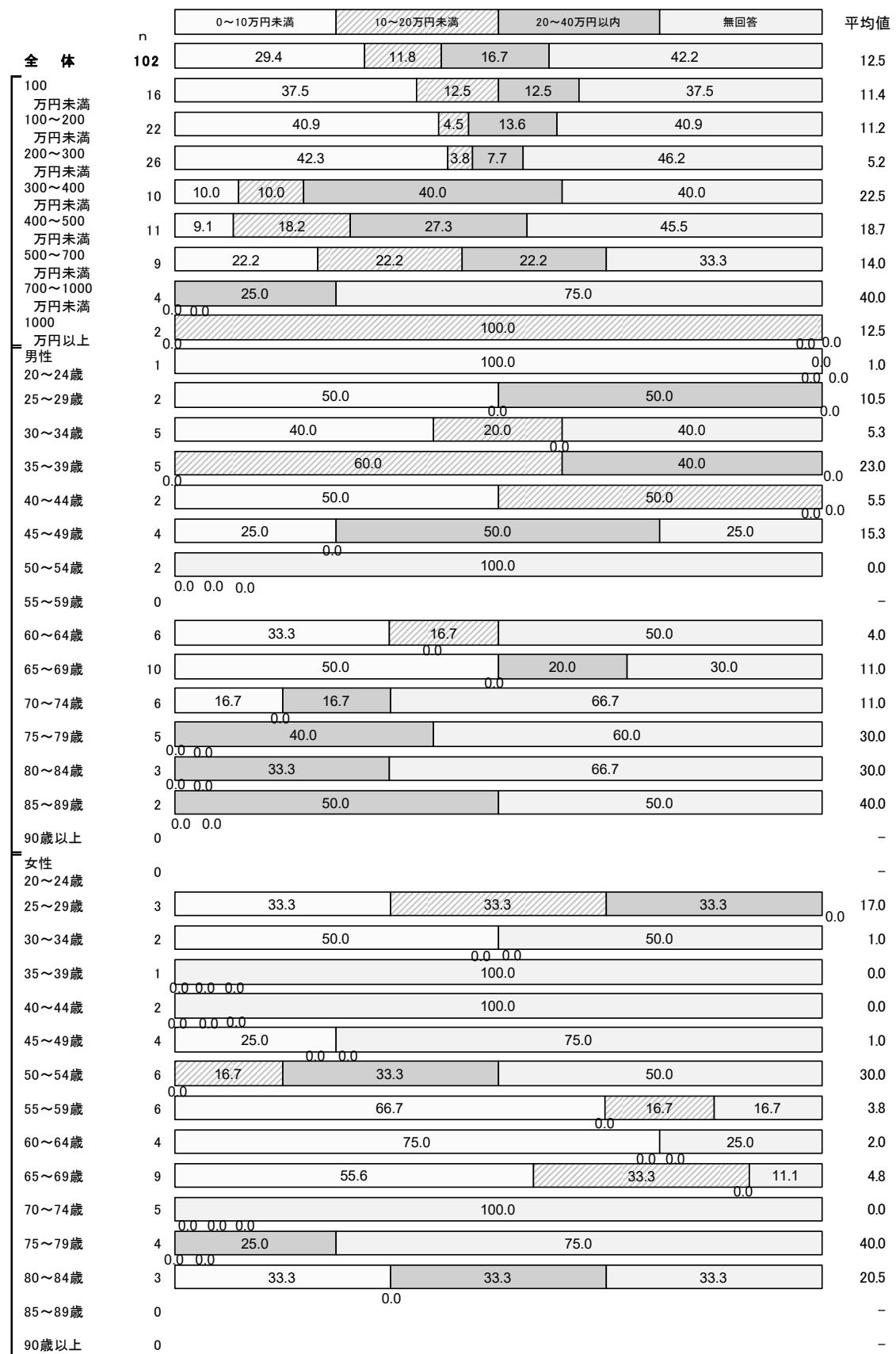
図表3-23 つみたてNISA認知（問25）／年収、性・年代別



(20) つみたてNISA口座投資金額 (問 25-1)

- つみたてNISA口座の投資金額は、「0～10万円未満」が29.4%、「20～40万円以内」が16.7%、「10～20万円未満」が11.8%。平均額は12.5万円となった。

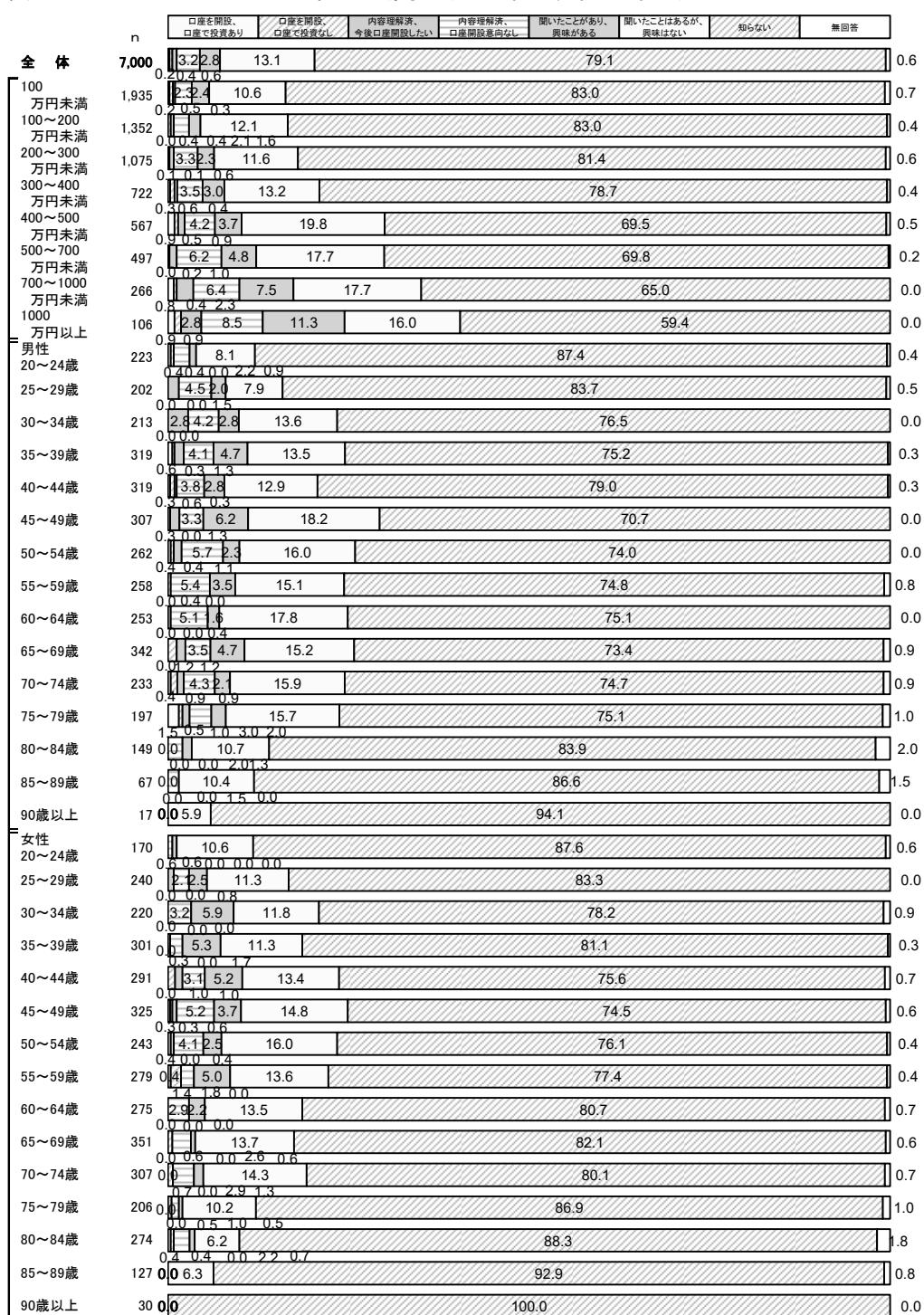
図表3-24 つみたてNISA口座投資金額 (問 25-1)／年収、性・年代別



(21) ジュニアNISA認知（問26）

- ジュニアNISAについて尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が0.2%、「口座を開設しているが投資なし」が0.4%となり、これらを合わせた「口座開設率」は0.6%となった。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は0.6%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は3.2%となり、口座開設率と合わせた「ジュニアNISA内容理解率」は4.4%となった。
- 「ジュニアNISAという言葉を聞いたことはあり興味を持っている」は2.8%、「ジュニアNISAという言葉を聞いたことはあるが、興味はない」は13.1%となり、ジュニアNISA内容理解率と合わせた「ジュニアNISA認知率」は20.3%となった。
- 年収別では、年収が高いほど「ジュニアNISA認知率」が高い。
性・年代別では、男性45～49歳で「ジュニアNISA認知率」が高い。

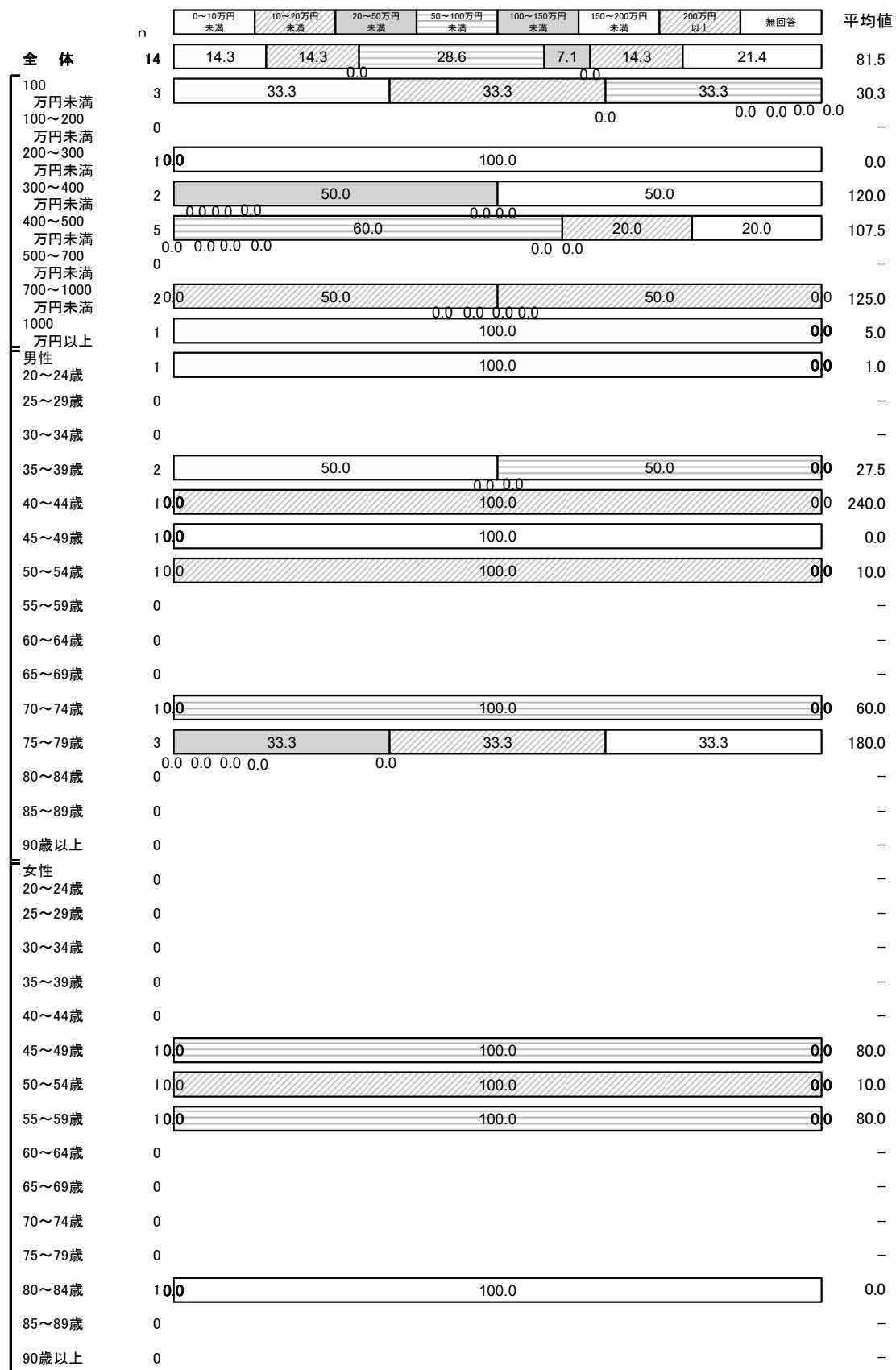
図表3-25 ジュニアNISA認知（問26）／年収、性・年代別



(22) ジュニアNISA口座投資金額（問26-1）

- ジュニアNISA口座の投資金額は、「50～100万円未満」が28.6%で最も多い。
平均額は81.5万円となった。

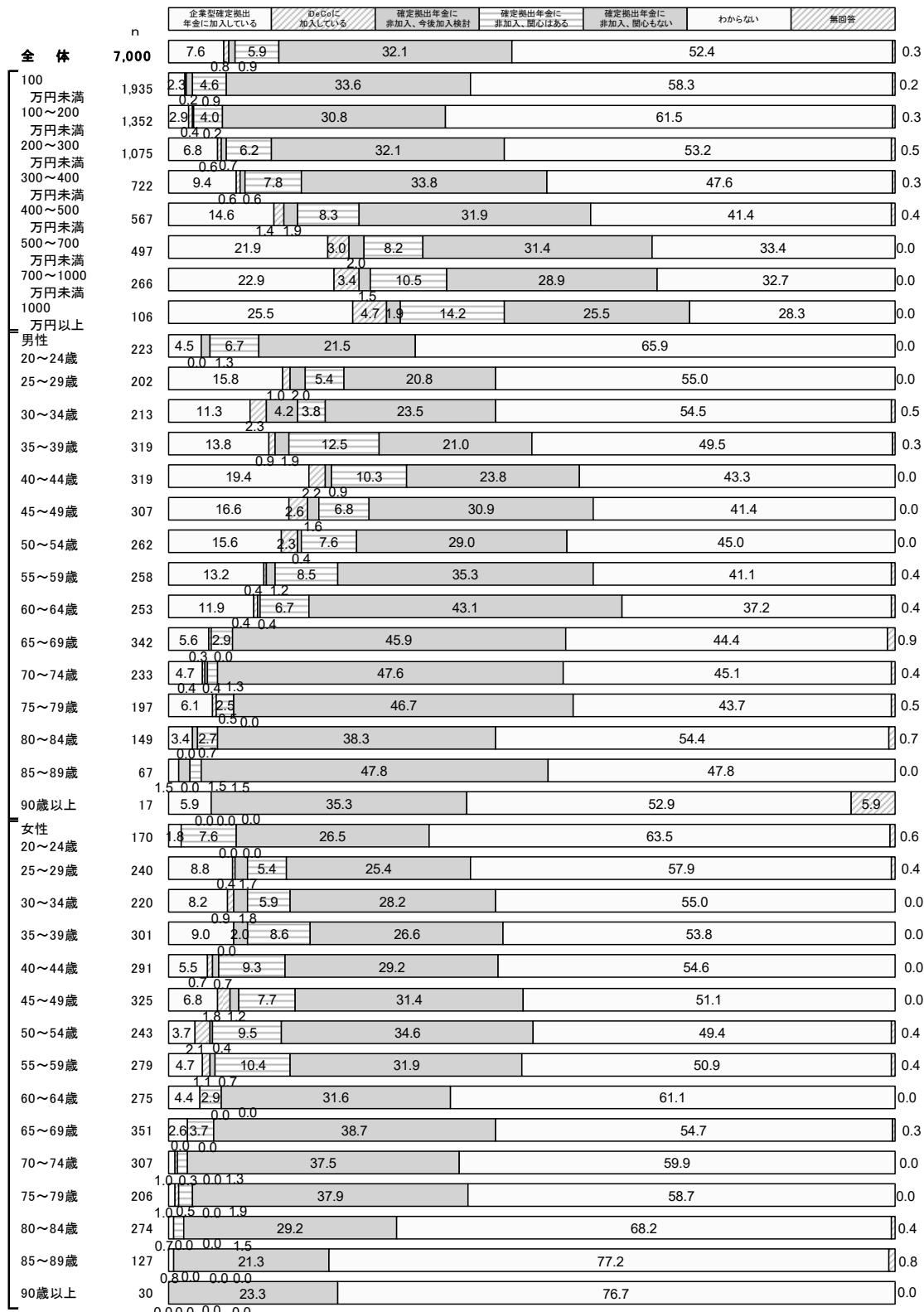
図表3-26 ジュニアNISA口座投資金額（問26-1）／年収、性・年代別



(23) 確定拠出年金の加入状況（問 27）

- 確定拠出年金の加入状況は、「企業型確定拠出年金に加入している」が 7.6%、「i De Co に加入している」が 0.8%であった。年収別に見ると、年収が高いほど、企業型確定拠出年金、i De Co とともに、加入率が高くなる傾向がある。
- 性・年代別では、男性 40~44 歳が、最も「企業型確定拠出年金」の加入率が高い。

図表 3-27 確定拠出年金の加入状況（問 27）／年収、性・年代別



4. 証券会社

- (1) 「証券会社」に関する認知事項（問 28）
- (2) 証券会社のイメージ（問 29）
- (3) 証券会社との取引状況（問 30）
- (4) 現在取引している証券会社数（問 30）
- (5) 特定口座を開設している証券会社数（問 30）
- (6) 取引している証券会社の選択理由（問 31）
- (7) 証券会社との主な取引方法（問 32）
- (8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 33）
- (9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（問 34）

(1) 「証券会社」に関する認知事項（問 28）

- 証券会社について知っていることを尋ねたところ、「顧客の株式など売買注文を証券取引所に取り次いでいる」が 50.5%と最も高く、次いで「公社債や投資信託を販売している」(28.1%)、「自ら株式などの売買を行っている」(27.8%)、「投資セミナーを開催している」(27.7%)が上位に挙がった。また、「(上記の中で) 知っていることはない」は 37.6%となつた。
- 年収別でみると、いずれもの項目も、年収が高いほど認知率が高まる傾向がみられた。

図表 4-1 「証券会社」に関する認知事項（複数回答）（問 28）／年収、性・年代別

	n	顧客の株式など売買注文を取り次ぐ	販売公社債や投資信託を	自ら株式などの売買を行っている	投資セミナーを開催	資産形成に関する相談を実施	化企業の資金調達円滑	行政や監査の検査	顧客資産と自社の別管理	維持自己資本規制比率を	ることはない	無回答
全 体	7,000	50.5	28.1	27.8	27.7	17.2	8.4	7.7	5.7	3.3	37.6	0.4
100万円未満	1,935	44.3	22.9	23.9	23.0	13.5	5.6	4.3	3.9	1.3	43.5	0.3
100~200万円未満	1,352	42.5	23.6	22.6	21.9	13.1	5.5	4.7	4.6	2.4	46.4	0.6
200~300万円未満	1,075	50.2	29.5	27.3	28.0	17.6	10.0	8.0	4.9	3.0	36.9	0.4
300~400万円未満	722	56.9	32.1	33.4	31.4	19.8	9.4	9.7	6.5	3.2	29.8	0.3
400~500万円未満	567	62.4	35.4	34.4	35.8	23.6	12.3	11.1	6.7	3.9	27.3	0.7
500~700万円未満	497	65.4	38.2	38.8	38.0	23.7	11.1	14.1	9.9	7.6	23.3	0.0
700~1000万円未満	266	71.8	42.1	40.2	45.9	34.2	16.2	16.9	11.3	5.3	17.3	0.4
1000万円以上	106	71.7	49.1	47.2	48.1	37.7	21.7	25.5	16.0	16.0	17.9	0.0
男性												
20~24歳	223	33.6	14.8	22.9	17.5	7.6	5.4	4.9	3.1	0.4	52.0	0.4
25~29歳	202	41.1	16.8	26.7	19.8	13.9	9.9	7.4	3.0	2.5	45.0	0.0
30~34歳	213	46.5	21.1	28.6	29.1	16.4	5.6	5.2	1.0	1.4	41.3	0.0
35~39歳	319	52.0	26.3	28.5	29.5	17.6	7.2	10.7	5.3	5.0	36.1	0.3
40~44歳	319	57.4	29.5	32.3	30.4	23.8	10.3	11.0	1.2	5.3	31.3	0.0
45~49歳	307	61.9	34.5	35.2	35.2	22.8	9.4	11.4	9.1	4.9	28.7	0.0
50~54歳	262	69.1	32.8	31.7	30.9	18.7	14.5	10.7	7.3	5.0	23.3	0.4
55~59歳	258	66.7	42.2	37.2	39.1	26.4	12.4	14.0	9.7	8.1	22.9	0.4
60~64歳	253	63.6	37.9	35.2	36.4	22.9	2.6	11.1	8.3	5.9	25.7	0.8
65~69歳	342	64.3	38.6	34.2	36.8	24.6	15.2	14.6	9.4	6.4	26.3	0.3
70~74歳	233	58.8	42.9	34.8	37.8	24.5	12.9	13.7	7.7	4.7	30.9	0.9
75~79歳	197	61.4	46.2	42.1	35.0	23.4	19.8	15.2	8.6	5.6	26.9	0.5
80~84歳	149	51.7	32.2	31.5	28.9	18.1	15.4	10.1	8.1	5.4	34.2	2.0
85~89歳	67	47.8	34.3	31.3	14.9	14.9	9.0	7.5	6.0	4.5	41.8	0.0
90歳以上	17	41.2	23.5	23.5	17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	5.9	52.9	0.0
女性												
20~24歳	170	30.0	12.4	22.9	12.4	7.1	7.6	4.1	2.4	1.2	55.9	0.6
25~29歳	240	29.2	18.8	20.8	17.5	8.3	6.7	3.3	3.8	1.7	51.7	0.0
30~34歳	220	36.4	18.6	20.5	22.7	14.5	4.1	5.0	2.7	1.4	46.8	0.9
35~39歳	301	45.5	17.9	22.3	25.6	14.3	6.6	4.0	5.0	1.3	41.9	0.0
40~44歳	291	48.1	22.0	25.8	27.5	15.5	4.5	4.5	3.4	2.4	37.5	0.0
45~49歳	325	55.7	27.7	22.8	28.0	18.5	7.1	3.7	6.5	2.5	35.7	0.0
50~54歳	243	60.9	32.9	28.4	33.7	20.6	3.7	6.6	4.1	2.5	26.7	0.0
55~59歳	279	55.6	32.3	29.7	33.7	17.6	7.2	5.0	3.4	2.2	30.1	0.0
60~64歳	275	49.1	26.9	23.6	30.2	15.3	6.5	5.1	4.4	1.8	37.5	1.5
65~69歳	351	47.9	33.9	27.6	27.1	17.9	4.8	7.4	4.8	1.7	38.7	0.6
70~74歳	307	49.2	30.9	27.4	29.0	16.9	6.5	6.5	4.6	1.6	38.8	1.3
75~79歳	206	38.3	21.8	23.3	17.5	10.2	6.8	5.3	3.9	2.4	49.5	0.0
80~84歳	274	32.8	18.6	18.2	12.4	8.4	4.4	1.8	4.4	1.5	59.5	0.4
85~89歳	127	29.9	10.2	8.7	7.9	5.5	1.6	2.4	0.0	0.8	64.6	0.8
90歳以上	30	23.3	10.0	6.7	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0

- 多くの事項の認知率が最も高いのは京浜となった。また、都市規模が大きいほど、認知率が高くなっている。

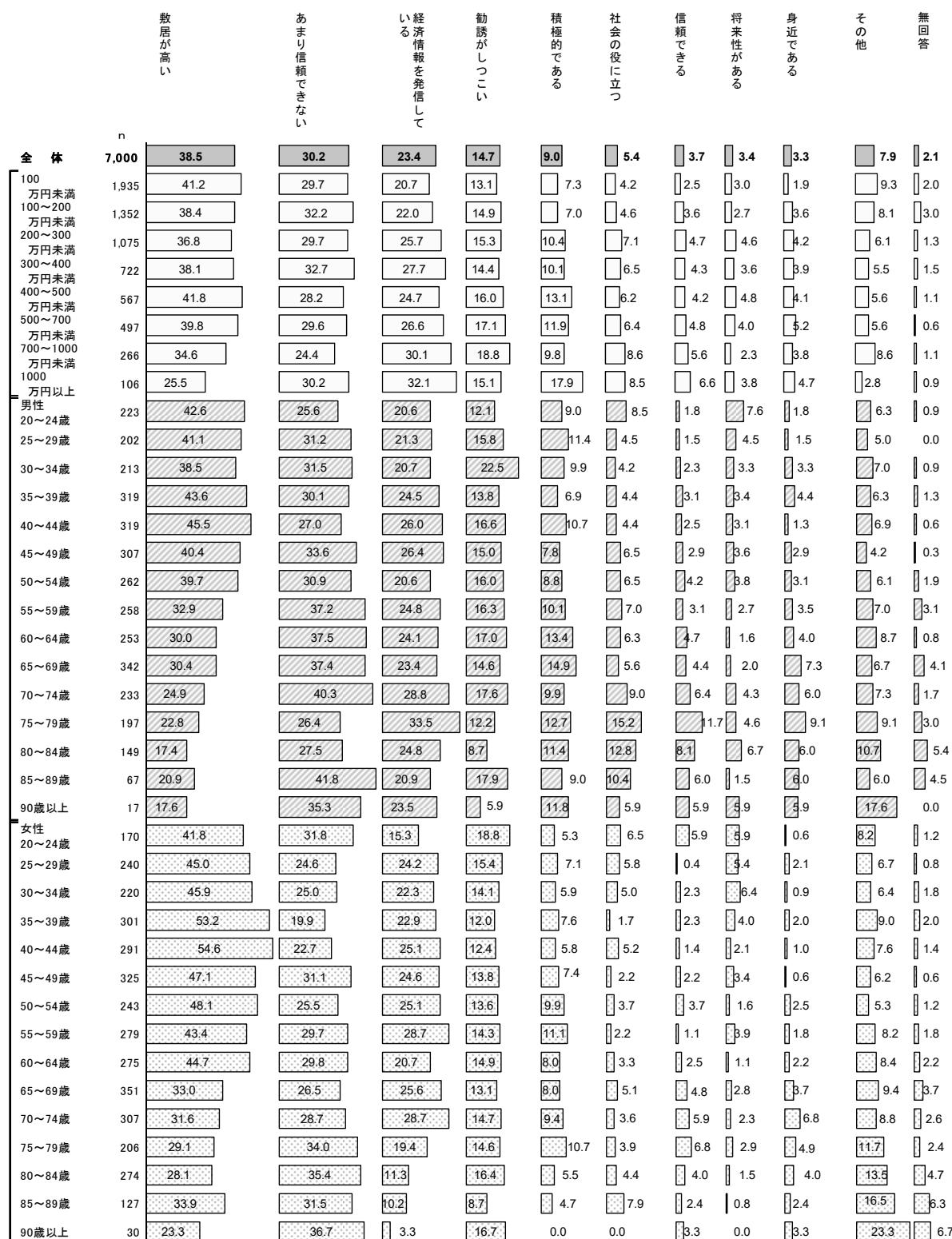
図表 4-2 「証券会社」に関する認知事項（複数回答）（問 28）／地域・都市規模別

	n	文書の取扱い次第の売買注	公社債や投資信託を売買	自ら株式などを売買	投資セミナーを開催	談話を実施する相手	化企業の支援資金調達円滑	行政の検査や自主規制機関	資産の別管理と自己規制比率	維持自己資本規制比率	る上記の中ではないついて	無回答
全 体	7,000	50.5	28.1	27.8	27.7	17.2	8.4	7.7	5.7	3.3	37.6	0.4
北海道	308	43.2	23.7	23.1	26.0	16.9	9.4	6.8	6.5	3.2	40.3	0.0
東北	504	44.6	25.4	28.8	23.4	15.3	8.7	6.3	5.2	3.4	43.1	0.8
関東	1,554	53.1	30.8	32.2	31.5	19.4	10.3	9.0	7.6	3.9	32.8	0.3
京浜	840	60.5	33.6	31.0	36.0	23.6	10.5	12.4	7.5	4.4	29.4	0.2
甲信越	280	50.7	31.1	26.1	27.5	15.7	9.3	10.7	6.4	4.3	38.6	0.7
北陸	154	44.8	29.9	27.3	26.6	14.3	3.9	2.6	1.9	3.2	39.0	1.3
東海	826	51.2	28.0	28.6	26.8	16.1	7.0	7.6	4.5	2.5	36.8	0.0
近畿	672	53.7	26.9	28.7	23.8	15.8	9.1	5.7	4.9	2.4	35.9	0.1
阪神	463	56.6	31.5	28.5	32.0	17.3	8.4	6.5	6.3	2.8	34.3	0.0
中国	405	47.2	28.9	23.2	28.1	17.3	5.7	5.4	4.2	2.5	40.5	1.2
四国	210	43.3	24.8	26.7	21.0	17.6	8.6	5.7	8.1	4.3	43.8	1.9
九州	714	39.4	19.7	18.6	19.0	11.2	4.9	5.9	2.2	2.1	51.5	0.3
沖縄	70	32.9	10.0	17.1	12.9	1.4	4.3	0.0	1.4	2.9	57.1	1.4
21大都市	2,043	56.3	32.0	29.9	31.5	19.4	9.3	10.3	6.6	4.0	32.1	0.2
15万人以上の都市	2,157	49.6	29.0	27.5	29.1	18.1	8.1	7.4	6.4	3.3	38.6	0.2
5~15万人未満の都市	1,680	48.3	26.4	27.6	26.1	16.1	8.3	6.4	4.4	2.6	39.7	0.5
5万人未満の都市	518	44.0	20.8	25.7	22.2	12.2	8.3	4.2	4.2	2.5	44.6	1.0
都部	602	45.7	23.3	24.8	18.9	13.6	7.1	6.3	5.0	3.2	41.0	1.0

(2) 証券会社のイメージ（問29）

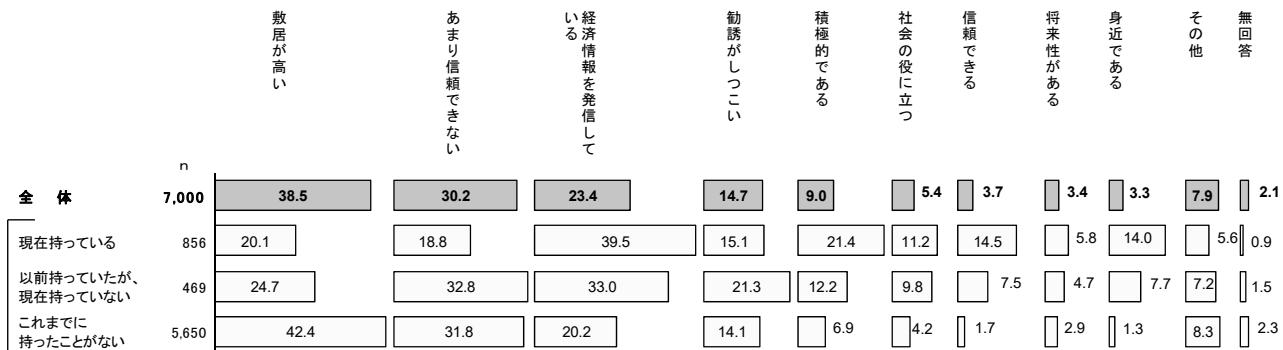
- 証券会社のイメージは、「敷居が高い」が38.5%で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」(30.2%)、「経済情報を発信している」(23.4%)と続く。
- 年収1000万円以上の層では、他の層と比べて「敷居が高い」が25.5%と低く、「積極的である」(17.9%)が高い。
- 年代別でみると、女性35~44歳で「敷居が高い」が5割台と高い。

図表4-3 証券会社のイメージ（複数回答）（問29）／年収、性・年代別

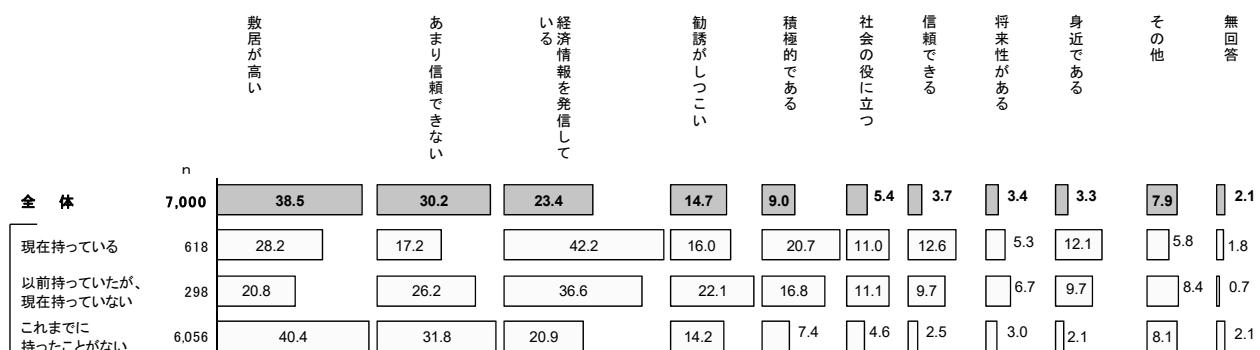


- 金融商品の保有状況別でみると、株式・投資信託・公社債の3種類に共通する特徴として、「これまでに持ったことがない」未保有層では「敷居が高い」の割合が高く、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「身近である」などの割合が低い。

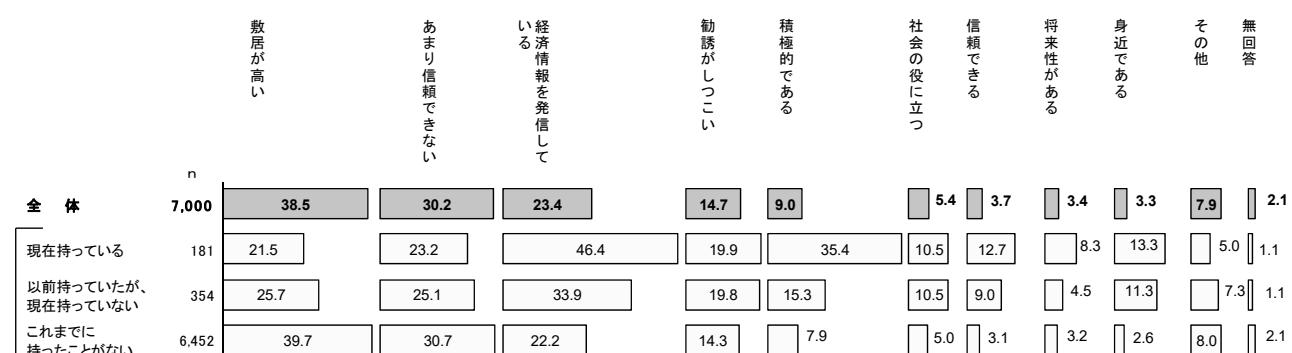
図表4-4 証券会社のイメージ（複数回答）（問29）／株式の保有状況別（問36）



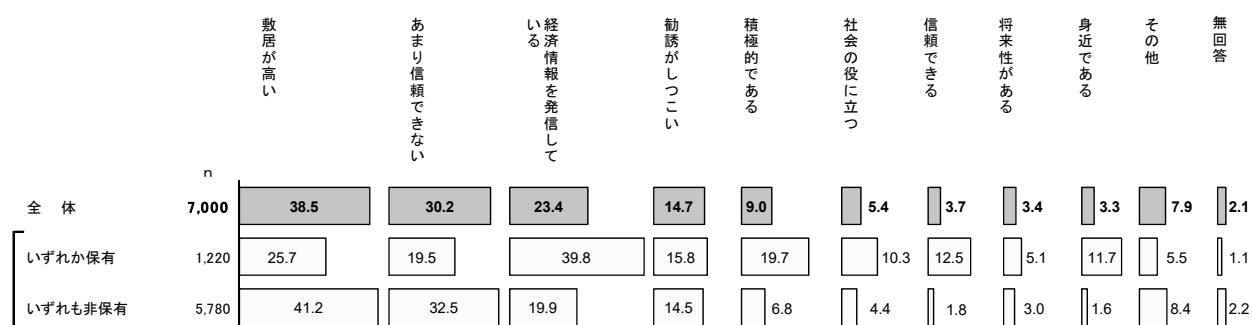
図表4-5 証券会社のイメージ（複数回答）（問29）／投資信託の保有状況別（問43）



図表4-6 証券会社のイメージ（複数回答）（問29）／公社債の保有状況別（問50）



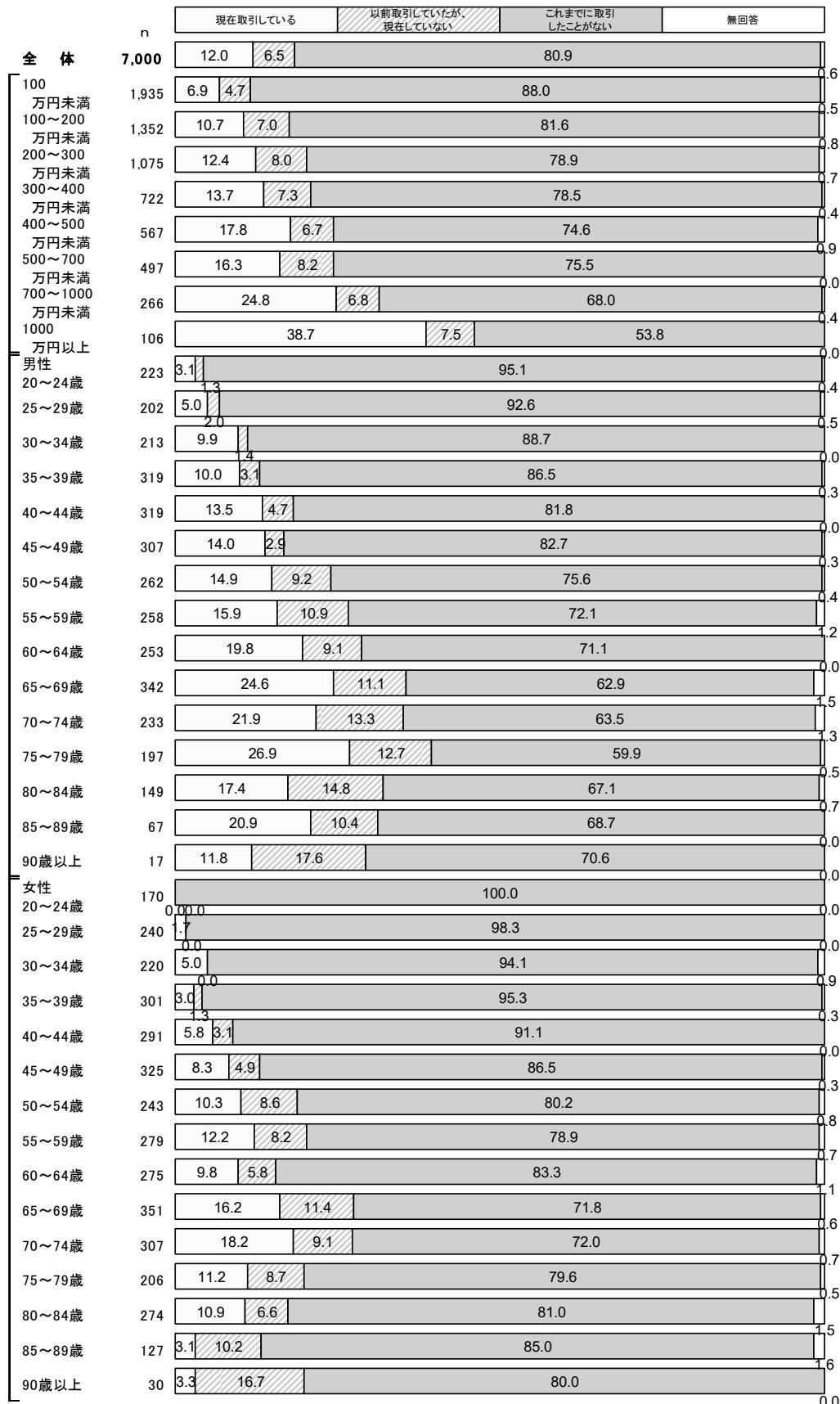
図表4-7 証券会社のイメージ（複数回答）（問29）／いずれかの証券保有（問36・43・50）



(3) 証券会社との取引状況（問30）

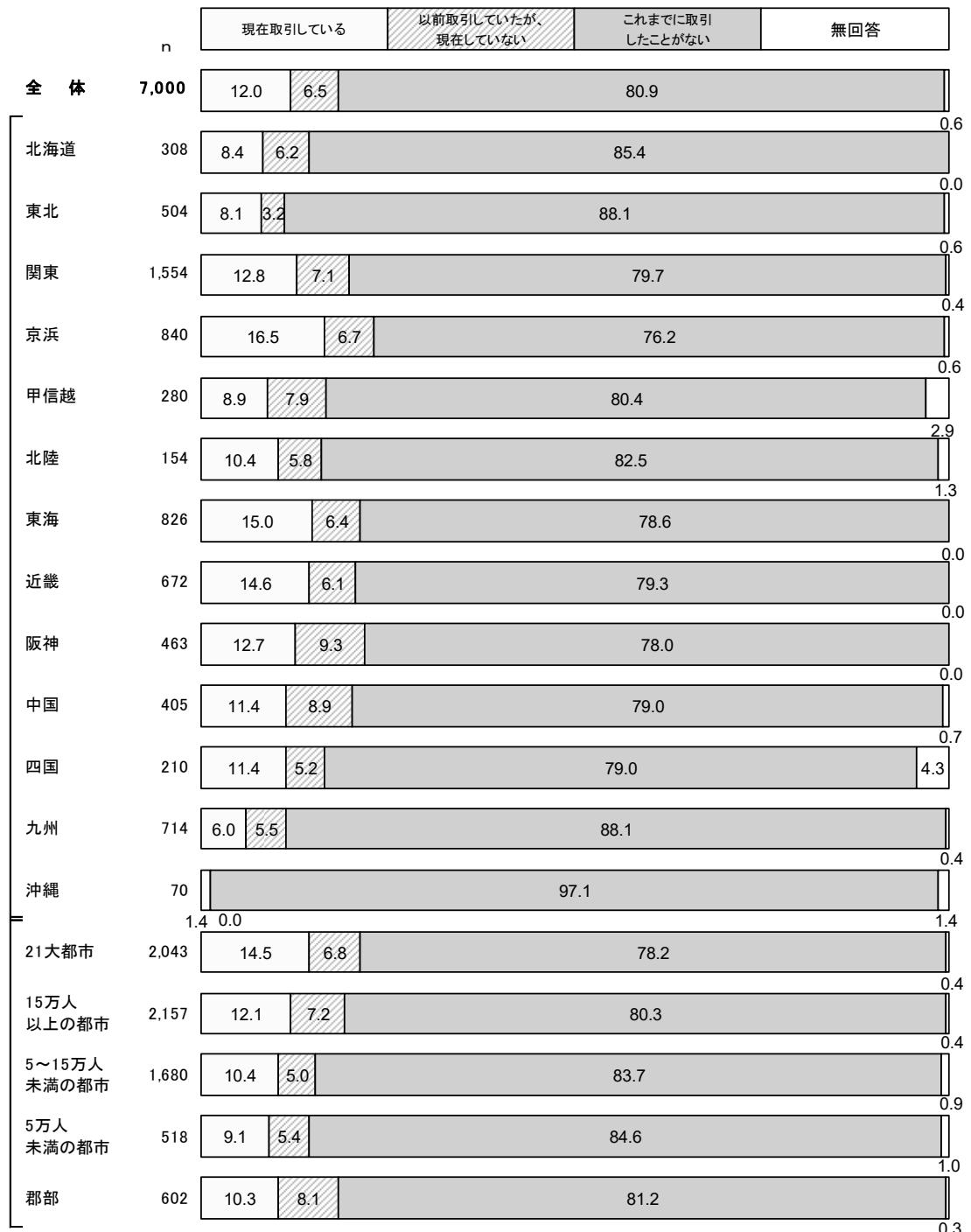
- 証券会社との取引状況をみると、「これまでに取引したことがない」が最も高く80.9%である。また「現在取引している」(12.0%)、「以前取引していたが、現在していない」(6.5%)を合わせた証券会社との取引経験率は2割弱である。
- 「現在取引している」は年収700万円以上で高い。
- 性・年代別でみると、「現在取引している」は男性60歳以上、女性65～74歳で高い。

図表4-8 証券会社との取引状況（問30）／年収、性・年代別



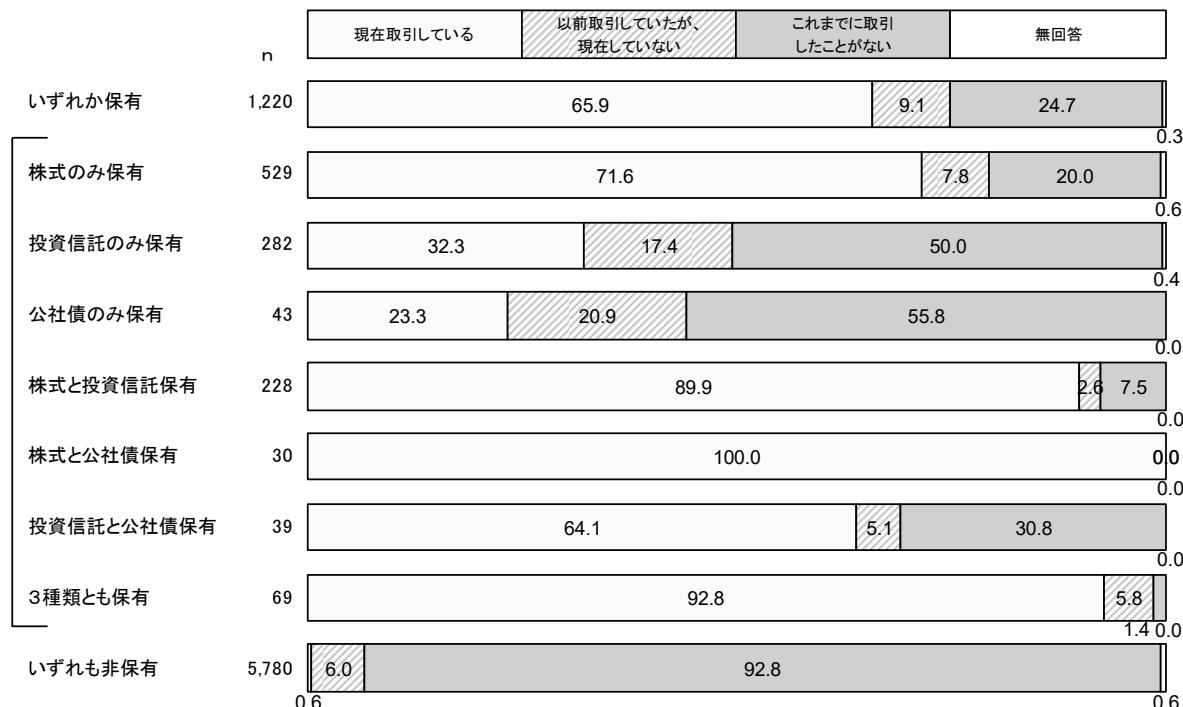
- 地域別でみると、「現在取引している」は京浜が 16.5%で最も高い。次いで、東海(15.0%)、近畿(14.6%)、関東(12.8%)、阪神(12.7%)と続く。
- 都市規模別でみると、「現在取引している」は21大都市が14.5%で最も高い。

図表 4-9 証券会社との取引状況（問30）／地域・都市規模別



- 証券の重複保有状況別でみると、「現在取引している」割合は、「株式と公社債保有」、「3種類とも保有」、「株式と投資信託保有」では8割以上となっている。

図表 4-10 証券会社との取引状況（問 30）／証券の重複保有状況別（問 36、43、50）



(4) 現在取引している証券会社数（問 30）

- 現在取引をしている人の取引証券会社数は、平均で 1.3 社であり、「1 社」と「2 社」で 9 割程度を占めている。

図表 4-11 現在取引している証券会社数（問 30）／年収、性・年代別

	n	1社	2社	3社	4～5社	6～10社	無回答	平均値
全 体	841							
100 万円未満	134							1.3
100～200 万円未満	144							1.3
200～300 万円未満	133							1.3
300～400 万円未満	99							1.5
400～500 万円未満	101							1.4
500～700 万円未満	81							1.3
700～1000 万円未満	66							1.4
1000 万円以上	41							1.5
男性								-
20～24歳	7							1.0
25～29歳	10							1.2
30～34歳	21							1.5
35～39歳	32							1.3
40～44歳	43							1.2
45～49歳	43							1.6
50～54歳	39							1.4
55～59歳	41							1.3
60～64歳	50							1.5
65～69歳	84							1.3
70～74歳	51							1.5
75～79歳	53							1.4
80～84歳	26							1.2
85～89歳	14							1.3
90歳以上	2							1.0
女性								-
20～24歳	0							-
25～29歳	4							1.5
30～34歳	11							1.0
35～39歳	9							1.2
40～44歳	17							1.4
45～49歳	27							1.3
50～54歳	25							1.4
55～59歳	34							1.2
60～64歳	27							1.3
65～69歳	57							1.3
70～74歳	56							1.3
75～79歳	23							1.2
80～84歳	30							1.3
85～89歳	4							1.3
90歳以上	1							1.0

(5) 特定口座を開設している証券会社数（問30）

- 現在取引をしている人に特定口座を開設している証券会社数を尋ねたところ、平均で1.2社であり、「1社」と「2社」で7割弱を占めている。

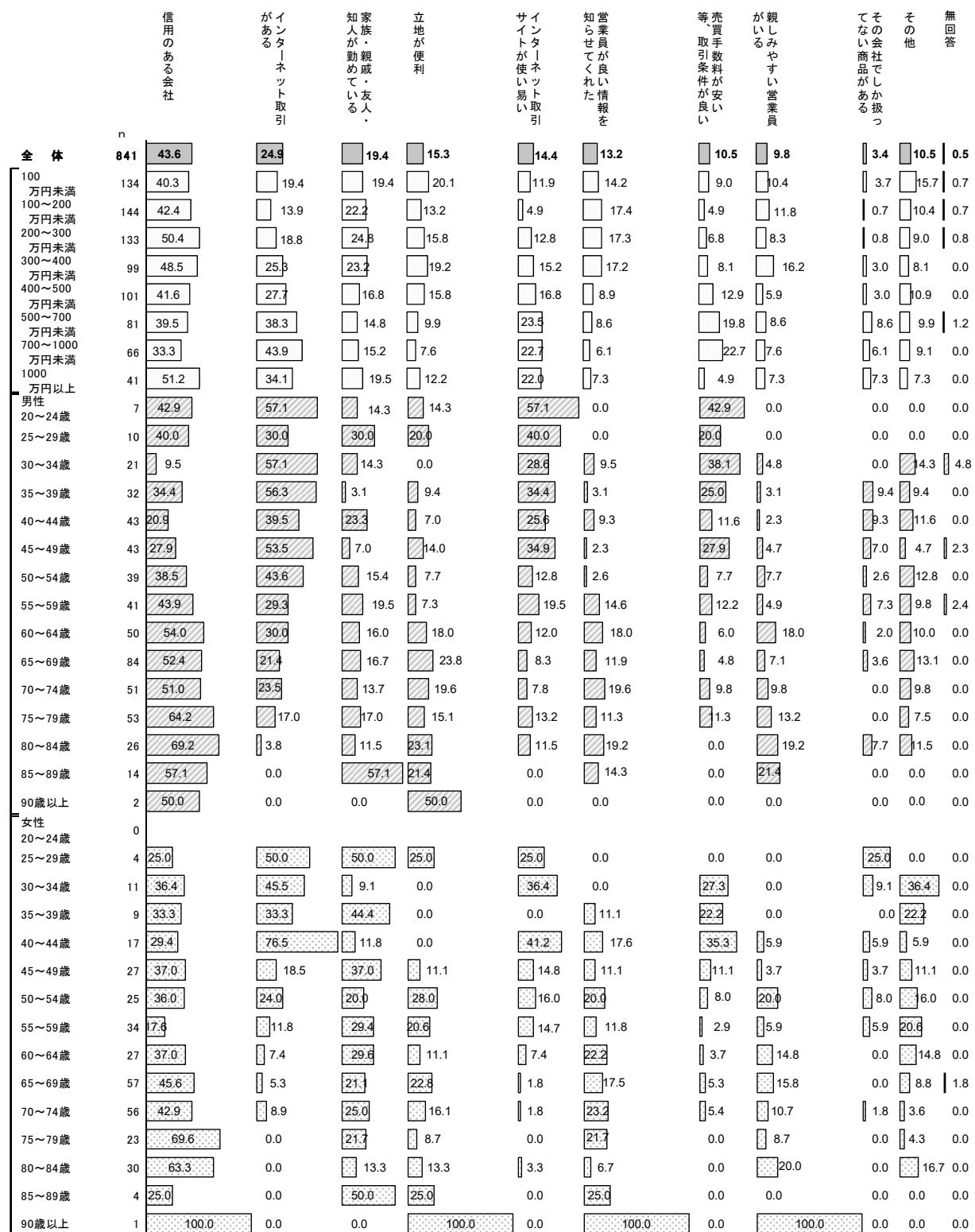
図表4-12 特定口座を開設している証券会社数（問30）／年収・性・年代別

	n	0社	1社	2社	3社	4~5社	6~10社	無回答	平均値
全 体	841	6.1	57.6		10.5	3.0	22.4	0.4 0.2	1.2
100万円未満	134	8.2	55.2		7.5	3.0	25.4	0.7 0.0	1.1
100~200万円未満	144	6.9	52.1		7.6	2.8	30.6	0.0 0.0	1.1
200~300万円未満	133	5.3	57.9		10.5	3.0	23.3	0.0 0.0	1.1
300~400万円未満	99	5.1	53.5		17.2	5.1	19.2	0.0 0.0	1.3
400~500万円未満	101	5.0	63.4		10.9	2.0	16.8	1.0 1.0	1.2
500~700万円未満	81	4.9	69.1		8.6	1.0	14.8	1.2 1.2 0.0	1.1
700~1000万円未満	66	3.0	59.1		15.2	4.5	16.7	0.0 0.15	1.3
1000万円以上	41	0.0	63.4		12.2	2.4	22.0	0.0 0.0	1.2
男性	7	14.3		71.4				14.3	0.8
20~24歳	10	30.0		50.0			10.0	10.0	0.8
25~29歳	21	4.8	71.4		4.8	4.8	14.3	0.0 0.0	1.3
30~34歳	32	3.1	68.8		9.4	6.3	12.5	0.0	1.2
35~39歳	43	2.3	79.1		4.7	2.3	11.6	0.0 0.0	1.1
40~44歳	43	2.3	58.1		9.3	7.0	20.9	0.0	1.4
45~49歳	39	2.6	53.8		23.1	2.6	17.9	0.0 0.0	1.3
50~54歳	41	0.0	68.3		7.3		24.4	0.0 0.0	1.1
55~59歳	50	6.0	66.0			18.0	4.0	4.0 4.0	1.3
60~64歳	84	7.1	48.8		17.9		26.2	0.0 0.0	1.1
65~69歳	51	2.0	41.2		7.8	2.0	35.3	0.0	1.6
70~74歳	53	3.8	56.6		13.2	1.9	24.5	0.0 0.0	1.2
75~79歳	26	19.2		65.4			3.8	11.5	0.8
80~84歳	14	7.1	57.1		7.1		28.6	0.0 0.0 0.0	1.0
85~89歳	2	50.0			50.0			0.0 0.0 0.0 0.0	0.5
90歳以上	0								-
女性	4	25.0		25.0		25.0		25.0	1.3
20~24歳	11	27.3		54.5				18.2	0.7
25~29歳	9	22.2		66.7				11.1	1.0
30~34歳	17	5.9	52.9		23.5		17.6	0.0 0.0 0.0	1.2
35~39歳	27	7.4	66.7		3.7	3.7	18.5	0.0 0.0	1.0
40~44歳	25	4.0	60.0		20.0	4.0	12.0	0.0 0.0	1.3
45~49歳	34	8.8	64.7		2.9	2.9	20.6	0.0 0.0	1.0
50~54歳	27	7.4	40.7		11.1	0.0	40.7	0.0 0.0	1.1
55~59歳	57	1.8	49.1		8.8	3.5	35.1	0.0	1.3
60~64歳	56	3.6	55.4		14.3		26.8	0.0 0.0	1.1
65~69歳	23	4.3	65.2		0.0	0.0	30.4	0.0 0.0	0.9
70~74歳	30	13.3	46.7		3.3	6.7	30.0	0.0 0.0	1.0
75~79歳	40	25.0			75.0			0.0 0.0 0.0 0.0	1.0
80~84歳	10	0.0	0.0 0.0 0.0		100.0			0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	1.0

(6) 取引している証券会社の選択理由（問 31）

- 証券会社と現在取引中の人々に証券会社を選んだ理由を尋ねたところ、「信用のある会社だから」が 43.6%で最も高い。次いで「インターネット取引があるから」(24.9%)、 「家族・親戚・友人・知人が勤めているから」(19.4%)、「自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから」(15.3%)と続く。
- 年代別でみると、「信用のある会社だから」は高年齢層で高く、「インターネット取引があるから」「インターネット取引のサイトが使いやすいから」は若年層で高い。

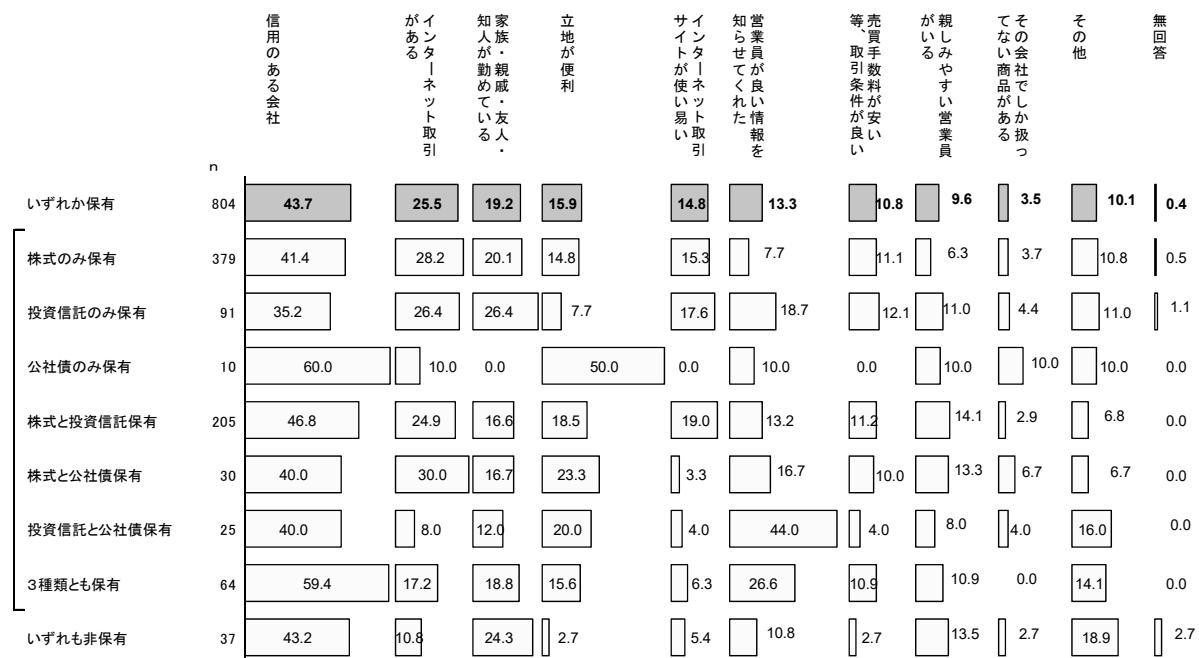
図表 4-13 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 31）／年収、性・年代別



- 証券の重複保有状況別でみると、保有証券に株式が含まれる場合、「3種類とも保有」は、「単独保有」や「2種類保有」に比べ、「信用のある会社だから」「営業員が良い情報を知らせてくれたから」が多く、「インターネット取引があるから」が低い。

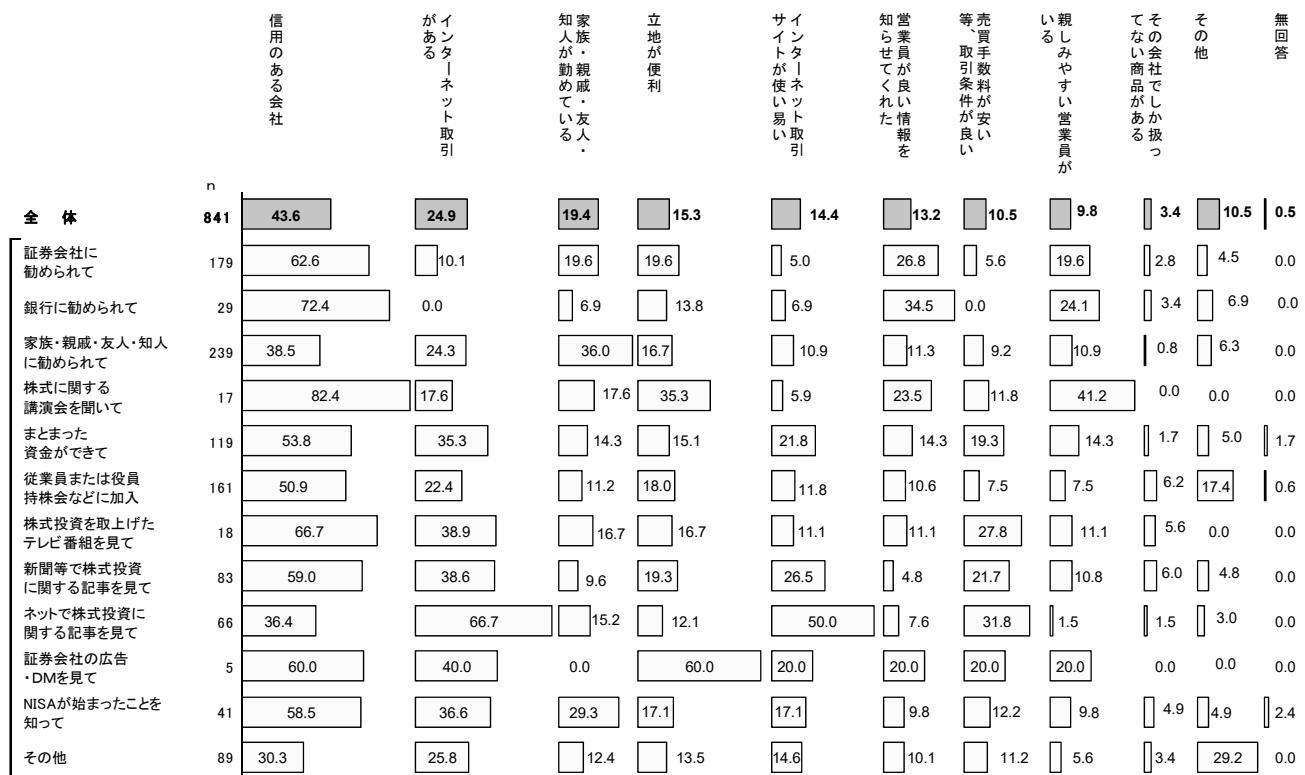
図表 4-14 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 31）

／証券の重複保有状況別（問 36、43、50）



- 株式購入のきっかけは、「インターネットで株式投資に関する記事を見て」株式購入をはじめた層では、「インターネット取引があるから」が 66.7%と最も高く、次いで「インターネット取引のサイトが使いやすいから」が 50.0%と続く。また、「売買手数料が安い等、取引条件が良いから」が 31.8%と、他層に比べて高い。
- その他のきっかけで株式購入をはじめた層のほとんどは、「信用のある会社だから」が最も高くなつた。

図表 4-15 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 31）／株式購入のきっかけ（問 37）



(7) 証券会社との主な取引方法（問32）

- 証券会社と現在取引中の人に対する主要な取引方法を尋ねたところ、「店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている」が52.7%に対し、「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」は26.9%、「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は10.2%となっている。
- インターネット取引の利用率は、年収500万円以上の層で高く、若いほど上昇する傾向がある。

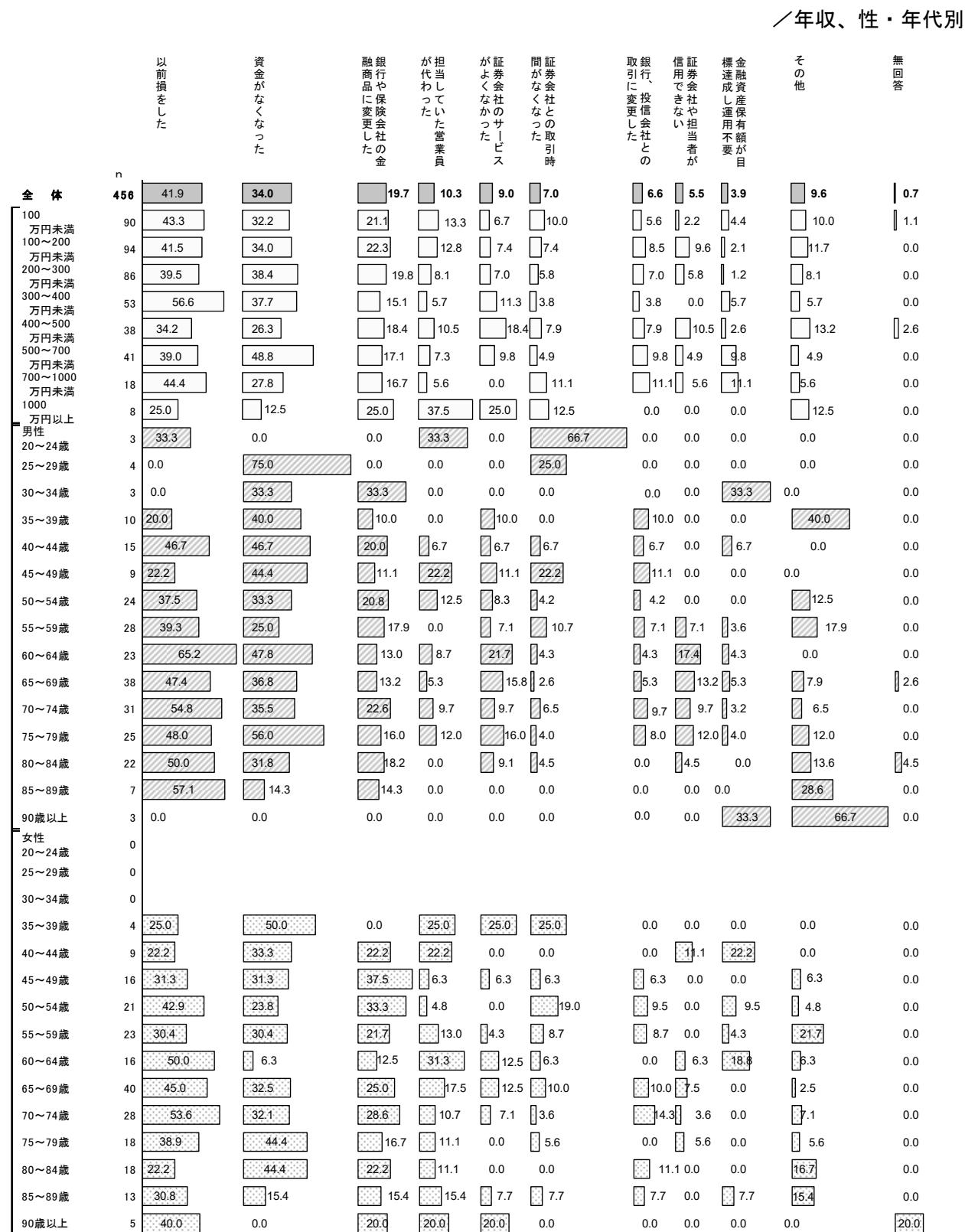
図表4-16 証券会社との主な取引方法（複数回答）（問32）／年収・性・年代別

	n	店頭営業員との対面、 店舗等への電話	PCやタブレットを 利用した ネット取引	スマホを 利用した ネット取引	その他	無回答	
全 体	841	52.7		26.9	10.2	9.0	1.2
100 万円未満	134	53.7		22.4	8.2	14.9	0.7
100～200 万円未満	144	67.4		14.6	2.8	13.2	2.1
200～300 万円未満	133	63.9		17.3	6.8	10.5	1.5
300～400 万円未満	99	54.5		27.3	11.1	7.1	0.0
400～500 万円未満	101	51.5		24.8	14.9	8.9	0.0
500～700 万円未満	81	33.3		46.9		17.3	1.2
700～1000 万円未満	66	25.8		50.0		18.2	4.5
1000 万円以上	41	41.5		39.0		17.1	0.0
男性							
20～24歳	7	28.6		42.9		28.6	0.0
25～29歳	10	20.0		30.0		40.0	10.0
30～34歳	21	14.3		38.1		38.1	4.8
35～39歳	32	15.6		50.0		31.3	3.1
40～44歳	43	20.9		51.2		27.9	0.0
45～49歳	43	16.3		60.5		18.6	2.3
50～54歳	39	25.6		46.2		15.4	10.3
55～59歳	41	39.0		48.8		4.9	7.3
60～64歳	50	46.0		40.0		6.0	6.0
65～69歳	84	58.3		23.8		6.0	10.7
70～74歳	51	66.7		15.7		2.0	13.7
75～79歳	53	73.6				20.8	5.7
80～84歳	26	76.9				11.5	11.5
85～89歳	14	92.9				7.1	0.0
90歳以上	2	100.0				0.0	0.0
女性	0					0.0	0.0
20～24歳	4	25.0		25.0		50.0	0.0
25～29歳	11	36.4		36.4		18.2	9.1
30～34歳	9	22.2		11.1		44.4	22.2
35～39歳	17	23.5		41.2		35.3	0.0
40～44歳	27	63.0				22.2	11.1
45～49歳	25	52.0		32.0		8.0	8.0
50～54歳	34	64.7				14.7	5.9
55～59歳	27	66.7				12.3	14.0
60～64歳	57	71.4				17.9	5.3
65～69歳	56	87.0				8.7	4.3
70～74歳	30	86.7				0.0	0.0
75～79歳	4	75.0				25.0	0.0
80～84歳	1	100.0				0.0	0.0

(8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 33）

- 「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引中止の理由を尋ねたところ、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかつた）から」が41.9%で最も高い。次いで、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」（34.0%）、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」（19.7%）が続く。

図表 4-17 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（複数回答）（問 33）

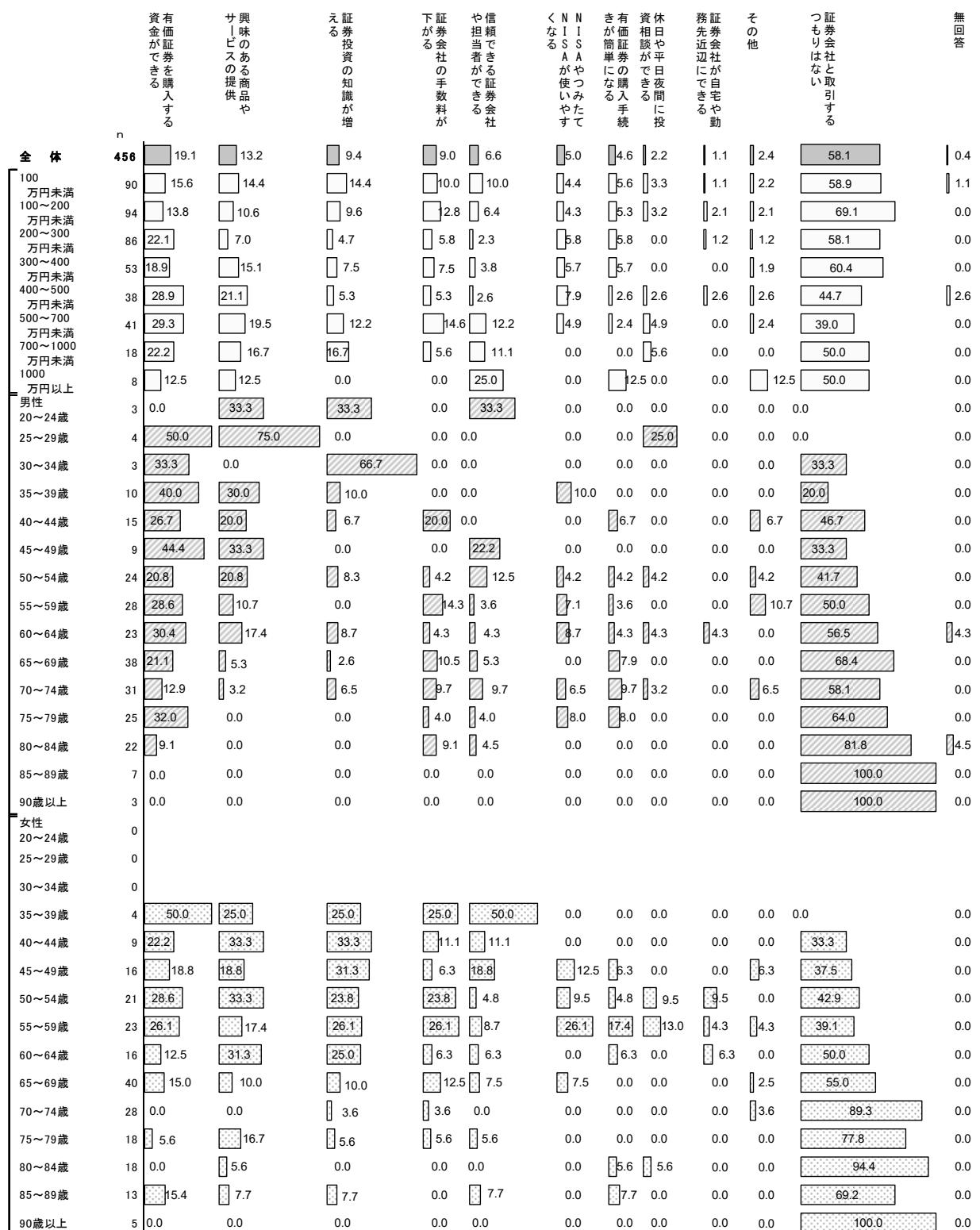


(9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（問 34）

- 「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引再開の条件を尋ねたところ、「有価証券を購入する資金ができたら」（19.1%）、「興味のある商品やサービスが提供されたら」（13.2%）が上位に挙がる。ただし、「証券会社と取引するつもりはない」が58.1%で最も高い。

図表 4-18 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（複数回答）（問 34）

／年収、性・年代別



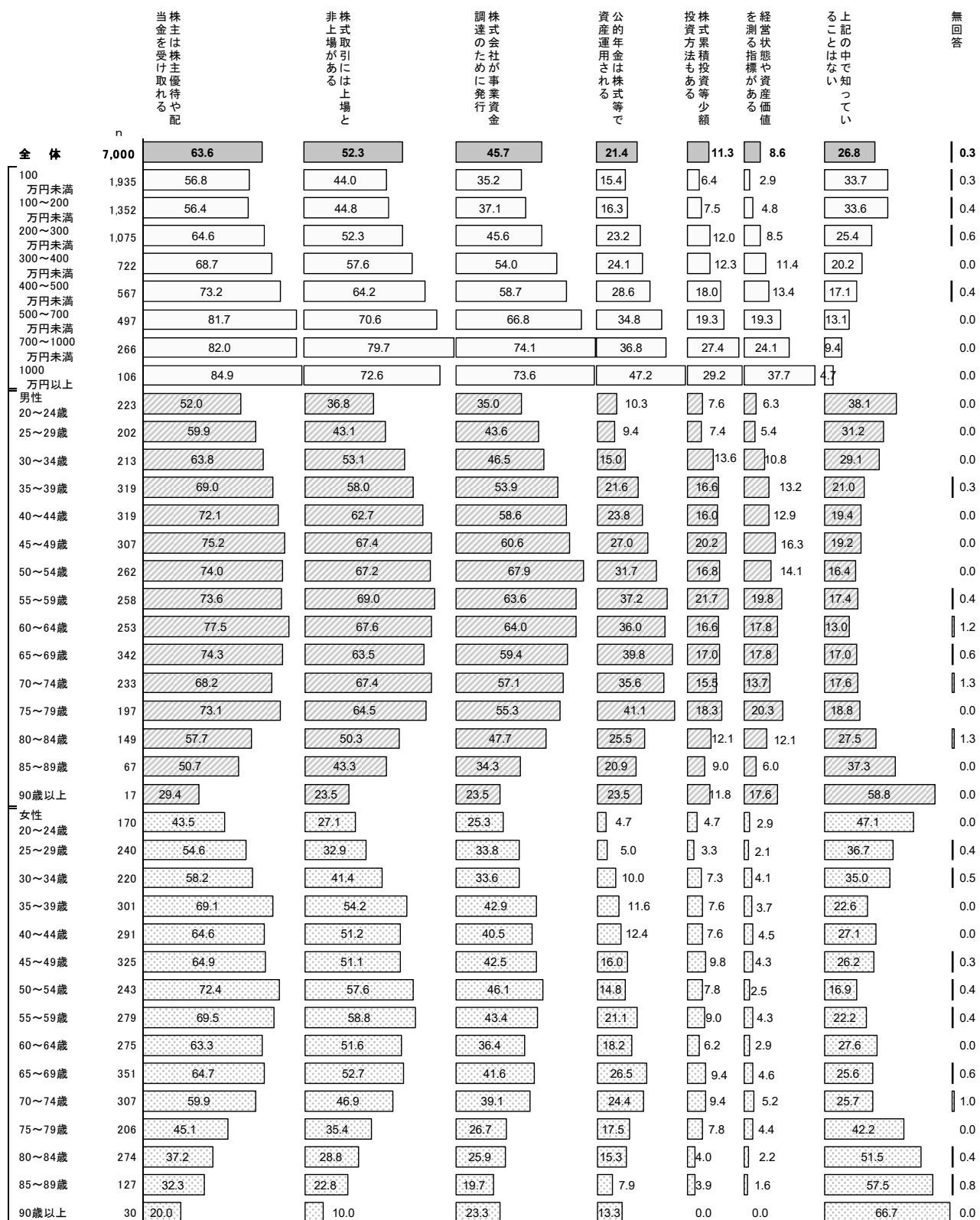
5. 株式への投資実態

- (1) 「株式」認知（問 35）
- (2) 株式の保有状況（問 36）
- (3) 株式保有銘柄数（問 36）
- (4) 株式購入のきっかけ（問 37）
- (5) 株式購入理由（問 38）
- (6) 株式投資の不満点（問 39）
- (7) 株主総会資料の書面交付の請求有無（問 40）
- (8) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）

(1) 「株式」認知（問35）

- 「株式」に関する認知事項を尋ねたところ、「株主は株主優待や配当金を受け取れる」が63.6%と最も高く、次いで「株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある」が52.3%で続く。
- 年収別では、どの内容も年収が高くなるほど、認知度が高まる傾向がみられる。
- 性・年代別でみると、男性に比べ女性は「知っていることはない」の割合が高い。

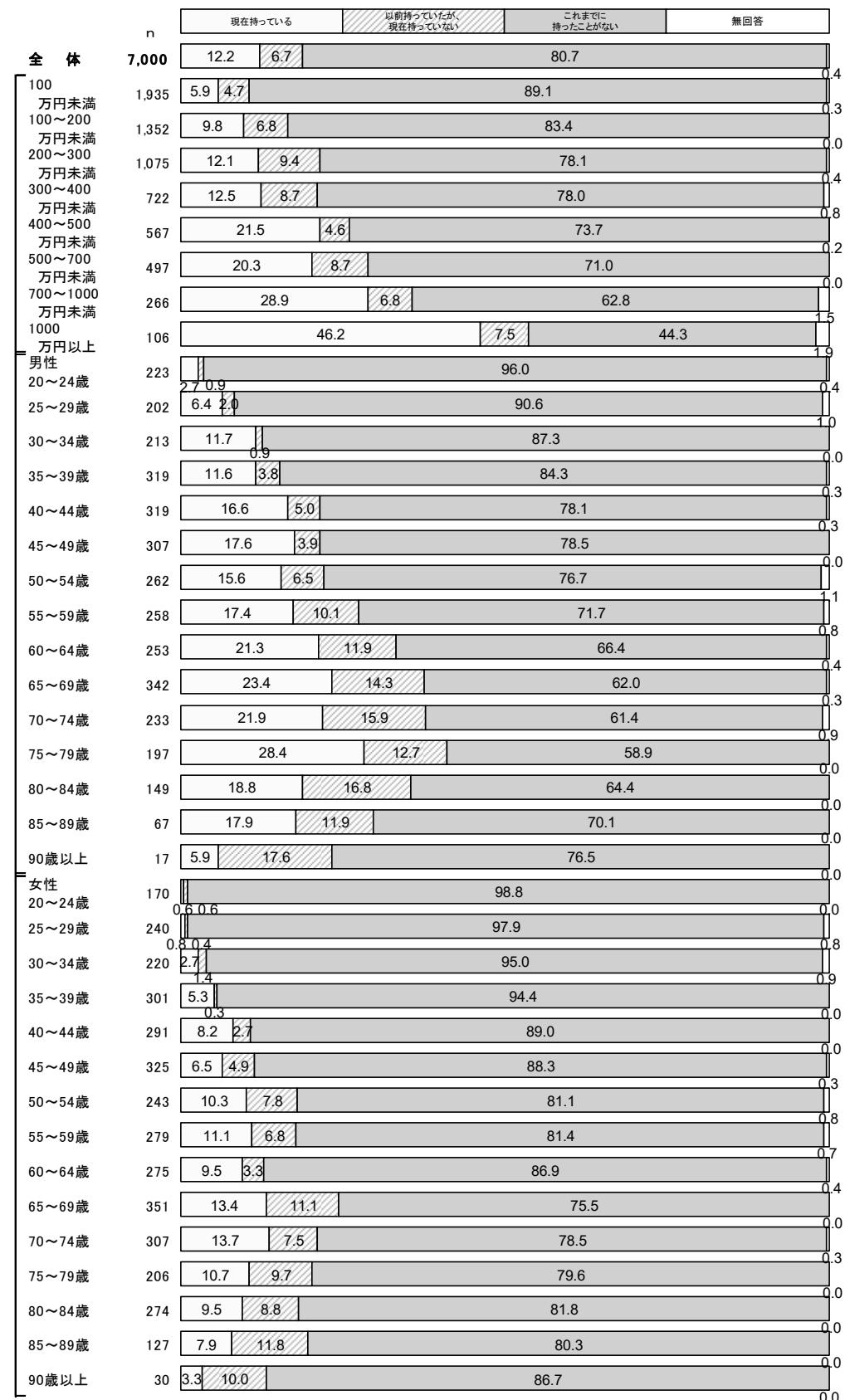
図表5-1 「株式」認知（複数回答）（問35）／年収、性・年代別



(2) 株式の保有状況（問 36）

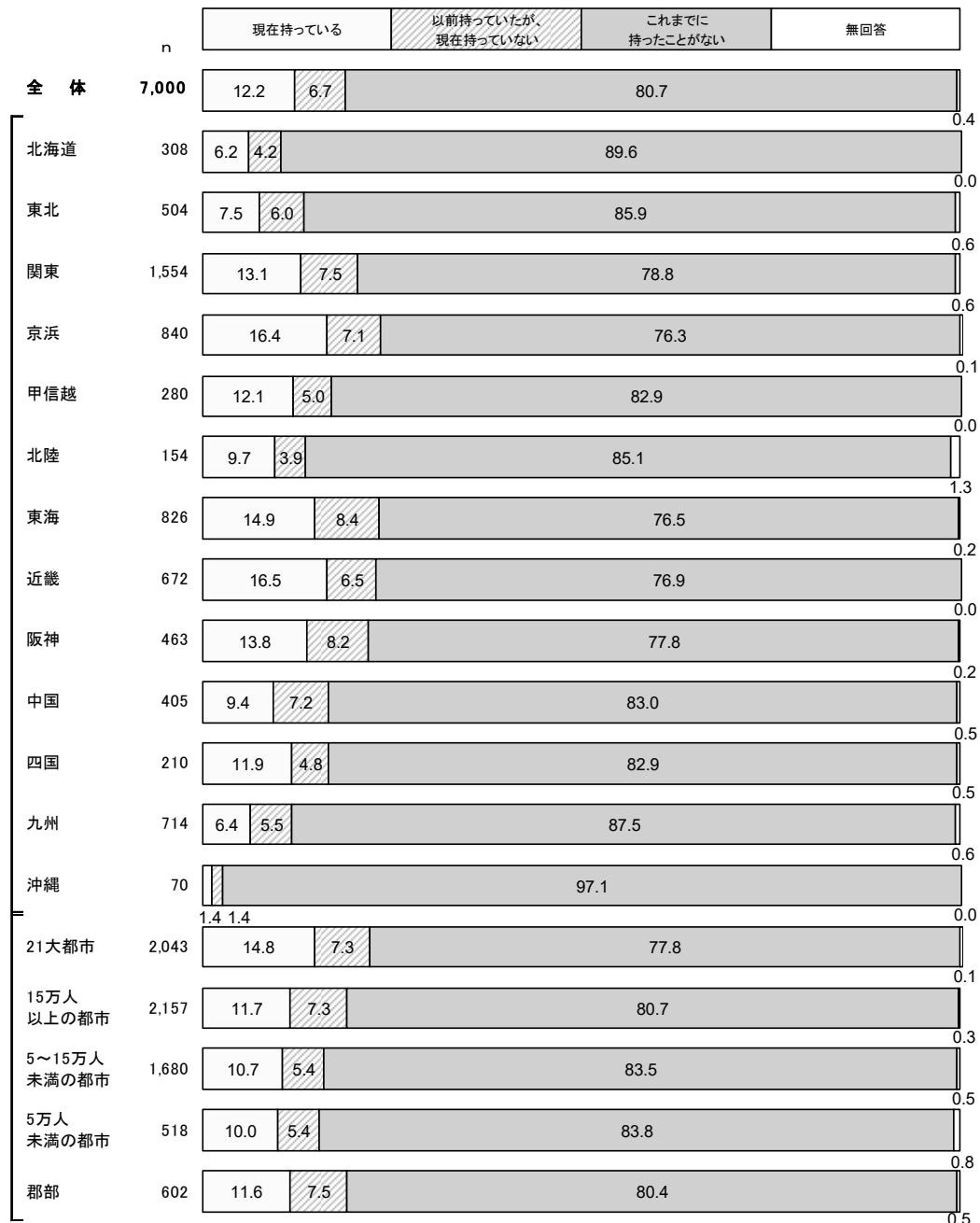
- 株式の保有状況をみると、「現在持っている」が 12.2%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 6.7%で、両者を合わせた保有経験率は 2割弱（19.9%）である。
- 年収別では、年収が高い層ほど現在保有率が高く、年収 1000 万円以上では半数近く（46.2%）が保有している。性別では、男性は女性に比べ現在保有率が高く、特に男性 60～79 歳は 2割以上と高い。

図表 5-2 株式の保有状況（問 36）／年収・性・年代別



- 地域別でみると、現在保有率は、近畿（16.5%）と京浜(16.4%)が上位に並び、以下、東海（14.9%）、阪神（13.8%）が続く。
- 都市規模別でみると、現在保有率は21大都市が14.8%で最も高い。

図表 5-3 株式の保有状況（問36）／地域・都市規模別



(3) 株式保有銘柄数（問 36）

- 株式保有者に現在保有している株式の銘柄数を尋ねたところ、「1銘柄」（36.7%）が最も多く、以下「2銘柄」（14.3%）、「3銘柄」（10.5%）と続き、平均は3.9銘柄であった。

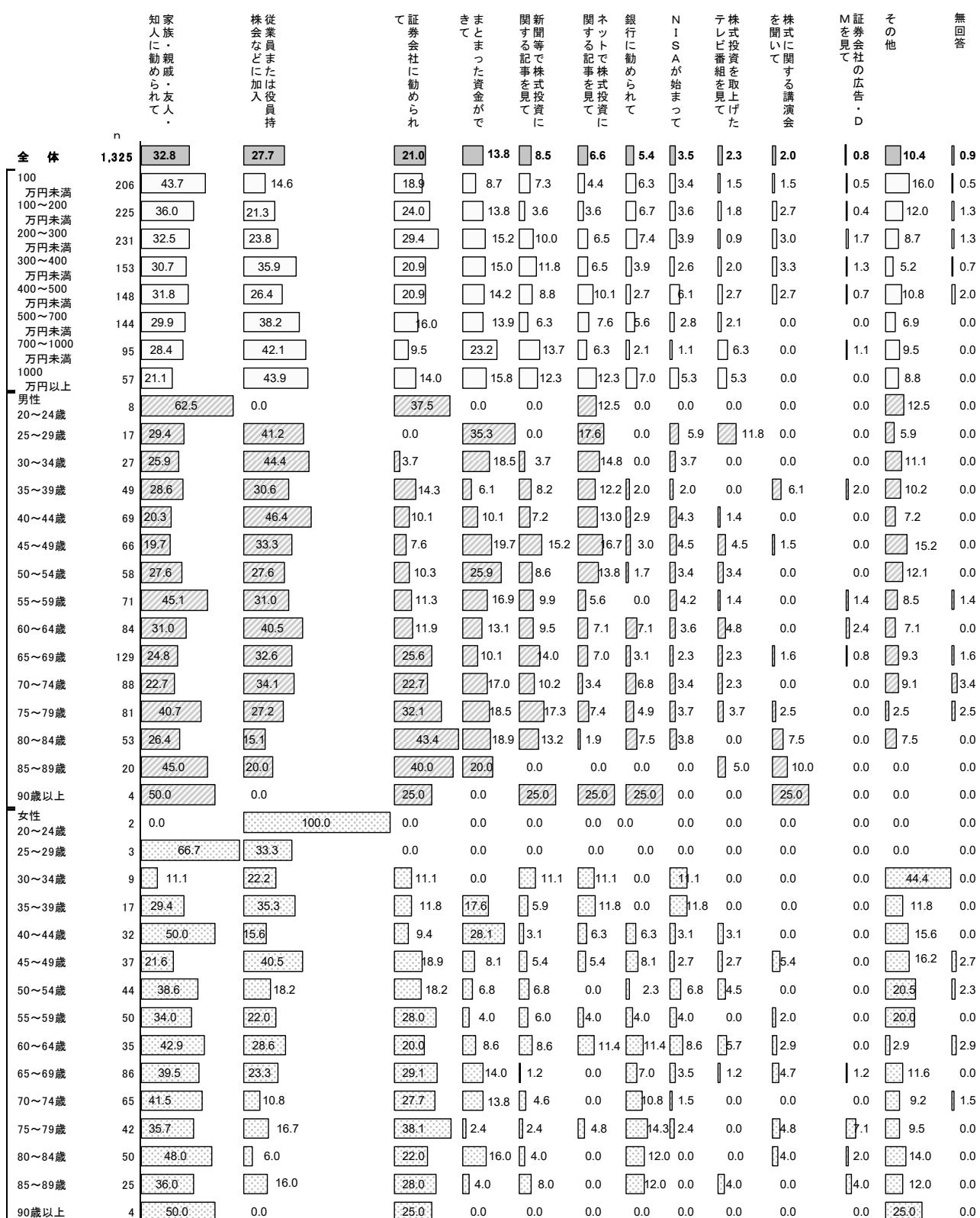
図表 5-4 株式保有銘柄数（問 36-1）／年収、性・年代別

	n	1銘柄	2銘柄	3銘柄	4銘柄	5銘柄	6銘柄	7銘柄	8銘柄	9銘柄	10銘柄	11銘柄以上	無回答	平均値
全 体	856	36.7		14.3	10.5	4.6	6.9	3.0	4.1	5.5	10.4			3.9
100 円未満	115	36.5		14.8	13.9	3.5	8.7	3.5	3.5	3.5	12.2			3.1
100～200 円未満	133	30.1		16.5	7.5	5.3	10.5	2.3	6.8	4.5	13.5			4.1
200～300 円未満	130	33.8		14.6	10.8	7.7	8.5	2.3	3.1	6.2	7.7			4.0
300～400 円未満	90	35.6		15.6	8.9	5.6	6.7	3.2	2.4	7.8	7.8			4.9
400～500 円未満	122	41.0		9.8	16.4	3.3	4.1	3.2	2.5	3.3	6.6			3.7
500～700 円未満	101	41.6		14.9	7.9	5.0	5.0	2.3	1.1	5.9	14.9			3.6
700～1000 円未満	77	41.6		10.4	9.1	5.2	6.5	3.9	2.6	7.8	3.9			3.6
1000 円以上	49	38.8		14.3	4.1	6.1	8.2	8.2	6.1	6.1	8.2			4.1
男 性														
20～24歳	6	50.0												2.2
25～29歳	13			61.5										1.6
30～34歳	25	40.0		16.0		12.0	4.0	8.0	0	0	20.0			2.1
35～39歳	37	54.1												2.9
40～44歳	53	35.8		17.0		15.1	1.9	7.5	3.8	0.6	13.2			2.7
45～49歳	54	38.9		7.4	9.3	7.4	7.4	3.7	5.6	7.4	11.1			4.3
50～54歳	41	36.6		9.8	4.9	14.6	7.3	7.3	2.4	9.8	4.9	2.4		4.2
55～59歳	45	46.7				11.1	4.4	4.4	4.4	8.9	2.2	4.4	4.4	6.7
60～64歳	54	38.9		13.0		14.8	3.7	3.7	3.7	3.7	9.3	7.4		5.2
65～69歳	80	26.3		18.8		10.0	8.8	3.8	5.3	8.8	8.8	8.8		4.6
70～74歳	51	29.4		9.8		17.6	3.9	11.8	2.0	2.0	5.9	5.9	7.8	4.3
75～79歳	56	30.4		10.7		12.5	5.4	5.4	3.6	3.6	3.6	12.5		5.8
80～84歳	28	28.6		21.4		14.3	0	0	17.9	3.6	10.7	3.6		4.3
85～89歳	12	50.0												2.3
90歳以上	10	100.0												24.0
女 性														
20～24歳	1												0.0	1.0
25～29歳	2												0.0	1.0
30～34歳	6			83.3									16.7	1.0
35～39歳	16	37.5		6.3	6.3	6.3	6.3	6.3					31.3	3.0
40～44歳	24	33.3		12.5	4.2	4.2	4.2	12.5	4.2	16.7			8.3	4.9
45～49歳	21	42.9		4.8	14.3	0	0	14.3	4.8	9.5	9.5			3.5
50～54歳	25	32.0		16.0	8.0	4.0	8.0	4.0	4.0	8.0			16.0	3.9
55～59歳	31	41.9					25.8		9.7	3.2	6.5	3.2	3.2	2.8
60～64歳	26	26.9		23.1		7.7	0	0	15.4	3.8	0.8	0.7	7.7	3.8
65～69歳	47	29.8		21.3		12.8	6.4	6.4	2.1	8.5	2.1	10.6		3.3
70～74歳	42	28.6		14.3		11.9	7.1	16.7	2.4	2.4		14.3		3.2
75～79歳	22			59.1					13.6	9.1	4.5	4.5	9.1	2.5
80～84歳	26	26.9		15.4	7.7	0	0.8	3.8	3.6	0.8	3.8		3.0	3.4
85～89歳	10	30.0		20.0	0	0	0	0	0	0	0	0	30.0	2.4
90歳以上	1	100.0											0.0	1.0

(4) 株式購入のきっかけ (問37)

- これまでに株式を保有したことがある者に、株式購入（保有）のきっかけを尋ねたところ、「家族・親戚・友人・知人に勧められて」（32.8%）が最も高く、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」（27.7%）、「証券会社に勧められて」（21.0%）が続く。
- 性・年代別でみると、「証券会社に勧められて」は、男性80～89歳、女性75～79歳といった高年齢層で高い。

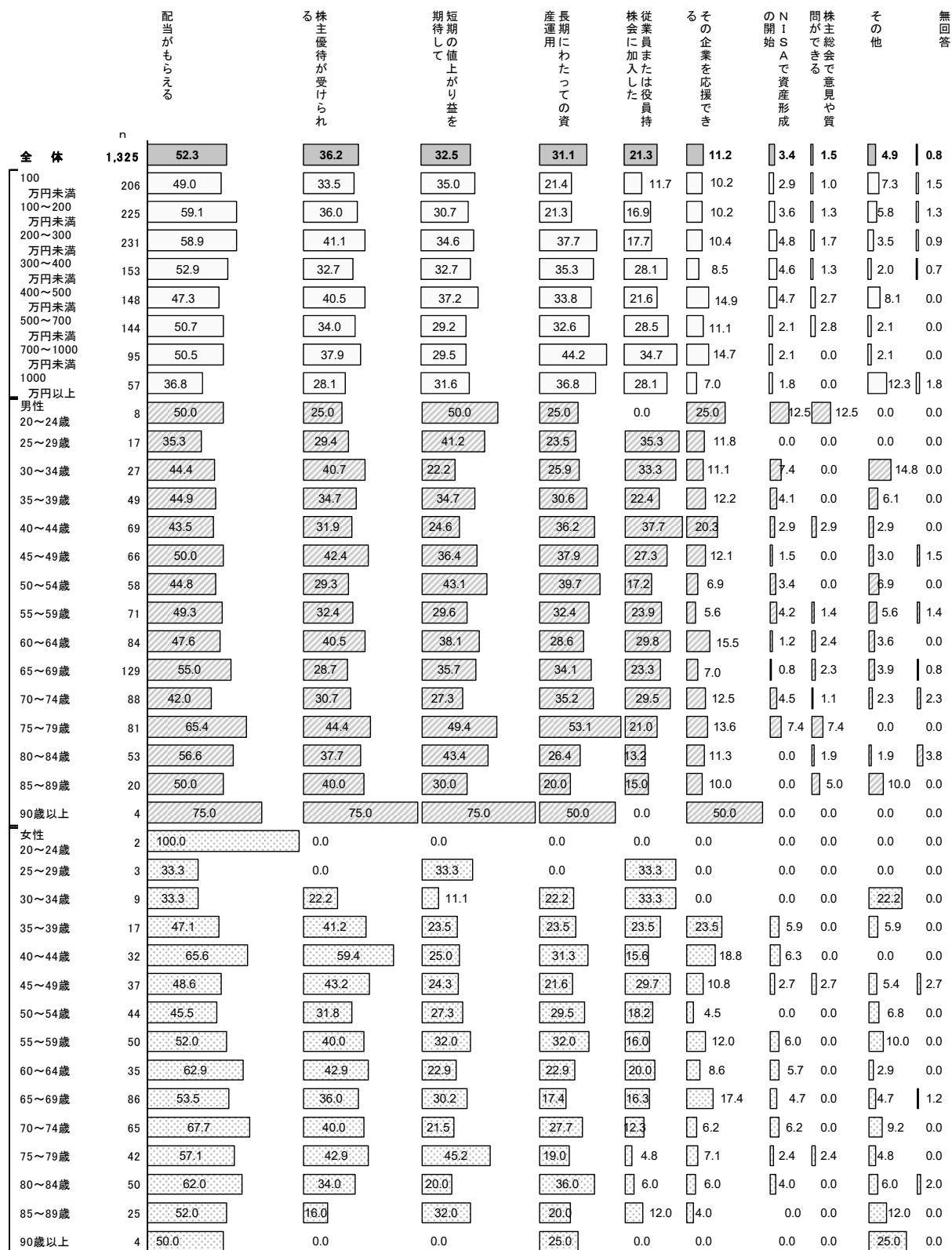
図表5-5 株式購入のきっかけ（複数回答）（問37）／年収、性・年代別



(5) 株式購入理由（問 38）

- 株式を購入（保有）した理由を尋ねたところ、「配当がもらえるから」（52.3%）、「株主優待が受けられるから」（36.2%）、「短期の値上がり益を期待して」（32.5%）、「長期にわたっての資産運用として」（31.1%）、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」（21.3%）が上位に挙がっている。

図表 5-6 株式購入理由（複数回答）（問 38）／年収、性・年代別



(6) 株式投資の不満点（問 39）

- 株式投資の不満点については、「期待したほど配当がなかった」が 42.1%と最も高く、次いで「値下がりで損をした」（29.4%）、「手数料が高い」（26.0%）、「税金が高い」（19.8%）が上位に挙がった。一方、「不満に思ったことはない」は 24.2%であった。
- 年収別にみると、年収 500 万円以上の層は他の層に比べ、「不満に思ったことはない」の割合が高い。

図表 5-7 株式投資の不満点（複数回答）（問 39）／年収、性・年代別

	n	が期待したほど配当	値下がりで損をした	手数料が高い	税金が高い	提供会社からの情報	手数料体系が複雑	に証券会社から回された連絡	が発行会社からの情報	い夜間に売買が行える	がNISAの使い勝手	その他	ない不満に思ったことは	無回答
全 体	1,325	42.1	29.4	26.0	19.8	9.4	6.7	5.4	2.9	2.8	2.4	1.4	24.2	1.0
100 円未満	206	43.7	29.1	25.7	17.0	11.2	8.3	4.4	4.4	1.9	2.9	1.0	21.4	1.5
100～200 円未満	225	44.0	33.8	27.6	22.7	10.2	6.7	8.0	4.0	2.2	1.8	1.3	20.4	0.0
200～300 円未満	231	49.8	31.6	32.5	19.5	12.6	6.1	5.6	0.0	2.6	1.7	1.7	23.4	0.9
300～400 円未満	153	45.8	30.1	26.1	17.6	8.5	3.9	2.6	4.6	2.0	2.6	1.3	24.8	2.0
400～500 円未満	148	45.3	31.1	25.0	20.3	8.1	8.1	5.4	0.7	6.1	2.7	1.4	21.6	2.0
500～700 円未満	144	36.1	25.7	24.3	22.2	4.9	3.5	5.3	2.1	4.2	3.5	1.4	27.8	0.0
700～1000 円未満	95	24.2	27.4	22.1	26.3	4.2	7.4	5.3	6.3	2.1	3.2	1.1	29.5	1.1
1000 円以上	57	26.3	21.1	17.5	14.0	10.5	14.0	3.5	1.8	1.8	1.8	1.8	31.6	1.8
男性	8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0
20～24歳	17	35.3	11.8	23.5	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	5.9	41.2	0.0
25～29歳	27	18.5	11.1	7.4	22.2	3.7	14.8	0.0	0.0	7.4	0.0	3.7	48.1	3.7
30～34歳	49	40.8	14.3	22.4	18.4	2.0	4.1	0.0	0.0	8.2	2.0	0.0	32.7	0.0
35～39歳	69	31.9	23.2	27.5	26.1	1.4	4.3	0.0	0.0	5.8	2.9	1.4	29.0	0.0
40～44歳	66	39.4	40.9	22.7	16.7	10.6	4.5	4.5	4.5	6.1	3.0	0.0	27.3	0.0
45～49歳	58	43.1	31.0	17.2	19.0	10.3	6.9	8.6	3.4	1.7	1.7	1.7	25.9	0.0
50～54歳	71	36.6	25.4	23.9	21.1	8.5	9.9	1.4	2.8	14.2	4.2	0.0	25.4	1.4
55～59歳	84	44.0	31.0	32.1	23.8	7.1	0.7	8.3	7.1	6.0	3.6	2.4	22.6	0.0
60～64歳	129	42.6	30.2	37.2	27.1	10.9	8.5	3.1	4.7	0.8	2.3	0.0	17.8	0.0
65～69歳	88	50.0	34.1	30.7	17.0	12.5	1.1	10.2	1.1	1.1	3.4	0.0	26.1	3.4
70～74歳	81	59.3	42.0	33.3	28.4	11.1	3.7	7.4	1.2	2.5	3.7	1.2	14.8	0.0
75～79歳	53	35.8	30.2	24.5	17.0	3.8	1.9	5.7	0.0	0.0	0.0	7.5	28.3	5.7
80～84歳	20	45.0	25.0	20.0	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	30.0	0.0
85～89歳	4	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
女性	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
20～24歳	9	55.6	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
25～29歳	17	47.1	23.5	23.5	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	23.5	0.0
30～34歳	32	31.3	34.4	15.6	15.6	3.1	6.3	3.1	0.0	0.0	4.4	0.0	28.1	3.1
35～39歳	37	35.1	24.3	21.6	18.9	13.5	13.5	0.0	2.7	5.4	2.7	0.0	21.6	2.7
40～44歳	44	45.5	22.7	25.0	9.1	11.4	9.1	4.5	2.3	4.5	2.3	2.3	20.5	4.5
45～49歳	50	36.0	34.0	30.0	22.0	18.0	12.0	6.0	4.0	2.0	2.0	2.0	18.0	0.0
50～54歳	35	25.7	31.4	20.0	25.7	2.9	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
55～59歳	86	51.2	37.2	20.9	17.4	12.8	5.8	10.5	7.0	0.0	1.2	0.0	17.4	0.0
60～64歳	65	43.1	32.3	30.8	23.1	13.8	7.7	6.2	0.0	0.0	4.6	0.0	21.5	0.0
65～69歳	42	50.0	23.8	26.2	19.0	19.0	9.5	14.3	4.8	0.0	0.0	4.8	16.7	0.0
70～74歳	50	34.0	30.0	20.0	12.0	10.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	2.0	26.0	0.0
75～79歳	25	56.0	28.0	24.0	16.0	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.0	4.0
80～84歳	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
85～89歳	90歳以上	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(7) 株主総会資料の書面交付の請求有無（問 40）

- 株主総会の資料についてホームページ等での閲覧が原則となった場合、資料の書面交付を請求するか尋ねたところ、「書面交付を請求するつもりはない」が 44.5%、「書面交付を請求したい」が 15.4%、「わからない」が 39.2%であった。
- 年収別にみると、700 万円以上の層では「書面交付を請求するつもりはない」、200 万円未満の層では「わからない」が高い。

図表 5-8 株主総会資料の書面交付の請求有無（複数回答）（問 40）／年収、性・年代別

	n	書面交付を請求する つもりはない	書面交付を請求したい	わからない	無回答
全 体	1,325	44.5	15.4	39.2	0.9
100 万円未満	206	35.4	12.1	50.5	1.9
100～200 万円未満	225	41.8	11.1	46.7	0.4
200～300 万円未満	231	49.4	15.2	34.6	0.9
300～400 万円未満	153	45.8	17.0	35.9	1.3
400～500 万円未満	148	45.9	18.2	34.5	1.4
500～700 万円未満	144	45.1	19.4	35.4	0.0
700～1000 万円未満	95	50.5	18.9	30.5	0.0
1000 万円以上	57	54.4	19.3	26.3	0.0
男性					
20～24歳	8	25.0	50.0	25.0	0.0
25～29歳	17	70.6	5.9	23.5	0.0
30～34歳	27	51.9	3.7	44.4	0.0
35～39歳	49	57.1	14.3	28.6	0.0
40～44歳	69	60.9	13.0	26.1	0.0
45～49歳	66	43.9	12.1	43.9	0.0
50～54歳	58	53.4	17.2	29.3	0.0
55～59歳	71	40.8	12.7	45.1	1.4
60～64歳	84	36.9	26.2	36.9	0.0
65～69歳	129	41.9	22.5	34.9	0.8
70～74歳	88	46.6	19.3	31.8	2.3
75～79歳	81	53.1	27.2	19.8	0.0
80～84歳	53	28.3	13.2	52.8	5.7
85～89歳	20	40.0	10.0	50.0	0.0
90歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0
女性					
20～24歳	20	50.0	50.0	0.0	0.0
25～29歳	30	33.3	66.7	0.0	0.0
30～34歳	9	55.6	11.1	33.3	0.0
35～39歳	17	35.3	23.5	41.2	0.0
40～44歳	32	59.4	21.9	18.8	0.0
45～49歳	37	45.9	13.5	37.8	2.7
50～54歳	44	43.2	18.2	36.4	2.3
55～59歳	50	52.0	8.0	40.0	0.0
60～64歳	35	45.7	2.9	51.4	0.0
65～69歳	86	32.6	9.3	58.1	0.0
70～74歳	65	52.3	9.2	38.5	0.0
75～79歳	42	45.2	7.1	45.2	2.4
80～84歳	50	28.0	10.0	60.0	2.0
85～89歳	25	20.0	4.0	72.0	4.0
90歳以上	4	25.0	0.0	75.0	0.0

(8) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）

- 株式保有未経験者にこれまで株式を購入しなかった理由を尋ねたところ、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」(26.0%)が最も高く、次いで「値下がりの危険があるから」(23.5%)、「ギャンブルのようなものだと思ったから」(23.3%)が続く。
- 年収別にみると、400～1000万円未満の層は「株式に興味がないから」が4割台と低い傾向がみられる。

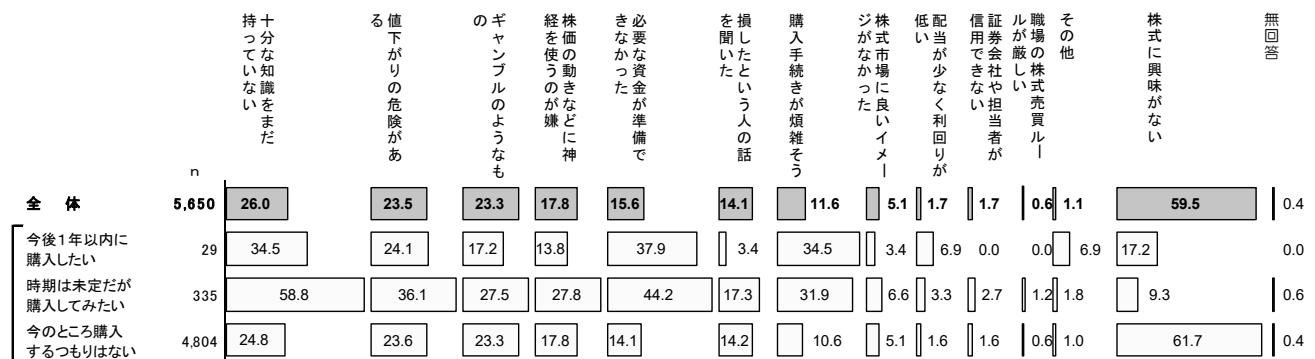
図表 5-9 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問 41）／年収、性・年代別

	n	持つてない知識をまだ	る値下がりの危険があ	るギャンブルのよ	経株価の動きなどに神	き必要な資金が準備で	を損聞いたとい	購入手手続きが煩雑そ	ジ式市場に良い	低配当が少なく利回りが	信証券会社や担当者が	ル職場のし	その他の	株式に興味がな	無回答
全 体	5,650	26.0	23.5	23.3	17.8	15.6	14.1	11.6	5.1	1.7	1.7	0.6	1.1	59.5	0.4
100 万円未満	1,724	23.1	22.1	21.3	16.8	14.3	13.5	10.2	4.6	1.0	1.2	0.3	1.5	63.2	0.5
100～200 万円未満	1,127	21.7	20.2	21.7	14.1	11.4	14.7	9.1	4.5	1.3	1.4	0.6	0.5	64.8	0.4
200～300 万円未満	840	26.8	22.4	22.5	17.6	17.1	15.0	11.0	6.9	1.4	1.5	0.5	1.0	59.3	0.6
300～400 万円未満	563	33.7	29.0	29.1	20.8	19.0	13.1	16.7	5.3	2.5	2.5	1.1	1.2	53.5	0.4
400～500 万円未満	418	32.8	27.0	29.7	22.0	22.0	15.1	16.5	5.7	2.9	2.6	1.9	1.0	47.1	0.7
500～700 万円未満	353	39.1	32.0	28.0	25.5	24.9	17.8	17.6	5.9	2.8	2.3	0.3	0.3	44.2	0.0
700～1000 万円未満	167	31.1	32.9	31.1	29.9	13.8	12.6	12.6	4.8	3.0	3.0	0.6	1.2	43.1	0.0
1000 万円以上	47	23.4	34.0	25.5	27.7	6.4	12.8	8.5	10.6	4.3	0.0	2.1	2.1	59.6	0.0
男性															
20～24歳	214	27.6	10.1	15.9	12.1	22.0	9.3	10.7	2.8	1.4	0.9	0.0	0.5	59.3	0.5
25～29歳	183	37.7	20.2	23.5	19.1	20.2	8.2	23.5	4.4	4.4	1.6	2.7	1.1	52.5	0.0
30～34歳	186	32.8	23.1	25.3	18.8	22.0	10.2	12.9	5.4	3.2	3.2	1.6	1.1	50.0	0.0
35～39歳	269	42.0	26.8	29.7	21.6	22.3	14.9	19.7	4.1	2.6	1.5	1.1	0.7	50.2	0.0
40～44歳	249	32.5	28.5	29.3	22.5	26.1	14.1	17.3	5.6	2.0	1.6	1.2	2.8	51.0	0.4
45～49歳	241	27.4	28.6	31.1	22.0	19.9	14.9	14.1	5.4	2.5	2.5	0.8	0.0	53.1	0.8
50～54歳	201	28.9	29.4	23.9	20.4	24.9	16.4	15.9	7.0	4.5	3.0	1.5	1.0	46.8	0.5
55～59歳	185	24.9	26.5	26.5	25.4	20.0	16.2	10.8	6.5	2.7	2.7	0.5	0.5	51.9	0.0
60～64歳	168	27.4	27.4	33.9	23.2	16.7	18.5	10.1	12.5	1.8	3.0	0.0	0.0	54.8	0.6
65～69歳	212	20.3	28.8	27.4	18.4	14.6	17.0	9.0	6.1	3.8	3.8	0.0	0.9	61.3	0.9
70～74歳	143	22.4	23.1	19.6	16.8	13.3	17.5	9.1	7.7	0.0	2.8	0.0	1.4	59.4	0.0
75～79歳	116	17.2	18.1	15.5	10.3	12.9	16.4	6.0	3.4	0.9	1.7	0.9	0.9	62.9	0.9
80～84歳	96	16.7	13.5	12.5	6.3	14.6	14.6	4.2	0.0	2.1	1.0	0.0	1.0	67.7	1.0
85～89歳	47	4.3	12.8	7.0	4.3	4.3	12.8	2.1	4.3	0.0	2.1	0.0	2.1	80.9	0.0
90歳以上	13	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	0.0
女性															
20～24歳	168	21.4	12.5	16.7	13.1	11.9	7.7	10.7	6.0	0.6	1.8	1.2	0.6	74.4	0.0
25～29歳	235	25.5	16.2	21.7	16.2	13.2	10.2	13.6	4.7	0.9	1.3	1.7	1.3	64.3	0.0
30～34歳	209	27.3	19.1	19.6	14.4	13.9	12.0	14.4	5.3	1.0	1.0	0.5	0.5	61.7	1.0
35～39歳	284	35.9	29.2	31.0	20.8	16.5	14.1	19.0	8.5	0.7	1.4	0.4	0.4	50.0	0.4
40～44歳	259	32.8	27.0	23.6	19.7	16.2	14.7	11.6	5.8	1.5	0.4	0.4	1.5	57.1	0.0
45～49歳	287	27.9	29.3	27.2	22.0	13.6	16.4	10.8	4.2	0.7	0.7	0.3	1.0	56.4	0.0
50～54歳	197	33.5	33.0	27.4	22.3	16.2	18.3	14.7	4.6	1.0	2.0	0.0	1.5	54.3	0.5
55～59歳	227	31.3	30.4	24.2	27.3	15.0	15.9	13.2	4.0	0.9	3.5	0.4	0.9	56.4	0.4
60～64歳	239	22.2	29.3	20.9	18.8	12.1	17.2	8.4	5.4	2.1	0.8	0.4	1.7	61.5	0.4
65～69歳	265	21.1	27.5	26.4	17.4	9.1	15.5	6.0	4.5	1.5	1.5	0.4	0.8	64.5	0.8
70～74歳	241	19.5	21.2	18.7	17.0	7.9	17.0	7.1	4.6	1.7	0.4	0.0	2.5	65.1	0.4
75～79歳	164	10.4	14.6	12.8	7.9	6.7	11.6	3.7	3.0	0.6	0.6	0.0	2.4	72.0	0.6
80～84歳	224	8.9	10.3	15.6	5.4	9.8	8.9	3.1	2.7	0.0	0.4	0.4	0.9	77.7	0.9
85～89歳	102	4.9	11.8	6.9	3.9	4.9	9.8	2.0	1.0	0.0	1.0	1.0	2.0	88.2	2.0
90歳以上	26	15.4	3.8	7.7	3.8	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	0.0

- 株式保有未経験者の株式非購入の理由を、株式の購入意向別（問7a）でみると、「今後1年以内に購入したい」層は、「必要な資金が準備できなかったから」（37.9%）が最も高く、「時期は未定だが購入してみたい」層は、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（58.8%）が最も高い。

図表 5-10 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問41）

／株式の購入意向別（問7a）



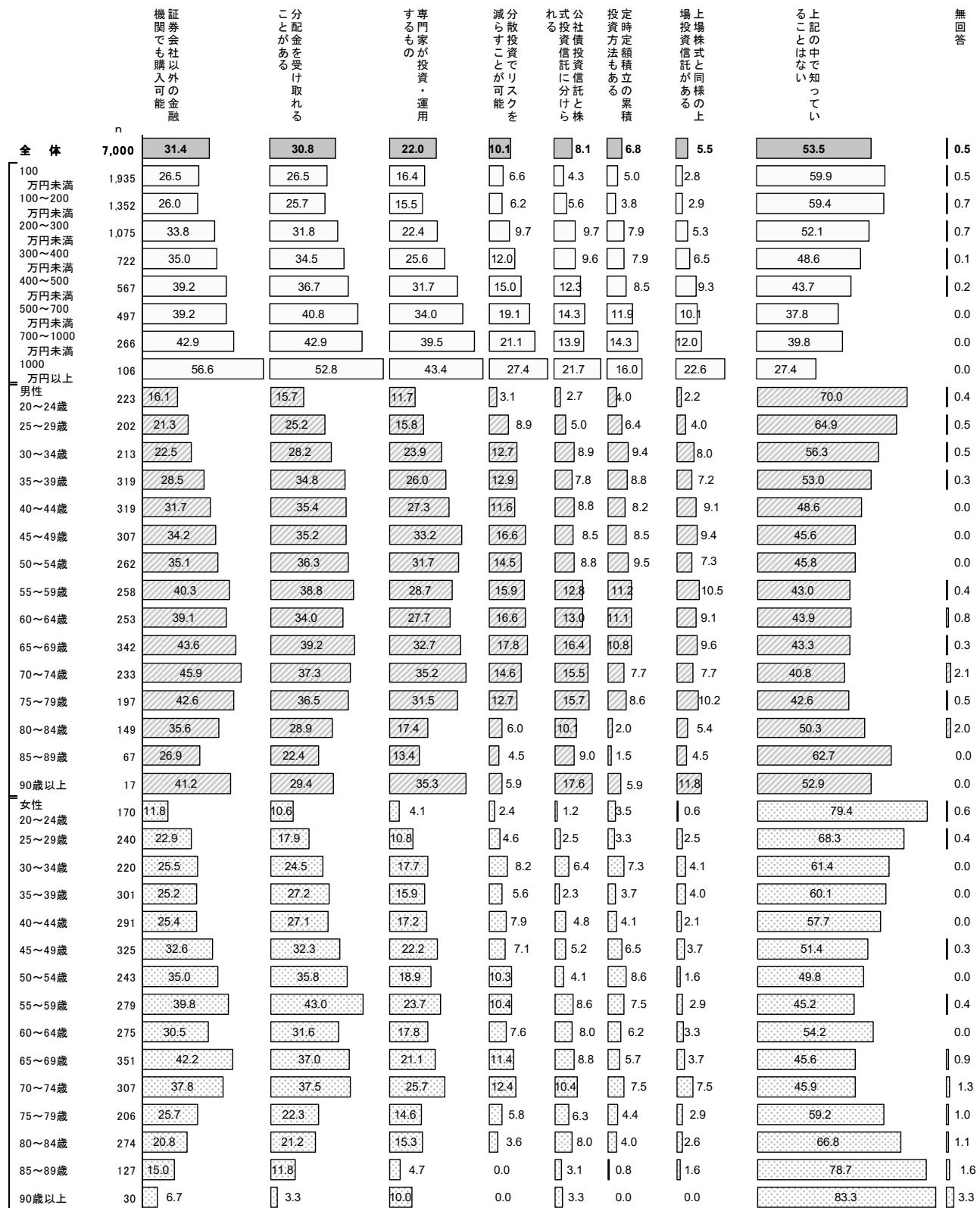
6. 投資信託への投資実態

- (1) 「投資信託」に関する認知事項（問 42）
- (2) 投資信託の保有状況（問 43）
- (3) 保有投資信託の銘柄数（問 43）
- (4) 投資信託の売買注文場所（問 44）
- (5) 投資信託購入の際に考慮する点（問 45）
- (6) 投資信託購入の理由（問 46）
- (7) 投資信託の不満点（問 47）
- (8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）

(1) 「投資信託」に関する認知事項（問 42）

- 投資信託に関する認知事項を尋ねたところ、「証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる」が 31.4% で最も高く、次いで「分配金を受け取れることがある」(30.8%)、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」(22.0%) などが上位に挙がった。
- 年収が高いほど、各項目の認知度も高くなる傾向がある。

図表 6-1 「投資信託」に関する認知事項（問 42）／年収、性・年代別



(2) 投資信託の保有状況（問43）

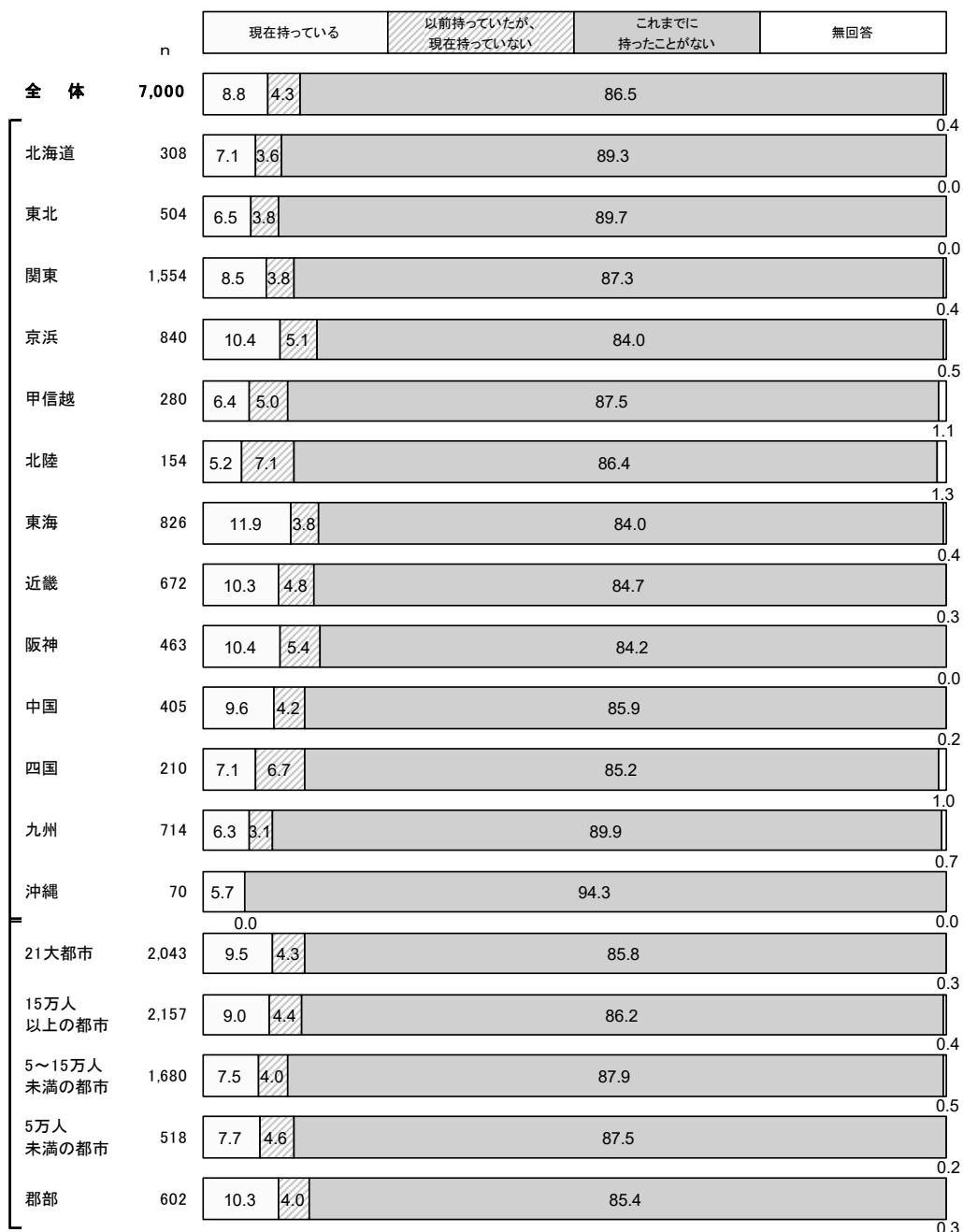
- 投資信託の保有状況については、「現在持っている」は8.8%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は4.3%、「これまでに持ったことがない」は86.5%であった。
- 年収700万円以上の層では、「現在持っている」割合が高く、15%を超える。
- 性・年代別では、男性65～79歳、女性65～74歳の「現在持っている」割合が高い。

図表6-2 投資信託の保有状況（問43）／年収、性・年代別

	n	現在持っている	以前持っていたが、現在持っていない	これまでに持ったことがない	無回答
全 体	7,000	8.8	4.3	86.5	0.4
100 万円未満	1,935	5.8	3.6	90.2	0.4
100～200 万円未満	1,352	8.3	4.4	87.0	0.3
200～300 万円未満	1,075	10.0	5.2	84.5	0.3
300～400 万円未満	722	9.4	4.8	85.2	0.6
400～500 万円未満	567	12.2	3.7	83.6	0.5
500～700 万円未満	497	11.7	4.2	83.5	0.6
700～1000 万円未満	266	15.4	3.0	80.8	0.8
1000 万円以上	106	19.8	6.6	73.6	0.0
男性					
20～24歳	223	1.3	0.4	98.2	0.0
25～29歳	202	5.0	1.0	93.6	0.5
30～34歳	213	6.6	0.9	92.0	0.5
35～39歳	319	7.5	2.8	89.7	0.0
40～44歳	319	7.8	1.9	90.0	0.3
45～49歳	307	9.4	2.3	87.6	0.7
50～54歳	262	10.3	3.1	86.3	0.4
55～59歳	258	7.0	5.0	87.2	0.8
60～64歳	253	7.5	4.7	87.0	0.8
65～69歳	342	15.2	7.3	76.9	0.6
70～74歳	233	13.7	9.0	76.8	0.4
75～79歳	197	16.2	7.6	76.1	0.0
80～84歳	149	12.1	7.4	79.2	1.3
85～89歳	67	9.0	6.0	85.1	0.0
90歳以上	170	0	29.4	70.6	0.0
女性					
20～24歳	1700	0		100.0	0.0
25～29歳	240	2.5	0.4	97.1	0.0
30～34歳	220	5.9	1.4	91.8	0.9
35～39歳	301	2.7	2.0	95.3	0.0
40～44歳	291	3.8	2.1	94.2	0.0
45～49歳	325	10.5	4.3	84.6	0.6
50～54歳	243	11.1	4.5	83.1	1.2
55～59歳	279	12.9	5.4	81.4	0.4
60～64歳	275	9.8	4.0	85.5	0.7
65～69歳	351	13.7	8.0	77.8	0.6
70～74歳	307	17.6	8.1	73.9	0.3
75～79歳	206	10.7	5.3	84.0	0.0
80～84歳	274	6.9	6.2	86.9	0.0
85～89歳	127	0.8	7.1	92.1	0.0
90歳以上	30	10.0		90.0	0.0

- 「現在持っている」は東海（11.9%）・京浜（10.4%）・阪神（10.4%）・近畿（10.3%）は10%を超えて比較的高い一方、北陸（5.2%）・沖縄（5.7%）は5%台と低い。

図表 6-3 投資信託の保有状況（問43）／地域・都市規模別



(3) 保有投資信託の銘柄数（問 43）

- 投資信託の保有者に対し保有銘柄数を尋ねたところ、「1 銘柄」（38.2%）が最も高く、次いで「2 銘柄」（20.6%）、「3 銘柄」（10.7%）と続き、「1~2 銘柄」が 6 割弱（58.8%）を占める。また、平均保有銘柄数は 2.3 銘柄であった。

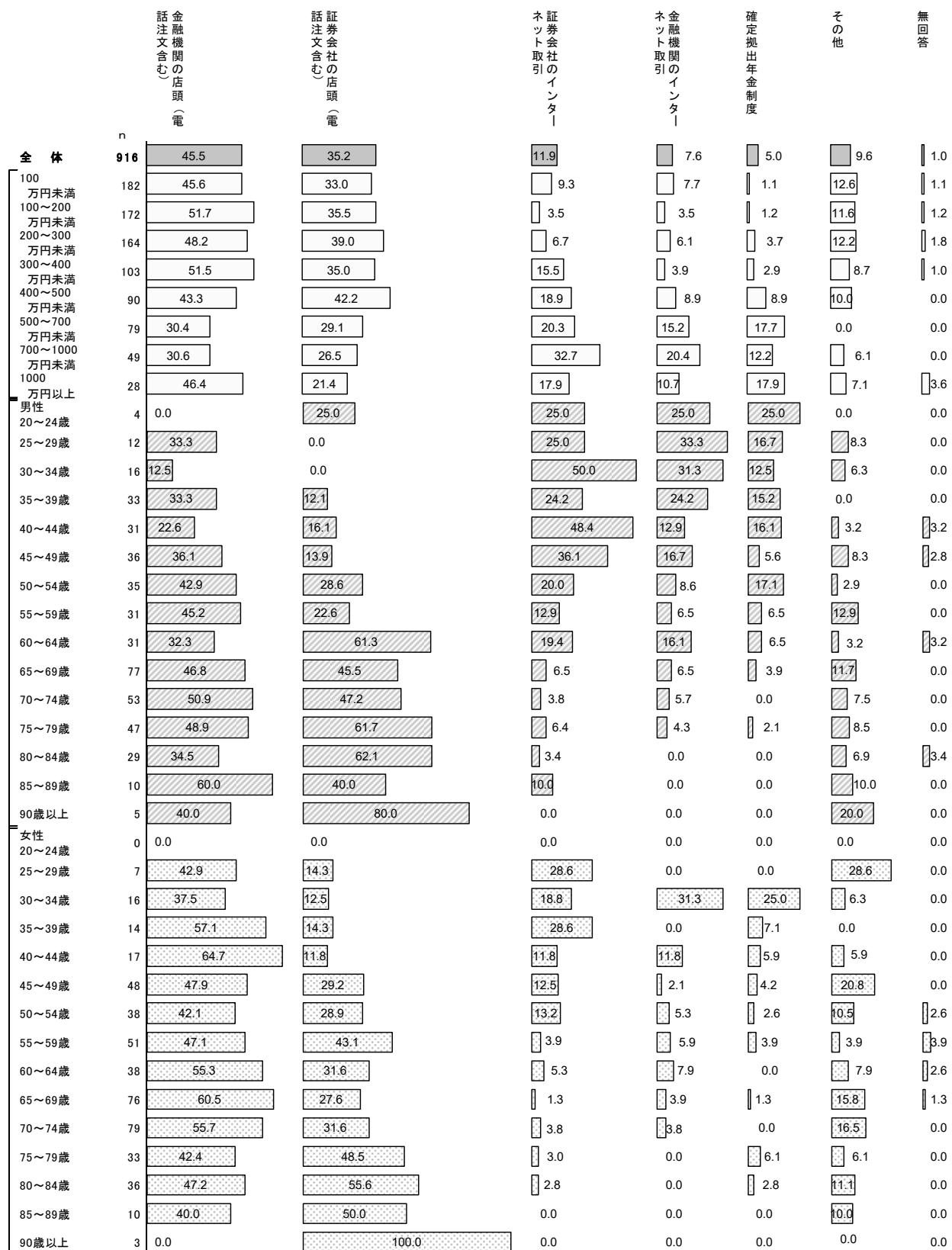
図表 6-4 保有投資信託の銘柄数（問 43-1）／年収、性・年代別

	n	1 銘柄	2 銘柄	3 銘柄	4 ~ 5 銘柄	6 ~ 10 銘柄	10 銘柄以上	無回答	平均値
全 体	618	38.2		20.6	10.7	9.9	4.0	0.5	2.3
100 万円未満	113	36.3		23.9	10.6	6.2	1.8	21.2	2.0
100~200 万円未満	112	49.1		17.0	9.8	8.0	1.0	15.2	1.8
200~300 万円未満	108	37.0		19.4	9.3	11.1	5.6	0.9	2.4
300~400 万円未満	68	33.8		20.6	8.8	14.7	5.9	16.2	2.6
400~500 万円未満	69	37.7		21.7		14.5	11.6	2.9	2.2
500~700 万円未満	58	41.4		19.0		10.3	10.3	6.9	2.3
700~1000 万円未満	41	31.7		22.0	9.8	9.8	4.9	2.4	2.8
1000 万円以上	21	28.6		19.0	14.3	9.5	9.5	4.8	3.7
男性	3		66.7				33.3		2.0
20~24 歳	10		50.0		20.0	10.0	10.0	10.0	2.3
25~29 歳	14	21.4		42.9		7.1	7.1	21.4	2.2
30~34 歳	24	25.0	16.7		29.2		8.3	12.5	8.3
35~39 歳	25	44.0		16.0	4.0	4.0		32.0	1.9
40~44 歳	29	31.0		34.5		10.3	3.4	3.4	2.1
45~49 歳	27	37.0		18.5	7.4	7.4	11.1	3.7	3.4
50~54 歳	18	38.9		16.7	5.6	11.1	5.6	22.2	2.1
55~59 歳	19	31.6		15.8		21.1	10.5	5.3	2.4
60~64 歳	52	30.8		23.1		19.2		15.4	2.6
65~69 歳	32	18.8	18.8	9.4		21.9	9.4	3.1	18.8
70~74 歳	32		43.8			34.4	3.1	9.4	9.4
75~79 歳	18	22.2		33.3		16.7	16.7	11.1	2.4
80~84 歳	6		66.7				33.3		1.0
85~89 歳	0								-
90 歳以上									
女性	0								-
20~24 歳	6		66.7			16.7		16.7	2.8
25~29 歳	13	30.8	15.4		23.1		23.1	0.0	2.6
30~34 歳	8	50.0		25.0	0.0	12.5		12.5	1.7
35~39 歳	11	36.4	0.0	18.2		18.2	9.1	0.0	18.2
40~44 歳	34	44.1		23.5		8.8	11.8	2.9	2.0
45~49 歳	27	48.1		14.8		14.8	7.4	14.8	1.8
50~54 歳	36	44.4		19.4	8.3	5.6	2.8	2.8	2.2
55~59 歳	27	44.4		11.1	14.8			29.6	1.6
60~64 歳	48	50.0		18.8	2.1	12.5	2.1	14.6	1.9
65~69 歳	54	38.9		18.5	9.3	9.3	3.7	20.4	2.1
70~74 歳	22	50.0		13.6	9.1	4.5	4.5	18.2	2.0
75~79 歳	19	15.8	36.8	5.3	15.8		0.0	26.3	2.4
80~84 歳	1							0.0	1.0
85~89 歳	3	33.3			33.3			33.3	2.0
90 歳以上									

(4) 投資信託の売買注文場所（問 44）

- これまでに投資信託を保有したことのある者に対し、投資信託の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭（電話注文含む）」（45.5%）、「証券会社の店頭（電話注文含む）」（35.2%）の割合が高いのに対し、「証券会社のインターネット取引」は11.9%、「金融機関のインターネット取引」は7.6%となっている。

図表 6-5 投資信託の売買注文場所（複数回答）（問 44）／年収、性・年代別



(5) 投資信託購入の際に考慮する点（問45）

- これまでに投資信託を保有したことのある者に対し、投資信託を購入する際に考慮する点を尋ねたところ、「リスクの低さや安定性」（65.4%）、「成長性や収益性の高さ」（49.2%）、「分配金の頻度や運用実績」（34.3%）が上位3項目に挙がった。
- 年収別にみると、年収が低い層ほど「リスクの低さや安定性」を重視する傾向がある。

図表6-6 投資信託購入の際に考慮する点（複数回答）（問45）／年収、性・年代別

	n	性 リス クの 低 さ や 安 定	さ 成 長 性 や 収 益 性 の 高	実 績 金 の 頻 度 や 運 用	す 商品 内 容 の わ か り や	手 数 料 や 信 託 報 酬 の	評 価 会 社 に よ る 評 価	商 品 の コン セ プ ト	総 資 産 額 の 大 き さ	そ の 他	は な い 考 慮 し て い る 点	無 回答
全 体	916	65.4	49.2	34.3	19.7	16.7	9.7	7.3	6.2	2.1	6.3	0.8
100万円未満	182	74.2	48.4	36.8	22.0	17.0	9.3	6.0	4.9	3.3	6.6	0.5
100～200万円未満	172	65.7	43.6	32.6	16.3	8.7	7.6	2.3	4.1	1.7	11.6	0.6
200～300万円未満	164	68.9	51.2	34.1	16.5	12.8	11.6	9.1	6.1	1.8	3.7	1.8
300～400万円未満	103	67.0	47.6	33.0	28.2	22.3	7.8	12.6	9.7	2.9	4.9	0.0
400～500万円未満	90	54.4	55.6	35.6	21.1	17.8	13.3	10.0	7.8	1.1	4.4	1.1
500～700万円未満	79	58.2	51.9	35.4	19.0	26.6	11.4	7.6	6.3	0.0	3.8	0.0
700～1000万円未満	49	57.1	59.2	32.7	18.4	32.7	10.2	8.2	8.2	2.0	2.0	0.0
1000万円以上	28	46.4	46.4	35.7	14.3	17.9	14.3	10.7	10.7	3.6	14.3	3.6
男性	4	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	12	58.3	50.0	41.7	16.7	41.7	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0
25～29歳	16	31.3	81.3	25.0	6.3	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0
30～34歳	33	60.6	51.5	24.2	15.2	30.3	12.1	3.0	0.0	0.0	6.1	0.0
35～39歳	31	61.3	45.2	25.8	9.7	16.1	9.7	3.2	6.5	0.0	0.0	3.2
40～44歳	36	61.1	58.3	22.2	19.4	41.7	11.1	8.3	11.1	2.8	2.8	2.8
45～49歳	35	71.4	48.6	31.4	28.6	20.0	17.1	11.4	8.6	0.0	2.9	0.0
50～54歳	31	61.3	32.3	25.8	38.7	12.9	12.9	19.4	16.1	3.2	9.7	0.0
55～59歳	31	61.3	67.7	38.7	16.1	25.8	12.9	6.5	3.2	3.2	6.5	0.0
60～64歳	77	51.9	59.7	32.5	23.4	16.9	10.4	9.1	6.5	3.9	6.5	0.0
65～69歳	53	67.9	58.5	30.2	22.6	18.9	9.4	13.2	9.4	1.9	7.5	0.0
70～74歳	47	70.2	61.7	51.1	25.5	14.9	14.9	14.9	17.0	0.0	0.0	4.3
75～79歳	29	69.0	44.8	48.3	17.2	3.4	13.8	10.3	10.3	0.0	6.9	3.4
80～84歳	10	70.0	40.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
85～89歳	5	60.0	60.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	7	71.4	71.4	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
20～24歳	16	68.8	37.5	37.5	31.3	43.8	25.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0
25～29歳	14	71.4	50.0	28.6	21.4	21.4	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0
30～34歳	17	88.2	52.9	41.2	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35～39歳	48	85.4	37.5	29.2	27.1	14.6	10.4	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0
40～44歳	38	73.7	34.2	28.9	28.9	23.7	13.2	7.9	2.6	2.6	2.6	0.0
45～49歳	51	70.6	41.2	41.2	23.5	17.6	3.9	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0
50～54歳	38	68.4	50.0	34.2	5.3	5.3	7.9	2.6	2.6	2.6	10.5	0.0
55～59歳	76	69.7	47.4	28.9	21.1	11.8	9.2	7.9	5.3	1.3	7.9	2.6
60～64歳	79	67.1	48.1	50.6	13.9	11.4	6.3	6.3	3.8	1.3	8.9	0.0
65～69歳	33	42.4	39.4	24.2	9.1	9.1	6.1	0.0	6.1	6.1	18.2	0.0
70～74歳	36	66.7	44.4	38.9	16.7	2.8	13.9	5.6	2.8	0.0	8.3	0.0
75～79歳	10	50.0	20.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
80～84歳	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

(6) 投資信託購入の理由 (問 46)

- これまでに投資信託を保有したことのある者に対し、投資信託の購入理由を尋ねたところ、「長期にわたっての資産運用として」が 47.3%と最も高く、次いで「定期的に分配金が受け取れるから」(41.8%)、「比較的少額でも投資できるから」(32.8%)が上位に挙がった。

図表 6-7 投資信託購入の理由（複数回答）（問 46）／年収、性・年代別

	n	長期にわたっての資産運用に定期的に分配金が受け取れるから	比較的少額でも買える	株式に比べて安心なイメージ	短期の値上がりを期待する	積立て投資ができる	分散投資ができる	専門家の運用に期待できる	NISAやつみたての開始	NISAやつみたて資産形成の完成	やすく必要な時間を費やす知識収集ができない	投資信託購入を通じ社会貢献ができる	iDeCoでの資産形成	その他	無回答
全 体	916	47.3	41.8	32.8	18.4	18.3	17.6	15.5	11.6	8.1	5.5	2.6	1.4	6.9	1.0
100万円未満	182	42.9	45.1	35.2	9.2	21.4	18.7	11.0	9.9	5.5	6.6	1.1	0.0	6.6	1.1
100~200万円未満	172	33.7	44.2	33.7	15.1	19.8	14.0	11.0	9.3	7.6	4.7	0.6	0.6	9.3	1.2
200~300万円未満	164	47.6	51.8	34.1	20.7	18.9	17.1	10.4	11.0	8.5	4.9	3.0	0.0	4.9	1.2
300~400万円未満	103	56.3	42.7	31.1	19.4	5.5	21.4	21.4	11.7	8.7	4.9	7.8	4.9	2.9	0.0
400~500万円未満	90	56.7	44.4	30.0	21.1	18.9	14.4	20.0	17.8	11.1	5.6	3.3	2.2	5.6	1.1
500~700万円未満	79	57.0	22.8	32.9	17.7	11.4	25.3	19.0	15.2	5.2	8.9	1.3	2.5	7.6	0.0
700~1000万円未満	49	57.1	26.5	30.6	16.3	20.4	16.3	36.7	8.2	10.2	8.2	6.1	2.0	10.2	0.0
1000万円以上	28	50.0	21.4	21.4	17.9	17.9	17.9	17.9	3.6	3.6	7.1	14.3	3.6		
男性	4	25.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~24歳	12	41.7	25.0	25.0	25.0	8.3	25.0	25.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
25~29歳	16	68.8	31.3	31.3	12.5	6.3	43.8	37.5	6.3	25.0	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0
30~34歳	33	54.5	33.3	42.4	12.1	15.2	33.3	33.3	6.1	18.2	9.1	6.1	6.1	0.0	0.0
35~39歳	31	58.1	12.9	25.8	16.1	22.6	12.9	6.5	9.7	9.7	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
40~44歳	36	55.6	19.4	30.6	22.2	22.2	19.4	22.2	8.3	8.3	8.3	2.8	5.6	13.9	2.8
45~49歳	35	54.3	28.6	25.7	11.4	11.4	20.0	25.7	17.1	5.7	8.6	0.0	5.7	11.4	0.0
50~54歳	31	48.4	22.6	32.3	12.9	12.9	16.1	19.4	22.6	0.0	0.0	6.5	0.0	12.9	0.0
55~59歳	31	71.0	48.4	19.4	19.4	19.4	22.6	22.6	22.6	6.5	6.5	3.2	0.0	6.5	0.0
60~64歳	77	44.2	36.4	26.0	14.3	26.0	9.1	19.5	10.4	11.7	3.9	3.9	0.0	6.5	0.0
65~69歳	53	56.6	54.7	39.6	17.0	9.4	13.2	17.0	13.2	9.4	3.8	3.8	0.0	5.7	0.0
70~74歳	47	61.7	55.3	36.2	17.0	21.3	10.6	12.8	23.4	2.1	0.0	6.4	2.1	6.4	0.0
75~79歳	29	44.8	44.8	34.5	20.7	27.6	10.3	6.9	10.3	6.9	3.4	0.0	0.0	3.4	6.9
80~84歳	10	40.0	40.0	40.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85~89歳	5	40.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	7	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
20~24歳	16	56.3	31.3	56.3	25.0	12.5	43.8	12.5	6.3	18.8	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0
25~29歳	14	35.7	21.4	50.0	14.3	7.1	21.4	14.3	21.4	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
30~34歳	17	47.1	47.1	35.3	23.5	11.8	23.5	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0
35~39歳	48	41.7	43.8	35.4	20.8	14.6	25.0	10.4	8.3	6.3	6.3	2.1	4.2	6.3	0.0
40~44歳	38	55.3	31.6	42.1	23.7	15.8	21.1	13.2	7.9	0.5	13.2	0.0	0.0	2.6	0.0
45~49歳	51	49.0	47.1	35.3	13.7	27.5	17.6	11.8	5.9	7.8	7.8	0.0	0.0	7.8	2.0
50~54歳	38	28.9	44.7	39.5	15.8	26.3	21.1	5.3	7.9	18.4	7.9	2.6	0.0	7.9	2.6
55~59歳	76	36.8	53.9	32.9	26.3	14.5	17.1	14.5	11.8	6.6	6.6	3.9	0.0	5.3	2.6
60~64歳	79	32.9	62.0	31.6	24.1	17.7	7.6	12.7	8.9	5.1	0.0	0.0	0.0	3.8	1.3
65~69歳	33	36.4	39.4	27.3	15.2	18.2	9.1	9.1	9.1	3.0	3.0	0.0	0.0	6.1	0.0
70~74歳	36	44.4	47.2	22.2	27.8	22.2	22.2	8.3	19.4	0.0	8.3	5.6	0.0	8.3	0.0
75~79歳	10	40.0	70.0	40.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
80~84歳	3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(7) 投資信託の不満点（問 47）

- 投資信託の不満点については、「期待したほど分配金がなかった」が 53.5%で最も高く、次いで「値下がりで損をした」(34.4%)、「手数料・信託報酬が高い」(30.0%)が上位に挙がった。
- 年収別では、500万円未満の層は他の層に比べ「値下がりで損をした」の割合が高い。

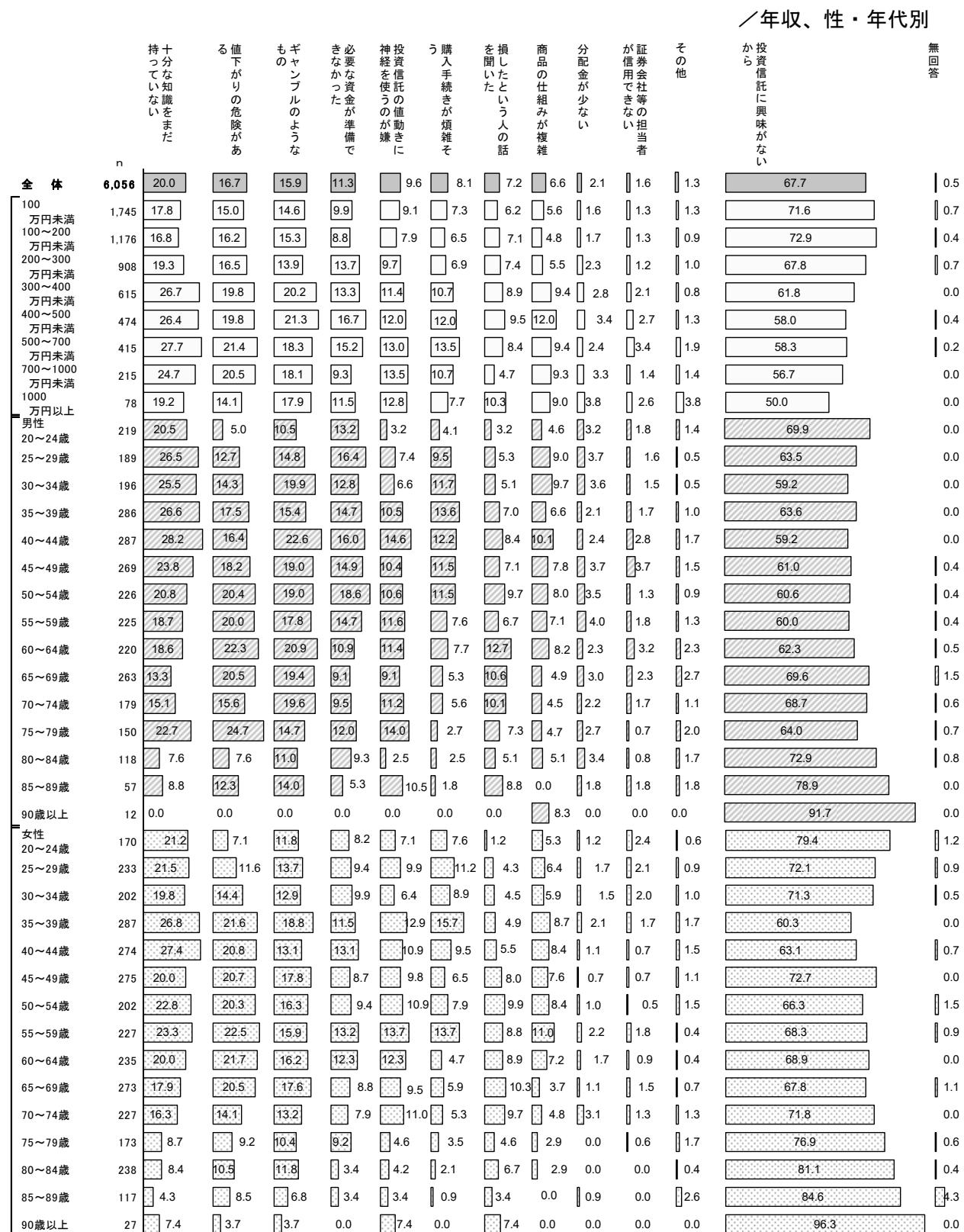
図表 6-8 投資信託の不満点（複数回答）（問 47）／年収、性・年代別

	n	金期 が待 しな いほ ど の分 配	値 下 が り で 損 を し た	高 手 数 料 ・ 信 託 報 酬 が 高 い	税 金 が 高 い	違 似 た い 商 品 が わ ら な 数 あ り	報 證 提 供 会 社 が 不 十 分 か ら な い 数 あ り	手 数 料 体 系 が 複 雑	総 證 券 会 社 回 等 か ら の 情 況	が N IS IA や の 使 い み 勝 た 手 て	が N IS IA や の 使 い み 勝 た 手 て	が 証 券 会 社 等 の 品 揃 え	そ の 他	な 不 満 に 思 つ た こ と は	無 回答
全 体	916	53.5	34.4	30.0	15.5	14.7	14.2	9.2	4.5	2.8	1.6	1.2	15.9	0.8	
100 万円未満	182	53.8	35.7	28.0	17.0	14.3	12.1	7.1	7.1	1.1	1.1	2.2	17.0	0.5	
100～200 万円未満	172	51.2	38.4	33.1	16.3	15.1	14.5	11.6	4.1	4.1	1.2	0.6	16.9	1.2	
200～300 万円未満	164	58.5	40.2	31.7	17.1	16.5	17.1	11.6	3.0	2.4	1.8	1.2	14.0	1.2	
300～400 万円未満	103	58.3	35.0	31.1	16.5	10.7	20.4	7.8	3.9	1.0	1.9	1.9	14.6	1.0	
400～500 万円未満	90	54.4	32.2	34.4	13.3	17.8	11.1	6.7	6.7	5.6	3.3	1.1	12.2	0.0	
500～700 万円未満	79	46.8	16.5	24.1	10.1	12.7	8.9	6.3	2.5	2.5	2.5	0.0	19.0	0.0	
700～1000 万円未満	49	55.1	28.6	28.6	18.4	14.3	10.2	10.2	4.1	6.1	0.0	0.0	12.2	0.0	
1000 万円以上	28	32.1	21.4	25.0	10.7	21.4	21.4	10.7	3.6	7.1	3.6	3.6	28.6	3.6	
男性	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
20～24歳	12	33.3	16.7	25.0	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	
25～29歳	16	31.3	6.3	12.5	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	37.5	0.0	
30～34歳	33	42.4	18.2	18.2	12.1	15.2	6.1	6.1	3.0	3.0	3.0	0.0	27.3	0.0	
35～39歳	31	54.8	29.0	29.0	12.9	6.5	0.0	9.7	0.0	6.5	0.0	0.0	16.1	3.2	
40～44歳	36	52.8	16.7	30.6	8.3	27.8	16.7	13.9	2.8	5.6	0.0	0.0	16.7	2.8	
45～49歳	35	48.6	31.4	34.3	20.0	14.3	11.4	11.4	11.4	5.7	2.9	0.0	11.4	0.0	
50～54歳	31	45.2	35.5	25.8	6.5	12.9	16.1	0.0	3.2	0.0	3.2	3.2	12.9	0.0	
55～59歳	31	61.3	32.3	38.7	29.0	16.1	22.6	16.1	9.7	6.5	0.0	0.0	6.5	3.2	
60～64歳	77	61.0	49.4	42.9	22.1	16.9	18.2	9.1	2.6	2.6	2.6	1.3	11.7	0.0	
65～69歳	53	52.8	39.6	30.2	17.0	9.4	20.8	11.3	5.7	5.7	0.0	0.0	22.6	0.0	
70～74歳	47	68.1	34.0	23.4	14.9	6.4	27.7	6.4	4.3	2.1	2.1	2.1	12.8	0.0	
75～79歳	29	58.6	48.3	31.0	13.8	10.3	17.2	20.7	3.4	0.0	0.0	0.0	17.2	3.4	
80～84歳	10	40.0	30.0	20.0	10.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
85～89歳	5	80.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性	7	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	
20～24歳	16	25.0	31.3	31.3	25.0	25.0	18.8	18.8	0.0	12.5	0.0	6.3	31.3	0.0	
25～29歳	14	35.7	21.4	42.9	0.0	28.6	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	
30～34歳	17	35.3	35.3	17.6	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	17.6	5.9	
35～39歳	48	50.0	33.3	20.8	8.3	12.5	12.5	12.5	4.2	2.1	0.0	2.1	20.8	0.0	
40～44歳	38	60.5	31.6	34.2	13.2	26.3	10.5	10.5	2.6	0.0	0.0	0.0	13.2	0.0	
45～49歳	51	49.0	35.3	25.5	7.8	15.7	15.7	7.8	3.9	0.0	2.0	2.0	13.7	0.0	
50～54歳	38	63.2	31.6	31.6	21.1	23.7	15.8	5.3	2.6	2.6	5.3	5.3	10.5	0.0	
55～59歳	76	56.6	39.5	31.6	21.1	14.5	14.5	2.6	6.6	1.3	1.3	0.0	18.4	2.6	
60～64歳	79	63.3	45.6	35.4	20.3	11.4	13.9	7.6	3.8	2.5	2.5	2.5	6.3	0.0	
65～69歳	33	51.5	30.3	27.3	3.0	12.1	15.2	12.1	6.1	3.0	3.0	0.0	12.1	0.0	
70～74歳	36	50.0	41.7	30.6	13.9	16.7	5.6	11.1	8.3	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	
75～79歳	10	60.0	40.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	30.0	0.0	
80～84歳	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0		

(8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 48）

- 投資信託保有未経験者に対し、これまで投資信託を購入しなかった理由を尋ねたところ、「投資信託に興味がないから」（67.7%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が20.0%と最も高く、次いで「値下がりの危険があるから」（16.7%）、「ギャンブルのようなものだと思ったから」（15.9%）が続く。

図表 6-9 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（複数回答）（問 48）



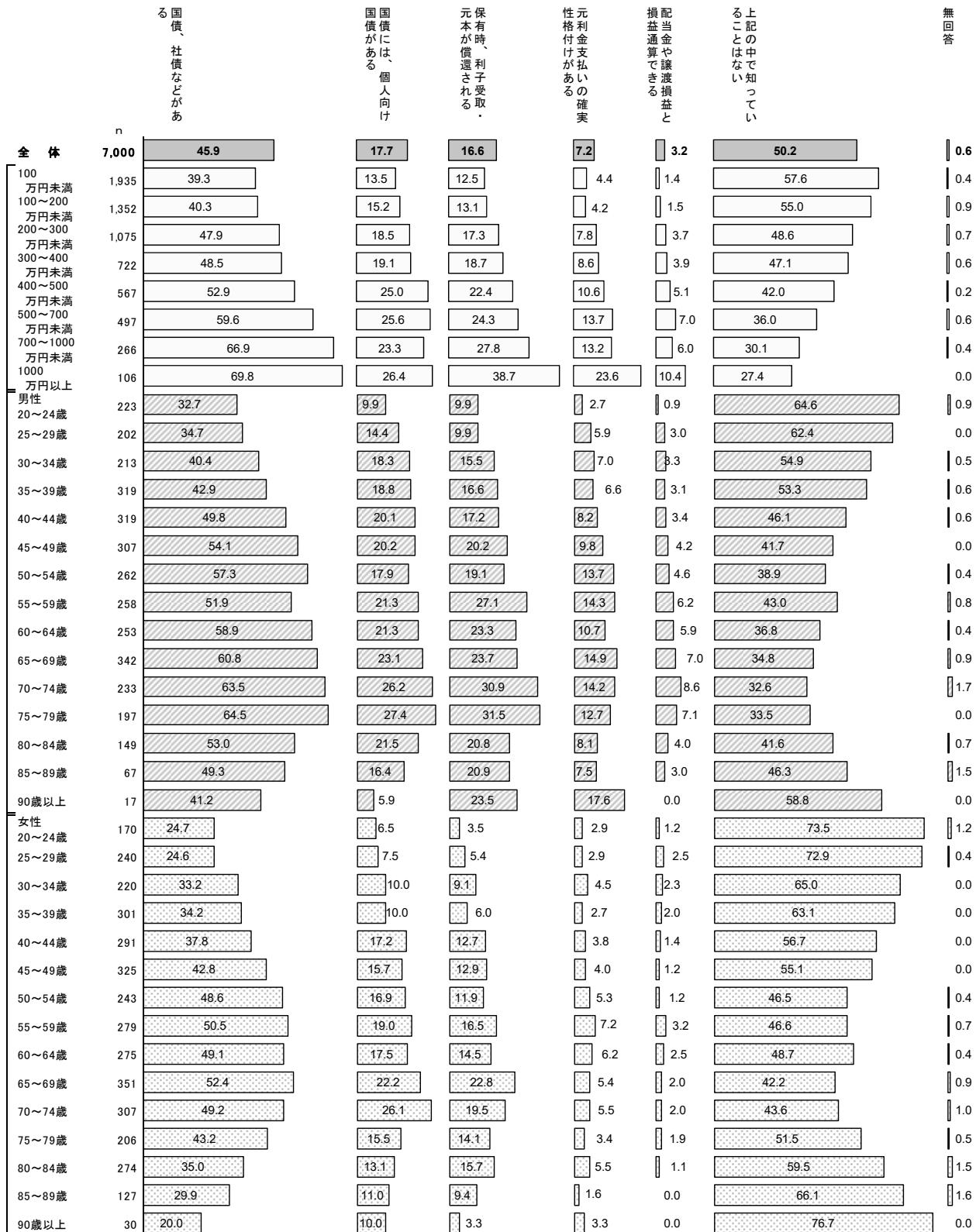
7. 公社債への投資実態

- (1) 「公社債」に関する認知事項（問 49）
- (2) 公社債の保有状況（問 50）
- (3) 保有公社債の銘柄数（問 50）
- (4) 公社債の売買注文場所（問 51）
- (5) 公社債購入の理由（問 52）
- (6) 公社債投資の不満点（問 53）
- (7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）

(1) 「公社債」に関する認知事項（問 49）

- 公社債に関する認知事項を尋ねたところ、「国が発行する国債、企業が発行する社債などがある」が 45.9%で最も高く、次いで「国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある」(17.7%)、「保有している間は定期的に利子を受け取れ、満期時に元本が償還される」(16.6%)が続く。
- 年収が高いほど、各項目の認知度が高い傾向がみられる。

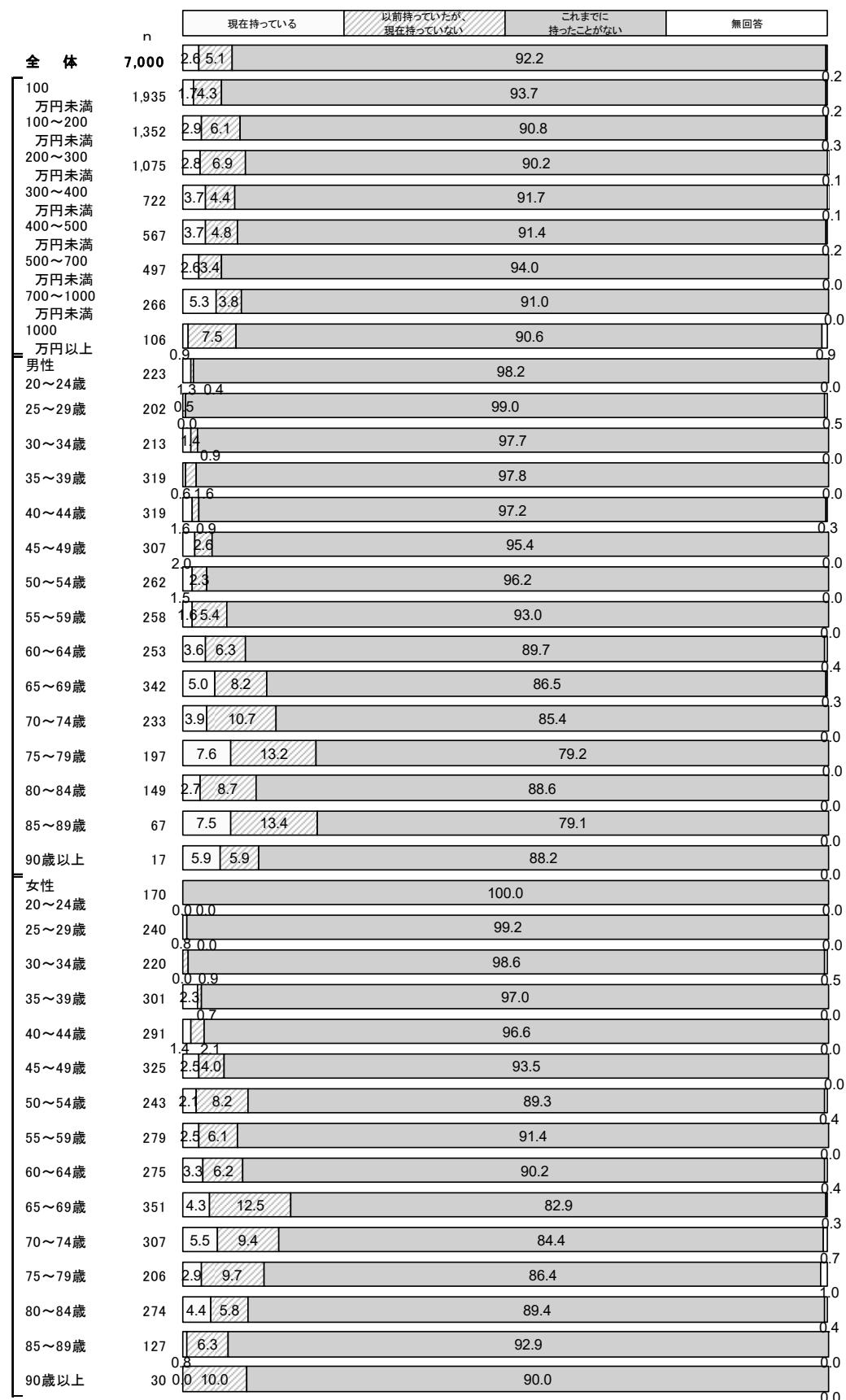
図表 7-1 「公社債」に関する認知事項（問 49）／年収、性・年代別



(2) 公社債の保有状況（問 50）

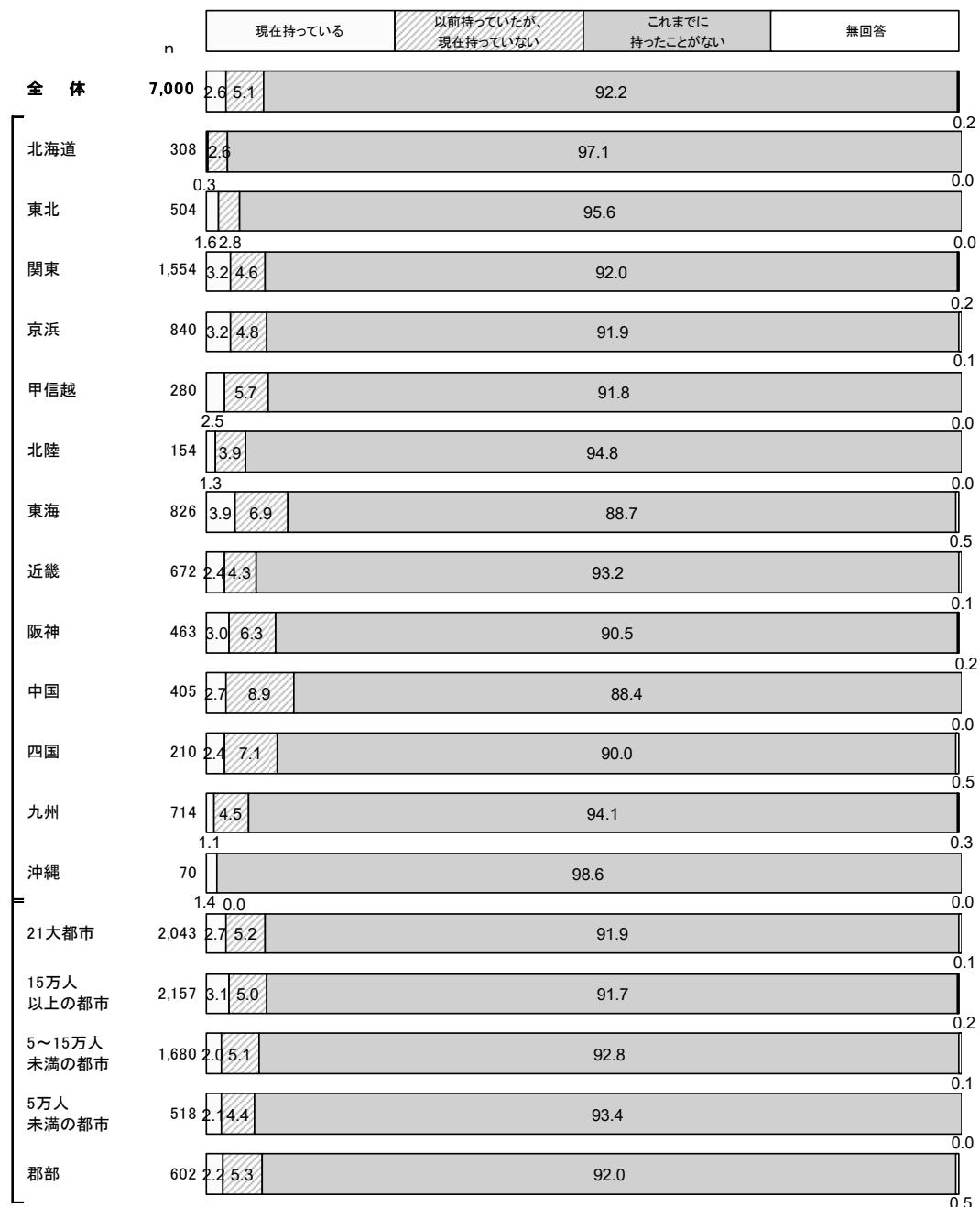
- 公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものも含む））の保有状況については、「現在持っている」は 2.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は 5.1%、「これまでに持ったことがない」が 92.2%となった。

図表 7-2 公社債の保有状況（問 50）／年収、性・年代別



- 地域別にみると、「現在持っている」割合は、東海(3.9%)、関東(3.2%)、京浜(3.2%)、阪神(3.0%)は3%を超えていている。

図表 7-3 公社債の保有状況（問50）／地域・都市規模別



(3) 保有公社債の銘柄数（問 50）

- 公社債を現在保有している者に保有銘柄数を尋ねたところ、「1 銘柄」が 60.8% と最も多く、次いで「2 銘柄」（13.8%）、「3 銘柄」（7.2%）と続く。平均保有銘柄数は 1.5 銘柄であった。

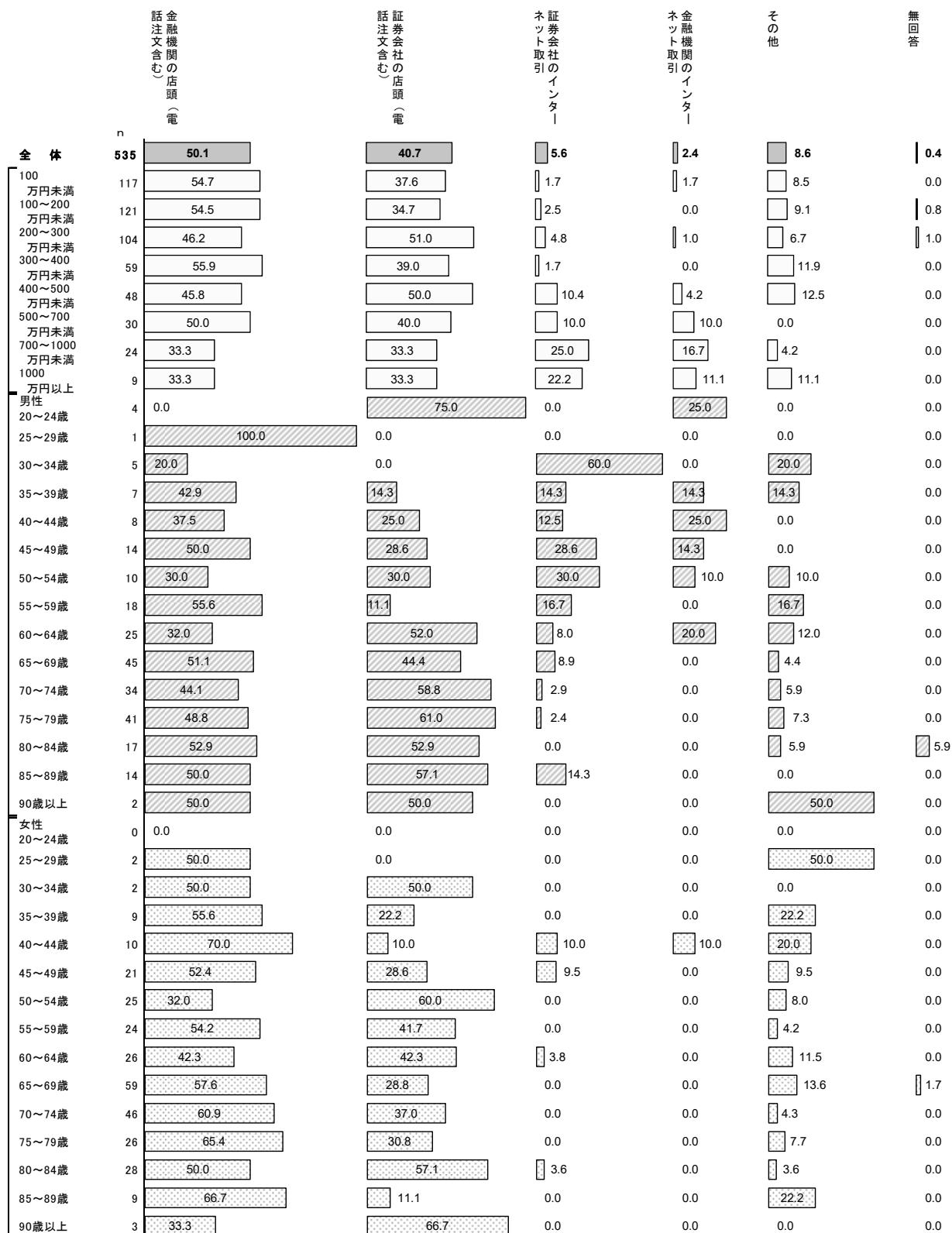
図表 7-4 保有公社債の銘柄数（問 50-1）/年収、性・年代別

	n	1 銘柄	2 銘柄	3 銘柄	4 銘柄	5 銘柄	6 銘柄以上	無回答	平均値
全 体	181	60.8		13.8	7.2	1.1	0.6	1.7	1.5
100 万円未満	33	54.5		18.2	6.1	3.0	0.0	0.0	1.6
100～200 万円未満	39	69.2			10.3	2.6	0.0	0.0	1.2
200～300 万円未満	30	63.3			20.0	6.7	6.7	3.3	1.7
300～400 万円未満	27	40.7		11.1	14.8	3.7	29.6	0.0	2.1
400～500 万円未満	21	52.4			19.0	19.0	4.8	4.8	1.8
500～700 万円未満	13	76.9				0.0	23.1	0.0	1.0
700～1000 万円未満	14	78.6				7.1	14.3	0.0	1.1
1000 万円以上	1	100.0					0.0	0.0	1.0
男性									
20～24歳	3	100.0					0.0	0.0	1.0
25～29歳	1	100.0					0.0	0.0	1.0
30～34歳	3	100.0					0.0	0.0	1.0
35～39歳	2	50.0				50.0	0.0	0.0	2.0
40～44歳	5	100.0					0.0	0.0	1.0
45～49歳	6	50.0		16.7		16.7		16.7	2.0
50～54歳	4	50.0			25.0			25.0	1.3
55～59歳	4	25.0			75.0			0.0	1.0
60～64歳	9	77.8				22.2	0.0	0.0	1.2
65～69歳	17	64.7			11.8	11.8	5.9	5.9	1.6
70～74歳	9	66.7			11.1	11.1	11.1	0.0	2.3
75～79歳	15	60.0			20.0	6.7	6.7	6.7	1.6
80～84歳	4	100.0					0.0	0.0	1.0
85～89歳	5	60.0				40.0			1.0
90歳以上	10	100.0					0.0	0.0	3.0
女性									
20～24歳	0								-
25～29歳	2	50.0				50.0			1.0
30～34歳	0								-
35～39歳	7	57.1			14.3		28.6	0.0	1.4
40～44歳	40	50.0			25.0		25.0	0.0	3.3
45～49歳	8	87.5					12.5	0.0	1.0
50～54歳	5	40.0		20.0		20.0		20.0	2.6
55～59歳	7	71.4				28.6	0.0	0.0	1.3
60～64歳	9	33.3		22.2		44.4			1.4
65～69歳	15	53.3			20.0	13.3	13.3	0.0	1.5
70～74歳	17	76.5				5.9	5.9	11.8	1.2
75～79歳	6	66.7			0.0	16.7		16.7	1.4
80～84歳	12	25.0		33.3	8.3		33.3	0.0	1.8
85～89歳	1	100					0.0	0.0	1.0
90歳以上	0								

(4) 公社債の売買注文場所（問51）

- これまでに公社債を保有したことのある者に対し、公社債の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭（電話注文含む）」（50.1%）、「証券会社の店頭（電話注文含む）」（40.7%）の割合が高く、「証券会社のインターネット取引」は5.6%、「金融機関のインターネット取引」は2.4%となっている。

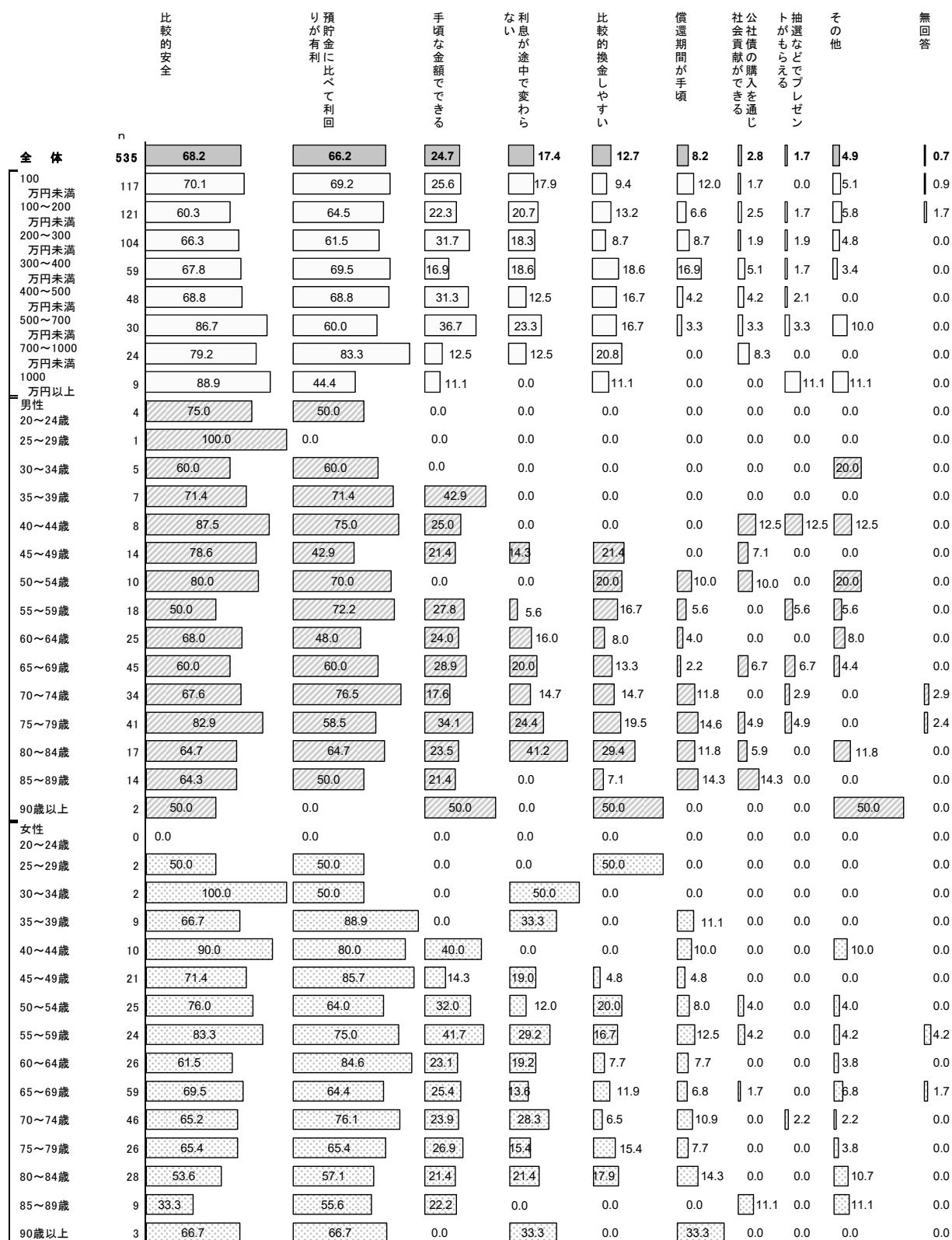
図表7-5 公社債の売買注文場所（複数回答）（問51）／年収、性・年代別



(5) 公社債購入の理由 (問 52)

- 公社債の購入理由は、「比較的安全だから」(68.2%)と「預貯金に比べて利回りが有利だから」(66.2%)が6割を超える。以下、「手頃な金額でできるから」(24.7%)、「利息が途中で変わらないから」(17.4%)が続く。

図表 7-6 公社債購入の理由 (複数回答) (問 52) / 年収、性・年代別



(6) 公社債投資の不満点（問53）

- 公社債投資の不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」（39.4%）が最も高く、次いで「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」（12.0%）、「気配や価格がよくわからない」（11.6%）が続く。一方、「不満に思ったことはない」は31.4%であった。

図表7-7 公社債投資の不満点（複数回答）（問53）／年収、性・年代別

	n	り期 が待 しないた ほどの 利回 り情 報提 供会 社不 等か 分の の情	か気 配や 価格 がよ くわ い	税 金が 高い	い償 還前 に売 却し づら	値 下が りで 損を した	総 額に 振り 回さ れた の連	す ぐな かり 切れ て購 入	その 他	い不 満に 思つ たこと はな い	無 回答
全 体	535	39.4	12.0	11.6	9.3	9.3	8.8	4.5	4.5	1.3	31.4
100万円未満	117	38.5	5.1	8.5	14.5	8.5	5.1	3.4	5.1	0.9	40.2
100～200万円未満	121	39.7	11.6	10.7	6.6	4.1	13.2	6.6	4.1	0.8	28.9
200～300万円未満	104	31.7	21.2	17.3	9.6	11.5	8.7	4.8	2.9	1.9	27.9
300～400万円未満	59	39.0	15.3	10.2	11.9	15.3	10.2	1.7	6.8	0.0	32.2
400～500万円未満	48	45.8	10.4	16.7	8.3	14.6	10.4	6.3	3.3	0.0	22.9
500～700万円未満	30	53.3	13.3	3.3	6.7	10.0	3.3	3.3	6.7	0.0	30.0
700～1000万円未満	24	50.0	12.5	12.5	4.2	8.3	12.5	0.0	0.0	4.2	25.0
1000万円以上	9	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	33.3
男性	4	75.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳	5	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
30～34歳	7	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
35～39歳	8	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0
40～44歳	14	42.9	21.4	0.0	14.3	14.3	7.1	0.0	7.1	7.1	28.6
45～49歳	10	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0
50～54歳	18	27.8	27.8	5.6	5.6	5.6	11.1	11.1	0.0	5.6	38.9
55～59歳	25	48.0	4.0	8.0	12.0	20.0	8.0	8.0	4.0	0.0	24.0
60～64歳	45	53.3	11.1	15.6	6.7	8.9	6.7	2.2	6.7	2.2	26.7
65～69歳	34	38.2	20.6	20.6	8.8	14.7	8.8	11.8	5.9	0.0	23.5
70～74歳	41	41.5	19.5	12.2	9.8	12.2	14.6	0.0	4.9	0.0	24.4
75～79歳	17	35.3	11.8	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0	35.3
80～84歳	14	35.7	14.3	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	42.9
85～89歳	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
90歳以上	90歳以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
25～29歳	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	9	66.7	0.0	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0
35～39歳	10	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	40.0
40～44歳	21	19.0	4.8	14.3	19.0	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	42.9
45～49歳	25	32.0	16.0	4.0	8.0	4.0	4.0	4.0	0.0	4.0	40.0
50～54歳	24	54.2	16.7	8.3	16.7	4.2	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0
55～59歳	26	23.1	3.8	11.5	11.5	11.5	3.8	7.7	3.8	3.8	46.2
60～64歳	59	37.3	10.2	11.9	6.8	6.8	13.6	3.4	3.4	0.0	33.9
65～69歳	46	47.8	8.7	2.2	15.2	8.7	8.7	4.3	2.2	2.2	21.7
70～74歳	26	34.6	19.2	15.4	3.8	7.7	23.1	3.8	0.0	0.0	30.8
75～79歳	28	42.9	10.7	17.9	10.7	14.3	17.9	7.1	3.6	0.0	28.6
80～84歳	9	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4
85～89歳	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0

(7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 54）

- 公社債保有未経験者に対し、これまで公社債を購入しなかった理由を尋ねたところ、「公社債に興味がないから」（73.5%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（15.7%）、「必要な資金が準備できなかったから」（9.1%）、「ギャンブルのようなもの」（7.7%）、「値下がりの危険があるから」（7.3%）が上位に挙がった。

図表 7-8 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（複数回答）（問 54）／年収、性・年代別

	n	持つてない知識をまだ	必要な資金が準備で	きながつた金が準備で	もギャンブルのよう	る値下がりの危険があ	う購入手手続きが煩雑そ	経を使い公債の値動きに神	利回りが低い	商品の仕組みが複雑	を損聞いたという人の話	信証券会社等の担当者が	その他	公社債に興味がない	無回答
全 体	6,452	15.7	9.1	7.7	7.3	5.7	5.2	4.3	3.7	3.1	0.7	1.1	73.5	0.8	
100万円未満	1,814	13.7	7.9	6.6	6.1	4.3	4.8	2.0	3.3	2.4	0.4	1.3	78.2	1.2	
100～200万円未満	1,227	13.4	7.7	8.4	7.9	4.4	4.6	3.1	2.7	4.2	0.7	1.1	77.0	0.8	
200～300万円未満	970	16.2	10.9	7.2	7.4	4.6	5.9	5.1	3.6	2.6	0.6	1.1	73.1	0.7	
300～400万円未満	662	17.8	9.8	8.3	8.0	8.5	5.3	6.0	6.3	3.6	0.8	1.1	70.7	0.3	
400～500万円未満	518	19.3	12.5	9.8	8.7	10.0	7.5	5.4	5.2	4.2	0.8	1.2	67.0	1.0	
500～700万円未満	467	23.1	13.3	9.4	8.6	10.1	6.0	7.3	4.5	1.9	1.5	0.9	62.3	0.2	
700～1000万円未満	242	21.1	8.7	8.3	8.7	8.7	5.4	9.1	5.4	2.9	0.4	1.7	64.0	0.4	
1000万円以上	96	20.8	10.4	4.2	10.4	4.2	8.3	17.7	3.1	2.1	0.0	0.0	55.2	0.0	
男性	219	17.8	11.9	3.7	3.2	4.6	0.9	2.3	3.7	0.5	0.5	1.8	74.9	0.0	
20～24歳	200	19.5	11.0	5.0	4.5	9.5	3.5	5.0	4.0	0.5	0.5	1.5	73.0	0.5	
25～29歳	208	19.7	13.0	8.7	7.2	6.7	3.4	6.7	4.8	2.4	1.9	1.0	73.1	0.5	
30～34歳	312	20.5	11.5	7.7	5.4	9.3	6.4	5.4	3.5	1.9	0.3	1.0	68.6	0.0	
35～39歳	310	20.6	12.3	10.0	7.1	9.4	5.2	7.7	6.8	1.3	1.3	1.6	68.4	0.0	
40～44歳	293	18.1	13.0	11.3	7.5	9.2	6.8	8.9	3.4	4.1	0.7	2.0	66.2	0.0	
45～49歳	252	16.3	13.9	7.5	8.3	7.9	6.7	6.0	4.4	3.2	1.6	1.2	66.3	0.0	
50～54歳	240	14.6	12.9	10.0	9.2	8.3	4.6	8.3	2.5	3.3	0.4	0.8	67.9	0.0	
55～59歳	227	18.1	11.0	12.3	12.8	7.0	7.5	5.7	4.0	5.7	0.4	0.9	65.6	1.3	
60～64歳	296	14.9	9.5	8.8	10.1	5.7	4.7	9.1	3.7	5.1	0.3	1.0	69.6	0.7	
65～69歳	199	16.6	8.0	8.5	10.6	5.5	5.5	6.0	4.0	5.5	1.0	1.0	71.4	1.0	
70～74歳	156	17.9	12.8	9.0	9.0	2.6	9.0	5.1	3.2	5.8	0.6	1.9	66.0	1.9	
80～84歳	132	6.1	8.3	5.3	5.3	3.8	4.5	3.8	4.5	1.5	0.8	0.8	75.0	2.3	
85～89歳	53	1.9	7.5	7.5	3.8	0.0	1.9	3.8	0.0	3.8	0.0	1.9	86.8	0.0	
90歳以上	15	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	73.3	6.7	
女性	170	18.8	5.9	7.1	2.4	4.1	2.9	1.2	3.5	1.2	1.2	0.6	81.8	0.6	
20～24歳	238	17.2	5.5	8.8	5.9	5.5	3.8	2.1	4.2	2.9	0.8	1.7	78.2	0.8	
25～29歳	217	13.4	9.7	5.1	6.5	6.5	5.1	5.1	2.3	3.2	0.9	0.5	77.9	1.4	
30～34歳	292	18.5	6.5	6.2	5.5	6.2	3.1	2.4	3.4	2.1	0.3	1.0	75.7	0.7	
35～39歳	281	18.5	7.1	6.4	8.2	4.6	5.3	2.8	4.6	2.8	0.0	1.8	72.2	1.1	
40～44歳	304	14.1	8.6	7.6	6.6	4.6	5.6	1.6	4.9	3.0	0.3	0.7	77.3	1.0	
45～49歳	217	18.0	7.4	7.4	7.8	5.5	7.4	2.8	5.1	3.7	0.5	0.0	74.2	1.8	
50～54歳	255	19.2	9.8	7.8	10.2	9.4	8.2	3.1	5.5	2.4	0.4	0.8	72.9	0.8	
55～59歳	248	13.7	7.3	9.7	9.3	4.0	7.7	2.8	2.0	2.8	1.6	1.2	73.4	0.4	
60～64歳	291	12.4	7.6	6.5	6.5	2.1	5.2	2.7	2.1	4.5	0.0	1.0	75.6	1.4	
65～69歳	259	12.0	5.8	8.1	8.1	3.5	5.8	1.5	3.5	5.8	1.2	1.9	76.1	0.4	
70～74歳	178	7.3	7.3	7.3	6.7	1.7	3.4	1.1	1.7	2.8	0.6	1.1	77.0	1.7	
75～79歳	245	9.4	3.7	6.9	5.7	1.6	4.1	0.8	2.0	2.9	0.8	0.4	85.7	2.4	
80～84歳	118	5.1	3.4	0.8	5.9	1.7	3.4	1.7	0.8	0.8	0.0	1.7	89.0	1.7	
85～89歳	27	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	96.3	3.7	

8. 預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

- (1) 性別 (F 1)
- (2) 配偶者の有無 (F 3)
- (3) 職業 (F 4)
- (4) 主な収入源 (F 5)
- (5) 税込み年収 (F 6)
- (6) 購読新聞 (F 7)
- (7) 住居 (F 9)
- (8) 金融商品に対する重視点 (問 6)
- (9) 株式購入理由 (問 38)
- (10) 投資信託購入理由 (問 46)
- (11) 公社債購入理由 (問 52)
- (12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (問 41)
- (13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由 (問 48)
- (14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由 (問 54)
- (15) 証券投資知識の習得内容 (問 11)
- (16) 証券投資知識の習得方法 (問 12)
- (17) 証券投資全般のイメージ (問 16)
- (18) 証券会社のイメージ (問 29)
- (19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度 (問 18)
- (20) 「証券取引等監視委員会」の認知度 (問 19)
- (21) 「日本投資者保護基金」の認知度 (問 19)
- (22) 「日本証券業協会」の認知度 (問 19)
- (23) 「東京証券取引所」の認知度 (問 19)
- (24) 「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) 」の認知度 (問 19)
- (25) NISA認知 (問 21)

注) 前回調査からの継続性を踏まえ、「預貯金のみ保有層」の「預貯金」には「信託」を含みます。

(1) 性別（F 1）

- 預貯金のみを保有している層（以下、預貯金のみ層という）は、女性が過半数（55.1%）を占め、預貯金以外の金融商品を保有している層（以下、証券保有層という）は、男性が6割弱（58.3%）を占める。

図表 8-1 性別（F 1）

	n	男 性	女 性
全 体	7,000	48.0	52.0
預貯金・信託のみ	5,229	44.9	55.1
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,305	58.3	41.7
いざれも持っていない	466	53.6	46.4

(2) 配偶者の有無（F 3）

- 証券保有層は、預貯金のみ層に比べ「配偶者あり」の割合が高い。

図表 8-2 配偶者の有無（F 3）

	n	あり	なし	無回答
全 体	7,000	67.3	30.7	2.0
預貯金・信託のみ	5,229	66.0	32.0	2.0
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,305	75.8	22.5	1.8
いざれも持っていない	466	58.2	39.7	2.1

(3) 職業 (F 4)

- 職業は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「パート・アルバイト」が高く、「常勤雇用（役員・管理職）」、「無職・年金のみ」が低い。

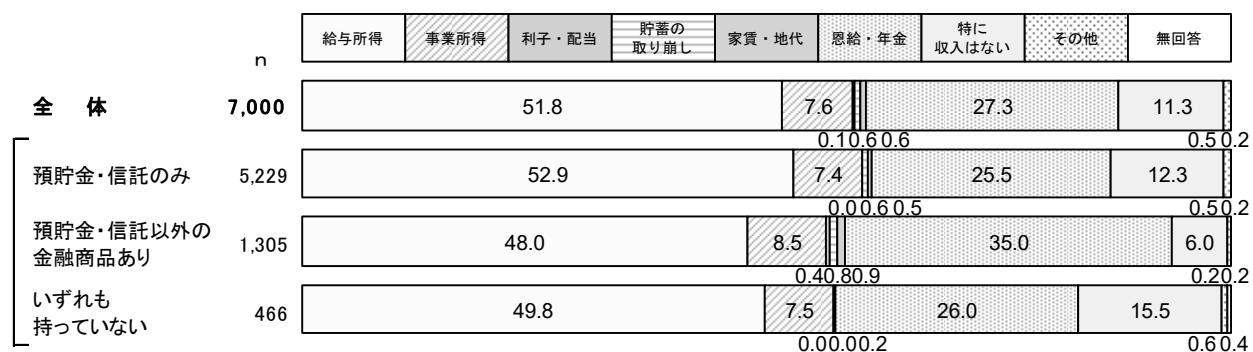
図表 8-3 職業 (F 4)



(4) 主な収入源 (F 5)

- 主な収入源は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「給与所得」と「特に収入はない」が高く、「恩給・年金」が低い。

図表 8-4 主な収入源 (F 5)



(5) 税込み年収 (F 6)

- 税込み年収は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「200万円未満」が高い。平均値は、預貯金のみ層の244.4万円に対して、証券保有層は380.1万円。

図表 8-5 税込み年収 (F 6)

	n	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値			
全 体	7,000	27.6		19.3		15.4		10.3		8.1	7.1	3.8	6.9	268.8		
預貯金・信託のみ	5,229	29.8		20.0		15.4		10.0		7.5	6.3	2.9	1.1	202.2		
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,305	16.8		16.2		15.5		11.8		12.1	10.8	8.0	3.5	4.4	380.1	
いずれも持っていない	466	33.5		20.0		14.8		9.4		3.9	5.6		9.9	219.3		
													2.1	0.6	0.2	0.0

(6) 購讀新聞 (F 7)

- 購読新聞は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。証券保有層は、「読売新聞」、「朝日新聞」、「日本経済新聞」が高い。

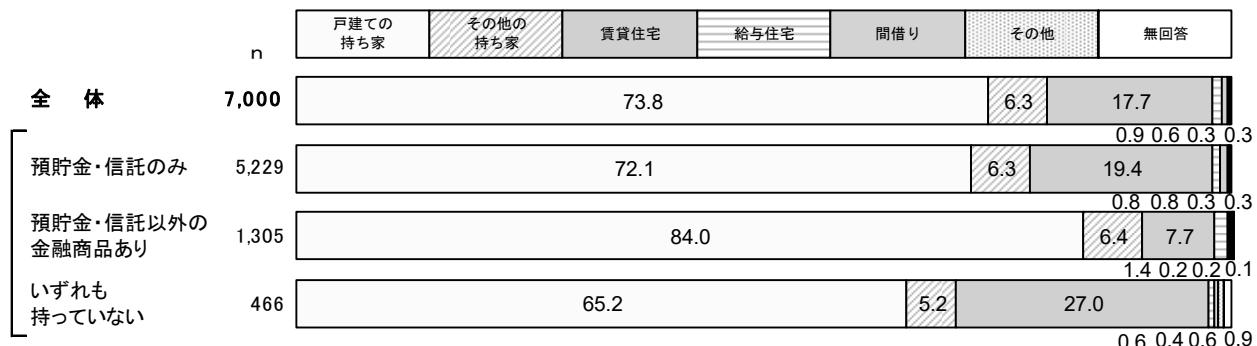
图表 8-6 購読新聞（複数回答）（F 7）

	n	地方紙	読売新聞	朝日新聞	日本経済新聞	スポーツ新聞	毎日新聞	産経新聞	その他	現在読んでいる新聞	無回答
全 体	7,000	27.6	15.8	11.2	3.7	3.7	3.3	2.6	4.2	36.6	0.1
預貯金・信託のみ	5,229	27.5	14.7	10.0	1.8	3.7	3.2	2.4	4.4	39.5	0.2
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,305	29.1	21.3	18.0	12.3	3.8	4.4	3.9	3.8	19.8	0.1
いずれも持っていない	466	24.5	12.4	5.4	0.4	3.4	1.9	1.3	3.2	50.9	0.2

(7) 住居（F 9）

- 住居は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「戸建ての持ち家」比率が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。

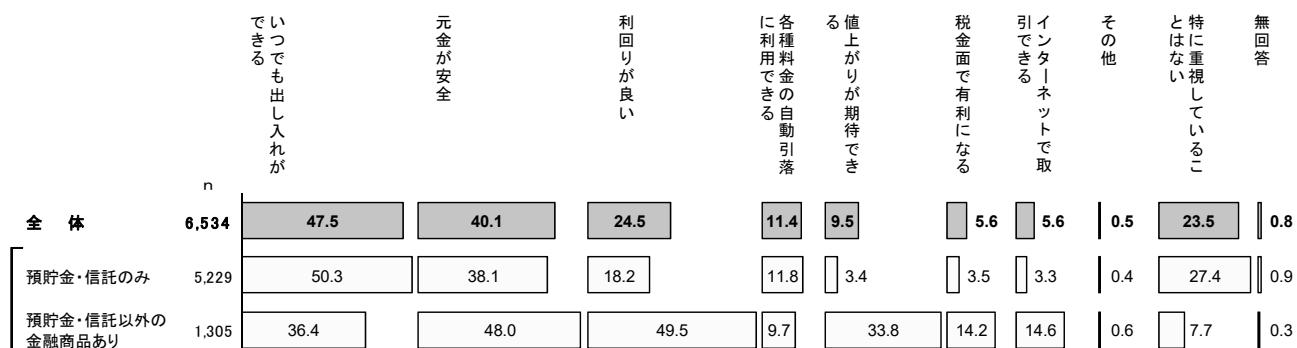
図表 8-7 住居（F 9）



(8) 金融商品に対する重視点（問6）

- 金融商品に対する重視点については、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」の割合が高く、「元金が安全」、「利回りが良いこと」、「値上がりが期待できること」、「税金面で有利になること」、「インターネットで取引できること」の割合は低い。

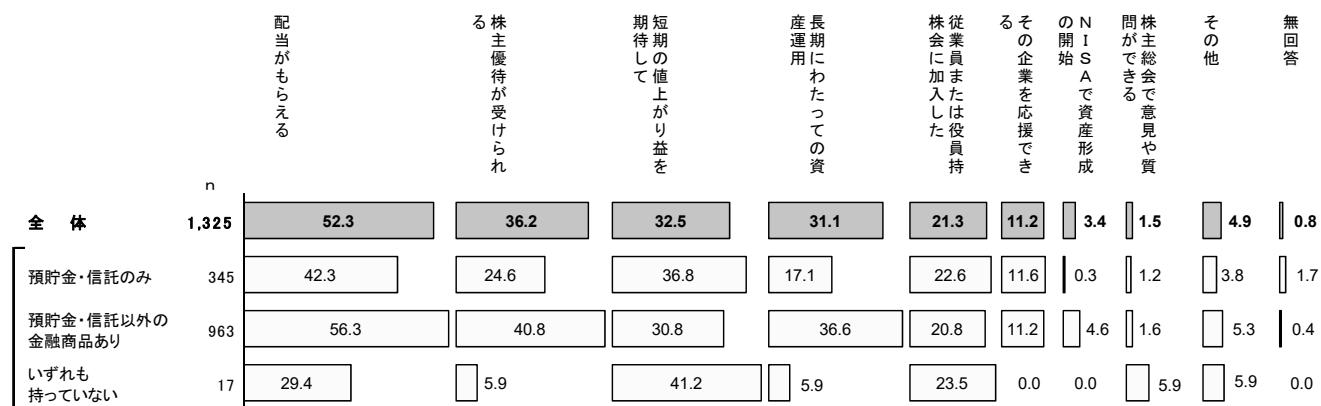
図表 8-8 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）



(9) 株式購入理由（問 38）

- 株式の現在保有者および以前保有者の株式購入理由については、証券保有層に比べて預貯金のみ層では、「短期の値上がり益を期待して」が高い一方で、「配当がもらえるから」、「株主優待が受けられるから」、「長期にわたっての資産運用として」は低い。

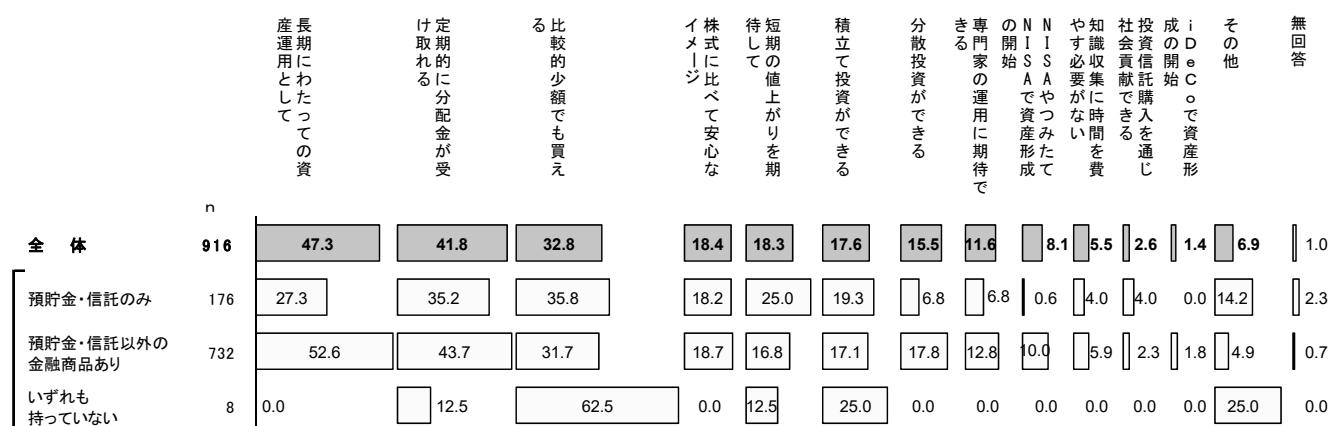
図表 8-9 株式購入理由（複数回答）（問 38）



(10) 投資信託購入理由（問 46）

- 投資信託の現在保有者および以前保有者の投資信託購入理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「短期の値上がりを期待して」が高い一方で、「長期にわたっての資産運用として」、「定期的に分配金が受け取れる」、「分散投資ができるから」は低い。

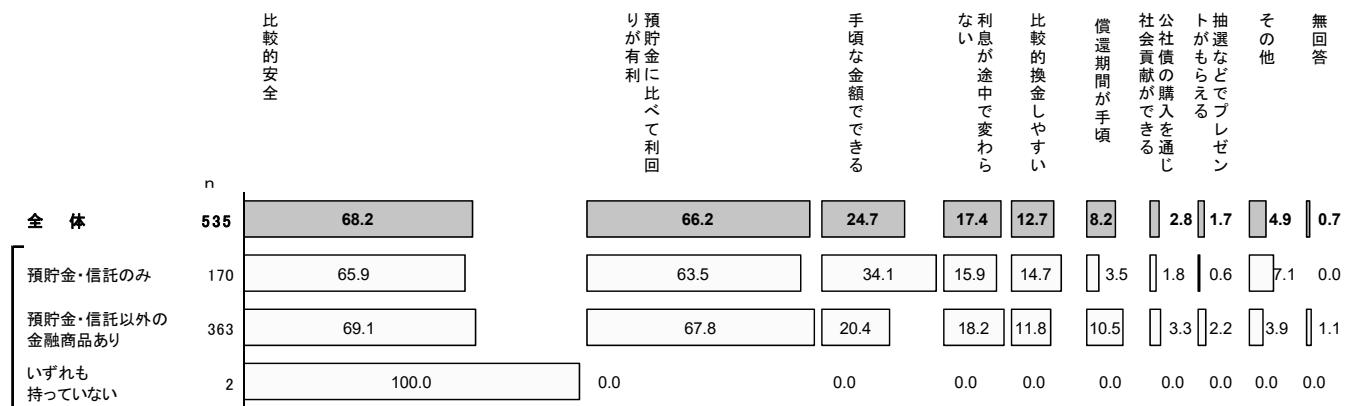
図表 8-10 投資信託購入理由（複数回答）（問 46）



(11) 公社債購入理由（問 52）

- 公社債の現在保有者および以前保有者の公社債購入理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層は「手頃な金額でできるから」が高い一方で、「償還日が資産運用期間として手頃だから」は低い。

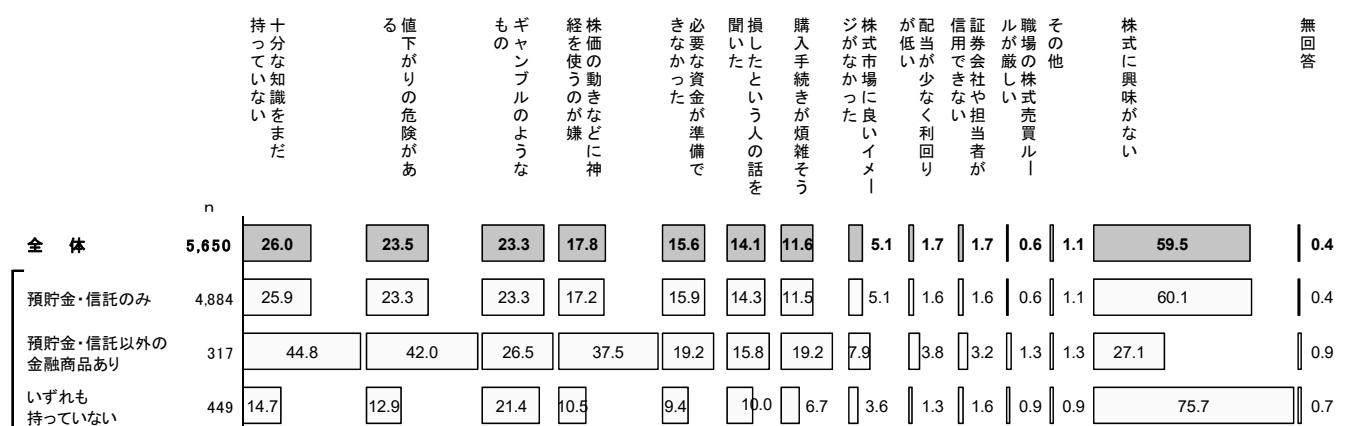
図表 8-11 公社債購入理由（複数回答）（問 52）



(12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 41）

- 株式保有未経験者の株式非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「株式に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」は低い。

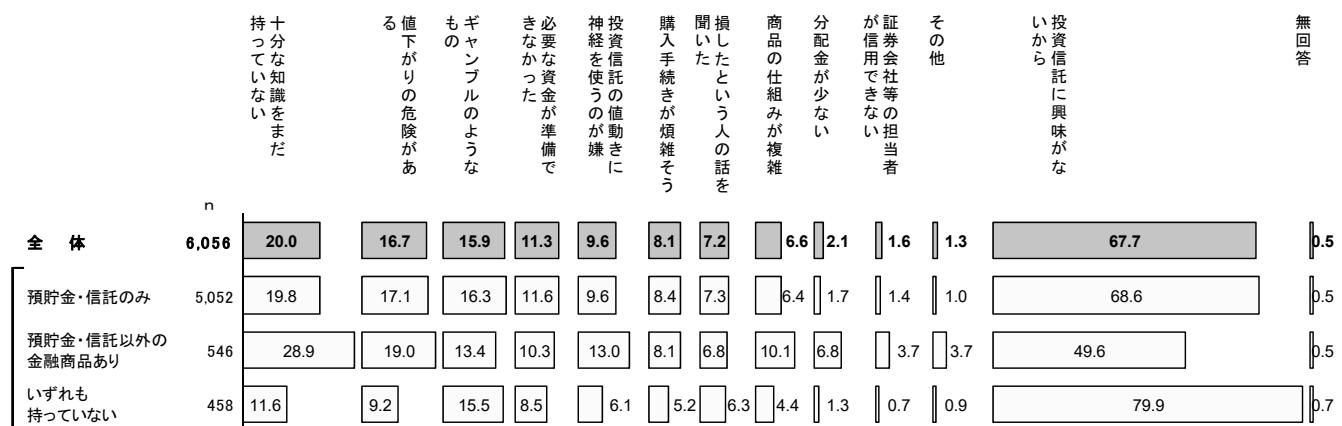
図表 8-12 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問 41）



(13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問48）

- 投資信託保有未経験者の投資信託非購入の理由については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で「投資信託に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかつた）から」、「分配金が少ないから」は低い。

図表 8-13 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（複数回答）（問 48）



(14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問54）

- 公社債保有未経験者の公社債非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「ギャンブルのようなものだと思ったから」、「公社債に興味がないから」が多く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかつた）から」、「利回りが低いから」は低い。

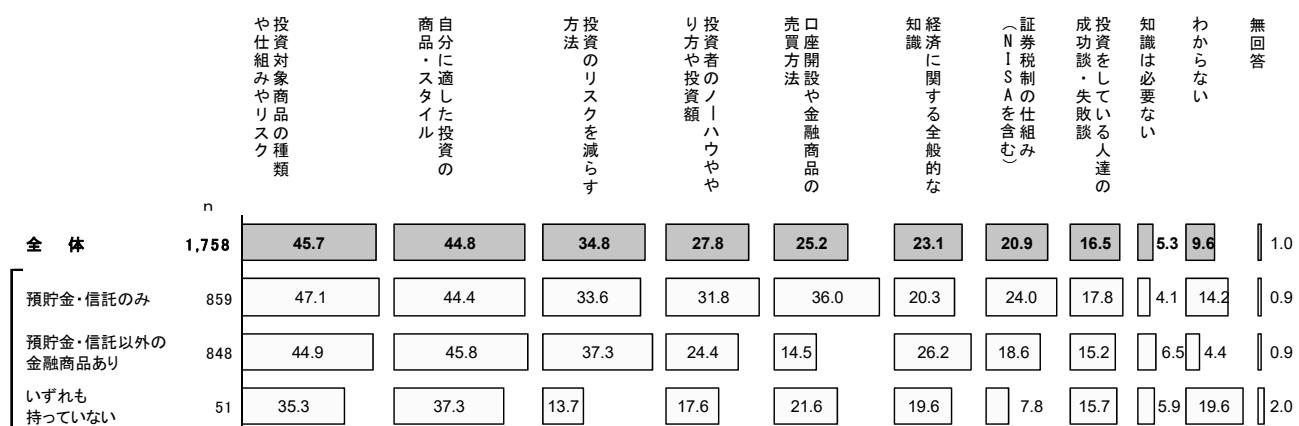
図表 8-14 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（複数回答）（問 54）



(15) 証券投資知識の習得内容（問 11）

- 証券投資知識の習得内容については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層は「実際に投資をしている人のノーハウややり方・投資額」、「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、「証券税制の仕組みに関する知識（NISA を含む）」、「わからない」が高く、「経済に関する全般的な知識」が低い。

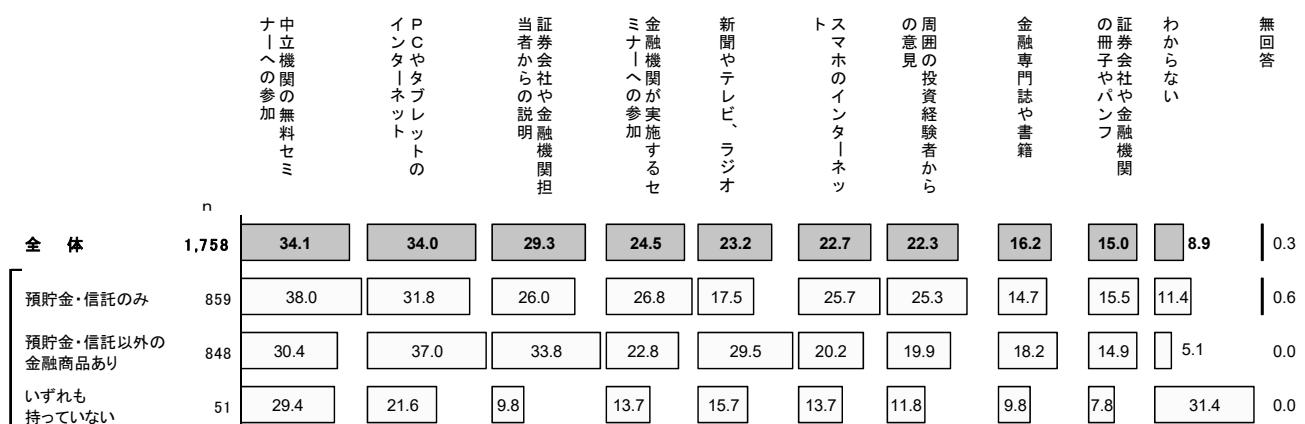
図表 8-15 証券投資知識の習得内容（複数回答）（問 11）



(16) 証券投資知識の習得方法（問 12）

- 証券投資知識の習得方法については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「中立的な機関（大学・団体・取引所など）が実施する無料のセミナーへの参加」、「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」、「周囲の投資経験者からの意見やアドバイス」、「わからない」が高く、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」、「証券会社や金融機関担当者からの説明」、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」は低い。

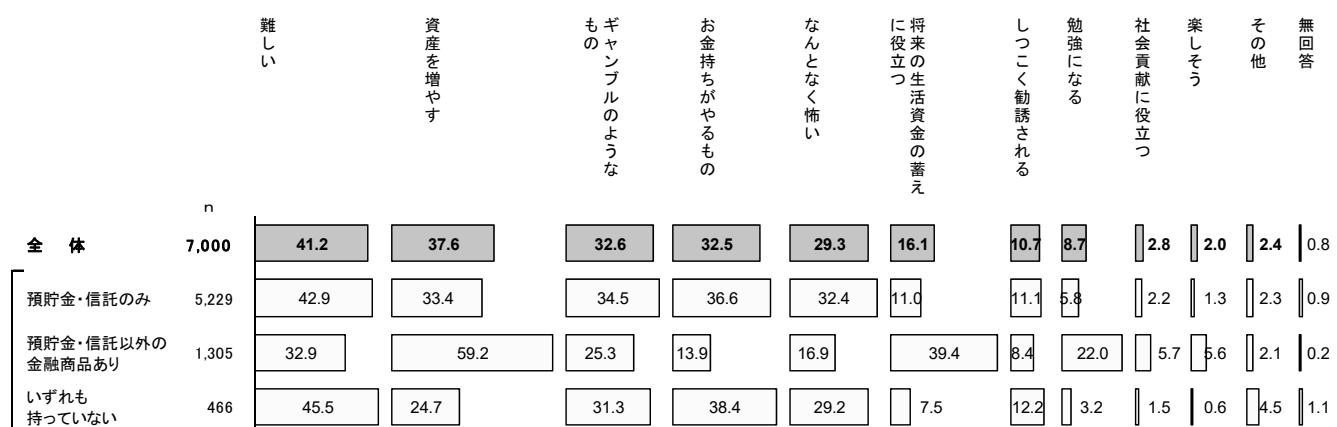
図表 8-16 証券投資知識の習得方法（複数回答）（問 12）



(17) 証券投資全般のイメージ（問 16）

- 証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「難しい」、「ギャンブルのようなもの」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」が高く、「資産を増やす」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」、「勉強になる」は低い。

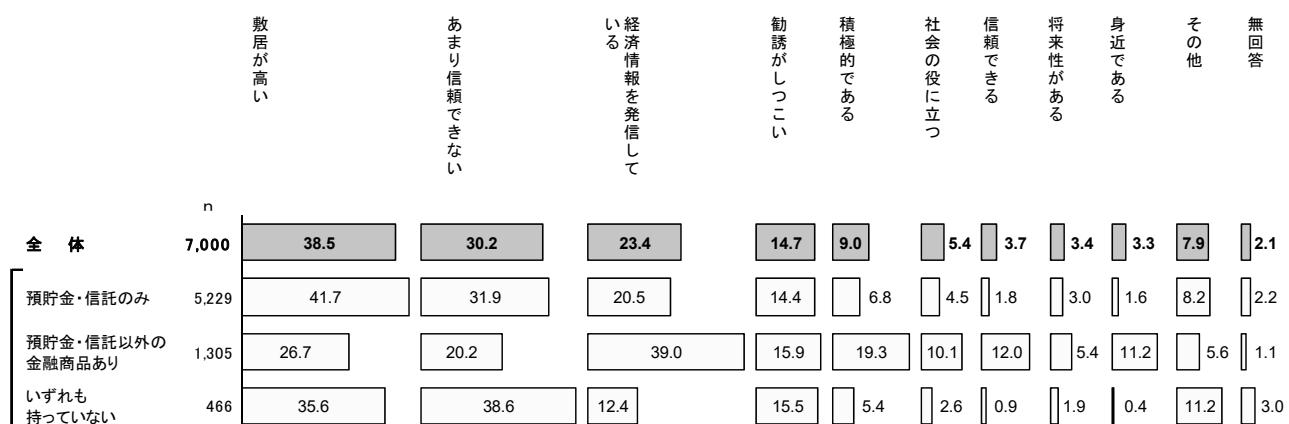
図表 8-17 証券投資全般のイメージ（複数回答）（問 16）



(18) 証券会社のイメージ（問 29）

- 証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「身近である」は低い。

図表 8-18 証券会社のイメージ（複数回答）（問 29）



(19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度（問 18）

- 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度については、「認知・計」でみると、証券保有層が約8割（79.0%）に対し、預貯金のみ層は約5割（49.3%）で、30 ポイント程度の差がある。

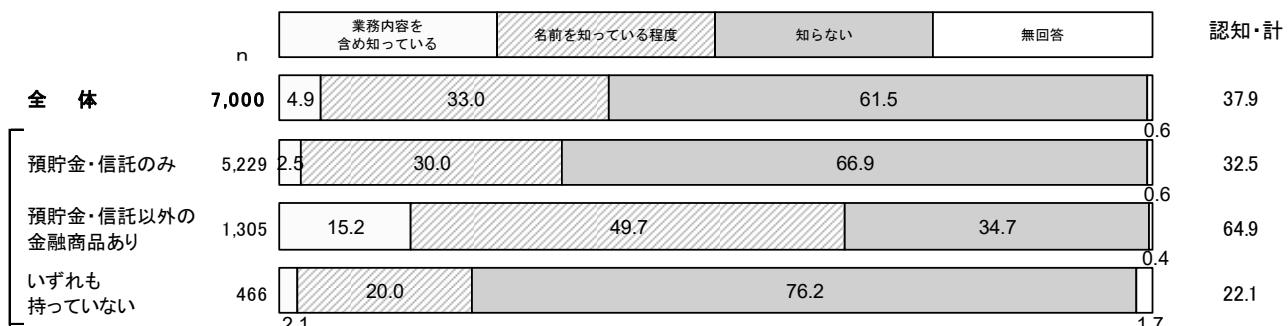
図表 8-19 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度（問 18）



(20) 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 19）

- 「証券取引等監視委員会」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 32 ポイント程度の差がある。

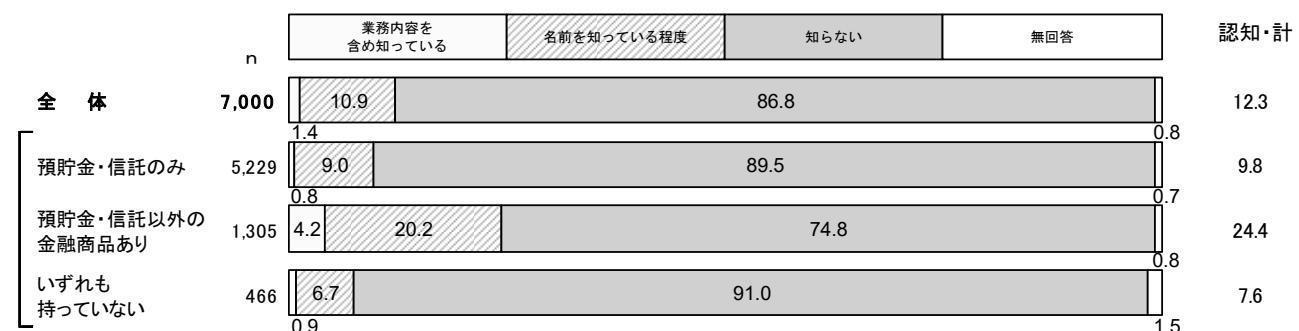
図表 8-20 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 19）



(21) 「日本投資者保護基金」の認知度（問 19）

- 「日本投資者保護基金」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 15 ポイント程度の差がある。

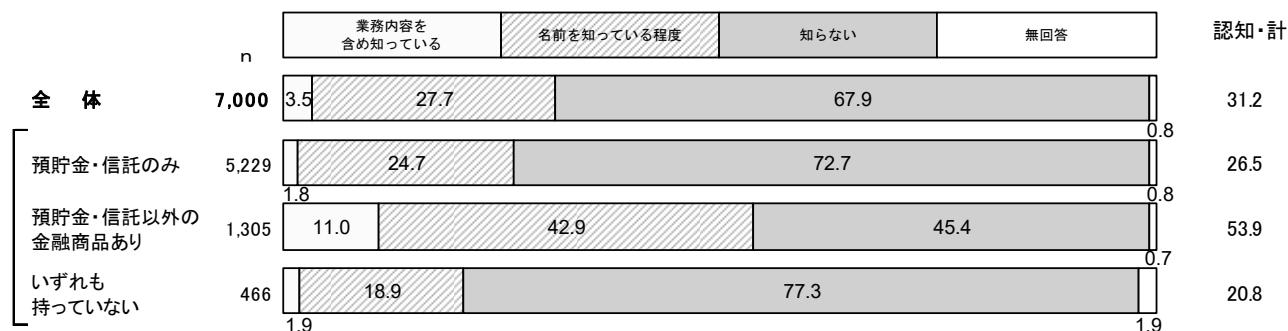
図表 8-21 「日本投資者保護基金」の認知度（問 19）



(22) 「日本証券業協会」の認知度（問 19）

- 「日本証券業協会」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 27 ポイント程度の差がある。

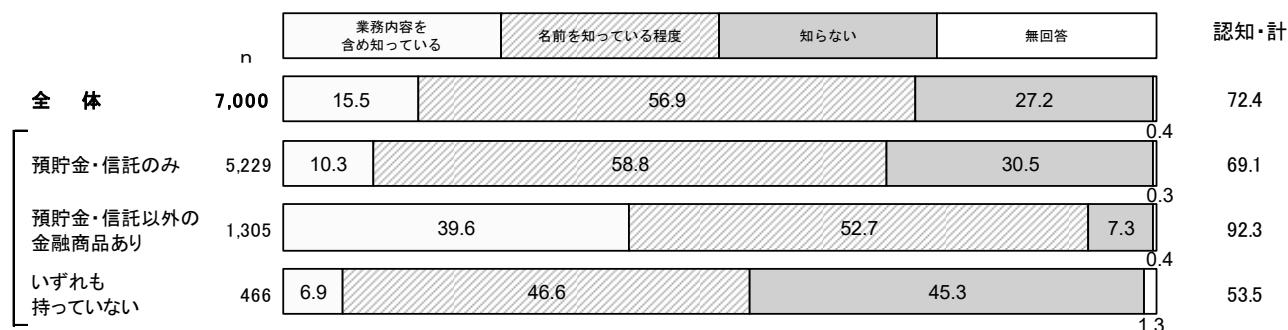
図表 8-22 「日本証券業協会」の認知度（問 19）



(23) 「東京証券取引所」の認知度（問 19）

- 「東京証券取引所」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 23 ポイント程度の差がある。

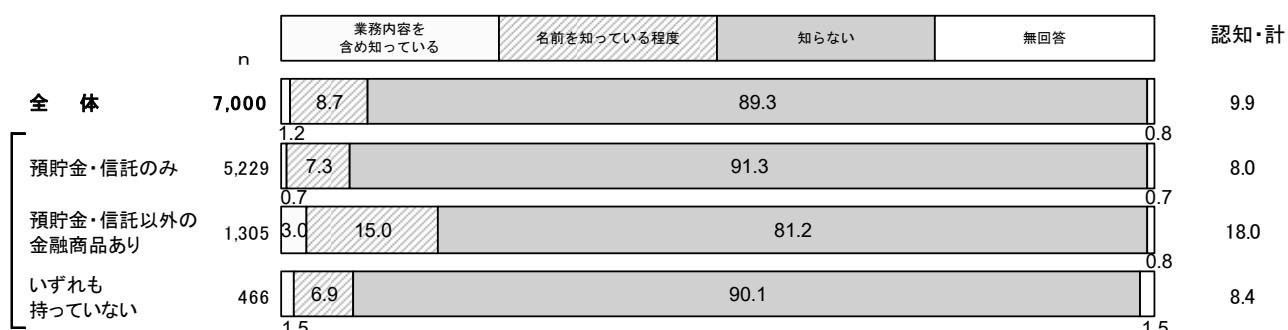
図表 8-23 「東京証券取引所」の認知度（問 19）



(24) 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 19）

- 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみの層で認知度が低く、「認知・計」でみると 10 ポイント程度の差がある。

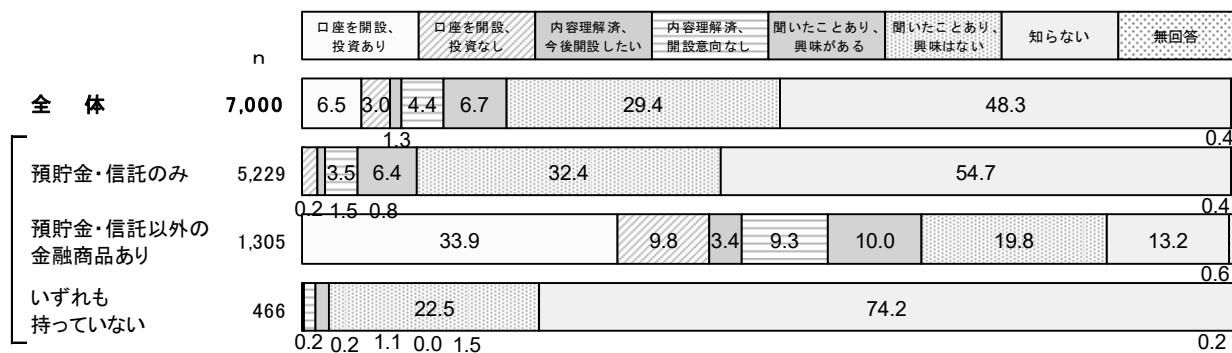
図表 8-24 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 19）



(25) NISA認知（問21）

- NISAに関して、預貯金のみ層では「知らない」が半数以上（54.7%）を占め、証券保有層の13.2%に比べて高い。

図表 8-25 NISA認知（問21）



9. 対象者の属性

- (1) 性別 (F 1)
- (2) 年代 (F 2)
- (3) 配偶者の有無 (F 3)
- (4) 職業 (F 4)
- (5) 主な収入源 (F 5)
- (6) 購読新聞 (F 7)
- (7) 世帯主との続柄 (F 8)
- (8) 住居 (F 9)
- (9) 世帯人数 (F 10)
- (10) 世帯の20歳未満の子供の数 (F 11)
- (11) 世帯税込み年収 (F 12)

(1) 性別 (F 1)

- 個人年収が上がるほど、男性の比率が高くなる。

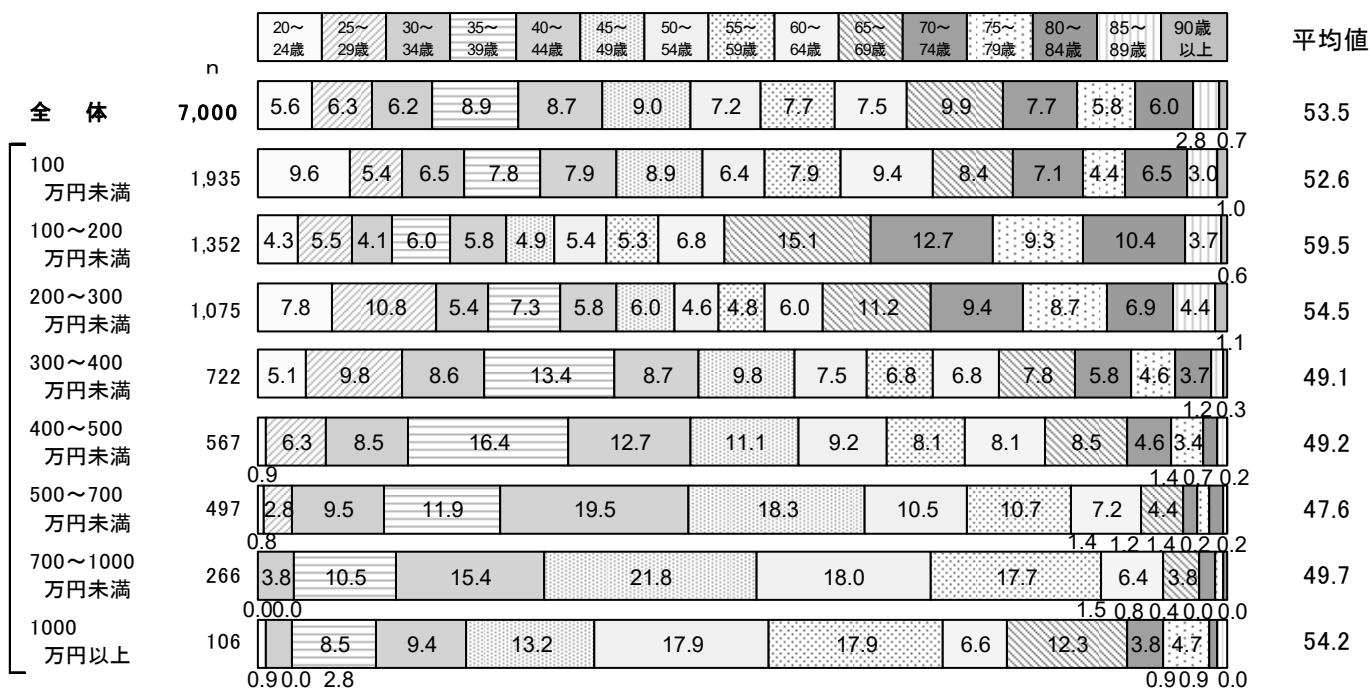
図表 9-1 性別 (F 1) ／年収別

n	男 性		女 性	
	全 体	7,000	48.0	52.0
100 万円未満	1,935	14.3	85.7	
100～200 万円未満	1,352	31.7	68.3	
200～300 万円未満	1,075	57.3	42.7	
300～400 万円未満	722	75.3	24.7	
400～500 万円未満	567	85.9	14.1	
500～700 万円未満	497	88.9	11.1	
700～1000 万円未満	266	92.1	7.9	
1000 万円以上	106	92.5	7.5	

(2) 年代 (F 2)

- 年齢を個人年収別でみると、「100～200 万円未満」では、60 歳以上の割合が 6 割弱 (58.6%) を占める。

図表 9-2 年代 (F 2) ／年収別



(3) 配偶者の有無 (F 3)

- 配偶者の有無については、「あり」が 67.3%、「なし」が 30.7%であった。

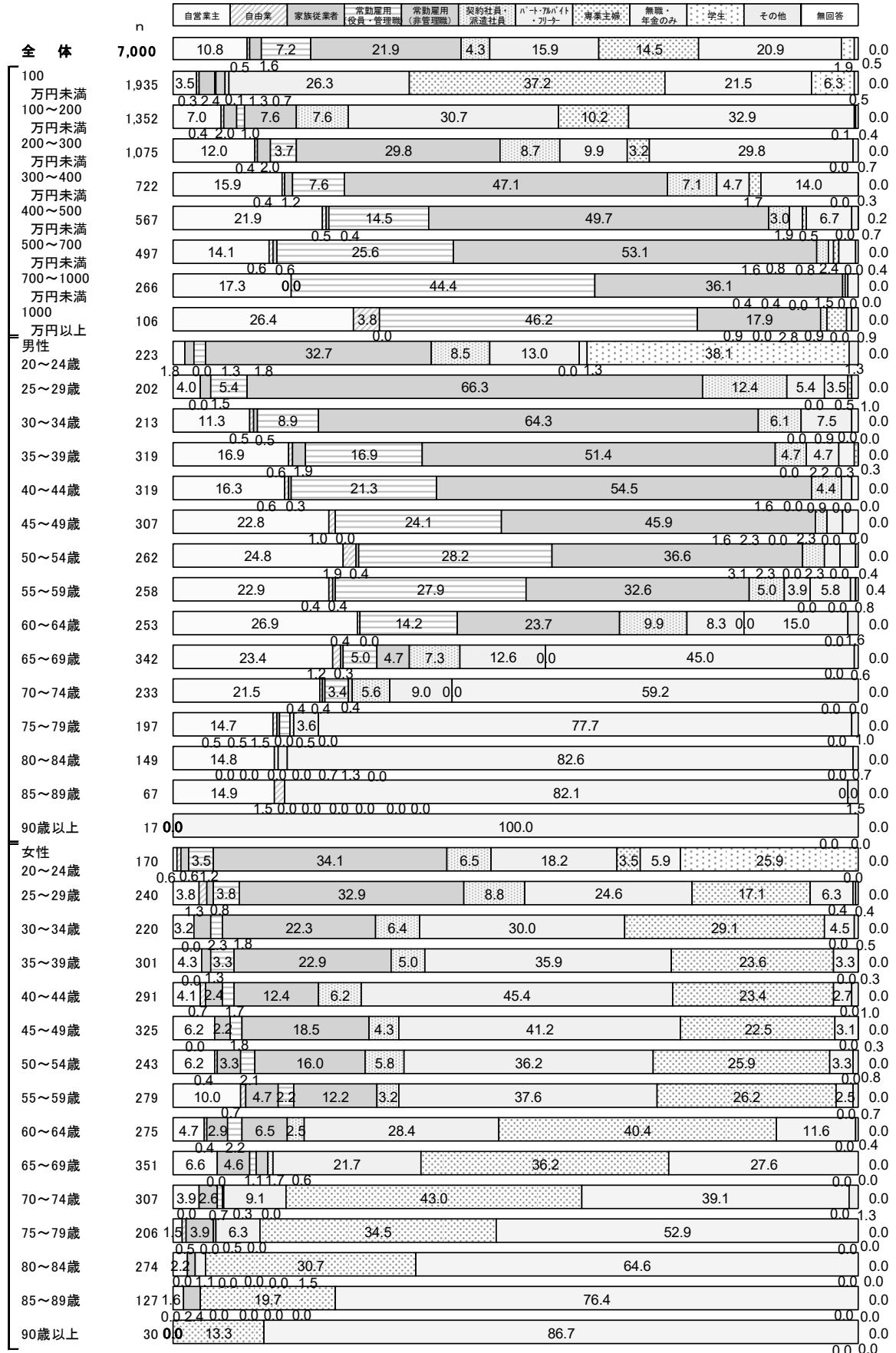
図表 9-3 配偶者の有無 (F 3) ／年収、性・年代別

	n	あり	なし	無回答	
全 体	7,000	67.3	30.7	2.0	
100 万円未満	1,935	71.6	27.0	1.4	
100～200 万円未満	1,352	55.6	41.6	2.7	
200～300 万円未満	1,075	52.7	45.7	1.7	
300～400 万円未満	722	65.7	32.4	1.9	
400～500 万円未満	567	77.2	20.8	1.9	
500～700 万円未満	497	86.7	12.1	1.2	
700～1000 万円未満	266	87.2	10.2	2.6	
1000 万円以上	106	91.5	8.5	0.0	
男性					
20～24歳	223	5.4	94.2	0.4	
25～29歳	202	30.7	68.8	0.5	
30～34歳	213	61.0	38.0	0.9	
35～39歳	319	70.5	27.9	1.6	
40～44歳	319	79.0	19.7	1.3	
45～49歳	307	80.5	16.0	3.6	
50～54歳	262	80.9	14.9	4.2	
55～59歳	258	82.9	15.1	1.9	
60～64歳	253	81.8	17.0	1.2	
65～69歳	342	82.2	16.1	1.8	
70～74歳	233	82.0	15.0	3.0	
75～79歳	197	79.2	18.8	2.0	
80～84歳	149	79.2	18.1	2.7	
85～89歳	67	70.1	26.9	3.0	
90歳以上	17	64.7	17.6	17.6	
女性					
20～24歳	170	9.4	90.6	0.0	
25～29歳	240	48.3	50.8	0.8	
30～34歳	220	69.5	30.5	0.0	
35～39歳	301	77.4	21.3	1.3	
40～44歳	291	85.6	13.7	0.7	
45～49歳	325	81.2	17.5	1.2	
50～54歳	243	81.5	15.6	2.9	
55～59歳	279	80.3	19.4	0.4	
60～64歳	275	81.1	17.8	1.1	
65～69歳	351	67.5	30.2	2.3	
70～74歳	307	68.7	30.0	1.3	
75～79歳	206	45.1	52.4	2.4	
80～84歳	274	36.5	56.2	7.3	
85～89歳	127	18.9	75.6	5.5	
90歳以上	30	13.3	76.7	10.0	

(4) 職業 (F 4)

- 職業は、「常勤雇用（非管理職）」(21.9%)が最も高く、次いで「無職・年金のみ」(20.9%)、「パート・アルバイト・フリーター」(15.9%)、「専業主婦」(14.5%)、「自営業主」(10.8%)と続く。
- 年収 700 万円以上では、「常勤雇用（役員・管理職）」が 4 割以上と高い。

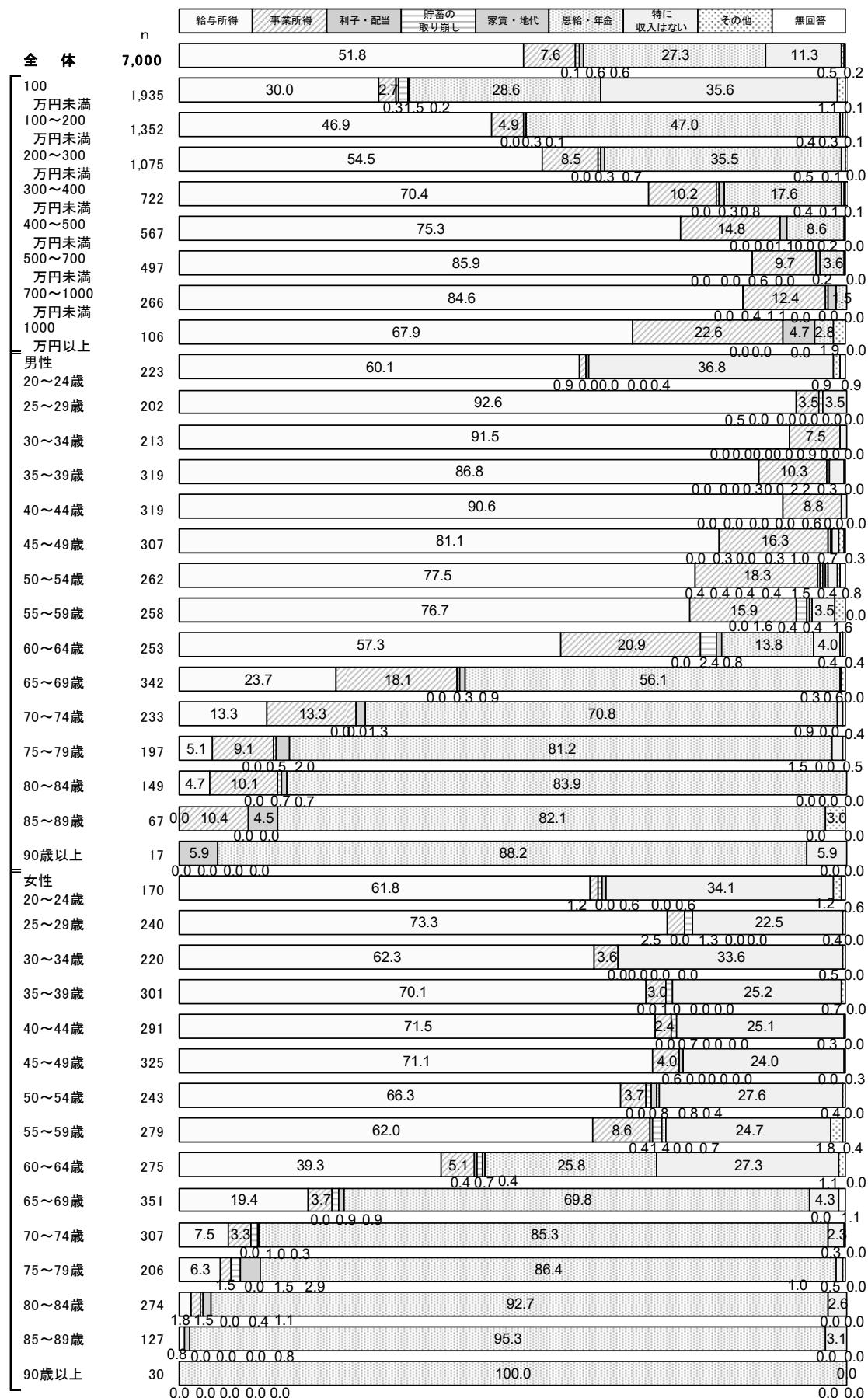
図表 9-4 職業 (F 4) / 年収、性・年代別



(5) 主な収入源 (F 5)

- 現在の主な収入源は「給与所得」が 51.8%で最も高く、次いで「恩給・年金」が 27.3%となっている。

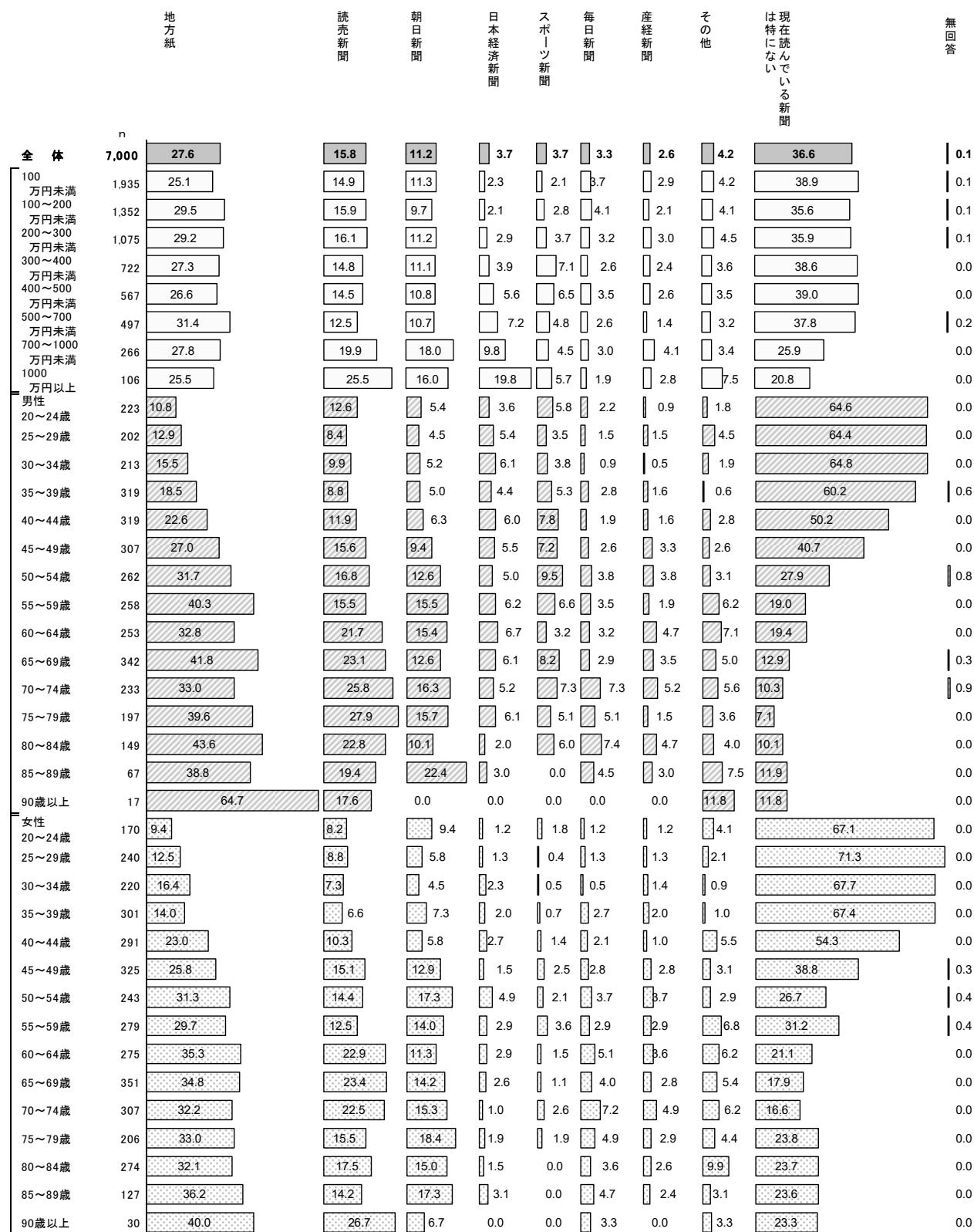
図表 9-5 主な収入源 (F 5) / 年収、性・年代別



(6) 購読新聞 (F 7)

- 現在読んでいる新聞は、「地方紙」が 27.6%で最も高く、「読売新聞」(15.8%)、「朝日新聞」(11.2%)と続く。ただし「現在読んでいる新聞は特にない」は 36.6%である。
- 男女とも 40 歳未満では「現在読んでいる新聞は特にない」が 6 割以上となっている。

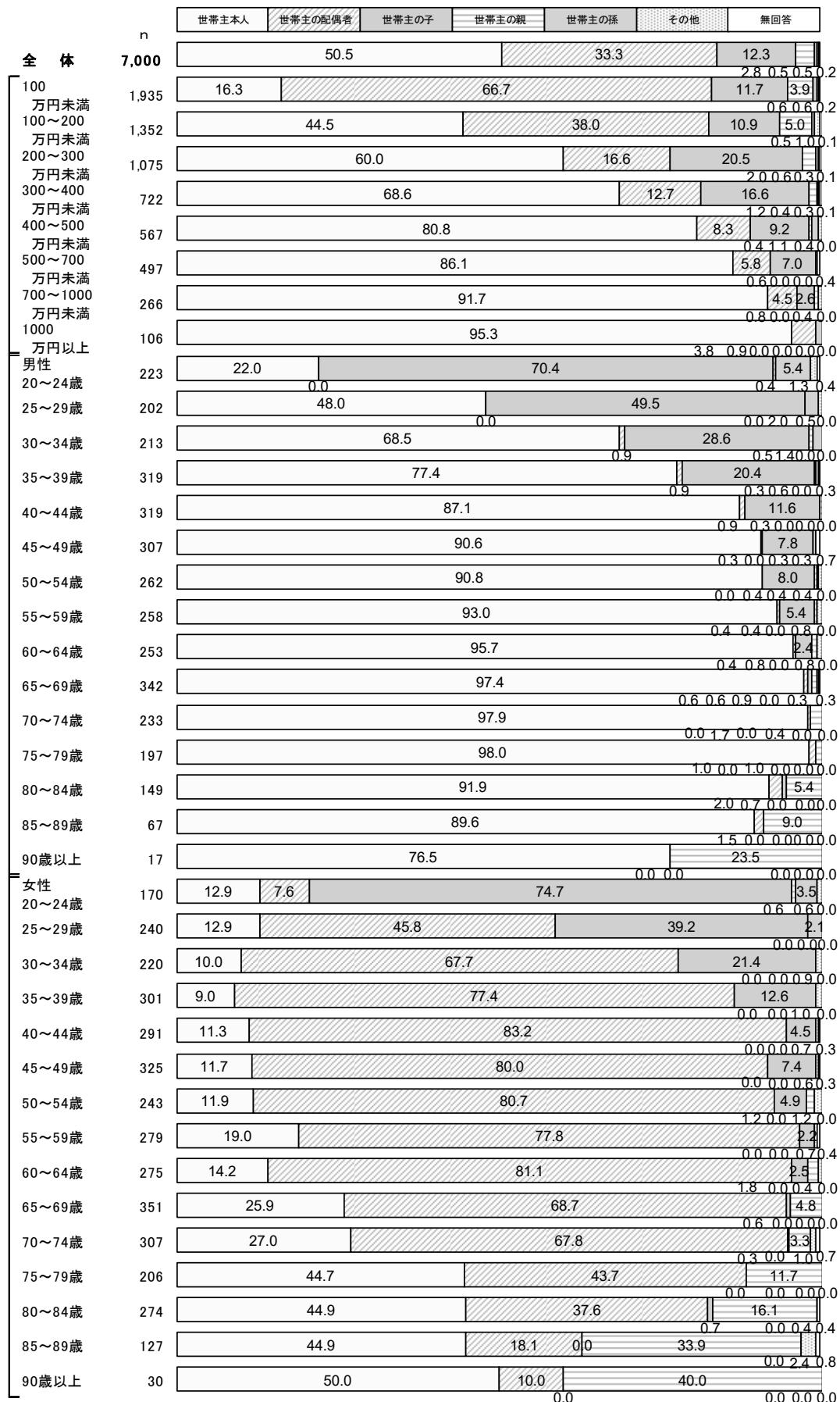
図表 9-6 購読新聞（複数回答）(F 7)／年収、性・年代別



(7) 世帯主との続柄 (F 8)

- 世帯主との続柄を聞いたところ、「世帯主本人」が50.5%で最も割合が高く、次いで、「世帯主の配偶者」(33.3%)、「世帯主の子」(12.3%)の順となっている。
- 性別にみると、男性は「世帯主本人」、女性は「世帯主の配偶者」が多い。

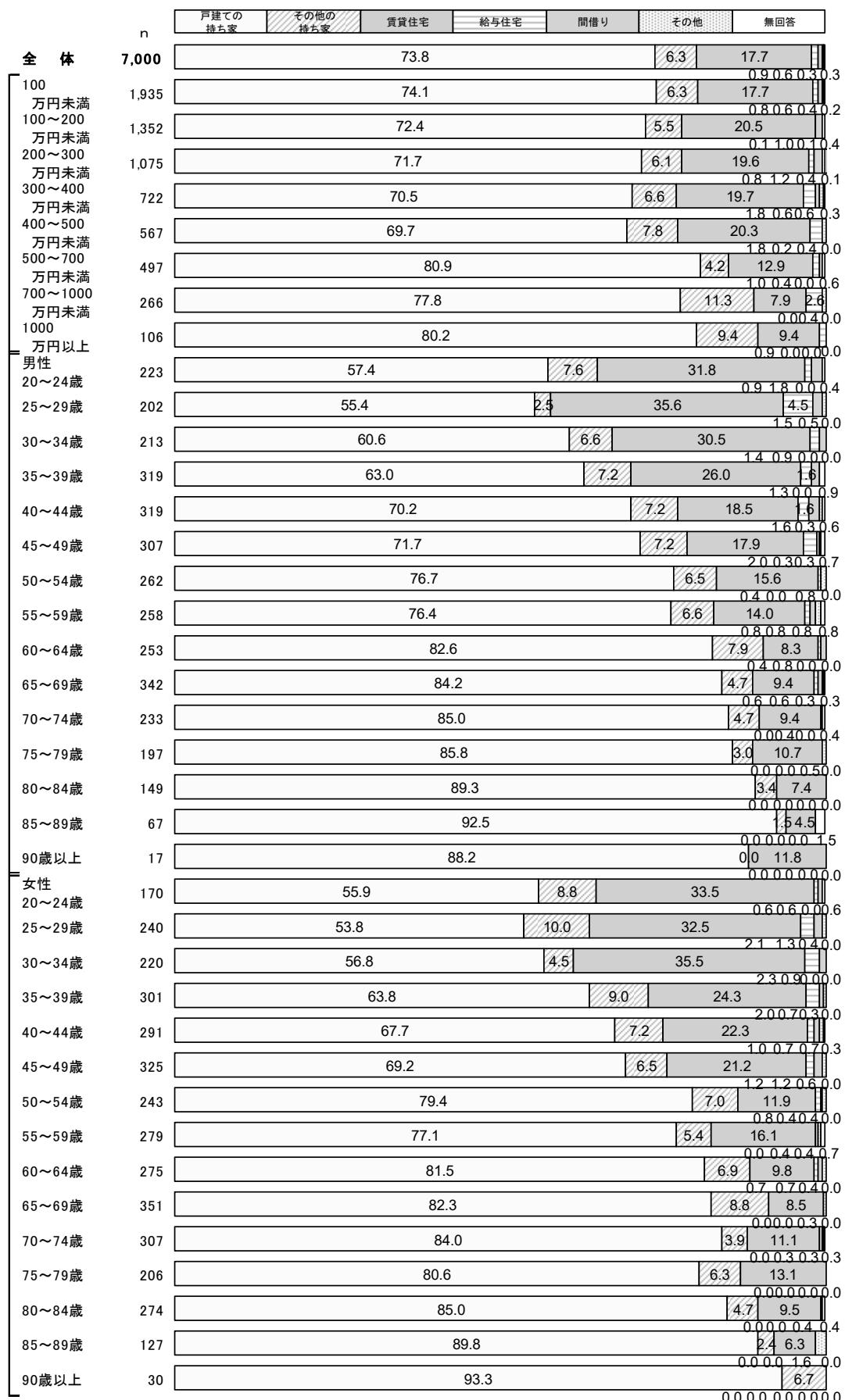
図表 9-7 世帯主との続柄 (F 8)／年収、性・年代別



(8) 住居（F9）

- 住まいについては、「戸建の持ち家」が73.8%と最も多い。次いで、「賃貸住宅」17.7%、「その他の持ち家」6.3%となっている。
- 男女とも年齢が高いほど「戸建の持ち家」の割合は上がる傾向がみられる。

図表 9-8 住居（F9）／年収、性・年代別



(9) 世帯人数 (F10)

- 平均家族人数は3.1人である。また、単身世帯は全体で11.5%となっており、女性の75歳以上では3割以上を占める。

図表 9-9 世帯人数 (F10) / 年収・性・年代別

	n	単身	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	無回答	平均値
全 体	7,000	11.5	26.9		21.9		23.9		10.1	3.7		3.1
100 万円未満	1,935	8.1	26.8		23.2		24.8		11.6	3.7		3.2
100~200 万円未満	1,352	18.2		31.1		19.0		18.3	7.2	3.4		2.9
200~300 万円未満	1,075	16.7		30.7		21.1		18.2	7.9	3.5		2.9
300~400 万円未満	722	11.6	24.4		25.1		26.6		8.4	2.9		3.1
400~500 万円未満	567	8.1	24.5		24.2		27.0		12.3	2.8		3.2
500~700 万円未満	497	4.2	16.3	20.1		34.2		17.3	4.6			3.7
700~1000 万円未満	266	4.1	15.0	22.6		37.2		13.5	6.0			3.6
1000 万円以上	106	3.8	19.8		19.8		36.8		12.3	4.7	1.9	3.6
男性	223	19.3	4.5	14.8		35.9		16.6		8.1		3.5
20~24歳	202	18.3	11.4		27.2		25.2		13.4	2.5		3.2
25~29歳	213	8.9	13.1		24.9		35.7		9.9	5.2	2.3	3.5
30~34歳	319	7.8	9.1	22.9		35.7		17.6		4.7		3.7
35~39歳	319	5.0	10.0	22.3		37.0		17.9		5.0		3.8
40~44歳	307	5.9	12.7	18.9		39.1		15.0		5.2	2.0	3.7
45~49歳	262	6.9	20.6		22.9		30.2		11.1	5.7		3.5
50~54歳	258	10.1	24.8		28.3		22.5		10.1	2.3		3.1
55~59歳	253	9.1		37.5		29.2		14.6		6.7		2.8
60~64歳	342	13.2		47.7		24.0		8.2	3.8			2.5
65~69歳	233	10.3		54.9		20.6		6.9	3.9	3.0		2.5
70~74歳	197	14.7		56.3		16.2		6.6				2.4
75~79歳	149	10.7		58.4		14.8		5.4	5.4	4.0		2.5
80~84歳	67	14.9		50.7		7.5	10.4	9.0	4.5			2.8
85~89歳	17		29.4		41.2		11.8	5.9	5.9	5.9		2.4
90歳以上	170	11.8	7.1	27.1		28.2		15.3	6.5			3.7
女性	25~29歳	240	5.8	13.8		29.2		38.3		10.0		3.4
20~24歳	30~34歳	220	5.0	8.6	26.4		37.3		15.9	4.1		3.7
35~39歳	301	3.7	8.0	20.9		40.9		17.6	6.0			3.9
40~44歳	291	7.2	18.9		46.0		18.9		4.1			3.9
45~49歳	325	3.4	15.7	19.4		40.6		15.4	3.7			3.7
50~54歳	243	4.1	18.1		28.0		32.9		11.1	3.7		3.5
55~59歳	279	8.2		33.3		30.8		19.7		5.4		2.9
60~64歳	275	5.1		51.6		28.0		7.6	3.6			2.7
65~69歳	351	14.8		50.1		20.2		6.8	2.8	3.4		2.5
70~74歳	307	17.9		49.5		16.9		5.9	4.2	2.9		2.4
75~79歳	206	33.5		41.3		11.2		7.3	2.2	2.9		2.2
80~84歳	274	35.4		31.8		13.1		8.8	6.6	2.2		2.3
85~89歳	127	33.9		24.4		16.5		10.2	7.1	4.7		2.6
90歳以上	30	36.7		26.7		20.0			16.7			2.2
								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(10) 世帯の20歳未満の子供の数 (F11)

- 20歳未満の子供について53.4%が「0人」(=なし)となっている。
- 30~40代で、20歳未満の子供がいる割合が高い。

図表 9-10 世帯の20歳未満の子供の数 (F11) / 年収、性・年代別

	n	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均値
全 体	7,000	53.4			14.4	19.0	7.3	2.8	1.0
100 万円未満	1,935	51.2		13.8		20.2	8.5	3.2	1.1
100~200 万円未満	1,352	60.3			13.7	13.0	6.5	3.2	0.9
200~300 万円未満	1,075	64.3			10.6	14.0	6.0	2.6	0.9
300~400 万円未満	722	53.9		18.1		18.6	4.4	1.9	1.1
400~500 万円未満	567	46.4		18.3		24.0	7.2	2.3	0.2
500~700 万円未満	497	34.8		15.9		32.0	12.3	2.2	0.4
700~1000 万円未満	266	32.7		22.2		28.6	9.8	4.1	0.4
1000 万円以上	106	44.3		10.4		27.4	11.3	3.8	0.0
男性									
20~24歳	223				94.2			3.6	0.4
25~29歳	202				77.2		8.9	7.9	4.5
30~34歳	213			46.5		18.3		6.1	0.5
35~39歳	319			34.5		12.5		14.1	3.1
40~44歳	319			24.5		20.7		36.1	14.1
45~49歳	307			27.0		23.1		35.5	11.1
50~54歳	262			46.9		25.6		21.4	3.8
55~59歳	258			65.9			17.1	10.5	2.3
60~64歳	253				72.3		11.5	7.9	4.0
65~69歳	342			66.4			6.7	11.4	4.4
70~74歳	233			63.5			9.0	9.9	5.2
75~79歳	197			62.9			7.6	11.2	3.6
80~84歳	149			65.8			11.4	10.7	6.0
85~89歳	67				77.6		9.0	9.0	2.1
90歳以上	17			64.7			23.5	0.0	5.9
女性									
20~24歳	170				88.2			5.9	3.5
25~29歳	240			56.3			19.2		4.2
30~34歳	220			30.9		18.6		32.7	14.5
35~39歳	301			19.9		16.3		40.9	18.9
40~44歳	291			13.4		23.0		44.3	15.8
45~49歳	325			32.3			26.2		31.7
50~54歳	243			53.5			26.7		13.2
55~59歳	279			65.2			13.3		10.0
60~64歳	275			62.5			8.4		13.5
65~69歳	351			60.1			8.5		10.5
70~74歳	307			55.0			8.8		15.0
75~79歳	206			63.1			12.6		9.2
80~84歳	274				70.4		8.8	8.8	5.5
85~89歳	127			78.7			10.2	4.7	3.1
90歳以上	30			80.0			6.7	3.3	6.7
							0.0	0.0	0.6

(11) 世帯税込み年収 (F12)

- 世帯年収（家族全員の1年間の税込み収入）については、「500～700万円未満」が最も多く17.6%。また、平均世帯年収額は568.3万円である。

図表 9-11 世帯税込み年収 (F12) / 年収、性・年代別

	n	100万円未満 万円未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～700 万円未満	700～1000 万円未満	1000～1500 万円未満	1500～2000 万円未満	2000 万円以上	無回答	平均値
全 体	7,000	3.1	7.1	11.4	11.7	12.7	17.6	14.1	6.6	1.6	0.8	13.5	568.3
100 万円未満	1,935	10.9	7.6	11.9	11.0	13.3	16.5	10.3	4.4	1.1	0.4	12.9	469.0
100～200 万円未満	1,352	25.0	16.0	13.5	10.4	11.8	9.8	3.6	1.6	0.5	0.2	9.3	423.9
200～300 万円未満	1,075	31.9	16.8	12.6	14.3	9.3	5.0	1.6	0.5	0.2	0.1	8.0	501.3
300～400 万円未満	722	31.2	20.9	19.3	13.4	8.2	4.0	1.4	0.1	0.5	0.1	5.5	595.4
400～500 万円未満	567	33.2	31.0	21.3	7.1	1.9	0.7	4.8	1.9	0.7	0.1	687.6	
500～700 万円未満	497	52.1	29.8	11.3	3.2	3.0	0.6	800.7					
700～1000 万円未満	266	65.4	23.7	6.0	3.4	3.4	1.0	1025.9					
1000 万円以上	106	51.9	19.8	23.6	4.7	4.7	1.5	1601.5					
男性													
20～24歳	223	9.4	4.5	7.2	9.9	8.5	16.1	18.4	9.0	2.2	0.9	13.9	612.0
25～29歳	202	5.4	11.9	8.9	14.4	16.3	18.8	8.4	2.0	1.0	1.0	10.9	622.5
30～34歳	213	3.3	6.6	12.7	17.4	23.0	16.0	8.5	1.9	0.9	1.9	9.9	645.6
35～39歳	319	2.2	6.3	15.4	16.3	26.0	16.0	6.6	1.6	0.9	0.0	9.1	591.2
40～44歳	319	4.7	10.7	17.6	25.7	22.3	7.2	8.2	1.6	0.3	0.7	8.2	651.0
45～49歳	307	3.3	9.1	10.1	30.0	26.1	7.5	7.5	2.0	0.7	0.7	7.5	684.5
50～54歳	262	3.1	2.3	4.2	5.3	14.1	20.6	21.4	12.6	2.7	1.1	12.6	724.2
55～59歳	258	2.7	3.5	3.5	7.0	8.9	19.8	23.3	14.3	3.1	1.9	12.0	765.2
60～64歳	253	3.2	6.3	9.1	14.2	15.4	15.4	17.4	5.9	2.4	1.2	9.5	591.7
65～69歳	342	9.4	19.0	14.9	12.6	10.2	9.6	5.8	1.9	1.8	1.8	14.6	518.0
70～74歳	233	10.3	22.3	15.0	9.0	14.2	8.6	3.9	1.3	0.4	0.4	14.2	469.8
75～79歳	197	2.5	13.2	21.8	17.8	12.7	11.7	3.6	3.0	1.0	0.5	12.2	415.6
80～84歳	149	14.1	26.2	10.1	12.1	10.1	3.4	2.0	0.7	0.0	0.0	20.8	381.8
85～89歳	67	4.5	7.5	19.4	20.9	1.5	9.0	4.5	4.5	1.5	0.0	26.9	431.6
90歳以上	17	17.6	17.6	17.6	5.9	11.8	11.8	11.8	1.1	0.0	0.0	17.6	271.4
女性													
20～24歳	170	5.9	4.7	5.9	9.4	11.8	15.9	14.1	10.0	2.9	1.2	18.2	646.8
25～29歳	240	2.1	3.8	12.1	13.8	14.2	20.4	11.3	6.3	3.8	1.1	11.7	599.3
30～34歳	220	2.7	2.7	10.9	15.0	22.3	22.3	10.9	3.2	1.8	0.0	8.2	526.5
35～39歳	301	4.0	4.7	10.3	19.6	26.6	14.0	7.6	1.3	0.0	0.0	10.6	603.5
40～44歳	291	3.4	8.2	8.6	17.5	23.7	18.9	6.5	1.2	0.7	0.0	12.0	604.1
45～49歳	325	3.1	6.5	8.6	13.2	23.1	20.3	11.7	2.5	1.2	0.8	8.9	701.5
50～54歳	243	3.7	6.6	6.6	12.3	23.9	18.1	11.5	5.3	2.5	2.5	8.6	756.8
55～59歳	279	3.9	5.4	7.2	9.0	11.8	19.0	17.9	8.6	1.8	1.1	14.3	632.6
60～64歳	275	3.3	8.0	12.7	14.9	15.3	14.5	10.5	2.9	0.4	0.4	17.1	475.4
65～69歳	351	3.4	12.5	18.2	17.7	10.8	9.7	9.4	3.4	0.3	0.3	14.2	430.1
70～74歳	307	3.9	14.7	20.2	16.6	7.8	8.1	5.9	1.0	0.7	0.3	20.8	375.7
75～79歳	206	12.1	18.9	18.9	11.2	4.9	6.3	3.4	1.5	1.5	0.5	20.9	333.7
80～84歳	274	7.3	22.3	18.6	10.2	3.6	5.8	4.0	4.7	1.1	0.4	21.9	373.4
85～89歳	127	10.2	13.4	17.3	6.3	6.3	5.5	7.1	3.1	0.0	0.0	30.7	363.1
90歳以上	30	13.3	10.0	26.7	3.3	6.7	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0	30.0	295.2

参考 時系列表

図表 参-1 保有金融商品の合計額の分布状況の推移 (%)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	(%) (万円)
昭和63年(1988年)	21.3	11.0	11.6	13.2	7.7	6.4	4.5	2.5	5.1	16.7	550.5
平成3年(1991年)	17.9	9.7	10.9	13.9	9.4	8.4	6.3	3.2	7.1	13.2	659.0
平成6年(1994年)	17.1	9.1	9.8	12.2	9.3	8.3	6.8	3.4	7.5	16.5	708.3
平成9年(1997年)	18.2	9.5	9.5	13.0	8.5	8.3	7.3	3.5	7.1	15.1	693.3
平成12年(2000年)	19.3	9.4	9.0	11.8	9.3	8.7	6.5	4.0	9.4	12.4	743.7
平成15年(2003年)	13.9	9.2	7.1	9.9	7.9	5.8	6.2	2.7	7.8	29.5	798.7
平成18年(2006年)	35.4	12.1	9.3	9.5	6.1	5.8	4.4	1.9	4.2	11.3	442.5
平成21年(2009年)	39.4	12.0	9.5	9.7	6.1	5.4	4.7	1.9	4.0	7.2	412.3

	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	無回答	(%) (万円)
平成24年(2012年)	13.0	13.2	12.0	19.6	12.7	12.2	9.0	1.5	0.8	6.0	514.3
平成27年(2015年)	9.9	13.4	11.5	19.1	13.0	12.9	10.1	1.7	1.0	7.5	572.4
平成30年(2018年)(問2)	9.2	12.5	11.8	18.9	12.7	13.4	10.2	2.2	0.9	8.2	598.2

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平成18年(2006年)より「保有金融商品の合計額」／平成15年(2003年)以前は「貯蓄金額」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額でカテゴリー平均／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額で実数平均

[カテゴリー平均値とは、この間の場合、「100～200万円未満」の回答は「150万円」、「200～300万円未満」の回答は「250万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの]

図表 参-2 保有金融商品の合計額の推移 (万円)

	(万円)
昭和37年(1962年)	38.8
昭和39年(1964年)	40.3
昭和42年(1967年)	52.5
昭和45年(1970年)	90.0
昭和48年(1973年)	169.7
昭和51年(1976年)	247.1
昭和54年(1979年)	316.7
昭和57年(1982年)	391.2
昭和60年(1985年)	419.9
昭和63年(1988年)	550.5
平成3年(1991年)	659.0
平成6年(1994年)	708.3
平成9年(1997年)	693.3
平成12年(2000年)	743.7
平成15年(2003年)	798.7
平成18年(2006年)	442.5
平成21年(2009年)	412.3
平成24年(2012年)	514.3
平成27年(2015年)	572.4
平成30年(2018年)(問2)	598.2

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額でカテゴリー平均／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額で実数平均

[カテゴリー平均値とは、この間の場合、「100～200万円未満」の回答は「150万円」、「200～300万円未満」の回答は「250万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの]

図表 参-3 月々の収入から金融商品にまわす割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	1~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50%以上	金融商品にまわさなかつた	該当する収入はない	無回答
平成12年(2000年)	39.1	22.7	8.0	3.0	0.4	24.0		2.8
平成15年(2003年)	37.5	23.0	7.2	1.8	0.7	29.2		0.7
平成18年(2006年)	30.9	14.8	5.9	2.7	2.3	30.8	11.8	0.8
平成21年(2009年)	29.4	15.4	5.8	2.6	2.8	32.0	11.3	0.7
平成24年(2012年)	28.1	12.6	5.1	2.2	2.6	31.5	17.0	0.9
平成27年(2015年)	26.3	12.9	5.0	2.2	2.0	32.1	17.8	1.6
平成30年(2018年) (問4)	25.8	13.8	5.1	2.3	2.6	31.8	17.2	1.3

注)・平成18年(2006年)より「月々の収入から金融商品にまわす割合」／平成15年(2003年)以前は「月々の貯蓄割合」

・「金融商品にはまわさなかつた」は、平成15年(2003年)以前は「貯蓄はしなかつた」

・平成18年(2006年)より対象者個人の分布割合／平成15年(2003年)以前は世帯の分布割合

図表 参-4 ボーナスから金融商品にまわす割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	1~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50%以上	金融商品にまわさなかつた	該当する収入はない	無回答
平成12年(2000年)	16.8	10.8	7.1	7.6	5.7	43.1		9.0
平成15年(2003年)	17.3	11.2	7.6	5.9	5.8	49.5		2.7
平成18年(2006年)	11.1	6.4	3.9	3.1	4.4	15.7	52.6	2.8
平成21年(2009年)	9.2	6.4	3.4	2.8	3.9	13.3	58.0	3.1
平成24年(2012年)	10.1	4.9	2.7	2.4	2.9	16.9	57.8	2.4
平成27年(2015年)	9.5	5.3	3.1	2.2	2.9	16.1	57.2	3.7
平成30年(2018年) (問4)	10.4	5.6	3.3	2.9	3.5	15.7	55.7	2.9

注)・「金融商品にはまわさなかつた」は、平成15年(2003年)以前は「貯蓄はしなかつた」

・平成18年(2006年)より対象者個人の分布割合／平成15年(2003年)以前は世帯の分布割合

図表 参-5 金融商品に対する重視点の推移(複数回答) (%)

(%)

	利回りが良い	いつでも出し入れができる	元金が安全	値上がりが期待できる	税金面で有利になる	よい景品をくれる	店舗が近くにあって便利	各種料金の自動引落し等に利用できる	金融商品担保にしてお金が借りられる	インターネットで取引できる	その他	特に重視していることはない	無回答
平成3年(1991年)	45.9	42.8	40.4	4.6	3.3		22.1				1.1		
平成6年(1994年)	40.1	46.4	43.3	3.0	2.9		22.3				0.9		
平成9年(1997年)	30.9	46.5	49.9	2.6	2.2		26.2				1.2		
平成12年(2000年)	30.9	50.2	52.0	4.0	2.4		25.8				0.3	1.0	
平成15年(2003年)	29.5	58.0	57.7	6.4	6.2		31.9				1.4	1.9	
平成18年(2006年)	23.6	48.8	40.7	9.2	3.5	3.6	38.2	14.6	2.0	5.1	0.7	19.3	1.5
平成21年(2009年)	25.8	48.1	39.0	8.9	3.3	2.0	35.5	13.5	1.9	5.5	0.7	19.0	3.6
平成24年(2012年)	26.6	50.1	44.8	9.0	3.7			14.4		4.9	0.8	22.0	0.8
平成27年(2015年)	26.0	49.6	42.0	9.3	4.4			12.3		5.7	0.4	20.8	0.9
平成30年(2018年) (問6)	24.5	47.5	40.1	9.5	5.6			11.4		5.6	0.5	23.5	0.8

注)・平成18年(2006年)より「金融商品に対する重視点」／平成15年(2003年)以前は「貯蓄時の重視点」

・平成18年(2006年)より対象者個人の重視点／平成15年(2003年)以前は世帯の重視点

・「各種料金の自動引落し等に利用できる」は、平成21年(2009年)以前は「料金自動振込やローン等が利用できる」

図表 参-6 証券保有状況の推移 (%)

	保有	非保有
昭和37年(1962年)	21.2	78.8
昭和39年(1964年)	21.2	78.8
昭和42年(1967年)	20.4	79.6
昭和45年(1970年)	20.1	79.9
昭和48年(1973年)	25.6	74.4
昭和51年(1976年)	26.7	73.3
昭和54年(1979年)	23.7	76.3
昭和57年(1982年)	28.5	71.5
昭和60年(1985年)	24.8	75.2
昭和63年(1988年)	28.5	71.5
平成 3年(1991年)	28.6	71.4
平成 6年(1994年)	27.3	72.7
平成 9年(1997年)	24.5	75.5
平成12年(2000年)	25.6	74.4
平成15年(2003年)	26.1	73.9
平成18年(2006年)	18.3	81.6
平成21年(2009年)	19.1	80.8
平成24年(2012年)	17.1	82.9
平成27年(2015年) (問1)	18.2	81.8
平成30年(2018年) (問1)	18.0	82.0

注)・平成27年(2015年)度の無回答=0.0%

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-7 性・年代別／証券保有状況の推移 (%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	(%)
平成 3年(1991年)	全体	7.1	16.9	23.8	24.0	28.5	33.3	31.5	30.2	29.2	
平成 6年(1994年)	全体	5.0	14.3	22.4	23.2	23.1	25.7	31.2	30.3	30.8	
平成 9年(1997年)	全体	6.3	13.2	22.7	22.4	21.4	24.6	24.3	29.3	25.9	
平成12年(2000年)	全体	3.4	7.5	12.6	19.2	22.7	27.6	25.2	30.6	29.8	
平成15年(2003年)	全体	3.4	7.4	12.5	16.9	27.0	25.7	27.0	31.5	30.2	
平成18年(2006年)	男性	2.6	5.9	14.6	20.7	21.2	26.3	22.7	32.6	31.4	
	女性	2.4	4.6	11.7	9.7	13.9	12.7	15.7	22.7	21.5	
平成21年(2009年)	男性	1.1	7.6	12.8	17.0	15.1	28.6	31.5	25.7		
	女性	1.8	6.3	8.1	12.9	14.7	17.8	15.3	25.4		
平成24年(2012年)	男性	0.0	7.0	7.8	17.7	17.2	19.1	25.2	26.2		
	女性	0.5	4.0	5.1	8.5	10.4	11.7	19.2	15.8		
平成27年(2015年)	男性	1.9	7.9	11.3	16.6	21.7	18.9	24.0	31.4		
	女性	2.3	8.1	4.4	9.6	9.5	14.4	15.6	16.2		
平成30年(2018年) (問1)	男性	4.5	11.9	15.5	16.6	21.0	22.1	23.3	21.7		
	女性	0.6	4.2	10.0	7.6	10.3	15.7	18.9	19.4		
		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上		(%)
平成 3年(1991年)	全体										
平成 6年(1994年)	全体										
平成 9年(1997年)	全体										
平成12年(2000年)	全体										
平成15年(2003年)	全体										
平成18年(2006年)	男性										
	女性										
平成21年(2009年)	男性	33.5	32.1	30.6							
	女性	26.7	26.4	18.5							
平成24年(2012年)	男性	28.7	37.1		26.5	29.8	31.6	17.2	0.0		
	女性	21.4	23.8		19.6	14.1	15.1	6.9	0.0		
平成27年(2015年)	男性	30.3	33.8		32.2	24.5	28.4	17.9	16.7		
	女性	20.8	22.2		20.9	17.1	14.2	10.4	11.1		
平成30年(2018年) (問1)	男性	24.9	31.6		28.8	33.0	24.8	22.4	5.9		
	女性	16.7	23.4		26.1	17.0	12.8	8.7	10.0		

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-8 職業別／証券保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・ サービス 業主	製造・ 修理・ 加工業主	自営業主	自由業	家族 従業者	常勤雇用 (役員・ 管理職)	常勤雇用 (非管理職)	契約社員・ 派遣社員	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	25.4	18.7		33.8		48.6			30.8
平成12年(2000年)	23.4	18.8		39.1		50.1			29.2
平成15年(2003年)	24.1	20.9		29.3		45.5			29.0
平成18年(2006年)	21.6	16.1		24.7		42.2			23.0
平成21年(2009年)				22.8	35.9	16.1	33.6	16.4	
平成24年(2012年)				19.7	39.1	16.0	27.3	13.5	
平成27年(2015年)				20.9	20.6	10.5	29.6	16.0	
平成30年(2018年) (問1)				18.3	33.3	20.4	29.8	17.5	13.9

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト ・フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	23.8	9.8	14.4			26.0		
平成12年(2000年)	24.8	11.2	15.8			28.8		
平成15年(2003年)	25.8	11.3	17.8			30.3		
平成18年(2006年)	15.4	8.9	11.8	12.6	18.1	23.3	1.4	16.2
平成21年(2009年)				11.3	18.7	24.0	1.4	15.0
平成24年(2012年)				9.2	16.3	23.4	0.0	18.4
平成27年(2015年)				10.9	16.3	24.0	1.9	20.0
平成30年(2018年) (問1)				11.1	17.2	21.6	2.3	22.9

注)・平成18年(2006年)より「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-9 年収別／証券保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上
平成 3年(1991年)	8.6	16.7	18.3	24.3	40.7	60.2	68.8
平成 6年(1994年)	12.7	15.1	17.6	17.8	29.9	51.2	54.2
平成 9年(1997年)	10.5	13.2	17.5	19.3	25.9	44.6	49.6
平成12年(2000年)	10.7	15.1	16.9	19.6	28.3	44.6	56.8
平成15年(2003年)	8.7	16.3	19.3	21.6	32.1	51.0	53.4
平成18年(2006年)	12.5	16.6	20.3	23.2	36.2	44.9	70.6
平成21年(2009年)	13.7	16.9	21.9	24.8	34.8	48.4	71.4
平成24年(2012年)	12.1	18.7	17.2	24.5	32.5	44.7	62.5
平成27年(2015年)	12.1	18.7	17.2	24.5	32.5	44.7	62.5
平成30年(2018年) (問1)	12.6	17.7	20.5	27.0	31.1	55.3	50.0

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-10 証券の保有額の分布状況の推移 (%)

(%) (万円)

	1円～50 万円未満	50～100 万円未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上	無回答	平均値
平成 9年(1997年)	12.0	13.1	17.2	12.7	11.6	10.7	6.8	4.3	11.7	472.8
平成12年(2000年)	10.8	12.1	15.3	9.7	10.1	12.5	9.2	5.2	15.2	559.3
平成15年(2003年)	8.5	12.7	13.1	9.3	10.2	8.5	7.7	0.9	29.0	389.2
平成18年(2006年)	13.4	12.7	16.1	11.5	10.2	12.7	7.9	4.3	11.2	492.6
平成21年(2009年)	13.5	12.9	7.5	10.4	10.5	11.5	5.5	3.2	24.9	457.0

(%) (万円)

	10万円 未満	10～50 万円未満	50～100 万円未満	100～300 万円未満	300～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 3000万円 未満	3000～ 5000万円 未満	5000万円 以上	平均値
平成24年(2012年)	8.5	12.9	15.8	25.7	12.7	13.3	9.1	1.7	0.4	491.6
平成27年(2015年)	10.4	11.5	14.2	23.4	12.9	13.3	11.5	1.8	1.1	578.3
平成30年(2018年) (問3)	11.6	10.6	13.6	23.1	13.8	13.5	10.6	2.4	0.8	573.4

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額

・平均値はカテゴリー平均

[カテゴリー平均値とは、この問の場合、「50～100万円未満」の回答は「75万円」、「100～200万円未満」の回答は「150万円」というカテゴリー値を与え、
それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの]

図表 参-11 株式購入意向の推移 (%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	1.8	5.7	91.9	0.6	
平成27年(2015年)	4.2	8.5	86.1	1.1	
平成30年(2018年) (問7)	4.0	8.8	86.6	0.6	

図表 参-12 「株式」に関して知っていることの推移 (%)

	株式会社が事業資金調達のために発行	株式取引には上場と非上場がある	株主は株主優待や配当金を受け取れる	経営状態や資産価値を測る指標がある	株式累積投資等少額投資方法もある	公的年金は株式等で資産運用される	年金管理法人が株式割合引上げを公表	日本郵政が東京証券取引所に上場予定	上記の中で知っていることはない	無回答	(%)
平成27年(2015年)	49.1		67.7	9.1	12.2		4.8	14.7	26.7	0.6	
平成30年(2018年) (問35)	45.7	52.3	63.6	8.6	11.3	21.4			26.8	0.3	

図表 参-13 株式保有状況の推移 (%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験なし	無回答	(%)
昭和39年(1964年)	15.2	7.8	77.0	0.0	
昭和42年(1967年)	14.3	9.3	76.3	0.0	
昭和45年(1970年)	15.7	10.0	74.3	0.0	
昭和48年(1973年)	15.6	8.1	72.3	0.0	
昭和51年(1976年)	16.2	5.6	78.2	0.0	
昭和54年(1979年)	16.0	8.5	75.5	0.0	
昭和57年(1982年)	18.0	9.5	72.5	0.0	
昭和60年(1985年)	15.8	8.8	75.4	0.0	
昭和63年(1988年)	18.5	8.2	73.3	0.0	
平成3年(1991年)	19.6	8.0	72.4	0.0	
平成6年(1994年)	20.5	9.3	69.3	0.9	
平成9年(1997年)	19.2	9.9	70.6	0.5	
平成12年(2000年)	20.8	9.7	69.0	0.5	
平成15年(2003年)	21.1	13.0	65.5	0.4	
平成18年(2006年)	13.2	7.1	79.7	0.1	
平成21年(2009年)	12.5	8.9	78.6	0.0	
平成24年(2012年)	12.1	7.4	80.4	0.2	
平成27年(2015年)	12.7	8.0	79.0	0.4	
平成30年(2018年) (問36)	12.2	6.7	80.7	0.4	

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・昭和39年(1964年)調査および昭和42調査の「現在保有」は“上場株のみ”的保有率である

・昭和45年(1970年)以降の調査の「現在保有」は“すべての株式”的保有率である

図表 参-14 性・年代別／株式保有状況の推移（%）

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成3年(1991年)	全体	1.8	5.3	7.7	10.3	13.5	18.1	20.0	18.2	16.1
平成6年(1994年)	全体	2.5	8.8	12.4	14.5	14.3	18.8	23.6	22.9	21.5
平成9年(1997年)	全体	0.0	8.4	14.1	14.8	14.6	18.9	18.6	22.6	18.9
平成12年(2000年)	全体	0.0	5.8	8.0	14.2	15.9	22.0	20.0	25.2	22.7
平成15年(2003年)	全体	3.4	3.9	5.6	9.0	14.6	15.9	16.7	22.5	22.2
平成18年(2006年)	男性	2.2	5.6	12.0	16.3	18.6	20.4	20.5	31.7	32.7
	女性	0.8	3.2	8.7	7.8	11.7	10.9	15.4	19.8	20.9
平成21年(2009年)	男性	0.0	6.1	8.0	9.5	7.7	15.4	19.6	17.5	
	女性	1.4	2.3	2.4	5.4	7.2	9.5	7.5	12.0	
平成24年(2012年)	男性	0.0	4.2	6.3	14.3	13.8	14.2	20.9	20.8	
	女性	0.0	2.8	3.2	5.9	5.5	5.7	12.6	8.8	
平成27年(2015年)	男性	0.9	5.6	9.7	12.6	15.2	16.3	17.8	25.3	
	女性	0.6	3.8	3.4	5.9	5.9	6.8	11.9	9.7	
平成30年(2018年) (問36)	男性	2.7	6.4	11.7	11.6	16.6	17.6	15.6	17.4	
	女性	0.6	0.8	2.7	5.3	8.2	6.5	10.3	11.1	

(%)

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成3年(1991年)	全体								
平成6年(1994年)	全体								
平成9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	23.1	24.8	20.1					
	女性	11.9	13.0	9.9					
平成24年(2012年)	男性	24.0	29.3		21.6	25.4	21.1	10.3	0.0
	女性	11.6	12.1		12.3	7.4	8.7	5.2	0.0
平成27年(2015年)	男性	21.6	27.5		25.1	18.2	20.7	10.3	16.7
	女性	9.6	14.2		12.0	12.0	8.4	8.3	11.1
平成30年(2018年) (問36)	男性	21.3	23.4		21.9	28.4	18.8	17.9	5.9
	女性	9.5	13.4		13.7	10.7	9.5	7.9	3.3

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-15 職業別／株式保有状況の推移 (%)

	卸・小売・ サービス 業主	製造・ 修理・ 加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 (役員・ 管理職)	常勤雇用 (非管理職)	契約社員・ 派遣社員	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	19.3	13.1		26.1		38.8			22.3
平成12年(2000年)	19.4	14.7		29.1		41.1			21.8
平成15年(2003年)	16.1	11.7		23.6		30.2			18.6
平成18年(2006年)	20.8	12.4		25.9		37.9			20.1
平成21年(2009年)			15.2	17.9	8.5	19.8	8.8		
平成24年(2012年)			16.4	30.4	11.1	22.1	9.7		
平成27年(2015年)			14.9	14.7	8.4	23.9	12.1		
平成30年(2018年) (問36)			14.8	30.3	10.6	21.9	11.9	9.6	

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト ・フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	17.5	6.9	9.0			17.9		13.2
平成12年(2000年)	19.5	8.0	11.2			21.2		13.2
平成15年(2003年)	14.7	7.0	12.4			21.9		14.8
平成18年(2006年)	11.8	8.5	13.6	12.2	16.5	22.7	2.9	13.1
平成21年(2009年)				4.7	9.8	15.3	0.7	8.8
平成24年(2012年)				6.2	8.4	16.4	0.0	14.3
平成27年(2015年)				6.3	8.9	17.2	1.9	17.1
平成30年(2018年) (問36)				6.0	10.1	15.2	2.3	20.0

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は、「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-16 年収別／株式保有状況の推移 (%)

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000 万円未満	2000万円 以上
平成 3年(1991年)	2.4	5.7	7.2	8.1	17.0	40.4	47.9
平成 6年(1994年)	6.3	8.9	11.4	10.4	20.5	40.2	45.1
平成 9年(1997年)	6.4	7.6	11.3	13.2	18.5	36.2	41.2
平成12年(2000年)	7.3	10.9	12.6	13.4	21.7	37.5	48.1
平成15年(2003年)	5.0	10.2	14.0	14.5	20.5	36.1	41.1
平成18年(2006年)	11.8	16.8	18.7	19.2	31.5	48.0	64.7
平成21年(2009年)	6.8	9.2	12.4	17.0	20.3	38.9	71.4
平成24年(2012年)	7.1	13.8	13.6	17.2	25.5	42.1	62.5
平成27年(2015年)	7.5	13.1	15.2	19.0	27.0	48.8	66.7
平成30年(2018年) (問36)	7.5	12.1	12.5	21.5	23.3	45.7	50.0

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-17 株式保有銘柄数の推移 (%)

(%)

	株式 保有者数	1銘柄	2銘柄	3銘柄	4銘柄	5銘柄	6銘柄
平成24年(2012年)	844	39.0	14.7	12.6	4.5	5.6	1.7
平成27年(2015年)	889	39.5	13.9	9.2	6.4	5.5	3.4
平成30年(2018年) (問36)	856	36.7	14.3	10.5	4.6	6.9	3.0

	株式 保有者数	7銘柄	8銘柄	9銘柄	10銘柄	11銘柄以上	無回答	平均
平成24年(2012年)	844	1.9	1.4	0.2	3.9	3.6	11.0	3.4
平成27年(2015年)	889	1.3	1.6	0.3	4.5	3.4	10.9	3.3
平成30年(2018年) (問36)	856	1.8	1.6	0.7	4.1	5.5	10.4	3.9

注)・平均は実数平均

図表 参-18 株式購入のきっかけ (%)

(%)

	証券会社 に 勧められて	銀行に 勧められて	家族・友人・ 知人・親戚に 勧められて	株式に 関する 講演会を 聞いて	まとまった 資金が できて	従業員 または役員 持株会 などに加入	株式投資 を取上げた テレビ番組 を見て	新聞等で 株式投資 に関する 記事を見て	ネットで 株式投資 に関する 記事を見て	証券会社 の広告・ DMを見て	NISAが 始まって	その他	無回答
平成24年(2012年)	20.2	5.8	30.3	1.4	14.2	29.5	1.6	11.0	5.3	1.4	10.6	0.1	
平成27年(2015年)	20.9	5.3	33.2	2.3	15.7	28.5	3.7	11.2	7.8	1.1	2.1	10.0	0.5
平成30年(2018年) (問37)	21.0	5.4	32.8	2.0	13.8	27.7	2.3	8.5	6.6	0.8	3.5	10.4	0.9

図表 参-19 株式購入理由 (%)

(%)

	短期の 値上がり益 を期待して	長期に わたっての 資産運用	配当が もらえる	株主優待 が受け られる	その企業 を応援 できる	株主総会 で意見や 質問が できる	従業員 または役員 持株会に 加入了した	NISAで 資産形成 の開始	株式投資 に関する 指標に 魅力を 感じた	その他	無回答
平成24年(2012年)	30.6	32.4	42.2	26.7	8.8		25.4			6.5	0.7
平成27年(2015年)	33.1	33.7	48.4	31.2	12.2	1.2	23.2	2.8	1.4	5.5	1.0
平成30年(2018年) (問38)	32.5	31.1	52.3	36.2	11.2	1.5	21.3	3.4		4.9	0.8

図表 参-20 株式投資の不満点の推移（複数回答）（%）

	期待したほど の配当が なかった	証券会社 からの 情報提供 が不十分	証券会社 からの 連絡に振り 回された	発行会社 からの 情報が 不十分	手数料 が高い	手数料 体系が 複雑	税金が 高い	値下がり で損をした	NISAの 使い勝手 が悪い	夜間に 売買が 行えない	その他	不満に 思った ことはない	無回答
平成24年(2012年)	35.5	9.6	8.2	3.5			13.2	50.3			3.7	20.2	0.1
平成27年(2015年)	33.9	12.8	5.5	3.7	25.8	6.1	20.9	36.8	2.9	4.3	2.2	19.4	0.9
平成30年(2018年) (問39)	42.1	9.4	5.4	2.9	26.0	6.7	19.8	29.4	2.4	2.8	1.4	24.2	1.0

図表 参-21 【株式保有未経験者】株式非購入の理由の推移（複数回答）（%）

	配当が少なく 利回りが 低い	値下がりの 危険がある	株価の 動きなどに 神経を 使うのが嫌	購入 手続きが 煩雑そう	必要な 資金が準備 できなかつた	十分な 知識をまだ 持っていない	職場の株式 売買ルール が厳しい
平成24年(2012年)	2.3	26.1	19.1		24.3	55.7	
平成27年(2015年)	1.9	22.5	14.4	10.6	18.7	25.8	0.4
平成30年(2018年) (問41)	1.7	23.5	17.8	11.6	15.6	26.0	0.6

	証券会社や 担当者が 信用できない	株式市場に 良いイメージ がなかった	損したという 人の話を 聞いた	ギャンブルの ようなもの	その他	購入しなかつ た理由を考え たことがない	株式に興味 がないから	無回答
平成24年(2012年)	2.7	10.2	19.1		14.8			1.4
平成27年(2015年)	1.8	6.3	16.6	25.7	2.0	43.2		0.2
平成30年(2018年) (問41)	1.7	5.1	14.1	23.3	1.1		59.5	0.4

図表 参-22 投資信託購入意向の推移 (%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	0.7	3.4	95.1	0.7	
平成27年(2015年)	2.2	6.5	89.9	1.3	
平成30年(2018年) (問7)	2.1	6.9	90.2	0.8	

図表 参-23 投資信託に関して知っていることの推移 (%)

	証券会社以外の金融機関でも購入可能	分配金を受け取れることがある	専門家が投資・運用するもの	公社債投資信託と株式投資信託	上場株式と同様の上場投資信託がある	分散投資でリスクを減らすことが可能	定時定額積立の累積投資方法もある	上記の中で知っていることはない	無回答	(%)
平成27年(2015年)			39.7	12.4	6.2	11.8	6.5	56.5	0.8	
平成30年(2018年) (問42)	31.4	30.8	22.0	8.1	5.5	10.1	6.8	53.5	0.5	

図表 参-24 投資信託保有状況の推移 (%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験なし	無回答	(%)
昭和37年(1962年)	10.1	0.0	89.9	0.0	
昭和39年(1964年)	8.9	4.5	86.6	0.0	
昭和42年(1967年)	6.2	7.0	86.8	0.0	
昭和45年(1970年)	4.9	7.9	87.2	0.0	
昭和48年(1973年)	4.8	5.0	89.3	0.9	
昭和51年(1976年)	5.4	3.3	90.8	0.5	
昭和54年(1979年)	6.4	4.5	86.5	2.6	
昭和57年(1982年)	8.2	4.6	85.7	1.5	
昭和60年(1985年)	12.8	2.6	83.0	1.6	
昭和63年(1988年)	16.7	4.1	77.5	1.7	
平成3年(1991年)	15.1	5.6	78.4	0.9	
平成6年(1994年)	12.1	6.9	79.5	1.5	
平成9年(1997年)	8.8	8.5	82.0	0.6	
平成12年(2000年)	8.8	8.0	83.1	0.1	
平成15年(2003年)	6.1	10.2	83.4	0.3	
平成18年(2006年)	7.0	3.8	88.9	0.3	
平成21年(2009年)	7.9	4.3	87.8	0.1	
平成24年(2012年)	7.7	4.4	87.7	0.2	
平成27年(2015年)	8.7	4.4	86.5	0.4	
平成30年(2018年) (問43)	8.8	4.3	86.5	0.4	

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-25 性・年代別／投資信託保有状況の推移 (%)

		(%)								
		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年(1994年)	全体	2.5	6.8	11.7	10.7	9.6	9.4	11.6	14.4	15.1
平成 9年(1997年)	全体	6.3	4.8	8.6	9.6	8.0	7.3	7.6	9.7	10.0
平成12年(2000年)	全体	0.0	1.7	5.9	5.9	9.7	6.7	7.0	8.6	11.9
平成15年(2003年)	全体	0.0	2.0	2.9	2.8	6.6	4.9	5.9	5.5	8.4
平成18年(2006年)	男性	0.7	0.8	2.9	4.7	6.1	8.5	7.9	10.2	13.6
	女性	0.8	1.3	4.2	3.1	6.0	6.7	6.0	11.5	9.5
平成21年(2009年)	男性	0.7	1.9	3.3	5.6	4.0	9.4	9.8	6.8	
	女性	0.0	3.0	1.6	4.6	6.5	7.1	8.5	13.7	
平成24年(2012年)	男性	0.0	2.8	3.1	6.1	5.5	7.6	8.9	9.6	
	女性	0.0	1.2	2.3	4.0	4.8	6.0	7.9	8.8	
平成27年(2015年) (問41)	男性	0.9	1.4	4.6	7.3	7.6	6.3	10.7	11.5	
	女性	1.1	3.8	1.0	4.3	4.3	7.6	8.2	8.5	
平成30年(2015年) (問43)	男性	1.3	5.0	6.6	7.5	7.8	9.4	10.3	7.0	
	女性	0.0	2.5	5.9	2.7	3.8	10.5	11.1	12.9	
		(%)								
		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	
平成 6年(1994年)	全体									
平成 9年(1997年)	全体									
平成12年(2000年)	全体									
平成15年(2003年)	全体									
平成18年(2006年)	男性									
	女性									
平成21年(2009年)	男性	13.8	14.1	14.9						
	女性	15.1	13.4	8.2						
平成24年(2012年)	男性	11.0	17.1		12.6	12.2	16.8	10.3	0.0	
	女性	11.3	12.1		11.3	9.6	7.1	1.7	0.0	
平成27年(2015年) (問41)	男性	11.8	14.6		18.4	11.8	17.2	15.4	16.7	
	女性	12.2	12.6		11.4	9.6	9.7	4.2	0.0	
平成30年(2015年) (問43)	男性	7.5	15.2		13.7	16.2	12.1	9.0	0.0	
	女性	9.8	13.7		17.6	10.7	6.9	0.8	10.0	

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-26 職業別／投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス業主	製造・修理・加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用(役員・管理職)	常勤雇用(非管理職)	契約社員・派遣社員	事務系勤め人
平成 9年(1997年)	9.5	5.8		14.0		17.8			10.7
平成12年(2000年)	7.9	5.2		16.4		17.5			9.0
平成15年(2003年)	3.6	4.7		7.1		9.8			8.0
平成18年(2006年)	7.9	4.4		16.0		11.4			8.3
平成21年(2009年)				9.0	12.8	6.7	11.1	5.0	
平成24年(2012年)				6.9	17.4	9.9	9.4	5.3	
平成27年(2015年)				9.8	5.9	5.6	11.5	6.6	
平成30年(2018年) (問43)				7.0	9.1	11.5	12.3	8.0	5.0

	技術系勤め人	労務系勤め人	農林・漁業	パート・アルバイト・フリーター	専業主婦	無職・年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	7.7	2.4	6.2			10.5		8.5
平成12年(2000年)	8.0	2.9	4.3			11.9		8.1
平成15年(2003年)	4.8	2.9	5.4			8.4		5.7
平成18年(2006年)	4.0	2.6	6.4	5.3	7.8	9.9	0.7	6.1
平成21年(2009年)					4.7	9.4	11.9	0.7
平成24年(2012年)					3.9	9.4	12.0	0.0
平成27年(2015年)					4.5	9.2	12.9	0.0
平成30年(2018年) (問43)					5.9	11.0	11.6	0.0

注)・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は、「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-27 年収別／投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上
平成 6年(1994年)	4.2	8.7	7.4	8.3	13.0	22.0	28.2
平成 9年(1997年)	3.4	5.4	6.3	7.8	9.1	15.9	12.2
平成12年(2000年)	2.8	4.6	6.9	7.0	9.9	14.1	21.0
平成15年(2003年)	2.7	3.7	5.6	4.4	7.5	12.7	16.4
平成18年(2006年)	5.1	7.2	7.4	8.0	12.5	12.2	41.2
平成21年(2009年)	6.3	8.1	8.5	9.9	12.2	12.6	42.9
平成24年(2012年)	5.9	9.3	6.3	11.5	14.2	11.8	12.5
平成27年(2015年)	6.2	10.7	10.0	10.3	13.1	31.3	33.3
平成30年(2018年) (問43)	6.8	10.0	9.4	12.2	13.0	20.2	16.7

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-28 投資信託の売買注文場所の推移（複数回答） (%)

(%)

	証券会社の店頭 (電話注文含む)	証券会社のインターネット取引	金融機関の店頭 (電話注文含む)	金融機関のインターネット取引	確定拠出年金制度	その他	無回答
平成24年(2012年)	40.9	7.8	47.3	4.8	3.2	7.9	0.8
平成27年(2015年)	43.7	10.9	43.0	5.3	4.0	5.7	0.7
平成30年(2018年) (問44)	35.2	11.9	45.5	7.6	5.0	9.6	1.0

図表 参-29 投資信託購入の際に考慮する点の推移（複数回答） (%)

(%)

	成長性や収益性の高さ	リスクの低さや安定性	分配金の頻度や運用実績	商品内容のわかりやすさ	商品のコンセプト	手数料や信託報酬の水準	評価会社による評価	総資産額の大きさ	その他	特に考慮している点はない	無回答
平成24年(2012年)	50.8	55.5	39.2	14.5	5.7	9.8	8.4	5.7	2.8	7.7	0.7
平成27年(2015年)	51.9	62.7	42.5	18.4	6.0	12.8	8.8	8.2	1.6	5.1	0.4
平成30年(2018年) (問45)	49.2	65.4	34.3	19.7	7.3	16.7	9.7	6.2	2.1	6.3	0.8

図表 参-30 投資信託購入の理由の推移（複数回答） (%)

(%)

	短期の値上がりを期待して	長期にわたっての資産運用として	定期的に分配金が受け取れる	積立て投資ができる	比較的小額でも買える	分散投資ができる	投資信託購入を通じ社会貢献できる	専門家の運用に期待できる	知識収集に時間を費やす必要がない	株式に比べて安心なイメージ	NISAやつみたてNISAで資産形成の開始	iDeCoで資産形成の開始	その他	無回答
平成24年(2012年)	43.2	41.0	39.8	15.7	23.0	13.4	1.6	9.1		20.5			6.7	0.7
平成27年(2015年)	18.3	47.1	49.1	15.3	27.6	15.6	2.0	8.6		23.6	5.9		5.0	0.7
平成30年(2018年) (問46)	18.3	47.3	41.8	17.6	32.8	15.5	2.6	11.6	5.5	18.4	8.1	1.4	6.9	1.0

図表 参-31 投資信託の不満点の推移（複数回答） (%)

(%)

	期待したほどのが配金がない	証券会社等からの情報提供が不十分	証券会社等からの連絡に振り回された	手数料・信託報酬が高い	手数料体系が複雑	税金が高い	証券会社等の品揃えが少ない	値下がりで損をした	NISAやつみたてNISAの使い勝手が悪い	似た商品が複数あり違いがわからない	その他	不満に思ったことない	無回答
平成24年(2012年)	47.6	12.8	7.4	21.8	7.7	8.2	0.8	51.5			2.5	13.2	0.5
平成27年(2015年)	39.3	16.2	4.8	27.5	11.5	19.4	1.9	35.0	2.4	16.6	1.4	14.6	0.7
平成30年(2018年) (問47)	53.5	14.2	4.5	30.0	9.2	15.5	1.6	34.4	2.8	14.7	1.2	15.9	0.8

図表 参-32 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由の推移（複数回答） (%)

(%)

	分配金が少ないと感じる	値下がりの危険がある	投資信託の値動きに神経を使うのが嫌	購入手手続きが煩雑そう	必要な資金が準備できなかった	商品の仕組みが複雑	十分な知識をまだ持っていない	証券会社等の担当者が信用できない	損したという人の話を聞いた	ギャンブルのようなもの	その他	投資信託に興味がないから	購入しなかった理由を考えたことがない	無回答
平成24年(2012年)	2.7	17.5	15.5		21.3	14.3	48.6	2.7	12.6	21.6	15.5			1.5
平成27年(2015年)	2.0	15.0	7.1	6.3	12.2	5.8	17.9	2.0	8.0	15.4	2.0		57.0	0.7
平成30年(2018年) (問48)	2.1	16.7	9.6	8.1	11.3	6.6	20.0	1.6	7.2	15.9	1.3	67.7		0.5

図表 参-33 公社債購入意向の推移 (%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	0.3	2.6	96.3	0.8	
平成27年(2015年)	0.5	4.1	93.8	1.5	
平成30年(2018年) (問7)	0.4	3.6	95.0	1.0	

図表 参-34 「公社債」に関して知っていることの推移 (%)

	国債、社債などがある	保有時、利子受取・元本が償還される	元利金支払いの確実性格付けがある	国債には、個人向け国債がある	配当金や譲渡損益と損益通算できる	10年物国債利回りが過去最低を更新	公社債等の課税方式が見直されている	上記の中で知っていることはない	無回答	(%)
平成27年(2015年)	46.4	18.2	7.5	18.7		4.1	1.3	49.5	0.7	
平成30年(2018年) (問49)	45.9	16.6	7.2	17.7	3.2			50.2	0.6	

図表 参-35 公社債保有状況の推移 (%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験なし	無回答	(%)
平成3年(1991年)	9.5	1.7	88.7		
平成6年(1994年)	7.9	1.9	90.2		
平成9年(1997年)	6.7	3.7	89.6		
平成12年(2000年)	6.8	2.1	91.1		
平成15年(2003年)	3.7	7.4	88.6		
平成18年(2006年)	4.6	3.7	91.5		
平成21年(2009年)	5.2	4.2	90.5		
平成24年(2012年)	4.2	3.9	91.8	0.2	
平成27年(2015年)	3.6	5.0	91.3	0.1	
平成30年(2018年) (問50)	2.6	5.1	92.2	0.2	

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-36 性・年代別／公社債保有状況の推移（%）

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年(1994年)	全体	0.0	2.9	3.7	5.1	5.5	5.9	6.2	8.4	12.3
平成 9年(1997年)	全体	0.0	0.9	3.6	5.0	5.9	4.8	5.8	7.6	9.5
平成12年(2000年)	全体	3.4	0.0	2.3	4.7	4.3	5.5	5.1	6.6	10.4
平成15年(2003年)	全体	0.0	0.0	1.5	0.5	3.6	1.8	2.9	2.5	6.5
平成18年(2006年)	男性	0.4	1.1	0.4	3.1	2.9	4.8	4.1	5.5	8.9
	女性	0.0	0.3	1.5	2.8	2.2	4.1	5.1	6.6	8.4
平成21年(2009年)	男性	0.0	0.4	1.1	2.5	2.6	2.6	7.2	5.5	
	女性	0.0	1.3	3.2	2.9	3.4	4.6	4.4	8.1	
平成24年(2012年)	男性	0.0	0.5	1.2	1.5	3.4	2.8	3.9	5.4	
	女性	0.0	0.4	0.5	1.7	1.7	2.5	5.0	3.5	
平成27年(2015年)	男性	0.0	0.0	1.7	1.3	2.1	2.0	2.1	5.0	
	女性	0.0	0.9	0.5	0.9	1.3	3.2	2.9	3.1	
平成30年(2018年) (問50)	男性	1.3	0.5	1.4	0.6	1.6	2.0	1.5	1.6	
	女性	0.0	0.8	0.0	2.3	1.4	2.5	2.1	2.5	

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	8.1	9.9	10.9					
	女性	10.5	10.1	7.4					
平成24年(2012年)	男性	5.0	10.0		6.5	9.8	14.7	0.0	0.0
	女性	5.8	7.8		7.8	6.1	6.3	0.0	0.0
平成27年(2015年)	男性	5.2	7.6		7.3	7.3	6.9	7.7	16.7
	女性	7.1	5.3		5.6	5.4	3.2	0.0	0.0
平成30年(2018年) (問50)	男性	3.6	5.0		3.9	7.6	2.7	7.5	5.9
	女性	3.3	4.3		5.5	2.9	4.4	0.8	0.0

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-37 職業別／公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・ サービス 業主	製造・ 修理・ 加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 (役員・ 管理職)	常勤雇用 (非管理職)	契約社員・ 派遣社員	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	6.7	4.2		9.6		12.3			7.0
平成12年(2000年)	5.2	3.3		13.6		10.7			6.1
平成15年(2003年)	2.0	2.8		5.7		4.0			3.3
平成18年(2006年)	3.1	3.3		7.4		8.5			3.3
平成21年(2009年)				5.2	15.4	5.4	4.5	3.0	
平成24年(2012年)				3.9	8.7	3.1	3.8	2.1	
平成27年(2015年)				3.0	0.0	2.8	3.1	1.9	
平成30年(2018年) (問50)				2.0	12.1	2.7	2.4	1.6	2.0

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト・ フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	5.2	2.2	4.6			10.7		7.1
平成12年(2000年)	5.3	1.7	5.8			11.9		7.2
平成15年(2003年)	2.9	0.9	2.7			7.5		2.6
平成18年(2006年)	2.6	1.8	5.5	2.5	6.1	8.6	0.0	4.4
平成21年(2009年)				2.9	6.6	9.7	0.0	5.0
平成24年(2012年)				2.3	5.4	7.4	0.0	6.1
平成27年(2015年)				2.6	4.2	6.2	0.0	8.6
平成30年(2018年) (問50)				1.9	2.5	4.6	0.8	5.7

注)・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-38 年収別／公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上
平成 6年(1994年)	4.8	5.5	6.0	5.8	8.1	14.4	21.8
平成 9年(1997年)	3.7	5.2	7.1	5.2	6.2	11.4	15.3
平成12年(2000年)	3.9	4.8	6.1	5.4	6.7	10.3	18.5
平成15年(2003年)	1.5	4.2	4.0	3.8	3.7	5.9	6.8
平成18年(2006年)	3.7	4.9	5.2	3.8	7.3	9.2	5.9
平成21年(2009年)	4.5	6.5	6.3	4.2	6.5	7.4	28.6
平成24年(2012年)	3.6	5.0	3.3	5.3	6.1	3.9	12.5
平成27年(2015年)	2.9	4.7	3.7	4.0	4.5	8.8	0.0
平成30年(2018年) (問50)	2.2	2.8	3.7	3.7	3.5	1.1	0.0

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-39 公社債の売買注文場所の推移（複数回答） (%)

(%)

	証券会社の店頭 (電話注文含む)	証券会社のインターネット取引	金融機関の店頭 (電話注文含む)	金融機関のインターネット取引	その他	無回答
平成24年(2012年)	38.3	4.1	54.3	1.4	7.6	0.7
平成27年(2015年)	43.6	4.2	49.6	1.3	6.3	0.5
平成30年(2018年) (問51)	40.7	5.6	50.1	2.4	8.6	0.4

図表 参-40 公社債購入の理由の推移（複数回答） (%)

(%)

	他の貯蓄より利回りが有利	安全確実	利息が途中で変わらない	利息が途中で変わる	いつでも換金できる	手頃な金額	期間が手頃	無記名なので財産上の秘密が守れる	供託金や担保に利用できる	非課税制度が利用できる	相続・贈与で取得	その他
平成12年(2000年)	32.9	20.5			9.1	11.4	7.0		1.2	8.2		1.9
平成15年(2003年)	47.9	51.3			9.0	24.0	11.6		0.0	13.9		4.5
平成18年(2006年)	59.4	52.9	6.2	1.9	13.5	20.7	12.2	3.4	0.2	3.9		6.2
平成21年(2009年)	60.6	48.9	7.3	0.9	9.7	18.6	16.2	1.8	0.3	3.2	1.8	3.8

(%)

	預貯金に比べて利回りが有利	比較的安全	利息が途中で変わらない	比較的換金しやすい	手頃な金額	公社債の購入を通じて社会貢献できる	償還日が資産運用期間として手頃	抽選などによりプレゼントがもらえる	その他	無回答
平成24年(2012年)	67.0	64.9	12.9	11.0	23.6	7.4	14.0		5.1	0.7
平成27年(2015年)	64.4	66.1	16.5	10.2	25.5	4.7	8.2	2.0	4.5	0.5
平成30年(2018年) (問52)	66.2	68.2	17.4	12.7	24.7	2.8	8.2	1.7	4.9	0.7

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平成18年(2006年)より「公社債現在保有者または以前保有者」が質問対象／平成15年(2003年)以前は「公社債現在保有世帯」が質問対象

・平成18年(2006年)より対象者個人の購入理由／平成15年(2003年)以前は世帯の購入理由

図表 参-41 公社債投資の不満点の推移（複数回答） (%)

(%)

	期待したほどの利回りがない	証券会社等からの情報提供が不十分	証券会社等からの連絡に振り回された	気配や価格がよくわからない	税金が高い	すぐ売り切れて購入できなかった	償還前に売却しづらい	値下がりで損をした	その他	不満に思ったことはない	無回答
平成24年(2012年)	31.9	7.1	3.7	12.1	8.5		14.0	9.9	1.4	39.2	1.2
平成27年(2015年)	42.2	10.9	3.2	13.5	10.7	3.3	10.0	8.0	1.3	30.4	0.3
平成30年(2018年) (問53)	39.4	12.0	4.5	11.6	9.3	4.5	9.3	8.8	1.3	31.4	1.1

図表 参-42 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由の推移（複数回答） (%)

(%)

	利回りが低い	値下がりの危険がある	公社債の値動きに神経を使うのが嫌	購入手続きが煩雑そう	必要な資金が準備できなかつた	商品の仕組みが複雑	十分な知識をまだ持っていない	証券会社等の担当者が信用できない	損したという人の話を聞いた	ギャンブルのようなもの	その他	公社債に興味がない	購入しなかつた理由を考えたことがない	無回答
平成24年(2012年)	5.4				22.4		53.2	2.4	7.2	15.6	16.0			1.5
平成27年(2015年)	5.8	7.8	5.0	5.8	11.6	3.8	15.4	1.2	3.7	8.8	1.9		62.7	0.4
平成30年(2018年) (問54)	4.3	7.3	5.2	5.7	9.1	3.7	15.7	0.7	3.1	7.7	1.1	73.5		0.8

図表 参-43 証券会社との取引状況の推移 (%)

	現在取引している	以前取引していたが、現在していない	これまでに取引したことがない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	11.2	7.2	81.5	0.1	
平成27年(2015年)	12.5	7.6	79.5	0.4	
平成30年(2018年) (問30)	12.0	6.5	80.9	0.6	

図表 参-44 現在取引している証券会社数の推移 (%)

	証券会社取引者数	1社	2社	3社	4社	5社以上	(%) (社) 平均
昭和51年(1976年)	3203	51.6	10.7	2.0	0.3	0.2	1.3
昭和54年(1979年)	3381	53.5	11.6	2.4	0.5	0.3	1.3
昭和57年(1982年)	2504	51.0	12.7	2.0	0.4	0.3	1.3
昭和60年(1985年)	2495	49.3	12.4	2.6	0.6	0.3	1.3
昭和63年(1988年)	2919	48.5	13.2	3.3	0.9	0.5	1.4
平成3年(1991年)	2274	53.5	17.0	4.0	0.9	0.4	1.4
平成6年(1994年)	2084	57.7	16.6	4.0	0.8	0.4	1.4
平成9年(1997年)	1640	60.5	16.2	2.5	0.3	0.1	1.3
平成12年(2000年)	1417	55.4	14.9	3.9	0.4	0.7	1.4
平成15年(2003年)	1547	48.8	13.3	3.0	0.6	0.1	1.3
平成18年(2006年)	932	70.7	16.1	3.5	0.4	1.0	1.3
平成21年(2009年)	861	68.8	17.0	3.1	0.9	0.7	1.3
平成24年(2012年)	781	72.7	19.0	4.4	0.5	0.6	1.3
平成27年(2015年)	874	70.1	18.9	5.7	1.3	1.1	1.4
平成30年(2018年) (問30)	841	72.7	18.9	4.4	0.6	0.8	1.3

注)・平均は実数平均

・平成18年(2006年)より対象者個人の取引会社数／平成15年(2003年)以前は世帯の取引会社数

図表 参-45 特定口座を開設している証券会社数の推移 (%)

	証券会社取引者数	0社	1社	2社	3社	4社以上	無回答	(%) (社) 平均
平成24年(2012年)	759	4.5	60.2	12.6	2.4	0.4	19.9	1.2
平成27年(2015年)	849	4.7	59.2	11.5	2.7	0.9	20.8	1.2
平成30年(2018年) (問30)	841	6.1	57.6	10.5	3.0	0.6	22.4	1.2

注)・平均は実数平均

図表 参-46 金融商品の保有目的の推移(複数回答) (%)

	将来・老後の生活資金	子供や孫の教育資金	住宅の取得	結婚費用の捻出	レジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出	将来の不測の事態への備え	現金の盗難対策	その他	特に目的はない	無回答	(%)
平成27年(2015年)	66.2	28.3	4.2	2.9	21.5	39.3	3.5	1.7	12.6	0.6	
平成30年(2018年) (問5)	66.4	28.4	4.3	3.1	22.1	38.6	4.1	1.8	13.4	0.5	

図表 参-47 興味を持っている金融商品の推移 (%)

(%)

	預貯金	信託	株式	投資信託	公社債	有価証券関連デリバティブ商品	有価証券関連デリバティーブ以外のデリバティブ商品	その他	興味を持っている金融商品はない	無回答
平成27年(2015年)	58.1	2.9	16.6	10.6	3.6	0.6	0.7	0.4	33.8	0.5
平成30年(2018年) (問8)	55.6	3.1	16.1	10.9	3.4	0.6	0.7	0.6	36.2	0.5

図表 参-48 証券投資の必要性の推移 (%)

(%)

	必要だと思う	必要とは思わない	無回答
平成27年(2015年)	23.7	75.8	0.5
平成30年(2018年) (問9)	25.1	74.6	0.3

図表 参-49 証券投資を必要と思う理由の推移 (複数回答) (%)

(%)

	将来の生活資金として準備できる	現在の保有額では将来の生活に不安	預貯金だけで十分利息を期待できない	将来のインフレに備えることができる	その他	特に理由はない	無回答
平成27年(2015年)	43.8	26.2	66.4	11.3	2.4	4.9	0.0
平成30年(2018年) (問10)	45.6	26.3	66.9	12.0	1.3	4.7	0.2

図表 参-50 習得したい証券投資の知識の推移 (複数回答) (%)

(%)

	個別の証券の仕組みやリスク	証券取引の始め方	証券税制の仕組み	経済における証券市場の役割	経済全般	個別企業を分析する	その他	わからない	知識は必要ない	無回答
平成24年(2012年)	25.8	15.4	11.1	6.3	16.3	12.3	0.5	16.8	46.3	0.1
平成27年(2015年)	22.4	11.6	11.7	5.5	12.8	9.0	0.3	15.5	50.7	0.3

	口座開設や金融商品の売買方法	投資対象商品の種類や仕組みやリスク	投資者のノーハウや投資額	自分に適した投資の商品・スタイル	証券税制の仕組み(NISAを含む)	経済に関する全般的な知識	投資のリスクを減らす方法	投資をしている人達の成功談・失敗談	知識は必要ない	わからない	無回答
平成30年(2018年) (問11)	25.2	45.7	27.8	44.8	20.9	23.1	34.8	16.5	5.3	9.6	1.0

図表 参-51 証券投資に関する知識の習得方法の推移 (複数回答) (%)

(%)

	中立機関(大学等)の無料講座やセミナーへの参加	金融機関が実施するセミナーへの参加	証券会社や金融機関担当者からの説明	証券会社や金融機関の冊子やパンフ	金融専門誌や書籍	インターネット(PCやタブレット)	スマホのインターネット	アプリ・動画	新聞やテレビ、ラジオ	投資クラブなどで勉強	周囲の投資経験者からの意見	わからない	無回答
平成24年(2012年)	31.1		31.6	17.8	21.2	25.8			23.2	4.1		26.4	1.9
平成27年(2015年)	18.4		35.1	19.4	17.9	28.5		4.3	24.4	4.1		23.2	3.0
平成30年(2018年) (問12)	34.1	24.5	29.3	15.0	16.2	34.0	22.7		23.2		22.3	8.9	0.3

図表 参-52 証券投資は必要ない理由の推移（複数回答）（%）

	損する可能性がある	価格の変動に神経を使うのが嫌	リスクを取りたくない	ギャンブルのようないもの	金融や投資に関する知識持っていない	周りに証券投資をしている人がいない	将来の生活資金は十分持っている	その他	特に理由はない	無回答	(%)
平成27年(2015年)	38.0		33.3	21.8	38.5			2.8	25.2	0.5	
平成30年(2018年) (問13)	43.7	28.3		25.9	33.7	5.9	2.2	3.0	27.8	1.0	

図表 参-53 証券投資に関する教育の有無の推移（%）

	受けたことがある	受けたと思うが、あまり覚えていない	受けていない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	4.0	10.8	85.1	0.1	
平成27年(2015年)	6.6	11.2	82.1	0.2	
平成30年(2018年) (問14)	7.2	12.4	80.3	0.1	

図表 参-54 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期の推移（%）

	小学校入学前	小学校	中学校	高等学校	大学・専門学校	社会人	その他	必要ない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	0.5	9.7	31.7	30.3	9.2		0.8	17.5	0.3	
平成27年(2015年)	0.4	8.4	23.6	26.4	10.5	15.0	1.3	13.8	0.7	
平成30年(2018年) (問15)	0.7	9.8	22.8	26.9	8.9	15.6	1.0	13.6	0.6	

図表 参-55 証券投資全般のイメージの推移（複数回答）（%）

	資産運用の一環	資産を増やす	将来的な生活資金の蓄えに役立つ	経済・金融の知識が身につく	勉強になる	社会貢献に役立つ	楽しそう	難しい	お金持ちがやるもの	ギャンブルのようないもの	なんとなく怖い	しつこく勧誘される	その他	無回答	(%)
平成24年(2012年)	34.7		10.1	17.6		2.4		38.8	32.5	35.0	31.6	12.4	3.6	0.7	
平成27年(2015年)	43.5		13.5	18.0		2.1		36.2	29.5	27.6	28.0	10.1	2.2	0.7	
平成30年(2018年) (問16)		37.6	16.1		8.7	2.8	2.0	41.2	32.5	32.6	29.3	10.7	2.4	0.8	

図表 参-56 証券投資を行ううえで強化すべき点の推移（複数回答）（%）

	不公正な取引などへの厳格な対応	高齢者などへの適切な勧誘ルール	悪質な業者・営業員の排除	上場企業に対するチェック機能の強化	最低限の金融リテラシー習得支援	金融・証券に関する知識習得の支援	金融商品の無料相談窓口の提供	購入後のアフターケア	その他	無回答	(%)
平成24年(2012年)	44.3	28.4	55.0	17.8				41.9	7.0	3.6	
平成27年(2015年)	43.5	27.9	52.7	12.8	15.1		26.3	32.7	5.2	4.9	
平成30年(2018年) (問17)	40.3	27.9	49.6	12.8		29.2	23.1	30.8	4.8	3.4	

図表 参-57 認知度 「未公開株・社債などの詐欺」の推移（%）

	知っている	聞いたことはある	勧誘されたことがある	知らない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	19.6	38.0	1.2	41.0	0.2	
平成27年(2015年)	16.3	37.2	1.0	44.7	0.7	
平成30年(2018年) (問18)	14.3	38.5	1.0	45.9	0.3	

図表 参-58 認知度 「証券取引等監視委員会」の推移 (%)

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	13.6	32.2	53.7	0.6	
平成27年(2015年)	5.1	33.5	60.6	0.7	
平成30年(2018年) (問19)	4.9	33.0	61.5	0.6	

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-59 認知度 「日本投資者保護基金」の推移 (%)

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答	(%)
平成27年(2015年)	1.4	10.9	86.6	1.1	
平成30年(2018年) (問19)	1.4	10.9	86.8	0.8	

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-60 認知度 「日本証券業協会」の推移 (%)

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	11.3	30.7	57.3	0.7	
平成27年(2015年)	3.9	31.0	64.2	0.9	
平成30年(2018年) (問19)	3.5	27.7	67.9	0.8	

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-61 認知度 「東京証券取引所」の推移 (%)

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答	(%)
平成24年(2012年)	31.8	48.4	19.6	0.2	
平成27年(2015年)	15.8	58.0	25.8	0.5	
平成30年(2018年) (問19)	15.5	56.9	27.2	0.4	

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-62 認知度 「証券・金融商品あっせん相談センター」の推移 (%)

	業務内容を含め知っている	名前を知っている程度	知らない	無回答	(%)
平成27年(2015年)	1.1	9.2	88.8	1.0	
平成30年(2018年) (問19)	1.2	8.7	89.3	0.8	

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-63 証券会社に関して知っていることの推移（複数回答）（%）

（%）

	顧客株式等の売買注文の取り次ぎ	自ら株式などの売買を行っている	公社債や投資信託を販売	企業の資金調達円滑化の支援	投資セミナーを開催	資産形成に関する相談を実施	顧客資産と自社固有資産の別管理	自己資本規制比率を維持	行政や自主規制機関の検査を受けている	上記の中で知っていることはない	無回答
平成27年(2015年)	53.9	28.6	30.6	8.6	26.8		6.8	3.7	7.9	34.4	0.3
平成30年(2018年) (問28)	50.5	27.8	28.1	8.4	27.7	17.2	5.7	3.3	7.7	37.6	0.4

図表 参-64 証券会社のイメージの推移（複数回答）（%）

（%）

	積極的である	身近である	信頼できる	社会の役に立つ	経済情報を発信している	将来性がある	勧誘がしつこい	敷居が高い	あまり信頼できない	その他	無回答
平成24年(2012年)	8.0	3.2	2.8	2.5	21.6	1.5	17.2	33.5	39.9	10.2	2.1
平成27年(2015年)	11.3	3.5	3.9	4.3	27.5	2.0	14.6	41.1	31.4	6.8	1.8
平成30年(2018年) (問29)	9.0	3.3	3.7	5.4	23.4	3.4	14.7	38.5	30.2	7.9	2.1

図表 参-65 取引している証券会社の選択理由の推移（複数回答）（%）

（%）

	信用のある会社	立地が便利	家族・友人・知人・親戚が勤めている	営業員が良い情報を知らせてくれた	親しみやすい営業員がいる	インターネット取引がある	インターネット取引のサイトが使いやすい	その会社でしか扱っていない商品がある	売買手数料が安い等、取引条件が良い	その他	無回答
平成24年(2012年)	37.8	21.9	21.4	13.2	11.7	21.5	7.9	3.2	11.4	10.8	0.6
平成27年(2015年)	46.1	20.9	20.0	16.6	9.5	25.9	9.6	4.7	13.6	8.9	0.3
平成30年(2018年) (問31)	43.6	15.3	19.4	13.2	9.8	24.9	14.4	3.4	10.5	10.5	0.5

注) 平成30年(2018年)よりカテゴリーが変更

・「インターネット取引がある」は平成27年以前は「オンライン取引がある」

・「インターネット取引のサイトが使いやすい」は平成27年以前は「オンライン取引のサイトが使いやすい」

図表 参-66 証券会社との主な取引方法の推移（%）

（%）

	店頭営業員との対面、店舗等への電話	パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている	スマートフォンを利用してインターネット取引をしている	その他	無回答
平成24年(2012年)	68.1	30.3		1.5	
平成27年(2015年)	58.1	33.9		6.6	1.4
平成30年(2018年) (問32)	52.7	26.9	10.2	9.0	1.2

注) 平成30年(2018年)よりカテゴリーが変更

・「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」や「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は平成27年以前は「インターネット(モバイルサイト含)を利用して取引をしている」

図表 参-67 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由の推移（複数回答）（%）

（%）

	以前損をした	資金がなくなった	証券会社のサービスがよくなかった	証券会社との取引時間がなくなった	担当していた営業員が代わった	証券会社や担当者が信用できなくなった	銀行、投信会社との取引に変更した	銀行や保険会社の金融商品に変更した	金融資産保有額が目標達成し運用不要	その他	無回答
平成24年(2012年)	34.1	31.9	2.8	8.0	10.6	8.4				14.3	0.4
平成27年(2015年)	44.2	33.2	8.3	6.4	10.9	5.8	5.8	20.6	1.9	9.2	1.1
平成30年(2018年) (問33)	41.9	34.0	9.0	7.0	10.3	5.5	6.6	19.7	3.9	9.6	0.7

図表 参-68 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件の推移（複数回答）（%）

	有価証券を購入する資金ができる	有価証券の知識が増える	興味のある商品やサービスの提供	有価証券の購入手続きが簡単になる	証券会社が自宅や勤務先近くにできる	休日や平日夜間に投資相談ができる	証券会社の手数料が下がる	信頼できる証券会社や担当者ができる	少額投資非課税制度が使いやすくなる	NISAやつみたてNISAが使いやすくなる	ジュニアNISA制度が導入される	その他	証券会社と取引するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	26.7	13.3	11.4	5.0	1.0		5.4	9.8				4.4	55.6	0.6
平成27年(2015年)	27.0	10.2	12.8	3.0	0.9	2.6	5.5	8.7	5.1		0.4	1.5	52.8	1.3
平成30年(2018年) (問34)	19.1	9.4	13.2	4.6	1.1	2.2	9.0	6.6		5.0		2.4	58.1	0.4

図表 参-69 NISA（少額投資非課税制度）口座保有状況の推移（%）

	口座を開設、投資あり	口座を開設、投資なし	内容理解済、今後開設したい	内容理解済、開設意向なし	聞いたことあり、興味がある	聞いたことあり、興味はない	知らない	無回答
平成27年(2015年)	5.6	3.9	1.8	6.1	5.6	28.4	48.3	0.3
平成30年(2018年) (問21)	6.5	3.0	1.3	4.4	6.7	29.4	48.3	0.4

図表 参-70 NISA口座を開設したがNISAで投資しなかった理由の推移（複数回答）（%）

	市場動向から投資時期を見極めている	投資商品を見極めているため	投資する資金が確保できなかったため	口座開設されるまでに投資意欲が減退	営業員からの勧誘がなかったため	非課税投資額が少額であるため	投資商品を売却後も損益通算できない	非課税投資額の枠を再投資に使えない	株式に投資しようと考えているため	投資の方法が良く分からぬいため	口座開設キャンペーンの景品が目的	その他	無回答
平成27年(2015年)	18.2	21.9	25.5	11.7	6.9	6.6	5.5	2.9	4.7	17.9	8.8	9.9	5.1
平成30年(2018年) (問22)	18.2	15.3	21.5	17.2	6.2	5.7	8.1	1.9	5.3	24.9	12.9	10.0	0.5

図表 参-71 NISA口座開設意向なし、NISA興味なしの理由の推移（複数回答）（%）

	NISAについて良く分からぬいたい	NISA口座の開設手續が面倒	NISAの非課税投資額が少額である	投資商品を売却しても損益通算不可	投資商品を売却しても再投資利用不可	NISA口座と他口座の二重管理が面倒	確定拠出年金利用のため投資資金不足	持株会や相続などの商品のみを保有	NISAは自身の投資スタンスに合わない	ラップロ座を利用している	証券投資をするつもりがない	その他	無回答
平成27年(2015年)	43.0	9.7	3.4	3.0	1.5	5.5			4.7	0.0	57.8	2.8	2.5
平成30年(2018年) (問23)	44.0	9.7	3.8	3.1	0.9	4.1	1.6	0.5			61.0	2.8	1.0

図表 参-72 確定拠出年金制度の現在加入状況の推移（%）

	加入している (企業型・個人型)	加入していない	わからない	無回答
平成27年(2015年)	13.2	58.8	27.7	0.3

	企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	確定拠出年金に非加入、今後加入検討	確定拠出年金に非加入、関心はある	確定拠出年金に非加入、関心もない	わからない	無回答
平成30年(2018年) (問27)	7.6	0.8	0.9	5.9	32.1	52.4	0.3

図表 参-73 性別の推移 (%)

	男性	女性
平成18年(2006年)	48.2	51.8
平成21年(2009年)	48.2	51.8
平成24年(2012年)	48.1	51.9
平成27年(2015年)	48.2	51.8
平成30年(2018年) (F1)	48.0	52.0

図表 参-74 年代の推移 (%)

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳
平成18年(2006年)	7.4	10.6	7.7	9.1	8.9	7.6	9.2	9.8
平成21年(2009年)	7.1	8.1	7.5	10.5	8.1	7.2	8.1	10.3
平成24年(2012年)	5.9	6.6	6.7	9.7	8.3	8.1	7.1	7.8
平成27年(2015年)	5.5	6.4	6.3	8.9	8.5	8.3	6.9	7.4
平成30年(2018年) (F2)	5.6	6.3	6.2	8.9	8.7	9.0	7.2	7.7

	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)				29.6				0.0	
平成21年(2009年)	7.8	7.7		17.7				0.0	50.1
平成24年(2012年)	9.5	8.0	10.3	7.4	3.2	1.2	0.2	0.0	52.4
平成27年(2015年)	8.6	8.6	11.3	7.9	3.9	1.2	0.2	0.0	53.3
平成30年(2018年) (F2)	7.5	9.9	7.7	5.8	6.0	2.8	0.7	0.0	53.5

図表 参-75 配偶者の有無の推移 (%)

	あり	なし	無回答
平成24年(2012年)	70.9	27.0	2.1
平成27年(2015年)	69.9	27.0	3.1
平成30年(2018年) (F3)	67.3	30.7	2.0

図表 参-76 職業の推移 (%)

	自営業主	自由業	家族 従業者	常勤雇用 (役員・ 管理職)	常勤雇用 (非 管理職)	契約社員・ 派遣社員	パート・ アルバイト ・フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他	無回答
平成21年(2009年)	12.9	0.6	3.2	7.2	22.9		15.4	17.9	16.6	2.1	1.1	0.1
平成24年(2012年)	11.7	0.7	2.3	7.1	22.0		16.9	16.1	21.1	1.4	0.7	0.0
平成27年(2015年)	11.8	0.5	2.0	6.8	22.4		16.2	16.3	21.5	1.5	1.0	0.0
平成30年(2018年) (F4)	10.8	0.5	1.6	7.2	21.9	4.3	15.9	14.5	20.9	1.9	0.5	0.0

図表 参-77 主な収入源の推移 (%)

	給与所得	事業所得	利子・配当	貯蓄の 取り崩し	家賃・地代	恩給・年金	特に 収入はない	その他	無回答
平成21年(2009年)	52.0	8.8	0.2	1.0	0.7	22.7	13.8	0.8	0.1
平成24年(2012年)	49.9	8.0	0.3	0.7	0.8	27.9	11.9	0.5	0.0
平成27年(2015年)	49.0	8.1	0.3	0.6	0.6	28.6	12.0	0.6	0.1
平成30年(2018年) (F5)	51.8	7.6	0.1	0.6	0.6	27.3	11.3	0.5	0.2

図表 参-78 税込み年収の推移 (%)

(%)

	100万円 未満	100～ 200万円 未満	200～ 300万円 未満	300～ 400万円 未満	400～ 500万円 未満	500～ 700万円 未満	700～ 1000万円 未満	1000～ 1500万円 未満	1500～ 2000万円 未満	2000万円 以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	27.8	15.9	14.0	9.6	7.4	7.3	4.7	1.2	0.2	0.2	11.6	280.3
平成21年(2009年)	28.1	17.1	14.7	10.2	8.1	7.9	4.0	1.2	0.2	0.1	8.5	273.4
平成24年(2012年)	28.6	18.6	15.3	9.9	7.3	7.6	3.2	0.9	0.1	0.1	8.2	259.5
平成27年(2015年)	28.0	19.3	16.2	10.0	7.1	7.0	3.4	1.0	0.1	0.1	7.8	258.0
平成30年(2018年) (F6)	27.6	19.3	15.4	10.3	8.1	7.1	3.8	1.1	0.2	0.2	6.9	268.8

図表 参-79 購読新聞の推移 (%)

(%)

	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	産経新聞	日本経済 新聞	地方紙	スポーツ 新聞	その他	現在 読んでいる 新聞は 特にない	無回答
平成24年(2012年)	15.5	21.1	4.9	3.7	5.0	30.3	5.2	7.1	20.6	0.1
平成27年(2015年)	13.3	18.7	4.4	3.3	4.9	32.3	4.1	3.7	26.6	0.1
平成30年(2018年) (F7)	11.2	15.8	3.3	2.6	3.7	27.6	3.7	4.2	36.6	0.1

図表 参-80 世帯主との続柄の推移 (%)

(%)

	世帯主 本人	世帯主の 配偶者	世帯主の 子	世帯主の 親	世帯主の 孫	その他	無回答
平成18年(2006年)	48.0	34.5	13.5	2.6	0.4	0.9	0.1
平成21年(2009年)	48.9	34.9	12.6	2.4	0.3	1.0	0.1
平成24年(2012年)	48.9	35.1	12.1	2.8	0.4	0.5	0.2
平成27年(2015年)	49.2	34.7	12.7	2.6	0.4	0.2	0.2
平成30年(2018年) (F8)	50.5	33.3	12.3	2.8	0.5	0.5	0.2

図表 参-81 住居の推移 (%)

(%)

	戸建ての 持ち家	その他の 持ち家 (マンション など)	賃貸住宅 (公社、 民間など)	給与住宅 (官舎、 社宅)	間借り	その他	無回答
平成24年(2012年)	74.1	5.4	18.0	1.1	0.6	0.6	0.2
平成27年(2015年)	73.6	6.7	17.8	0.8	0.6	0.3	0.3
平成30年(2018年) (F9)	73.8	6.3	17.7	0.9	0.6	0.3	0.3

図表 参-82 世帯人数の推移 (%)

(%)

	1人 (単身 世帯)	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	8.3	21.4	20.0	26.0	13.2	5.8	2.7	0.6	0.3	1.8	3.5
平成21年(2009年)	9.2	23.1	20.9	26.2	12.4	5.4	1.9	0.5	0.3	0.1	3.4
平成24年(2012年)	9.1	25.7	21.1	24.5	12.4	4.7	1.6	0.3	0.2	0.1	3.3
平成27年(2015年)	9.3	26.4	21.4	24.0	11.5	4.6	1.9	0.4	0.2	0.2	3.3
平成30年(2018年) (F10)	11.5	26.9	21.9	23.9	10.1	3.7	1.3	0.5	0.1	0.3	3.1

図表 参-83 20歳未満の子供の人数の推移 (%)

(%)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	60.8	13.9	17.9	6.1	0.7	0.2	0.4	0.7
平成27年(2015年)	61.7	14.4	15.8	6.0	1.0	0.2	0.9	0.7
平成30年(2018年) (F11)	53.4	14.4	19.0	7.3	2.8	2.0	1.0	1.0

図表 参-84 世帯年収の分布状況の推移 (%)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	無回答	(%) (万円)
昭和63年(1988年)	6.3	10.2	14.5	16.4	30.4	6.0	0.7	15.5	556.0
平成3年	4.7	7.3	11.5	14.8	38.6	10.4	1.1	11.6	649.6
平成6年	3.7	6.0	9.7	12.6	39.6	13.2	1.6	13.6	710.6
平成9年	5.3	6.8	10.1	12.7	39.1	13.5	1.7	10.8	698.5
平成12年(2000年)	5.6	7.5	10.5	13.3	36.8	12.7	1.3	12.2	675.0
平成15年(2003年)	8.2	10.6	11.9	14.4	34.9	9.5	1.0	9.5	597.7
平成18年(2006年)	9.4	9.4	11.4	12.9	32.5	9.7	1.1	13.5	603.7
平成21年(2009年)	9.3	10.9	12.1	14.0	33.4	8.8	0.7	10.8	579.1

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	(%) (万円)
平成24年(2012年)	2.8	7.9	12.4	12.6	12.6	18.5	12.7	5.9	1.5	0.7	12.5 546.3
平成27年(2015年)	3.3	7.1	12.5	13.0	12.6	18.4	12.7	6.4	1.2	0.5	12.2 544.5
平成30年(2018年)(F12)	3.1	7.1	11.4	11.7	12.7	17.6	14.1	6.6	1.6	0.8	13.5 568.3

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平均値はカテゴリー平均

(カテゴリー平均値とは、この間の場合、「200～300万円未満」の回答は「250万円」、「300～400万円未満」の回答は「350万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの)

図表 参-85 平均世帯年収の推移 (万円)

	(万円)
昭和37年(1962年)	44.3
昭和39年(1964年)	53.8
昭和42年(1967年)	74.8
昭和45年(1970年)	109.6
昭和48年(1973年)	184.3
昭和51年(1976年)	308.6
昭和54年(1979年)	392.5
昭和57年(1982年)	477.7
昭和60年(1985年)	514.4
昭和63年(1988年)	556.0
平成3年(1991年)	649.6
平成6年(1994年)	710.6
平成9年(1997年)	698.5
平成12年(2000年)	675.0
平成15年(2003年)	597.7
平成18年(2006年)	603.7
平成21年(2009年)	579.1
平成24年(2012年)	546.3
平成27年(2015年)	544.4
平成30年(2018年)(F13)	568.3

調査票・単純集計データ

<ご回答にあたってのお願い>

- ご回答をお願いした方ご自身名義で保有する金融商品についてお答えください。
- 預貯金など、ご家族で共有していて持ち分の区分が困難な金融商品の金額についてお尋ねする質問については、ご自分の持ち分と思われる金額をお答えください。
- 質問にしたがって、選択肢のあてはまる番号に○をつけてください。
- 金融商品ごとにご回答いただく質問では、下表の区分に従ってお答えください。

【主な金融商品表】

・預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・信託	→	金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など（外国で発行されたものを含む）
・公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・有価証券関連デリバティブ商品	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど）
・有価証券関連デリバティブ商品 以外のデリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

〔1〕金融商品の保有実態や金融資産への意識などについて お伺いします。

【全員にお伺いします。】

問1 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたっては、前ページに記載の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも） 【n=7,000】

1. 預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	92.8
2. 信託	1.7
3. 株式	12.6
4. 投資信託	9.2
5. 公社債	2.7
6. 有価証券関連デリバティブ商品	0.2
7. 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	0.3
8. その他（具体的に）	0.7
9. いずれも持っていない→選択肢「9」を選んだ方は、問8へお進みください。	6.7

(NA:0.0)

【いずれかの金融商品をお持ちの方に（問1で、「1～8」に○印の方）】

問2 あなたが現在保有している金融資産の合計額はいくら位ですか。預貯金及び信託以外については時価でお答えください。（1つだけ） 【n=6,534】

1. 10万円未満	9.2	6. 500～1,000万円未満	13.4
2. 10～50万円未満	12.5	7. 1,000～3,000万円未満	10.2
3. 50～100万円未満	11.8	8. 3,000～5,000万円未満	2.2
4. 100～300万円未満	18.9	9. 5,000万円以上	0.9
5. 300～500万円未満	12.7		

(NA:8.2) 【平均値】598.2万円

問3 そのうち、有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（問1の選択肢3・4・5に該当する商品の合計額）はいくら位ですか。時価でお答えください。（1つだけ） 【n=6,534】

1. 10万円未満	2.3	6. 500～1,000万円未満	2.6
2. 10～50万円未満	2.1	7. 1,000～3,000万円未満	2.1
3. 50～100万円未満	2.7	8. 3,000～5,000万円未満	0.5
4. 100～300万円未満	4.5	9. 5,000万円以上	0.2
5. 300～500万円未満	2.7		
10. 有価証券は保有していない			76.2

(NA:4.2) 【平均値】573.4万円

問4 あなたは、月々の収入、及びボーナスから、それぞれ何パーセント位を金融商品（預貯金で、日常的な入出金、口座引落しに備えた部分を除きます。）にまわしていますか。（それぞれ1つずつ）【n=6,534】

	1～ 10% 未満	10～ 20% 未満	20～ 30% 未満	30～ 50% 未満	50% 以上	金融商品に はまわして いない	該当す る収入 はない	(NA)	【平均値】
a. 月々の収入は (給与・年金など(注)) →	25.8	13.8	5.1	2.3	2.6	31.8	17.2	1.3	14.3
b. ボーナスは →	10.4	5.6	3.3	2.9	3.5	15.7	55.7	2.9	21.1

(注) 月々の収入の具体例は21ページの設問F5をご参照ください。

問5 預貯金や有価証券などの金融資産を保有する目的をお答えください。(いくつでも)【n=6,534】

1. 将来・老後の生活資金	66.4
2. 子供や孫の教育資金	28.4
3. 住宅の取得	4.3
4. 結婚費用の捻出	3.1
5. レジャー（スポーツ、旅行など）費用の捻出	22.1
6. 将来の不測の事態（病気、失業、自然災害など）への備え	38.6
7. 現金の盗難対策	4.1
8. その他（具体的に）	1.8
9. 特に目的はない	13.4

(NA:0.5)

問6 あなたは、金融商品のどのような点を重視しますか。（いくつでも）

【n=6,534】

1. 利回りが良いこと	24.5
2. いつでも出し入れができること	47.5
3. 元金が安全なこと	40.1
4. 値上がりが期待できること	9.5
5. 税金面で有利になること	5.6
6. 各種料金の自動引落などに利用できること	11.4
7. インターネットで取引できること	5.6
8. その他（具体的に）	0.5
9. 特に重視していることはない	23.5

(NA:0.8)

問7 あなたは今後、次の金融商品を購入したいと考えていますか。（それぞれ1つずつ）【n=6,534】

	今後1年内に 購入したい	時期は未定だが 購入してみたい	今のところ 購入するつもりは ない	(NA)
a. 株式 →	4.0	8.8	86.6	0.6
b. 投資信託 →	2.1	6.9	90.2	0.8
c. 公社債 →	0.4	3.6	95.0	1.0

【全員にお伺いします。】

問8 あなたが興味を持っている金融商品を、現在保有しているものも含めてお答えください。

(いくつでも)

【n=7,000】

1. 預貯金	55.6
2. 信託	3.1
3. 株式	16.1
4. 投資信託	10.9
5. 公社債	3.4
6. 有価証券関連デリバティブ商品	0.6
7. 有価証券関連デリバティブ以外のデリバティブ商品	0.7
8. その他（具体的に）	0.6
9. 興味を持っている金融商品はない	36.2

(NA:0.5)

問9 あなたは、金融資産を増やすために、証券投資（株式・投資信託・公社債への投資）が必要だと思いますか。（1つだけ）

【n=7,000】

1. 必要だと思う	25.1 →選択肢「1」を選んだ方は、問10へお進みください。
2. 必要とは思わない	74.6 →選択肢「2」を選んだ方は、問13へお進みください。

(NA:0.3)

【「証券投資が必要」とお答えの方に（問9で、「1」に○印の方）】

問10 必要だと思う理由は何ですか。（いくつでも）

【n=1,758】

1. 将来の生活資金として準備できるから	45.6
2. 現在の保有額では将来の生活に不安だから	26.3
3. 預貯金だけでは十分な利息を期待できないから	66.9
4. 将来のインフレに備えることができるから	12.0
5. その他（具体的に）	1.3
6. 特に理由はない	4.7

(NA:0.2)

問11 あなたは証券投資について、どのような内容を知りたいと思いますか。（いくつでも）

【n=1,758】

1. 口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法	25.2
2. 投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン	45.7
3. 実際に投資をしている人のノーカウややり方・投資額	27.8
4. 自分に適した投資の商品・スタイル	44.8
5. 証券税制の仕組み（NISAを含む）	20.9
6. 経済に関する全般的な知識	23.1
7. 投資のリスクを減らす方法	34.8
8. 既に投資をしている人達の成功談・失敗談	16.5
9. 知識は必要ない	5.3
10. わからない	9.6

(NA:1.0)

問12 あなたは証券投資に関する知識を習得する場合、どのような方法が良いと思いますか。(いくつでも)

【n=1,758】

1. 中立的な機関（大学・団体・取引所など）が実施する無料のセミナーへの参加	34.1
2. 証券会社や金融機関が実施するセミナーへの参加	24.5
3. 証券会社や金融機関の担当者からの説明	29.3
4. 証券会社や金融機関の冊子やパンフレットからの情報	15.0
5. 金融専門誌や書籍からの情報	16.2
6. パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報	34.0
7. スマートフォンを利用したインターネットからの情報	22.7
8. 新聞やテレビ、ラジオからの情報	23.2
9. 周囲の投資経験者からの意見やアドバイス	22.3
10. わからない	8.9

(NA:0.3)

【「証券投資は必要ない」とお答えの方に（問9で、「2」に○印の方）】

問13 必要とは思わない理由は何ですか。（いくつでも）

【n=5,220】

1. 損する可能性があるから	43.7
2. 価格の変動に神経を使うのが嫌だから	28.3
3. ギャンブルのようなものだから	25.9
4. 金融や投資に関する知識を持っていないから	33.7
5. 周りに証券投資をしている人がいないから	5.9
6. 将来（老後）の生活資金は十分持っているから	2.2
7. その他（具体的に）	3.0
8. 特に理由はない	27.8

(NA:1.0)

〔2〕金融商品の知識などについてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問14 あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。

(1つだけ)

【n=7,000】

1. 受けたことがある	7.2
2. 受けたと思うが、あまり覚えていない	12.4
3. 受けていない	80.3

(NA:0.1)

問15 日々の生活に関連した金融の基礎知識や経済の仕組みについて、あなたはいつ頃から学び始めるべきだと思いますか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 小学校入学前から	0.7
2. 小学校から	9.8
3. 中学校から	22.8
4. 高等学校から	26.9
5. 大学・専門学校から	8.9
6. 社会人から	15.6
7. その他(具体的に)	1.0
8. 必要ないと思う	13.6

(NA:0.6)

問16 あなたは、証券投資全般についてどのようなイメージをお持ちですか。(いくつでも)【n=7,000】

1. 資産を増やす	37.6	7. お金持ちがやるもの	32.5
2. 将来の生活資金の蓄えに役立つ	16.1	8. ギャンブルのようなもの	32.6
3. 勉強になる	8.7	9. なんとなく怖い	29.3
4. 社会貢献に役立つ	2.8	10. しつこく勧誘される	10.7
5. 楽しそう	2.0	11. その他(具体的に)	2.4
6. 難しい	41.2		

(NA:0.8)

問17 あなたが安心して証券投資を行ううえで、特に強化すべきと思うことは何ですか。(いくつでも)

【n=7,000】

1. 不公正な取引などへの厳格な対応	40.3
2. 高齢者などへの適切な勧誘ルール	27.9
3. 悪質な業者・営業員の排除	49.6
4. 上場企業に対するチェック機能の強化	12.8
5. 金融・証券に関する知識習得の支援	29.2
6. 金融商品の特徴や留意点などを無料で相談できる窓口の提供	23.1
7. 購入後のアフターケア	30.8
8. その他(具体的に)	4.8

(NA:3.4)

問18 あなたは「未公開株・社債などの詐欺」についてご存知ですか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 知っている	14.3
2. 聞いたことはある	38.5
3. 勧誘されたことがある	1.0
4. 知らない	45.9

(NA:0.3)

問 19 あなたは以下の機関をご存知ですか。 (それぞれ 1 つずつ)

【n=7,000】

		業務内容を含め 知っている	名前を知っている 程度	知らない (NA)	
A. 証券取引等監視委員会 →		4.9	33.0	61.5	0.6
B. 日本投資者保護基金 →		1.4	10.9	86.8	0.8
C. 日本証券業協会 →		3.5	27.7	67.9	0.8
D. 東京証券取引所 →		15.5	56.9	27.2	0.4
E. 証券・金融商品あっせん 相談センター (FINMAC) →		1.2	8.7	89.3	0.8

(注) 上記機関の主な業務は以下のとおりです。

- A. 証券取引等監視委員会…日常的な市場監視や証券会社等に対する証券検査、インサイダー取引等の不公正取引についての取引調査、有価証券報告書虚偽記載等の不正会計等についての開示検査のほか、取引の公正を害する悪質な違反行為に対する犯則調査等を行う機関です。また、市場において不正が疑われる情報や投資に関する詐欺行為等の情報を幅広く受け付けています。
- B. 日本投資者保護基金…証券会社が経営破たんした際に、顧客から預かっていた有価証券・金銭（＝顧客資産）の返還が困難になってしまった場合に、一人あたり上限 1,000 万円の範囲で金銭による補償を行う機関です。
(なお、そもそも証券会社は、顧客資産を自社の資産と区別して管理することが法律上義務付けられています。これを「分別管理義務」といいます。証券会社に預けてある顧客資産は分別管理義務と投資者保護基金による補償制度の 2 重のセーフティーネットにより守られています。)
- C. 日本証券業協会…証券会社及び銀行等の登録金融機関を協会員として、①自主規制業務（協会員に適用される規則の制定・実施、監査、制裁等）、②金融商品取引業及び金融商品市場の発展に資する業務（調査研究、意見表明、統計の公表等）、③国際業務と国際交流（国際会議への参加、日本市場の海外プロモーション等）を主な業務とする機関です。
- D. 東京証券取引所…株式等の有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保等に係る業務を行う機関です。
- E. 証券・金融商品あっせん相談センター…株や投資信託、FX など金融商品の取引に関するトラブルについて、相談や苦情を受け付け、公正・中立な立場で解決を図る機関です。相談・苦情処理で利用者の納得が得られない場合の制度として、弁護士による紛争解決のためのあっせん制度も運営しています。

問 20 あなたは「証券投資の日」をご存知ですか。 (1つだけ)

【n=7,000】

1. 「証券投資の日」という名前を聞いたことがある	3.4
2. はじめて聞いた	96.0
(NA:0.6)	

【説明】NISA(ニーサ) (少額投資非課税制度)について

○NISA(ニーサ)の概要

NISAは、平成26年1月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかりますが、NISAは、「NISA口座(非課税口座)」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

○NISA(ニーサ)の種類

NISAには3つの種類があります。

	①NISA	②つみたてNISA	③ジュニアNISA
対象者	日本在住20歳以上	日本在住20歳以上	日本在住で0~19歳
非課税投資枠	120万円/年	40万円/年	80万円/年
非課税期間	最長5年間	最長20年間	最長5年間
口座開設期間	2023年まで	2037年まで	2023年まで
対象商品	上場株式、ETF、投資信託等	一定の要件を備えた投資信託等	上場株式、ETF、投資信託等

【全員にお伺いします。】

問21 あなたは、「NISA(ニーサ) (少額投資非課税制度)」についてご存知ですか。(1つだけ)

また、NISA口座で投資をしている方は、その投資額(買付合計金額)を560万円以内でお答えください。
【n=7,000】

- | | | |
|---|------|-------|
| 1. NISA口座を開設し、NISA口座で投資をしている→平均値129.9万円 | 6.5 | →問25へ |
| 2. NISA口座を開設しているが、NISA口座で投資をしたことはない | 3.0 | →問22へ |
| 3. NISAの内容を理解しており、今後、NISA口座を開設したい | 1.3 | →問25へ |
| 4. NISAの内容を理解しているが、NISA口座を開設するつもりはない | 4.4 | →問23へ |
| 5. NISAという言葉を聞いたことがあり、興味を持っている | 6.7 | →問24へ |
| 6. NISAという言葉を聞いたことはあるが、興味はない | 29.4 | →問23へ |
| 7. 知らない | 48.3 | →問25へ |

(NA:0.4)

【NISA口座を開設しているが、投資をしたことがない方に(問21で「2」に○印の方)】

問22 NISA口座を開設したものの、これまでNISA口座で投資をしなかった理由は何ですか。(いくつでも)
【n=209】

- | | |
|---|------|
| 1. 市場動向により、投資時期を見極めているため | 18.2 |
| 2. 投資商品を見極めているため | 15.3 |
| 3. 投資する資金が確保できなかったため | 21.5 |
| 4. 口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまったため | 17.2 |
| 5. 営業員からの勧誘がなかったため | 6.2 |
| 6. 非課税投資額が少額である(投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えていたためなど)ため | 5.7 |
| 7. 投資した商品を売却しても、損益通算ができないため | 8.1 |
| 8. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため | 1.9 |
| 9. 銀行にNISA口座を開設したが、株式に投資しようと考えているため | 5.3 |
| 10. 投資の方法が良く分からなかったため | 24.9 |
| 11. 口座開設キャンペーンの景品などを目的としていたため | 12.9 |
| 12. その他(具体的に) | 10.0 |

(NA:0.5)

※ 回答後、問25へお進みください。

【NISA口座を開設するつもりはない、または、言葉は聞いたことあるが興味はない方に
(問21で、「4」または「6」に○印の方)】

問23 NISA口座を開設するつもりはない、または、NISAに興味がない理由は何ですか。(いくつでも)

【n=2,370】

1. NISAについて良く分からなかっため	44.0
2. NISA口座の開設手続が面倒であるため	9.7
3. NISAの非課税投資額が少額である(投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えているなど)ため	3.8
4. 投資した商品を売却しても、損益通算できないため	3.1
5. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため	0.9
6. NISA口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしいため	4.1
7. 確定拠出年金(企業型やiDeCo(イデコ))を利用しており、NISAで投資する資金がないため	1.6
8. 持株会や相続など、NISA口座に受け入れることができない手段で取得した商品のみを保有しているため	0.5
9. 証券投資をするつもりがないため	61.0
10. その他(具体的に)	2.8

(NA:1.0)

※ 回答後、問25へお進みください。

【NISA口座に興味を持っている方に(問21で、「5」に○印の方)】

問24 NISA口座に興味はあるが、開設していない理由は何ですか。(いくつでも) 【n=472】

1. NISA口座の開設手続が面倒であるため	55.1
2. 投資したい金融商品がNISAの対象ではないため	4.9
3. NISAの非課税投資額が少額である(投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えているなど)ため	3.6
4. 投資した商品を売却しても、損益通算できないため	4.7
5. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため	1.3
6. NISA口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしいため	13.8
7. 確定拠出年金(企業型やiDeCo(イデコ))などの他の制度を使って投資をしたいため	5.3
8. つみたてNISA口座を開設または開設予定であるため	4.0
9. その他(具体的に)	25.2

(NA:1.9)

※ 回答後、問25へお進みください。

【全員にお伺いします。】

問25 あなたは、「つみたてNISA」についてご存知ですか。（1つだけ）

また、つみたてNISA口座で投資をしている方は、その投資額（買付合計金額）を40万円以内でお答えください。
【n=7,000】

1. つみたてNISA口座を開設し、つみたてNISA口座で投資をしている→平均値12.5万円	1.5
2. つみたてNISA口座を開設しているが、つみたてNISA口座で投資をしたことは無い。	1.3
3. つみたてNISAの内容を理解しており、今後、つみたてNISA口座を開設したい	1.1
4. つみたてNISAの内容を理解しているが、つみたてNISA口座を開設するつもりはない	4.0
5. つみたてNISAという言葉を聞いたことがあり、興味を持っている	5.7
6. つみたてNISAという言葉を聞いたことはあるが、興味はない	17.6
7. 知らない	68.6

(NA:0.2)

問26 あなたは、お子様やお孫様のための、「ジュニアNISA」についてご存知ですか。（1つだけ）

また、ジュニアNISA口座で投資をしている方は、その投資額（買付合計金額）を240万円以内でお答えください。
【n=7,000】

1. ジュニアNISA口座を開設し、ジュニアNISA口座で投資をしている→平均値81.5万円	0.2
2. ジュニアNISA口座を開設しているが、ジュニアNISA口座で投資をしたことはない	0.4
3. ジュニアNISAの内容を理解しており、今後、ジュニアNISA口座を開設したい	0.6
4. ジュニアNISAの内容を理解しているが、ジュニアNISA口座を開設するつもりはない	3.2
5. ジュニアNISAという言葉を聞いたことがあり、興味を持っている	2.8
6. ジュニアNISAという言葉を聞いたことはあるが、興味はない	13.1
7. 知らない	79.1

(NA:0.6)

【全員にお伺いします。】

問27 あなたは、現在、確定拠出年金制度（注）に加入していますか。（いくつでも）【n=7,000】

1. 企業型確定拠出年金に加入している	7.6
2. iDeCo（イデコ）に加入している	0.8
3. 確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	0.9
4. 確定拠出年金に加入していないが、関心はある	5.9
5. 確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	32.1
6. わからない	52.4

(NA:0.3)

（注）確定拠出年金制度（いわゆる「日本版401k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立てを行い、その積立金を加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度です。確定拠出年金には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者や企業年金がなく、かつ、この制度を実施しない企業に勤務する人が加入できる【個人型（iDeCo）】の2種類があります。

〔3〕証券会社についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問28 あなたが「証券会社」について、ご存知のことをお答えください。（いくつでも）【n=7,000】

1. 顧客の株式などの売買注文を証券取引所に取り次いでいる	50.5
2. 自ら株式などの売買を行っている	27.8
3. 公社債や投資信託を販売している	28.1
4. 企業の資金調達が円滑となるよう支援している	8.4
5. 投資セミナーを開催している	27.7
6. 資産形成に関する相談を行っている	17.2
7. 顧客の金銭・有価証券を自社の固有資産と分けて分別管理している	5.7
8. 自己資本規制比率（注2）を維持しながら業務を行っている	3.3
9. 行政（証券取引等監視委員会など）や自主規制機関（日本証券業協会など）の検査を受けている	7.7
10. 上記の中で知っていることはない	37.6

(NA:0.4)

（注1）1～6は、証券会社の業務の一例であり、各証券会社の業容により、行っていないこともあります。

（注2）「自己資本規制比率」とは、証券会社の経営の健全性を測る指標であり、法令により120%を下回ることのないよう義務付けられています。

問29 あなたは証券会社について、どのようなイメージをお持ちですか。（いくつでも）【n=7,000】

1. 積極的である	9.0	6. 将来性がある	3.4
2. 身近である	3.3	7. 勧誘がしつこい	14.7
3. 信頼できる	3.7	8. 敷居が高い	38.5
4. 社会の役に立っている	5.4	9. あまり信頼できない	30.2
5. 経済情報を発信している	23.4	10. その他（具体的に）	7.9

(NA:2.1)

問30 現在、あなたは証券会社と取引していますか。（1つだけ）

また、取引している方はその会社数及び特定口座（注）を開設している会社数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在取引している → 平均値 1.3 社	
[そのうち特定口座 → 平均値 1.2 社]	12.0 → 問31へお進みください。
2. 以前取引していたが、現在は取引していない	6.5 → 問33へお進みください。
3. これまでに取引したことがない	80.9 → 問35へお進みください。

(NA:0.6)

（注）特定口座とは、上場株式や投資信託などで資産運用している個人投資家の譲渡損益についての納税手続を簡易にする証券会社の口座のことです。

【現在、証券会社と取引している方に（問30で、「1」に○印の方）】

問31 取引している証券会社についてお伺いします。その証券会社を選んだ理由をお答えください。

（いくつでも）

【n=841】

1. 信用のある会社だから	43.6
2. 自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから	15.3
3. 家族・親戚・友人・知人が勤めているから	19.4
4. 営業員が良い情報を知らせてくれたから	13.2
5. 親しみやすい、または、信頼できる営業員がいるから	9.8
6. インターネット取引があるから	24.9
7. インターネット取引のサイトが使いやすいから	14.4
8. その会社でしか扱っていない商品やサービスがあるから	3.4
9. 売買手数料などが安い（無料）など、取引条件が良かったから	10.5
10. その他（具体的に）	10.5

(NA:0.5)

問32 あなたは、証券会社と主にどのような方法により取引をしていますか。（1つだけ）【n=841】

1. 店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている	52.7
2. パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている	26.9
3. スマートフォンを利用してインターネット取引をしている	10.2
4. その他（具体的に）	9.0

(NA:1.2)

※ 回答後、問35へお進みください。

【証券会社と以前取引していたが、現在は取引していない方に（問30で、「2」に○印の方）】

問33 証券会社との取引をやめられたのはどのような理由からですか。（いくつでも）【n=456】

1. 以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から	41.9
2. 資金がなくなった（または現金が必要になった）から	34.0
3. 証券会社のサービス（営業員の説明、購入後のアフターケアを含む）がよくなかったから	9.0
4. 証券会社と取引する時間がなくなったから	7.0
5. 担当していた営業員が代わったから	10.3
6. 証券会社や証券会社の担当者が信用できないから	5.5
7. 銀行、投信会社との証券取引に変更したから	6.6
8. 預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから	19.7
9. 金融資産保有額が目標とする額に達し、証券会社で運用する必要がなくなったから	3.9
10. その他（具体的に）	9.6

(NA:0.7)

問34 あなたは、今後どのような条件が整えば、証券会社との取引を再開することを考えますか。（いくつでも）

【n=456】

1. 有価証券を購入する資金ができたら	19.1
2. 証券投資に関する知識が増えたら	9.4
3. 興味のある商品やサービスが提供されたら	13.2
4. 有価証券を購入する手続きが簡単になったら	4.6
5. 証券会社が自宅や勤務先の近くにできたら	1.1
6. 休日や平日夜間に投資相談ができるようになったら	2.2
7. 証券会社の手数料が下がったら	9.0
8. 信頼できる証券会社や証券会社の担当者ができたら	6.6
9. NISA（少額投資非課税制度）や、つみたてNISAが使いやすくなったら	5.0
10. その他（具体的に）	2.4
11. 証券会社と取引するつもりはない	58.1

(NA:0.4)

※ 回答後、問35へお進みください。

〔4〕株式についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問35 「株式」に関する次の事柄のうち、あなたがご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 株式会社が事業資金の調達などのために発行するものである	45.7
2. 株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある	52.3
3. 株主になると株主優待や配当金を受け取れることがある	63.6
4. 経営状態や資産価値を測る指標としてPER、PBR、ROEなどがある	8.6
5. 株式累積投資や株式ミニ投資（注）など少額で投資する方法もある	11.3
6. 公的年金は株式等で資産運用されている	21.4
7. 上記の中で知っていることはない	26.8

(NA:0.3)

（注）株式累積投資とは、毎月少額で定期的に積立てを行うものであり、株式ミニ投資とは、通常の買付けに必要な額の10分の1の資金で行うものです。

問36 あなたは、これまでに株式（上場株・非上場株を含めて）を保有したことがありますか。（1つだけ）
また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。 【n=7,000】

1. 現在持っている →	平均値 3.9	銘柄 12.2	→ <u>問37へお進みください。</u>
2. 以前持っていたが、現在は持っていない		6.7	
3. これまでに持ったことがない		80.7	→ <u>問41へお進みください。</u>

(NA:0.4)

【これまでに株式を持ったことがある方に（問36で、「1」または「2」に○印の方）】

（株式を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問37 はじめてあなたが株式を購入したのは、どのようなきっかけからですか。（いくつでも）

【n=1,325】

1. 証券会社に勧められて	21.0
2. 銀行に勧められて	5.4
3. 家族・親戚・友人・知人に勧められて	32.8
4. 株式に関する講演会を聞いて	2.0
5. まとまった資金ができて	13.8
6. 従業員持株会または役員持株会などに加入して	27.7
7. 株式投資を取り上げたテレビ番組を見て	2.3
8. 新聞・雑誌で株式投資に関する記事を見て	8.5
9. インターネットで株式投資に関する記事を見て	6.6
10. 証券会社の広告・ダイレクトメールなどを見て	0.8
11. NISA（少額投資非課税制度）が始まったことを知って	3.5
12. その他（具体的に）	10.4

(NA:0.9)

問 38 あなたが株式を購入した理由をお答えください。（いくつでも）	【n=1,325】
1. 短期の値上がり益を期待して	32.5
2. 長期にわたっての資産運用として	31.1
3. 配当がもらえるから	52.3
4. 株主優待が受けられるから	36.2
5. その企業を応援できると考えたから	11.2
6. 株主総会でその企業に意見や質問ができるから	1.5
7. 従業員持株会または役員持株会などに加入したから	21.3
8. NISA（少額投資非課税制度）で資産形成を始めようと思ったから	3.4
9. その他（具体的に）	4.9
	(NA:0.8)

問 39 あなたが株式投資で不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。（いくつでも）	【n=1,325】
1. 期待したほどの利益・配当がなかった	42.1
2. 証券会社からの情報提供が十分でなかった	9.4
3. 証券会社からの連絡に振り回された	5.4
4. 発行会社からの情報が十分でなかった	2.9
5. 手数料が高い	26.0
6. 手数料体系が複雑	6.7
7. 税金が高い	19.8
8. 値下がりで損をした	29.4
9. NISA（少額投資非課税制度）の使い勝手が悪い	2.4
10. 夜間に売買を行うことができない	2.8
11. その他（具体的に）	1.4
12. 不満に思ったことはない	24.2
	(NA:1.0)

問 40 現在、株主総会にあたり、株主総会資料（注）は、郵送にて株主へ書面交付されていますが、書面交付に代え、各社のホームページ等での閲覧を原則とし、書面交付を請求した株主のみ株主総会資料を郵送する制度が検討されています。あなたは、ホームページ等での閲覧が原則となつた場合、株主総会資料の書面交付を請求しますか。	【n=1,325】
1. 株主総会資料の書面交付を請求するつもりはない	44.5
2. 株主総会資料の書面交付を請求したい	15.4
3. わからない	39.2
	(NA:0.9)

（注）株主総会資料とは、株主総会に関し、株主に提供される資料（株主総会参考書類、議決権行使書面、計算書類及び事業報告等）を指します。

※ 回答後、問 42 へお進みください。

【これまでに株式を持ったことがない方に（問36で、「3」に○印の方）】

問41 あなたがこれまで株式を購入しなかったのは、どのような理由からですか。（いくつでも）

【n=5,650】

1. 配当が少なく利回りが低いから	1.7
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	23.5
3. 株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから	17.8
4. 購入手続きが煩雑そうだから	11.6
5. 必要な資金が準備できなかつたから	15.6
6. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買つたらよいかわからなかつた）から	26.0
7. 職場における株式売買ルールが厳しいから	0.6
8. 証券会社や証券会社の担当者が信用できないから	1.7
9. 株式市場に良いイメージがなかつたから	5.1
10. 損したという人の話を聞いたから	14.1
11. ギャンブルのようなものだと思ったから	23.3
12. その他（具体的に）	1.1
13. 株式に興味がないから	59.5

(NA:0.4)

〔5〕投資信託についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問42 「投資信託」に関する次の事柄のうち、あなたがご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる	31.4
2. 分配金を受け取れることがある	30.8
3. 投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである	22.0
4. 証券投資信託を大別すると、公社債投資信託と株式投資信託に分けられる	8.1
5. 取引所に上場し、上場株式と同様に売買ができる上場投資信託（ETF）がある	5.5
6. 投資する有価証券の種類、国・地域、通貨などを分けて投資（分散投資）することでリスクを減らすことができる	10.1
7. 定時定額積立てにより少額で投資する累積投資という方法もある	6.8
8. 上記の中で知っていることはない	53.5

(NA:0.5)

問43 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在持っている → 平均値 2.3 銘柄 8.8	→ <u>問44へお進みください。</u>
2. 以前持っていたが、現在は持っていない 4.3	
3. これまでに持ったことがない 86.5	→ <u>問48へお進みください。</u>

(NA:0.4)

【これまでに投資信託を持ったことがある方に（問43で、「1」または「2」に○印の方）】

(投資信託を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。)

問44 あなたは投資信託をどこで購入しますか。（いくつでも）

【n=916】

1. 証券会社の店頭（電話注文を含む）で	35.2
2. 証券会社のインターネット取引で	11.9
3. 金融機関の店頭（電話注文を含む）で	45.5
4. 金融機関のインターネット取引で	7.6
5. 確定拠出年金制度で	5.0
6. その他（具体的に) 9.6

(NA:1.0)

問45 あなたは、投資信託を購入する際に、どのような点を考慮しますか。（いくつでも）【n=916】

1. 成長性や収益性の高さ	49.2
2. リスクの低さや安定性	65.4
3. 分配金の頻度や運用実績	34.3
4. 商品内容のわかりやすさ	19.7
5. 商品のコンセプト（環境に配慮した企業に投資しているなど）	7.3
6. 手数料や信託報酬の水準	16.7
7. 評価会社による評価	9.7
8. 純資産額の大きさ	6.2
9. その他（具体的に) 2.1
10. 特に考慮している点はない	6.3

(NA:0.8)

問46 あなたが投資信託を購入した理由をお答えください。（いくつでも）

【n=916】

1. 短期の値上がり益を期待して	18.3
2. 長期にわたっての資産運用として	47.3
3. 定期的に分配金が受け取れるから	41.8
4. 積立て投資ができるから	17.6
5. 比較的少額でも投資できるから	32.8
6. 分散投資ができるから	15.5
7. 投資信託の購入を通じて社会貢献ができると考えたから	2.6
8. 専門家の運用に期待できるから	11.6
9. 個別企業の研究や銘柄の知識収集に時間を費やす必要がないから	5.5
10. 株式に比べて安心なイメージがあるから	18.4
11. NISA（少額投資非課税制度）や、つみたてNISAで資産形成を始めようと思ったから	8.1
12. iDeCo（イデコ）で資産形成を始めようと思ったから	1.4
13. その他（具体的に) 6.9

(NA:1.0)

問 47 あなたが投資信託について不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。

(いくつでも)

【n=916】

1. 期待したほどの利益や分配金がなかった	53.5
2. 証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった	14.2
3. 証券会社・金融機関からの連絡に振り回された	4.5
4. 手数料・信託報酬が高い	30.0
5. 手数料体系が複雑	9.2
6. 税金が高い	15.5
7. 証券会社・金融機関の品揃えが少ない	1.6
8. 値下がりで損をした	34.4
9. NISA（少額投資非課税制度）や、つみたてNISAの使い勝手が悪い	2.8
10. 似たような商品が複数あり、違いが良く分からぬ	14.7
11. その他（具体的に）	1.2
12. 不満に思ったことはない	15.9

(NA:0.8)

※ 回答後、問49へお進みください。

【これまでに投資信託を持ったことのない方に（問43で、「3」に○印の方）】

問 48 あなたがこれまで投資信託を購入しなかったのは、どのような理由からですか。

(いくつでも)

【n=6,056】

1. 分配金が少ないから	2.1
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	16.7
3. 投資信託の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから	9.6
4. 購入手続きが煩雑そうだから	8.1
5. 必要な資金が準備できなかつたから	11.3
6. 商品の仕組みが複雑なため	6.6
7. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかつた）から	20.0
8. 証券会社・金融機関の担当者が信用できないから	1.6
9. 損したという人の話を聞いたから	7.2
10. ギャンブルのようなものだと思ったから	15.9
11. その他（具体的に）	1.3
12. 投資信託に興味がないから	67.7

(NA:0.5)

[6] 公社債についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 49 「公社債」に関する次の事柄のうち、あなたがご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 国が発行する国債、企業が発行する社債などがある	45.9
2. 保有している間は、定期的に利子を受け取れ、満期日に元本が償還される	16.6
3. 元利金支払いの確実性（信用状態）を評価した格付けが格付機関により付されているものがある	7.2
4. 国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある	17.7
5. 一定の公社債等の利子・償還差損益・譲渡損益は、上場株式等の配当金や譲渡損益と損益通算できる	3.2
6. 上記の中で知っていることはない	50.2

(NA:0.6)

問 50 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む））を保有したことがありますか。（1つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在持っている → 平均値 1.5 銘柄 2.6	→ <u>問 51 へお進みください。</u>
2. 以前持っていたが、現在は持っていない 5.1	
3. これまでに持ったことがない 92.2	→ <u>問 54 へお進みください。</u>

(NA:0.2)

【これまでに公社債を保有したことがある方に（問50で、「1」または「2」に○印の方）】
（公社債を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問51 あなたは公社債をどこで購入しますか。（いくつでも）

【n=535】

1. 証券会社の店頭（電話注文を含む）で	40.7
2. 証券会社のインターネット取引で	5.6
3. 金融機関の店頭（電話注文を含む）で	50.1
4. 金融機関のインターネット取引で	2.4
5. その他（具体的に) 8.6

(NA:0.4)

問52 あなたが公社債を購入した理由をお答えください。（いくつでも）

【n=535】

1. 預貯金に比べて利回りが有利だから	66.2
2. 比較的安全だから	68.2
3. 利息が途中で変わらないから	17.4
4. 比較的換金しやすいから	12.7
5. 手頃な金額でできるから	24.7
6. 公社債の購入を通じて社会貢献ができると考えたから	2.8
7. 償還日が資産運用期間として手頃だから	8.2
8. 抽選などによりプレゼントをもらえるから	1.7
9. その他（具体的に) 4.9

(NA:0.7)

問53 あなたが公社債投資で不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。（いくつでも）

【n=535】

1. 期待したほどの利回りがなかった	39.4
2. 証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった	12.0
3. 証券会社・金融機関からの連絡に振り回された	4.5
4. 気配や価格がよくわからない	11.6
5. 税金が高い	9.3
6. 購入したくてもすぐ売り切れてしまい、購入できなかった	4.5
7. 償還前に売却しづらい	9.3
8. 値下がりで損をした	8.8
9. その他（具体的に) 1.3
10. 不満に思ったことはない	31.4

(NA:1.1)

※ 21ページの「〔7〕最後にあなたの状況についてお伺いします。」へお進みください。

【これまでに公社債を保有したことがない方に（問50で、「3」に○印の方）】

問54 あなたがこれまで公社債を購入しなかったのは、どのような理由からですか。（いくつでも）

【n=6,452】

1. 利回りが低いから	4.3
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	7.3
3. 公社債の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから	5.2
4. 購入手続きが煩雑そうだから	5.7
5. 必要な資金が準備できなかつたから	9.1
6. 商品の仕組みが複雑なため	3.7
7. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買つたらよいかわからなかつた）から	15.7
8. 証券会社や金融機関の担当者が信用できないから	0.7
9. 損したという人の話を聞いたから	3.1
10. ギャンブルのようなものだと思ったから	7.7
11. その他（具体的に）	1.1
12. 公社債に興味がないから	73.5

(NA:0.8)

※ 21ページの「〔7〕最後にあなたの状況についてお伺いします。」へお進みください。

[7] 最後にあなたの状況についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

F 1 あなたの性別は。(1つだけ)

【n=7,000】

1. 男性 48.0

2. 女性 52.0

(NA:0.0)

F 2 あなたの年齢は。(1つだけ)

【n=7,000】

1. 20～24歳	5.6
2. 25～29歳	6.3
3. 30～34歳	6.2
4. 35～39歳	8.9
5. 40～44歳	8.7
6. 45～49歳	9.0
7. 50～54歳	7.2
8. 55～59歳	7.7

9. 60～64歳	7.5
10. 65～69歳	9.9
11. 70～74歳	7.7
12. 75～79歳	5.8
13. 80～84歳	6.0
14. 85～89歳	2.8
15. 90歳以上	0.7

(NA:0.0) [平均値] 53.5 歳

F 3 配偶者について。(1つだけ)

【n=7,000】

1. あり 67.3

2. なし 30.7

(NA:2.0)

F 4 あなたのご職業は。(1つだけ)

【n=7,000】

1. 自営業主 (農林漁業、商工、サービス)	10.8
2. 自由業(開業医、弁護士など)	0.5
3. 家族従業者(家業手伝い)	1.6
4. 常勤雇用(役員・管理職)	7.2
5. 常勤雇用(非管理職)	21.9
6. 契約社員・派遣社員	4.3

7. パート・アルバイト・フリーター	15.9
8. 専業主婦	14.5
9. 無職・年金のみ	20.9
10. 学生	1.9
11. その他(具体的に)	0.5

(NA:0.0)

F 5 あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ)

【n=7,000】

1. 給与所得

51.8 4. 貯蓄の取り崩し

0.6

7. 特に収入はない

11.3

2. 事業所得

7.6 5. 家賃・地代

0.6

8. その他

0.5

3. 利子・配当

0.1 6. 恩給・年金

27.3

(具体的に)

)

(NA:0.2)

F 6 あなたの年収(昨年1年間の税込み収入)はどの位でしょうか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 100万円未満

27.6 5. 400～500万円未満

8.1

8. 1,000～1,500万円未満

1.1

2. 100～200万円未満

19.3 6. 500～700万円未満

7.1

9. 1,500～2,000万円未満

0.2

3. 200～300万円未満

15.4 7. 700～1,000万円未満

3.8

10. 2,000万円以上

0.2

4. 300～400万円未満

10.3

(NA:6.9) [平均値] 268.8 万円

F 7 あなたが現在読んでいる新聞(電子版を含む)をお答えください。(いくつでも) 【n=7,000】

1. 朝日新聞

11.2 4. 産経新聞

2.6 7. スポーツ新聞

3.7

2. 読売新聞

15.8 5. 日本経済新聞

3.7 8. その他(具体的に)

4.2

3. 每日新聞

3.3 6. 地方紙

27.6 9. 現在読んでいる新聞は特にない

36.6

(NA:0.1)

F 8	あなたのご家庭での世帯主との続柄をお答えください。（1つだけ）	【n=7,000】		
1.	世帯主本人	50.5	4. 世帯主の親 2.8	
2.	世帯主の配偶者	33.3	5. 世帯主の孫 0.5	
3.	世帯主の子	12.3	6. その他（具体的に） 0.5	
			(NA:0.2)	
F 9	あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（1つだけ）	【n=7,000】		
1.	戸建の持ち家	73.8	4. 給与住宅（官舎、社宅） 0.9	
2.	その他の持ち家（マンションなど）	6.3	5. 間借り 0.6	
3.	賃貸住宅（公社、民間など）	17.7	6. その他（具体的に） 0.3	
			(NA:0.3)	
F 10	あなたのご家庭（世帯）のご家族の人数をお答えください。（1つだけ）	【n=7,000】		
1.	1人（単身世帯）	11.5	4. 4人 23.9	
2.	2人	26.9	5. 5人 10.1	
3.	3人	21.9	6. 6人 3.7	
			7. 7人 1.3	
			8. 8人 0.5	
			9. 9人以上 0.1	
				(NA:0.3) [平均値] 3.1 人
F 11	あなたの20歳未満のお子さん・お孫さん（働いているお子さん・お孫さんを除く）の人数を教えてください。（1つだけ）	【n=7,000】		
1.	0人（いない）	53.4	3. 2人 19.0	
2.	1人	14.4	4. 3人 7.3	
			5. 4人 2.8	
			6. 5人以上 2.0	
				(NA:1.0) [平均値] 1.3 人
F 12	あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の1年間の税込み収入（＝世帯年収）はどの位でしょうか。（1つだけ）	【n=7,000】		
1.	100万円未満	3.1	6. 500～700万円未満 17.6	
2.	100～200万円未満	7.1	7. 700～1,000万円未満 14.1	
3.	200～300万円未満	11.4	8. 1,000～1,500万円未満 6.6	
4.	300～400万円未満	11.7	9. 1,500～2,000万円未満 1.6	
5.	400～500万円未満	12.7	10. 2,000万円以上 0.8	
				(NA:13.5) [平均値] 568.3 万円

本報告書の内容を引用または転載する際には、出所を明記してください。
また、その掲載部分の写しを下記宛にご送付ください。

日本証券業協会 調査部

郵便番号 103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2
電話 03-6665-6763 FAX 03-6665-6807

Copyright© 2018
Japan Securities Dealers Association
Research Division
All rights reserved.

本報告書の内容及び数表をホームページに掲載しております。
ホームページ <http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/data/index.html>

2018年12月発行

証券投資に関する全国調査

平成30年度調査報告書（個人調査）

（助成）

公益財団法人 資本市場振興財団

（編集・発行）

日本証券業協会 調査部

郵便番号 103-0027

東京都中央区日本橋2-11-2

電話 03-6665-6763

（実施・製表）

株式会社 日本リサーチセンター

東京都中央区日本橋本町2-7-1

電話 050-3785-0700（代）

印刷 株式会社 港洋社

